

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 御中

新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の
官民連携による事業モデルの構築に関する
調査研究事業
報告書

2021年3月

株式会社 NTT データ経営研究所

目次

第1部 調査研究の概要	1
1.1 背景・目的	2
1.2 調査研究の手順	4
1.2.1 個人型プラットフォームの在り方検討 調査研究の手順	4
1.2.2 官民連携事業モデルの在り方検討 調査研究の手順	5
1.3 研究会の実施	6
1.4 事例収集	9
1.4.1 個人型プラットフォームの在り方検討 事例収集	9
1.4.2 官民連携事業モデルの在り方検討 事例収集	9
1.5 現地調査等の実施	10
1.5.1 個人型プラットフォームの在り方検討 現地調査等	10
1.5.2 官民連携事業モデルの在り方検討 現地調査等	17
1.6 シンポジウムの開催	25
1.6.1 シンポジウムの開催概要	25
1.6.2 分科会②官民連携事業モデル	26
1.7 調査研究成果から得られたポイント	28
1.7.1 HOWto 事例集のとりまとめとその利活用	28
1.7.2 生涯活躍のまちの推進手順	30
第2部 個人型プラットフォーム HOWto 事例集（別冊）	31
第3部 官民連携事業モデル HOWto 事例集（別冊）	32
参考資料	33
参考資料1 第1回研究会議事概要及び資料	34
参考資料2 第2回研究会議事概要及び資料	43
参考資料3 第3回研究会議事概要及び資料	68
参考資料4 第4回研究会議事概要及び資料	93
参考資料5 第1回個人型プラットフォームサミット議事概要及び資料	109
参考資料6 第2回個人型プラットフォームサミット議事概要及び資料	128
参考資料7 「生涯活躍のまち」シンポジウム第一部（本会）議事概要及び資料	145
参考資料8 「生涯活躍のまち」シンポジウム第二部（分科会②）議事概要及び資料	166

第1部 調査研究の概要

第1部 調査研究の概要

1.1 背景・目的

令和元年12月20日に閣議決定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、全世代を対象とし、制度の縦割りを超え、誰もが居場所と役割を持つ「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進する施策としてその位置付けを抜本的に見直すとともに、「関係人口×生涯活躍のまち」といった視点を踏まえ、都市部との人材循環を通じたコミュニティへのひとの流れづくりや、官民連携による事業モデルづくりなど安定的・継続的なコミュニティの事業運営基盤の確立に向けた取組を推進する」とこととされた。

こうした方向性を受け、令和2年10月1日時点での内閣官房の調査によると、「生涯活躍のまち」に関する取組の推進意向がある地方公共団体は421団体となっており、今後の全国的な取組が期待されている。

多くの地方公共団体が「生涯活躍のまち」に関する取組を始めるためには、都市部との人材循環を通じた人の流れづくりや、安定的な事業基盤の確立に向けた官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究を進める必要がある。本調査研究では、全国における「生涯活躍のまち」の推進のために、大きく下記の2つのテーマについて調査研究を実施することとした。

① 関係人口と地域課題をマッチングする「個人型プラットフォーム」の在り方

人口減少社会において、地域における「生涯活躍のまち」に関する取組を進めるためには、地域住民だけでなく、都市部に住みながらも地方に関わる「関係人口」の活用が必要になる。本調査研究では、地域と個人を結ぶ機能を持つサービス等を「個人型プラットフォーム」として、地方公共団体が個人型プラットフォームを構築又は活用する際の在り方について調査を実施した。

② 安定的な事業運営が可能な「官民連携事業モデル」の在り方

地域における「生涯活躍のまち」の官民連携事業を実施するためには、ヒト・スキル、モノ、空間、カネなど必要な資本の連携や、持続可能なプロジェクトとするための手法が必要となる。本調査研究では、全国の生涯活躍・地域課題に関するさまざまな事業について文献調査、現地調査を実施することで、安定的な事業基盤確立のために取るべき官民連携等の手法について調査を実施した。

調査結果については、後述するシンポジウムにより地方公共団体等に対して発信するとともに、本報告書にまとめることにより、地方公共団体等に対し広く周知を図る。

全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」～誰もが活躍するコミュニティづくり～

- これまでの中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、制度の縦割りを超え、**全世代を対象**として移住者や関係人口、地元住民など「**誰もが居場所と役割を持つ「ごちゃまぜ」のコミュニティづくり**」等を推進する。
- コミュニティづくりにあたっては、エリア全体の魅力向上や空間デザインといった視点を視野に入れ、「**活躍・しごと**」、「**交流・居場所**」、「**住まい**」、「**健康**」の4つの機能を確保することに加え、**都市と地方の人材循環を通した「人の流れづくり」**を推進する。



「生涯活躍のまち」の概要と本調査研究の対象領域

(出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 HP 資料を基に弊社加工)

1.2 調査研究の手順

1.2.1 個人型プラットフォームの在り方検討 調査研究の手順

個人型プラットフォームの在り方については、「個人」と「地域」をつなぐ事例収集に加え、関係人口の創出に取り組んでいる地方公共団体との意見交換等を通じて、「個人」と「地域」のつながりを段階的に分類し、段階ごとの事例の工夫等の抽出及び一般化を行った。

最終的には、地方公共団体が関係人口を活用した「生涯活躍のまち」に関する事業を促進する際に活用できる HOWto 事例集を策定した。

具体的には、以下の手順で調査を実施した。

STEP 1

- 既存の「個人」を「地域」をつなぐプラットフォームについて、インターネット等の公知情報から 27 の事例を収集
- 関係人口創出に取り組んでいる 4 つの地方公共団体を集め、それぞれの取組や課題、今後の方向性について議論する「個人型プラットフォームサミット」を開催
- 上土幌町に現地調査を実施し、町が独自で実施する関係人口創出プロジェクト「かみしほろ縁ハンス PROJECT」について調査

STEP 2

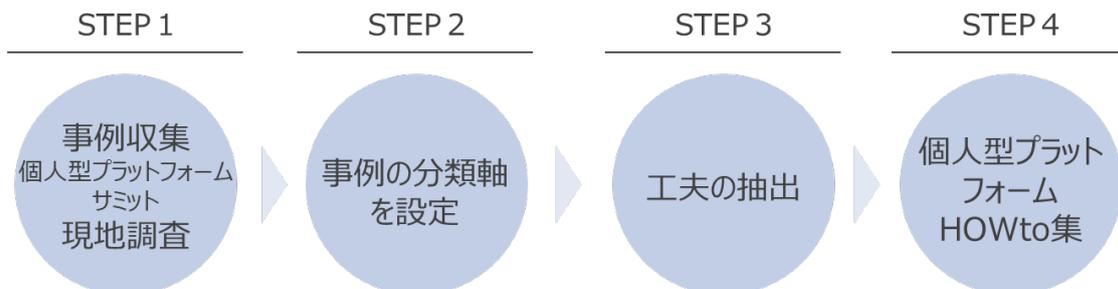
- STEP 1 の調査結果から、個人型プラットフォームの構築/活用にあたっての考え方を「関心が湧く」「訪問・体験したくなる」「滞在したくなる」「地域の体制を整える」の 4 つの分類で整理

STEP 3

- 4 つの分類ごとに、各事例が具体的にどのような手法や工夫を実施しているのかを抽出し、一般化

STEP 4

- 分類、手法、工夫について、個人型プラットフォームの 14 のアプローチと 44 のヒントとしてまとめるとともに、HOWto 事例集として整理



個人型プラットフォームの調査プロセス

1.2.2 官民連携事業モデルの在り方検討 調査研究の手順

官民連携事業モデルの在り方については、官民が連携した既存の取組の事例収集に加え、地域課題解決に取り組んでいる地方公共団体への現地調査等を通して、官民で連携する資本ごとに事例を分類し、工夫等の抽出及び一般化を行った。

最終的には、「生涯活躍のまち」に関する事業において安定的な事業運営が可能となるよう、地方公共団体が官民連携事業を推進する際に活用できる HOWto 事例集を策定した。

具体的には以下の手順で調査を実施した。

STEP 1

- 生涯活躍・地域課題の解決に資する事業について、インターネット等の公知情報から 77 の事例を収集
- 官民のリソースを活用して地域課題の解決に取り組んでいる、または今後取組を検討している 4 つの地方公共団体への現地調査を実施し、各事業の工夫や手法について調査

STEP 2

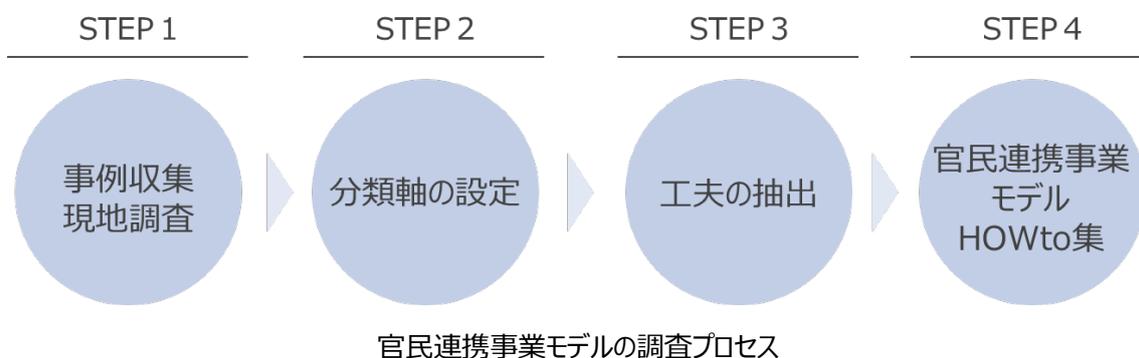
- STEP 1 の調査結果から、官民連携事業モデル構築における考え方を、連携する資本に注目した「ヒト・スキル」「モノ」「空間」「カネ」「その他」と、プロジェクトの持続性向上の 6 つのアプローチに整理

STEP 3

- 6 つのアプローチごとに、各事例が具体的にどのような工夫を実施しているのかを抽出し、一般化

STEP 4

- アプローチ、工夫について、官民連携事業モデルの 6 のアプローチと 22 のヒントとしてまとめるとともに、HOWto 事例集として整理



1.3 研究会の実施

調査研究実施にあたって、下記の有識者による研究会を立ち上げた。

「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会委員

氏名	所属
◎五十嵐 智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長
一井 暁子	一般社団法人つながる地域づくり研究所 代表理事
田口 真司	エコツェリア協会（一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会）事務局次長
積田 有平	内閣官房シェアリングエコノミー伝道師（一般社団法人シェアリングエコノミー協会）
中村 英樹	公益財団法人山の暮らし再生機構 専務理事
松田 智生	株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター主席研究員 チーフプロデューサー

◎座長

（五十音順、敬称略、所属は令和2年6月時点）

研究会は下記の通り4回開催し、調査研究に対する議論を実施した。それぞれの議事概要等については、参考資料に記載している。

● 第1回研究会

※『「生涯活躍のまち」の取組における地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究」研究会との合同開催

日時：令和2年6月19日（金）13:00～15:00

形式：ZoomによるWEB会議

議事次第：

1. 新たな「生涯活躍のまち」と本研究について（内閣官房）
2. 調査研究事業説明
 - （1）地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援（株式会社パソナ）
 - （2）官民連携による事業モデルの構築（株式会社NTTデータ経営研究所）

● 第2回研究会

日時：令和2年9月9日（水）14:00～16:00

形式：ZoomによるWEB会議

議事次第：

1. 個人型プラットフォームの在り方検討
 - (1) 検討手順
 - (2) 分類軸の考え方
 - (3) 個人型プラットフォームの分類
 - (4) 個人型プラットフォームの構築に向けた HOWto 集（案）
 - (5) 分類ごとの工夫と学び
2. 官民連携事業モデルの在り方検討
 - (1) 検討手順
 - (2) 分類軸の考え方
 - (3) 官民連携事業モデル HOWto 集（案）
 - (4) 分類ごとの学びと工夫
3. 現地調査の実施計画
 - (1) 実施手順
 - (2) 調整状況
 - (3) 検証方法案
4. 今後のスケジュール

● 第3回研究会

日時：令和2年12月18日（金）16:00～18:00

形式：ZoomによるWEB会議

議事次第：

1. 個人型プラットフォームの在り方検討
 - (1) 調査の全体図
 - (2) 個人型プラットフォームの構築に向けた HOWto 集（案）
 - (3) 現地調査の検証方法
 - (4) 第1回個人型プラットフォームサミット
 - (5) 現地視察（上土幌町）
 - (6) 第2回個人型プラットフォームサミットに向けて
 - (7) HOWto 集修正案
2. 官民連携事業モデルの在り方検討

- (1) 検証方法
 - (2) 官民連携事業モデル HOWto 集 (案)
 - (3) 現地調査の進捗状況
 - (4) HOWto 集修正案
3. 事業モデルから見た生涯活躍まちづくりの推進方策 (案)
 4. 今後のスケジュール

● 第4回研究会

日時：令和3年3月2日(火) 14:00～16:00

形式：ZoomによるWEB会議

議事次第：

1. 第3回研究会以降の調査事項
 - (1) 第2回個人型プラットフォームサミット
 - (2) 官民連携事業モデル現地調査
 - (3) 「生涯活躍のまち」シンポジウム
2. 報告書について
 - (1) 構成案
 - (2) 「生涯活躍のまち」関連補助金等
3. HOWto 事例集
 - (1) 個人型プラットフォーム HOWto 事例集
 - (2) 官民連携事業モデル HOWto 事例集
4. 事例集の使い方とこれからの官民連携事業モデル等の推進方策
 - (1) 事例集の使い方
 - (2) HOWto 事例集を使った生涯活躍のまちづくりの推進方策
 - (3) 生涯活躍のまちづくりの推進手順

1.4 事例収集

1.4.1 個人型プラットフォームの在り方検討 事例収集

「地域」と「個人」をつなぐプラットフォーム（個人型プラットフォーム）について、個人と地域がつながる活動について検討し、寄付や購入、体験、仕事といった活動を仲介するプラットフォームを抽出し、下記の27の事例について調査を実施した。事例の詳細については、第2部に記載する。

調査対象プラットフォーム		
ふるさとチョイス	Work Design Lab	STAND IBARAKI
食べる通信	ことらぼ	移住スカウトサービス SMOUT
アンテナショップ	Actcoin	ADDress
ネイティブ.メディア	ちよこつと先の暮らし方研究所	HafH
ココロココ	いなかパイプ	さすらいワーク LOHAI
ソトコト	ホンキ系インターンシップ	かみしほろ縁ハンス PROJECT
TURNS	地域ベンチャー留学	ふるさと回帰支援センター
丸の内プラチナ大学	TABICA	ニッポン移住・交流ナビ
しまことアカデミー	YOITOKO	地域仕掛け人市

1.4.2 官民連携事業モデルの在り方検討 事例収集

全国各地の生涯活躍・地域課題解決に資する事業について、既存の事例集やインターネット等を活用し、77の事例について調査を実施した。事例の詳細については、第3部に記載する。

【参考とした既存の事例等集】

- ・シェア・ニッポン 100 ～未来へつなぐ地域の活力～（内閣官房シェアリングエコノミー促進室）
https://sharing-economy.jp/ja/news/sharenippon100_2020/
- ・稼げるまちづくり取組事例集「地域のチャレンジ 100」（内閣府地方創生推進事務局）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/seisaku_package/naiyou.html
- ・ソーシャルビジネス事例集（日本政策金融公庫（JFC））
<https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/publish.html>
- ・環境のための農山漁村×SDGs ビジネスモデルヒント集（農林水産省大臣官房政策課）
<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kankyo/200401.html>
- ・ふるさとづくり大賞（総務省地域力創造グループ地域振興室）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/hyousyou.html

1.5 現地調査等の実施

1.5.1 個人型プラットフォームの在り方検討 現地調査等

● 個人型プラットフォームサミット

新型コロナウイルスの感染状況等に鑑みて、現地調査の一部として生涯活躍・地域課題解決のために関係人口創出に取り組んでいる4つの地方公共団体が一堂に会したオンラインサミットを実施した。

第1回ではそれぞれの団体の取組や課題について意見交換を実施し、第2回では、個人型プラットフォームを運営しているプラットフォーム2社にも参加いただき、各自治体の悩み事に対するディスカッションを行うことで、これからの方向性を考える機会とした。

第1回個人型プラットフォームサミット	
日時	令和2年11月2日(月) 10:00~12:00
形式	ZoomによるWEB会議
出席者	研究会委員：五十嵐委員、中村委員、松田委員 地方公共団体：北海道上士幌町、埼玉県秩父市、長野県駒ヶ根市、長崎県壱岐市 内閣官房 NTTデータ経営研究所(事務局)
議事	1. 個人型プラットフォーム活用の在り方検討概要報告 2. 参加自治体の取組紹介 (1) 北海道上士幌町 (2) 埼玉県秩父市 (3) 長野県駒ヶ根市 (4) 長崎県壱岐市 3. 意見交換

参加団体の取組：

上士幌町 都市部の方をターゲットにワーケーションができる施設「かみしほろシェア OFFICE」を整備した。

企業との年間契約も増えてきているが、移動や宿泊施設が課題となっている。さらにビジネスの関係性を構築するため、都市部のビジネスパーソンと地元企業をマッチングする「かみしほろ縁ハンス PROJECT」を開始した。シェアオフィス「WeWork」のコミュニティなどをターゲットに発信している。

秩父市 これまでは移住をメインに取組を実施してきたが、昨年度から関係人口を意識しはじめた。イベントなどで集客しても、継続的な関係につながらないことが課題であったため、新たな取組として地域と継続的に関わる「秩父ファンクラブ」を立ち上げたところ。オンラインコミュニティ内での交流、情報交換をしつつ、秩父市だからこそできることを会員の方から提案、発信していただく予定。

駒ヶ根市 市内に事務所を構える公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)と協力し、リゾートテレワークモニター事業を実施している。昨年度 3 泊 4 日の語学速習コースと、2 泊 3 日の地域貢献コースを実施した。今後、企業向けの人材育成プログラムを開発し、関係人口を増やしていきながら「学びと交流の場づくり」に取り組んでいきたい。

吉崎市 テレワークやワーケーションを推進しており、都市部と変わらず働くことができる環境を整備するため、テレワークセンター「Free Will Studio」と、短期滞在ができるシェアハウスを整備した。空港からのアクセスがよく、かつ遺跡に隣接した立地となっている。さらに、キャンピングオフィス、モバイル wi-fi のレンタル等により、島中どこでもモバイルテレワークができる環境を整えた。また、富士ゼロックスや慶應義塾大学 SFC 研究所と連携し、研修プログラムや交流の機会を設けている。今後、自分の仕事に加えて、島で仕事を創る、島の仕事をする関係人口を増やしていきたい。

意見交換のポイント：

POINT 1 関係人口創出のためには、地方公共団体において部局横断でチャンネルを掘り起こすことが重要

- ふるさと納税の寄付者など、役所内の別部署が把握している関係人口予備軍の活用が重要である（上土幌町）
- 関係人口は、地域政策のみならず産業や人材育成にも関わるテーマであり庁内横断での取組が必要である（松田委員）
- 関係がある人から周囲の人への口コミ効果も期待できる（上土幌町）

POINT 2 継続的な関係構築、関係発展が共通の課題

- 学習プログラムや訪問・体験プログラムの参加者との関係をさらに発展させることが課題となっている自治体が多い（秩父市、駒ヶ根市）
- 地域内外の「ヒト・モノ・コト」のコミュニケーションの流れをつくるコーディネート機能によって継続的な関係構築、発展につながる可能性を高める（吉崎市）

第 2 回個人型プラットフォームサミット	
日時	令和 3 年 2 月 5 日（金） 10:00～12:00
形式	Zoom による WEB 会議
出席者	研究会委員：五十嵐委員、一井委員、田口委員、中村委員、松田委員 地方公共団体：北海道上士幌町、埼玉県秩父市、長野県駒ケ根市、長崎県 壱岐市 プラットフォーム：ネイティブ株式会社、NPO 法人 ETIC. 内閣官房 NTT データ経営研究所（事務局）
議事	1. これまでの検討結果報告 2. 秩父ファンクラブの情報提供 3. 参加自治体の取組・問題点の発表 （1）北海道上士幌町 （2）埼玉県秩父市 （3）長野県駒ケ根市 （4）長崎県壱岐市 4. プラットフォーマーの取組説明 （1）ネイティブ株式会社 （2）NPO 法人 ETIC. 5. 意見交換

参加団体の取組における問題点（悩みごと）：

上士幌町 かみしほろ縁ハンス PROJECT について、30 代～40 代ぐらいの地方創生に関心が高い都市部人材のコミュニティを見つけたい。町内のプラットフォーム参加事業者を増やしたい。継続的な取組とするため、いずれ民での運営に移行したい。

秩父市 秩父ファンクラブを活性化しつつ、自走性の高い組織にするために構築すべき運営スキーム、実施施策のコンテンツを考えたい。ファンクラブ会員を関係人口へ醸成するためのアプローチを検討したい。

駒ケ根市 企業・団体向け人材育成プログラムの充実を図るとともに、都市部企業へのアプローチ手段を知りたい。参加企業や個人との継続的な関係づくりに取り組みたい。

壱岐市 昨年立ち上げた東京事務所において、関東圏における壱岐市の関係人口候補者・コミュニティを捕捉したい。そうしたターゲットに対して効果的に情報発信したい。

意見交換を踏まえた参加団体の今後の方向性：

➤ **上士幌町**：町が実施しているかみしほろ縁ハンス PROJECT について、継続的な取組とするために事業者から成功報酬を徴収することを検討するとともに、ターゲットを広げて、学生など若い世代を

対象とすることを検討（ターゲットを幅広い層に拡大）

- **秩父市**：市内の中小企業のニーズを把握し、秩父ファンクラブ会員と地域とのマッチングや交流の機会を設けることで、ファンクラブ会員との関係性を深化（**地域との交流機会を提供**）
- **駒ケ根市**：企業ニーズをとらえた研修プログラムを設定するとともに、参加者個人に対して地域との交流イベントを開催するなど地域とのつながりを醸成（**滞在時の交流イベントを開催**）
- **吉崎市**：東京事務所での関係人口ターゲットを設定するため、寺社仏閣の密度が日本でも有数であることなど、地域の魅力を再整理・発掘（**地域の魅力を発掘**）



第2回プラットフォームサミットの様子

● 現地調査 北海道上士幌町

個人型プラットフォームサミット参加自治体であり、都市部人材と町内事業者を結びつける「かみしほろ縁ハンス PROJECT」を実施している北海道上士幌町に現地調査を実施し、取組内容や今後の課題について意見交換を実施した。

視察日：令和2年12月7日（月）

参加者：【研究会委員】五十嵐委員

【内閣官房】星加補佐、知念様 ※意見交換のみオンライン参加

【NTT データ経営研究所】江井、古謝、安生

対応者：【上士幌町】ICT 推進室 梶室長、辻様（地域おこし協力隊）

【縁ハンス PROJECT 参加事業者】片平商店 嘉藤部長

視察先等：かみしほろシェア OFFICE

道の駅かみしほろ

竹中町長表敬訪問・意見交換

意見交換の議題：上士幌町が設置したプラットフォーム「かみしほろ縁ハンス PROJECT」について

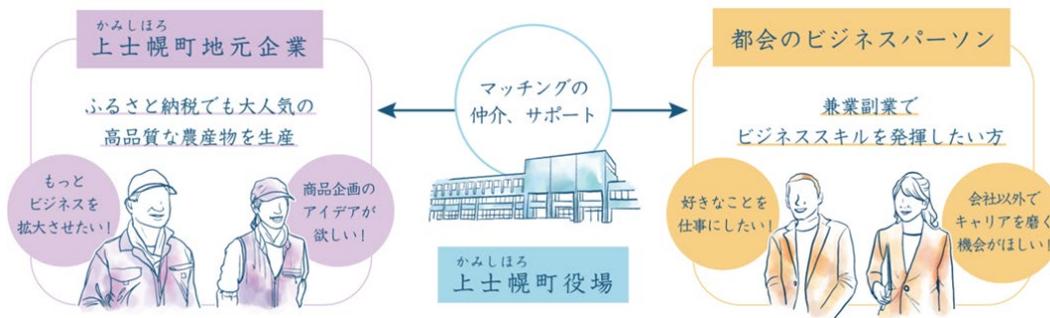
- ・ 都市部人材へのアプローチ手法
- ・ 掲載事業者数（プロジェクト）の増加策
- ・ 中長期的な自走化方策

上士幌町の取組概要：

- 上士幌町内の地元企業のビジネス拡大や商品開発の課題を解決するため、地元企業と都市部人材とマッチングさせ、新たなビジネスを創出するプラットフォーム「かみしほろ縁ハンス PROJECT」を立ち上げ
- 地元企業の困りごとをヒアリングし、プラットフォームサイトに具体的な求人情報を掲示
 - ▶ ふるさと納税実施者のネットワークや、シェアオフィスサービス「WeWork」※のコミュニティを活用して情報発信した結果、オンライン説明会には51名が参加、オンライン個別相談会には6名が参加し、プロジェクト応募者はのべ18名となっている
 - ▶ 応募者にはまず地域力創造アドバイザー※が面談を実施し、スキルや意欲を確認したうえで事業者とのマッチングを実施する
 - ▶ 現在、事業者との面談を進めており、すでに1社はマッチングが成立している

※WeWork…世界の150都市以上で展開するシェアオフィス・コワーキングスペース。日本でも大都市を中心に36の拠点を構えている。「コミュニティ型ワークスペース」として、拠点ごとにコミュニティマネージャーを設置し、定期的なイベント開催や会員限定のSNSなど、会員同士がつながりやすい仕組みとなっている。

※地域力創造アドバイザー…地域活性化の取組に関する知見やノウハウを有する外部専門家として総務省が登録している人材。市町村が活用した場合、特別交付税の算定対象となる。



かみしほろ縁ハンス PROJECT の概要



経営課題 ~お力をお借りしたいこと~

- 高級和牛としての認知度/ブランド力を高める。そのためのPRやブランディングを強化したい。
- 十勝ナイタイ和牛の価値を理解してくださるお客様に届けるための販路拡大。
ECサイトの活用が不十分なため、積極活用や広告運用を強化したい。
また、海外、レストランなど飲食店への販路を開拓したい。

業務内容 ~実際にお願いたいプロジェクト~

- 経営改善の方向性
 - 十勝ナイタイ和牛のサーロイン、リブロースなどの高級部位の販売強化。できる限り高額で販売する。
 - 知名度の向上と販路の強化を推進する。
- ※業務内容の全て、もしくはいずれかひとつの業務での応募も可能です。

掲載プロジェクト例

意見交換でのポイント：

POINT 1 適切な情報を、適切なルートに発信することで、都市部人材を掘り起こすことは可能

- 縁ハンス PROJECT では、町職員が事業者に伴走型で支援することにより、きめ細かく悩みをヒアリングし、具体的な求人情報につなげている。求める人材が明確化することにより、応募者が判断しやすくなっている。
- 発信先の WeWork コミュニティは地方創生に取り組みたいという人材が集まる場であったため、参加者を増やすことができた。

POINT 2 専門人材の目利きによって、マッチングの安心感を醸成

- 応募者に対して地域力創造アドバイザーが面談し、意欲やスキルを確認したうえで事業者との面談に進むため、双方が安心してマッチングに臨むことができる。

POINT 3 成功事例を作り出し、口コミが広まることで事業者数を拡大予定

- 地域力創造アドバイザーが主催する事業者向け勉強会（ブランド塾）には、プロジェクト参加 5 事業者から口コミで参加者が集まっている。ここに参加した事業者が、縁ハンス PROJECT の次期参加事業者候補となる。
- 小さくても成功事例を作り出し、町内に示すことで他の事業者の関心を高めて事業者増につながる。

POINT 4 プラットフォームの自走化のために、事業者からの手数料徴収や外部化を今後検討

- 現在は国の事業（総務省「『関係人口創出・拡大事業』モデル事業」）を活用してプラットフォームの構築や、情報発信、アドバイザー活用を実施している。中長期的な自走化のためには、情報発信やアドバイザーの人件費などのランニングコストを賄う仕組みを検討する必要がある。
- 参加事業者から、成功報酬型で手数料を払うことは可能との意見があった。また、民間との連携を通してプラットフォームを外部化することも検討の余地がある。



かみしほろシェア OFFICE



意見交換の様子

1.5.2 官民連携事業モデルの在り方検討 現地調査

地域課題に対して官民連携で解決を図る事業を推進している、または推進予定の団体に対して、現地調査を実施した。対象は、官民連携で活用する資本の違いを踏まえて、埼玉県さいたま市、新潟県長岡市、島根県雲南市、沖縄県与那原町の4団体を選定した。

	①埼玉県さいたま市	②新潟県長岡市	③島根県雲南市	④沖縄県与那原町
テーマ	官民連携のネットワーク型スポーツシューレによるスポーツのまちづくり	持続可能な地域活性化組織作り	地域の困りごとのマッチングハブ	交流人口・関係人口を活かした地域の暮らしやすさ創出
官民連携で活用する資本	ヒト・スキル ○地域の人材・スキルの活用 ○教育機関の人材活用	空間 ○低未利用の行政財産（廃校等）の活用	カネ ○国等補助金の活用 ○ソーシャルインパクトボンドの活用	その他（サービス） ○サービス等の連携（パークPFI）
現地視察	令和2年12月22日（火）	令和2年12月10日（木）	令和3年2月10日（水） ※オンライン実施	令和2年11月27日（金）

● 現地調査 埼玉県さいたま市

視察日：令和2年12月22日（火）

参加者：【NTT データ経営研究所】江井、古謝、安生

対応者：【さいたま市】スポーツ政策室 高橋室長、鈴木主査、植竹主任、野村主事

視察先等：与野中央公園（次世代型スポーツ施設建設候補地）

レズランド

意見交換の議題：

- ・さいたま市の進めるネットワーク型スポーツシューレ
- ・さいたま市における次世代型スポーツ施設

さいたま市の取組概要：

- さいたま市では、市長トップダウンでスポーツのまちづくりを推進しており、平成22年には「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を制定。条例に基づき、スポーツとまちづくりの広範な分野において市民等、スポーツ関連団体、事業者及び行政が連携を図るための方向性を定めた「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」を策定し、様々な社会課題をスポーツを活用して解決することを目指している。
- その一環として、ネットワーク型スポーツシューレを推進している。スポーツシューレとは、ドイツ語で「スポーツの学校」の意味であり、スポーツ施設のほか、研修施設、宿泊施設などを併せた集約型のスポーツ施設群のこと。さいたま市では、公共投資のみで施設を作ることは将来世代への負担が大きいこと

から、大学や民間企業等とネットワークを構築し、既存の施設を活用するやり方を模索。さらに、民間の最新の知見や技術などのソフト事業を実施することにより、高付加価値化を図ることとした。

- また、プロスポーツチームも巻き込みながら、スポーツ人材の育成や産業の活性化を図ることで、民間力を最大限に活用した取組を目指している。



ネットワーク型スポーツシュレの概念

スポーツ×ICT～ラクロス競技におけるICT活用トライアル～

目的	スポーツデータ活用モデルの実証
実施内容	GPSデバイスおよび心拍計デバイスを利用し、ラクロス競技中のスポーツデータを収集・分析、栄養のアドバイスなどのフィードバックを実施
成果	本トライアルの知見・課題をもとに、今後もラクロス競技材としたデータ活用・普及と選手のトレーニングの質向上やコンディション管理の精度向上の検討を図る

女子サッカー等活性化「SAITAMA CITYスマイルプロジェクト」

目的	すべての女子中学生に気軽にサッカーを楽しんでもらう
実施内容	さいたま市主催の女子サッカー活性化プロジェクト「スマイルプロジェクト」と「JFAなでしこひろば」の目的が重なるため、二つの相乗効果を高めるため、JFAから認定を受けたSSCが女子サッカー合同練習会として開催
成果	浦和レッズ、大宮アルディージャの協力による講習会形式として実施

企業やスポーツチームの人材活用例

意見交換でのポイント：

POINT 1 プロスポーツチームや地域の企業等の人材・スキルを人材育成や合宿誘致に活用

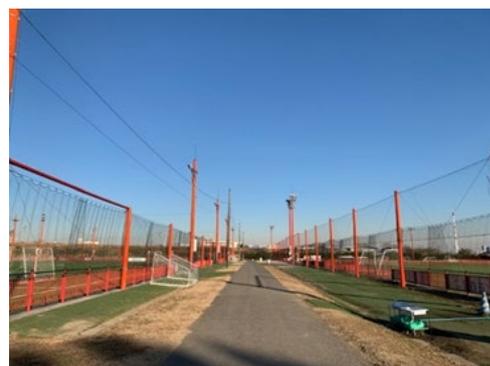
- 一カ所に機能を集約する形ではなく、既存のスポーツ施設や飲食・宿泊・研修施設等を結ぶことによるネットワーク型のさいたま市版スポーツシュレを構築
- 空間だけでなく、プロスポーツチームの人材や、企業の技術を活用し、人材育成や合宿の誘致等を推進

POINT 2 スポーツビジネスの育成に向けて大学や金融機関と連携

- 産学官金の連携を図り、さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）構築により地域のさまざまな人材が活躍する枠組みを想定
- 教育人材の面では、埼玉大学等が技術的課題の解決、共同研究実施支援、知的財産の紹介・技術移転等を実施
- 県内金融機関は「持続可能なビジネスモデルの構築」や「地域企業などとの共通価値の創造」を支援するため必要なアドバイスや事業融資等を実施



次世代型スポーツ施設建設候補地



レッズランド

● **現地調査 新潟県長岡市**

視察日：令和2年12月10日（木）

参加者：【研究会】中村委員（受け入れ側として参加）

【内閣官房】原田参事官

【NTT データ経営研究所】江井、古謝

対応者：【長岡市】川口町商工会青年部長 喜多村考志様

長岡市川口地域委員会委員 青柳様、喜多村茜様

越後川口やな場男山漁場 関達夫様

NPO 法人くらしサポート越後川口 覚張様

（株）大光銀行越後川口支店 小林様

地域復興支援員・越後川口生ハム塾塾長 春日様

長岡市川口支所 水落係長

長岡市地域振興戦略部 関佑一郎主任

（公財）山の暮らし再生機構ディレクター 稲川様

視察先等：やまこし復興交流館おらたる

川口地区 木沢集落、越後川口生ハム塾、川口やな場、男山漁場等

意見交換の議題：

- ・川口地区でのわかものまちづくり組織を考えるワークショップ
- ・発表とディスカッション

視察のポイント：

POINT 1 若者主体の地域活性化に廃校を利用し、関係人口創出や地域特産品開発に活用

- 復興支援で地域に入った若者が立ち上げた「越後川口生ハム塾」の活動拠点として、廃校となった旧・泉水小学校の校舎を利用。校舎の一部を生ハムを熟成させるための雪室として活用
- 同じく廃校となった旧・木沢小学校についても、「長岡市川口体験交流センター条例」を定め、地域住民グループが指定管理を担いながら、宿泊施設としての活用、陶芸・そば打ち等の体験学習の拠点、地域の祭り・宴会・結婚式の場などとして積極的に活用



校舎内で熟成中の生ハム



低温熟成のために雪を詰めたコンテナ

意見交換でのポイント：

ワークショップでは、川口地区を代表する若者を 2 グループに分け、川口の暮らしやすさを維持するためのプロジェクト、川口の活性化に必要なプロジェクト、川口でのワクワクを生み出すために必要なプロジェクトについてアイデア出しを実施。その中で特に重要だと考えるプロジェクトを選び、その実現に向けて必要なことや障壁となることについて発表した。

2 グループの発表は以下のとおりであった。

グループ① テーマ：町の人材を 120%活用する仕組みづくり

重機が扱える人やインターネットに強い人など、町のさまざまなスキルを持つ人を繋げることで町内で経済を循環させることができるのではないかと。そのためには、人・スキルのリストアップや、マッチングの仕掛けが必要である。一方で障壁として、個人情報収集、報酬の有無、マッチングができる人材育成等が挙げられた。

グループ② テーマ：空き家再生の仕組みづくり

町内に空き家が増えているが十分に活用されていない。U ターンや移住者だけでなく、地域の若者が自立する際にも空き家の再生・活用が重要である。そのためには、それぞれの空き家の状況を個別に調査して整理することが必要であり、地域おこし協力隊の活用も検討すべき。障壁として、空き家になっても所有者が様々な事情で手放さないことが多い、リフォーム費用がかかることなどが挙げられた。



ワークショップの様子



グループ①の発表

● 現地調査 島根県雲南市

視察日：令和3年2月10日（水）※オンライン実施

参加者：【NTT データ経営研究所】大野、古謝、安生

対応者：【雲南市】

コミュニティナースカンパニー株式会社（以下、CNC） 矢田代表、中澤氏、宮本氏、青山氏、
房山氏

雲南市政策推進課 鳥谷課長、松陰主幹

意見交換の議題：

【CNCとのインタビュー・グループワーク】

- ・CNC が実施しているギフトエコノミーについて
- ・コミュニティナースの取組と必要な支援について

【雲南市役所及び CNC 矢田代表との意見交換】

- ・雲南市とコミュニティナースの連携した取組について

雲南市の取組概要：

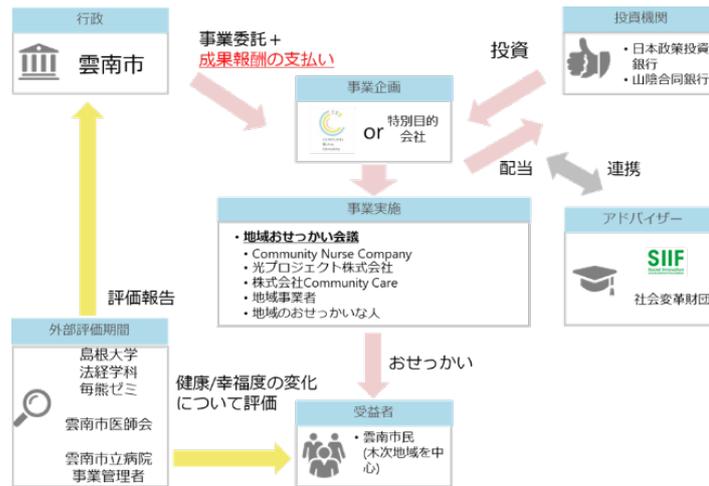
- CNC では、訪問看護や生活支援サービスを実施しながら、地域に出向いて病気になる前の段階から住民に関わり、幅広い層を対象に健康の専門家として活動している。
- そうした活動によりネットワークと信頼関係を構築した地域住民から、さまざまなモノやサービスが無償や安価で CNC に提供されるようになり、逆に困っている人や支援を求めている人に対してそうしたモノやサービスを仲介することで、まちを元気にする活動にもつながっている。
- 令和2年度は、雲南市から「おせっかい活動を中心とした健康なコミュニティづくり事業」を受託し、住民相互のおせっかいによる健康的なまちづくりを目指す事業「地域おせっかい会議」の運営と、「地域おせっかい会議」をソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）による成果連動型に発展させるためのモデル検討を実施している。
- 地域おせっかい会議では、立場を超えて集まった個人が、地域住民として小さな声でつづやかれる困りごとやニーズを感じ取り、会議の場で共有を行うことで、地域住民や事業者の互助を推進し、従来の民間・行政サービスでは解決し得なかった地域ならではの課題解決を推進している。



「おせっかい」の例①（買い物支援）



「おせっかい」の例②（持ち主の高齢化により、収穫されず放置されている地域内の梅を活用し、梅ジャム、梅酒等へ加工）



「地域おせっかい会議」の体制と資金の流れ

意見交換のポイント：

POINT 1 地域内での困りごとの解決に、地域で活躍する住民や事業者の互助の仕組みを活用

- 雲南市に拠点を置く CNC では、訪問看護や生活支援サービスを通じて地域住民とのネットワークを構築
- 信頼関係ができた地域住民からさまざまなモノやサービスが CNC にギフトされるようになり、地域内で強みやスキルを活かしたい人と困っている人をつなげる取組を実施
- 地域内で必要なものや人をつなげる取組を深化させ、「おせっかい」したい人が地域内でその「おせっかい」を実現し、活躍できる場を構築（＝地域おせっかい会議）。
- リアルな場としての空き家を活用したクリエイティブハブ事業※と、ウェブサービス（LINE オープンチャット）を通じて、地域住民同士のつながりを促進し、困りごとを解決

※クリエイティブハブ事業…地域の空き家等をリノベーションし、地域住民やクリエイターの卵の表現の場として活用する事業。地域住民から空き家を安価に、展示物・装飾物を無償で提供を受け、地域住民等の「表現の場」としてリノベーション。この「表現の場」をクリエイター達に有償で貸し出すことで地域内資源を活用した経済価値を産む仕組みとしつつ、地域内の住民が集い活動する拠点としても活用している。

POINT 2 地方公共団体が地域課題解決に資する健康なコミュニティづくりに公益的価値を認め、事業者の活動を更に促進するために、地方創生推進交付金を活用して支援しており、今後、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入を検討

- 従来の民間・行政サービスでは解決し得なかった住民間の困りごとを解決する仕組みである地域おせっかい会議について、雲南市が積極的に支援
- 具体的には、地方創生推進交付金による補助を実施し、今後 SIB の仕組みによる支援を想定（現在、評価指標等についてモデル検証を行っている）



CNC とのグループワーク



雲南市役所・CNC 矢田代表との意見交換

● **現地調査 沖縄県与那原町**

視察日：令和2年11月27日（金）※オンライン実施

参加者：【研究会】田口委員

【内閣官房】原田参事官、星加補佐

【NTT データ経営研究所】古謝

対応者：【沖縄県】MICE 推進課 又吉主査

【与那原町】前城政策調整監

企画政策課 山城課長、安慶田補佐、渡真利主事

視察先等：与那原町東浜地区

- ・沖縄女子短期大学
- ・MICE 建設予定地
- ・与那原マリーナ

意見交換の議題：

- ・東浜地区における関係人口・交流人口を活用した取組
- ・東浜地区に設立予定のエリアマネジメント団体について

与那原町の取組概要：

- 与那原町の東浜（あがりはま）地区は大型の公園や与那原マリーナ、隣接する西原町内の西原きらきらビーチなどの地域資源を有しており、関係人口・交流人口拡大が期待されている。
- さらに同地区に沖縄県が大型 MICE 施設を建設する計画を立てており、「沖縄県大型 MICE 施設整備基本計画」（平成 28 年）では、3 万㎡の展示場、7,500 ㎡の多目的ホール、20～30 室の中小会議室、2,000 台の立体駐車場を基本性能とし、大型 MICE のほか、2 万人規模の大型コンサートの開催も想定した防音機能等を備えた施設が想定されている（現在、With コロナにおける状況変化を踏まえ見直しを実施中）。
- 与那原町では、MICE 建設を好機として、地域の住民福祉（暮らしやすさ）の向上を目指しており、MICE 利用等の関係人口が、地域活性化に貢献する仕掛けづくりについて検討している。



マリンタウン MICE エリアまちづくりデザイン



種目・項目	トロリング	磯釣り	備考
対象漁	カジキ類、マグロ類	指定なし	
競技期日	令和2年5月10日(日)		
競技時間	6:00~14:00	6:00~13:00	
競技場所	本島南部東海岸 久高島沖 特設エリア		
受付登録	令和2年5月8日(金)		
参加費	30,000円/艇 乗組員含めクルー1人 あたり2,000円徴収	2,000円/人	トロリングの参加者は艇長を務める以上とする。
保険加入	自前で加入する保険で対応すること ※保険の加入は必須		
チャーターボート料	100,000/艇		実行委員会へ加入
表彰	チーム単位	個人	
競技規則	別で「Yonabaruフィッシングフェス競技規則」に定める。		

地域資源を活用した稼げるイベントづくりの事例 (YONABARU フィッシングフェス)

意見交換のポイント：

POINT 1 今後の関係人口・交流人口拡大を見据えて、パーク PFI など公共空間を活用した収益施設の設置を検討

- 東浜地区は、現状でも広い公園やビーチ、マリーナなど町内外から多くの人を訪れる場所があるが、訪問する交流人口の活用が十分にできていない。
- 今後、MICE 建設によりさらなる関係人口・交流人口の拡大が予想される中で、訪問した人が地域経済に貢献し、その仕組みがさらに地域住民の暮らしやすさ向上につながる取組が求められており、民間ノウハウを活用した収益施設の設置（パーク PFI）を検討している。

POINT 2 地域資源を見直し、稼げる地域イベントを官民連携の組織により開催予定

- 東浜地区の海や水路などの地域資源を見直し、地域の民間企業等と連携しながら「稼げる地域イベント」の実行委員会を立ち上げ、地域への経済的還元を図る取組を推進



東浜地区全景



MICE 建設予定地

1.6 シンポジウムの開催

1.6.1 シンポジウムの開催概要

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進のため、本調査研究を含む令和2年度の3本の調査研究の背景や成果等について広く周知を図るため、下記の通りシンポジウムを開催した。

地方公共団体職員等を対象とした全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」推進シンポジウム

日時：令和3年2月25日（木）13:00～15:00

形式：Zoomを用いたオンライン会議

※第1部（本会）はZoomウェビナーにて開催。第2部では分科会ごとにZoomを設定し、参加者は希望する分科会に参加

主催：内閣官房、一般社団法人北海道総合研究調査会、株式会社NTTデータ経営研究所、株式会社パソナ

参加者数（申込者）：153名（地方公共団体職員が中心）

全体プログラム：

時間	プログラム等	登壇者
13:00	開会	
第1部（本会）		
13:00-13:15 (15分)	新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進に向けて	内閣官房
13:15-13:35 (20分)	調査研究①「評価と中間支援」概要説明 ・「生涯活躍のまち」の取組の評価の在り方を検討するとともに、「生涯活躍のまち」の取組に対する支援の推進のための支援手法について調査	一般社団法人 北海道総合研 究調査会
13:35-13:55 (20分)	調査研究②「官民連携事業モデル」概要説明 ・都市部の個人と地域とのマッチング手法および地域における安定的な事業基盤の確立のための手法について調査	株式会社NT Tデータ経営 研究所
13:55-14:15 (20分)	調査研究③「都市部企業とのマッチング」概要説明 ・都市部企業と地方自治体とのマッチングを通じた地域課題解決について調査	株式会社パソ ナ
14:15-14:40 (25分)	質疑応答	
第2部（分科会）		
15:00-16:00 (60分)	分科会①評価と支援：一般社団法人北海道総合研究調査会 分科会②官民連携事業モデル：株式会社NTTデータ経営研	

	研究所 分科会③都市部企業とのマッチング：株式会社パソナ	
16：00	閉会	

1.6.2 分科会②官民連携事業モデル

第二部では3つの調査研究ごとに分かれて分科会を実施し、弊社では分科会②官民連携事業モデルを担当した。その概要は下記の通り。

参加者数（申込者）：56名

登壇者：【研究会】中村委員

【さいたま市】鈴木主査

【上土幌町】梶室長、辻様

【NTT データ経営研究所】古謝

(1) 調査結果について（株式会社 NTT データ経営研究所）

(2) 現地調査実施団体における取組紹介

①さいたま市 … 産官学金連携によるネットワーク型スポーツシュレ

②上土幌町 … かみしほろ縁ハンス PROJECT による町内事業者と都市部人材のマッチング

(3) パネルディスカッション・質疑応答

Q) 民間事業者の巻き込み方は？

- ふるさと納税の返礼品において、デザインやパッケージの工夫によって大きく寄付金額が伸びたという経験が事業者にあったため、今回のプロジェクトについても理解が得やすかった（上土幌町）
- もともとサッカーなどスポーツが盛んな場所で、市長がスポーツのまちづくりを大きく掲げたことで民間にも動きが広がった。担当部署に若手を多く配置、民間企業をこまめに回ってネットワークと新たな事業展開のヒントを得た（さいたま市）
- 官民連携事業においては、地域内の事業者の情報を持っている金融機関との連携協力が重要になってくる（中村委員）

Q) 縁ハンス PROJECT でのマッチング後の経費負担は？

- 事業者の負担となる。その費用感にギャップがあることが課題であり、今後は成果報酬にするなどの工夫を考えていきたい。（上土幌町）

Q) 個人型プラットフォームについて外部のプラットフォームを使わずに独自に立ち上げた理由は？

- まずは事業者の数を絞り、ニーズを尖らせて実施したいと考えていたので独自で立ち上げた。今後は、同じ思いを持った自治体との連携など、単体での取組にはこだわらずに進めていきたい。（上土幌町）

アンケート結果：分科会②の参加者のうち 16 名のアンケート結果



【理解度の回答理由】

- ・ 具体的でわかりやすく、司会やホストがうまく話を引き出してきていた
- ・ 官民連携の実例がポイントを押さえて紹介された
- ・ 自治体からの生の声が聴けたこと
- ・ 詳しく調査されていたので、現場の悩みなどを踏まえたうえでの説明だったので、理解しやすかった。
- ・ 個人型プラットフォームについて興味がわいた。
- ・ 事例の紹介と意見交換について、よく理解できた。
- ・ 具体的な事例に基づいた説明だったから
- ・ 「関心が湧く」「訪問・体験したくなる」「滞在したくなる」アプローチとヒントが簡潔にまとめてあって参考になった
- ・ もう少し事例の詳細が聞きたかった。

【分科会において特に良かった点】

- ・ 官民連携の事業の実際の話を知ることができた点。費用に関することも伺えた。
- ・ 金融機関との連携の具体的な手法を聞いた点
- ・ HOWto 事例集などは参考にしたいと思った。
- ・ 個人型プラットフォーム「14 のアプローチ」「44 のヒント」に関する説明。
- ・ 今後に生かす可能性のある事例報告であった。
- ・ 質問に迅速に回答していた点

【分科会において疑問点や改善すべき点】

- ・ 2 団体の説明があったが、もう少し詳しく知りたかった。

1.7 調査研究成果から得られたポイント

1.7.1 HOWto 事例集のとりまとめとその利活用

これまで記載した調査事項により、地方公共団体が個人型プラットフォームを構築又は活用する際の手法について、「個人型プラットフォーム HOWto 事例集」としてとりまとめることができた（第 2 部）。また、同様に地方公共団体が生涯活躍に関する官民連携事業を構築する際の手法についても、「官民連携事業モデル HOWto 事例集」としてとりまとめることができた（第 3 部）。あわせて、各地方公共団体の首長に対しても HOWto 事例集を分かりやすく PR するため、次ページのとおりそれぞれ 1 枚にまとめたエグゼクティブサマリーも作成した。

とりまとめた HOWto 事例集について、今後さらに利活用していくための推進方策について下記の方法を検討した。

- HOWto 事例集の利活用に向けた推進方策（例）
 - 地方公共団体がお互いにノウハウやヒントを教え合うコミュニティの創設（SNS 上での交流、プラットフォームの創設など）
 - ノウハウやヒントのレクチャー、セミナー、シンポジウムなどの学びの機会の提供（社会人・リカレント教育でのカリキュラム化など）
 - かかわるアワード（個人型プラットフォーム）、つながるアワード（官民連携事業モデル）などの表彰制度の創設
 - 相談窓口の設置

個人型プラットフォームHOWto事例集

～あなたの地域に新たな活力をもたらす44のヒント～

個人型プラットフォームHOWto事例集とは？

これからの持続可能な地域づくりに必要な「関係人口」の創出・活用のため、「個人」と「地域」をつなぐサービスやプラットフォーム（個人型プラットフォーム）の在り方を調査し、具体的な手法を14のアプローチと44のヒントにまとめました。

例えばこんな時にご活用ください



まちの新たな「助っ人」が欲しい！

この町のファンを増やしたい！

全国のアイデアを使って新しい産業を生み出したい！

関係人口を創出する工夫を4つの段階で14のアプローチと44のヒントに整理

① 関心が湧く

- A. ターゲットを明確にする
- B. ターゲットを洗い出す
- C. アクセスしやすい情報
- D. 接点を増やす
- E. 効率的に情報を届ける
- F. 次の行動への後押し

② 訪問・体験したくなる

- A. プログラムに興味を抱かせる
- B. プログラムへの期待を高める
- C. プログラムへ参加するハードルを下げる
- D. 参加者と継続的な関係を構築する

③ 滞在したくなる

- A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する
- B. 滞在時の活動に対する支援を充実する
- C. 地域とのつながりを深める機会を提供する

④ 地域の体制を整える

- A. 地域住民や事業者の参加を促進する

「地域」と「個人」をつなぐ27の事例とポイントを紹介

<p>① 関心が湧く</p> <p>プラットフォーム ふるさとチョイス</p> <p>運営主体 株式会社トラストバンク</p> <p>取組概要 全国1,788自治体、30万点以上（2020年9月時点）の地域の名産品などを掲載したふるさと納税の総合サイト。「返礼品」「自治体」に加えて「ランキング」や「自治体の寄付金の使い道」などが寄附する自治体を選択。</p> <p>ポイント ①E-1 多様な返礼品 ①E-2 ショッピング ②C-1 ショッピング ②C-3 フォーサイト</p> <p>HP: https://www.furusato-tax.jp/</p>	<p>① 関心が湧く</p> <p>プラットフォーム 食べる通信</p> <p>運営主体 株式会社ポケットマルシェ</p> <p>取組概要 食の作り手を集めた食の情報誌、収穫した食べ物がセットで定期的に届く「食べもの付き情報誌」。「東北食べる通信」など、地域ごとに定期的に発行。</p> <p>ポイント ②A-2 職人・農家 ②C-5 職人・農家 ②C-4 職人・農家 ②D-1 職人・農家 ②F-3 職人・農家</p> <p>HP: https://taberu.me/</p>
---	---

官民連携事業モデルHOWto事例集

～官民連携で地域の課題を解決する22のヒント～

官民連携事業モデルHOWto事例集とは？

生涯活躍のまちに関する事業を、より効果的に・効率的に実施するために必要となる「官民連携事業」の構築のため、全国の生涯活躍・地域課題解決の取組事例を調査し、具体的な手法を6つのアプローチと22のヒントにまとめました。

例えばこんな時にご活用ください



新たな/効率的なサービスを取り入れたい！

遊休施設を上手に活用したい！

住民と手を取り合って事業を進めたい！

地域の困りごとを解決する官民連携等手法を6つのアプローチと22のヒントに整理

全国の地域課題解決の77の事例とポイントを紹介

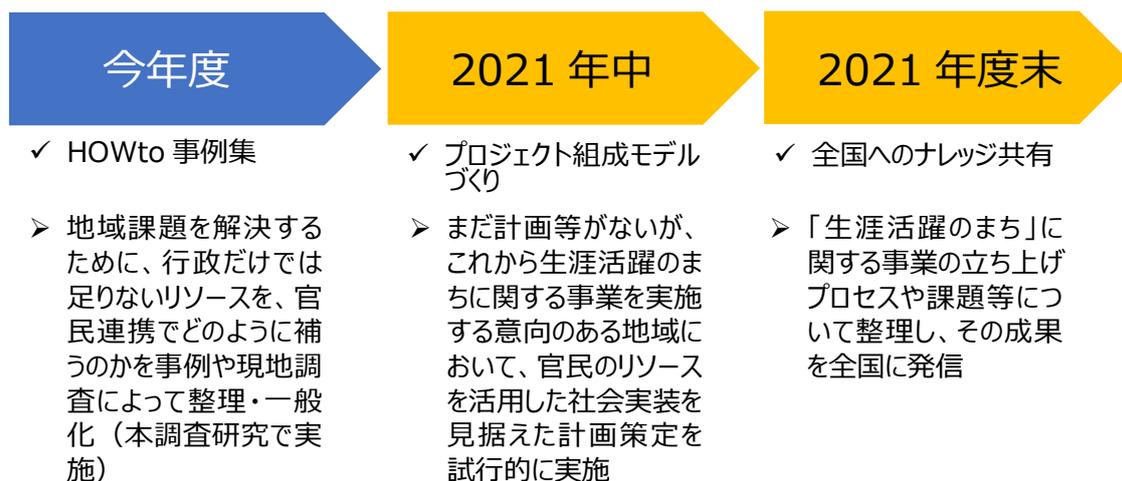
官民連携	ヒト・スキル	○官民連携や認証による利用者の増加 等
	モノ	○設備・備品のシェアリング 等
	空間	○低未利用の行政財産（廃校等）の活用・シェアリング 等
	カネ	○ふるさと納税（個人版、企業版）の活用 等
	その他	○サービス等の連携（事務委託、指定管理、PFI） 等
	プロジェクトの持続性向上	○コストの利益への転換 等

<p>ヒト・スキルの連携</p> <p>地域の共助の活性化による間口除雪の推進</p> <p>取組主体 弘前市</p> <p>取組概要 核家族や単身世帯が増加傾向となっている中で、重機による機械除雪で発生する間口への高さ雪対応という課題に対し、地域内の雪置き場としての空き地のシェア等のほか、除雪作業の支援など人的マッチングのシステムを市が提供。</p> <p>ポイント ① 官による除雪では従来課題に対して共助の仕組みで解決 ② 地域内の人材のスキルをシェア ③ 空き地などの空間についても活用</p> <p>HP: http://www.city.hirosaki.aomori.jp/shicho/kaiken/300721shiryoku05.pdf</p>	<p>ヒト・スキルの連携</p> <p>地域の人的資源を活用した子育てシェアリング</p> <p>取組主体 瀬沢市、株式会社Asmama</p> <p>取組概要 公的支援である「ファミリーサポート・センター事業」に加えて、地域の保育資源を最大限に活用するため、ネットを介して子育ての手伝いを依頼する「子育てシェアリング事業」を導入。知人等とつながるグループ内でネットのサイトに各自登録し、預かりのお願いをすると登録している友人知人が一定金額により自宅に託児をするシステム。</p> <p>ポイント ① 地域内の人材をスキルをシェア ② 外部のプラットフォームを活用 ③ 行政が民間サービスを認定することで利用者が拡大</p> <p>HP: http://www.city.yuzawa.jp/kosodate/2154</p>
---	---

1.7.2 生涯活躍のまちの推進手順

HOWto 事例集の利活用方策に加えて、今後の生涯活躍のまちの推進手順についても検討を実施した。今年度の調査研究を踏まえて、今後さらに全国で生涯活躍のまちに関する事業を広めていくためには、下記の推進手順が考えられる。

● 生涯活躍のまちの推進手順



第2部 個人型プラットフォーム

HOWto 事例集

(別冊)

第3部 官民連携事業モデル

HOWto 事例集

(別冊)

参考資料

参考資料 1 第 1 回研究会議事概要及び資料

参考資料 2 第 2 回研究会議事概要及び資料

参考資料 3 第 3 回研究会議事概要及び資料

参考資料 4 第 4 回研究会議事概要及び資料

参考資料 5 第 1 回個人型プラットフォームサミット議事概要及び資料

参考資料 6 第 2 回個人型プラットフォームサミット議事概要及び資料

参考資料 7 「生涯活躍のまち」シンポジウム第一部（本会）議事概要及び資料

参考資料 8 「生涯活躍のまち」シンポジウム第二部（分科会②）議事概要及び資料

※なお、各資料については株式会社 NTT データ経営研究所の主な説明資料を添付し、その他参加者の資料や参考資料については省略している。

● 参考資料 1 第 1 回研究会議事概要及び資料

新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組における地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究会（第 1 回）

新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会（第 1 回）

会 議 体	第 1 回研究会（合同開催）
日 時	2020年6月19日（金） 13時00分～15時00分
場 所	Web 会議（ZOOM）
出 席 者 <small>（敬称略、順不同）</small>	<p><新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組における地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究会委員></p> <p>五十嵐 智嘉子（一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長） 竹中 貢（北海道上土幌町 町長） 服部 英輔（株式会社パソナキャリア支援事業本部 プロジェクト戦略部 部長） 松田 智生（株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー） 山口 哲央（山梨県都留市産業建設部 部長）</p> <p><新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会委員 ></p> <p>五十嵐 智嘉子（一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長）※上記と兼務 一井 暁子（一般社団法人つながる地域づくり研究所 代表理事） 田口 真司（エコツヴァリア協会（一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会）事務局次長） 積田 有平（内閣官房シェアリングエコミー伝道師（一般社団法人シェアリングエコミー協会）） 中村 英樹（公益財団法人山の暮らし再生機構 専務理事） 松田 智生（株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー）※上記と兼務</p> <p><内閣官房></p> <p>中野 孝浩（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官） 星加 潤二（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐） 知念 浩生（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）</p> <p><事務局></p> <p>パソナ株式会社（以下、パソナ） 森田、星野、鈴木 一般社団法人まちづくりパートナーズ 林 株式会社NTTデータ経営研究所（以下、NTT） 江井、古謝、安生</p>
議 事 項 目	<p>1 開会 2 座長挨拶 3 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」と本研究会について（内閣官房） 4 調査研究事業説明 （1）地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援（パソナ） （2）官民連携による事業モデルの構築（NTT） 5 意見交換 6 閉会</p>

資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 1：委員名簿 ・ 資料 2：新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」と本研究会について（内閣官房資料） ・ 資料 3：新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組における地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究事業（パソナ資料） ・ 資料 4：新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業について（N T T 資料） ・ 参考資料：第 2 期総合戦略における全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の展開について（内閣官房資料）
-----	--

議 事 内 容
<p>1 開会（内閣官房）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度も研究事業を開始することができ、委員の皆様には御礼申し上げます。第 1 期総合戦略で「生涯活躍のまち」を掲げて 5 年経ち、推進する自治体も増えてきているところである。 ・ 第 2 期総合戦略では、「生涯活躍のまち」に関係人口の考え方も踏まえた内容としている。関係人口として訪れる人、彼らを受け入れる自治体双方にメリットがあるような仕組みを考えていきたい。 ・ 多くの自治体・事業者が参加しやすくなるように、安定的に運営できる事業モデルの検討を進めていきたい。 <p>2 座長挨拶（五十嵐委員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 期総合戦略では「生涯活躍のまち」の概念が刷新された。全世代・全員活躍型を掲げ、コミュニティづくりに取り組んでいくのがコンセプトである。 ・ 企業とのマッチング事業（パソナ）では、企業側のニーズに合わせて、自治体がこれに対応するまちづくりの場を提供するマッチング支援を行うとともに、マッチングプラットフォームの検討を重点的に行ってほしい。 ・ 事業モデル構築事業（N T T）では、課題が多い「地域において安定的な運営が可能な事業モデル」の実現に向けた検討を進めるとともに、企業ではなく個人を起点とした地域と都市部の人材循環のモデルについても検討してほしい。 ・ 本日同時開催する 2 つの調査研究事業は、組み合わせることで「生涯活躍のまち」の実現に向けた全体像を俯瞰できるため、ご参加の委員には全体像を把握してもらいつつ、ご自身の成功談・失敗談や課題を共有していただきたい。 <p>3 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」と本研究会について（内閣官房） 資料 2：新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」と本研究会について を説明</p> <p>4 調査研究事業説明</p> <p>（1）地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援（パソナ） 資料 3：新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組における地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究事業 を説明</p> <p>（2）官民連携による事業モデルの構築（N T T） 資料 4：新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業について を説明</p> <p>5 意見交換</p> <p>（1）全体について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上士幌町には官民連携で立ち上げたまちづくりを推進する法人「株式会社生涯活躍のまち かみしほろ」がある。住民からのニーズの吸い上げなどはこの法人が行っている。社会貢献型企業の役割は重要であるが、安定的なビジネスモデルの構築はハードルが高いので何らかの支援は必要だと考えている。非常に公共性が高い仕事であり、時間はかかるが評価されていくものだと考えている。（竹中委員） ・ 第 1 期総合戦略の期間中に同法人の立ち上げを行い、住民の困りごとをどのように解決していくか、について取組み、少しずつ成

果が出てきた。第 2 期総合戦略の「生涯活躍のまち」は、第 1 期の課題を踏まえた内容であり、より分かりやすくなったと思う。今後は、都市部とのネットワークを結び、シェアオフィスなども活用しながら上土幌町でできる楽しみを都市部の人に体験してもらうことを考えている。その中で企業との連携は重要であり、これまでなかなか地域側からアプローチすることが難しかったので、本事業で企業が地域側に求めるものが明確になると良いと考えている。（竹中委員）

（2）地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援 について

- ・ 企業へのヒアリングは、実際に企業に動いてもらうためにも担当者ではなく役員クラス（人事担当役員・SDG s 担当役員など）に実施してほしい。（松田委員）
 - 経営的な観点で人事を担当している方が参加する日本 CHO 協会へアプローチしている。なるべくヒアリングは役員宛に行い、マッチングの機会にも役員に参加いただくよう働きかける。担当者であっても、横ぐし組織のメンバーなど突破力がある方にアプローチしていきたい。（パソナ）
- ・ 企業アンケートは昨年の調査事業でも実施しており、企業の課題は費用対効果や費用負担をどうするかという点であることが分かっている。今年度は、役員を直接現地に連れていき、そこで肌で感じたことを新たに聞けると良い。（松田委員）
- ・ 企業とのマッチングを行う際に重要なのは、ストーリーを描けるかという点である。現在だけでなく将来も踏まえて、「点」ではなく「線」で、企業課題を地域とのマッチングで解決することができることを一連のストーリーとして描けると良い。（服部委員）
- ・ 都留市では「都留市 CCRC 構想研究会」を民間企業と連携し過去 13 回実施し、延べ 180 社が参加した。CCRC をビジネスチャンスにもらうために行ってきたが、民間企業の反応は鈍かった。これは、自治体側から民間企業に対して「生涯活躍のまち」が何を意味するか、という部分から説明しなければいけないなど企業側の認知度が低いことも理由であったと思う。今後、多くの企業に興味を持ってもらうために、自治体としては企業が求めるものは何かを考えていく必要がある。（山口委員）
- ・ 対象企業は大企業だけでなくベンチャー企業も含まれていると思うが、ベンチャー企業ではコロナ禍でテレワークが普及し、オフィスを解約する所もでてきている。そこで浮いた費用をワーケーションに回すという話もある。一方で、対面での交流が減っているため企業では人間関係の再構築のニーズもある。地方でのワーケーションとチームビルディングの組み合わせはニーズがあるのではないかと。（積田委員）
- ・ コミュニティづくりには、コロナ後ではデジタルを活用した繋がりも重要になってくる。そのために必要なインフラ・環境整備は地域によって異なるため、それぞれの地域の課題を適切に把握することでうまく企業とマッチングできるのではないかと。また、企業側の参画には、地域で働くということが社会的に要請されているということを企業に認識してもらうことが重要である。（竹中委員）

（3）官民連携による事業モデルの構築について

- ・ 「ADDress」という多拠点居住のサービスがある。月 4 万円で全国 60 拠点に住み放題という内容である。仕事会社以外でもできる人であれば、定住せずにいろいろな地域を行き来するライフスタイルというの最近も出てきている。（積田委員）。
- ・ 地域課題解決のために都市部の人材を活用するのは良いと思うが、地域にその人はどこまでの期間、関与し続けるのかという点で、地域側・人材側双方のギャップがないようにすることが必要である。一時的なのか、ある程度継続的なのか。（田口委員）
- ・ 地域課題解決のために、必ずしも地域に行く必要はない。東京でその地域の営業拠点を展開するなど都市部にいながらできることもあるのではないかと。（田口委員）
 - 移住と観光との間にさまざまなスペクトルがあるのだと思う。関与度合、頻度、期間、地域のニーズなど幅を持たせて考えていきたい。ご指摘の地域に出向かない形での関係人口など、様々なパターンを想定して事例の調査を行いたい。（N T T）
- ・ 自治体が想定する行政課題を含めた中での「地域課題」と、地方創生の文脈でいう所の、住民に近い形での「地域課題」は異なっていることがある。地域課題をどのように捉えるかが、企業や人材とのマッチングやプラットフォームの検討において有効になる鍵になる。（中村委員）
- ・ マッチングやプラットフォームには都市と地方の両方の視点を踏まえることが重要である。東京側に呼び掛ける時は、地域課題に興味ないか、スキルを活かしてはどうかという言い方をし、逆に地域側と話ときは東京に立派な人がいて地域の課題解決をという辛くなる。それを地域が望んでいるのかという話になる。企業側の課題を地域の力を使って解決するという今回のアプローチはそれを逆手にとった形だと思ふ。外の人の関係の難しさを考慮したうえでプラットフォームを構築できるとよいと思う。（一井委員）
 - 行政と民間企業の連携に加えて、住民参画の部分も重要である。（五十嵐委員）
- ・ 地域課題をよそのひとに何とかしてもらいたいというのは前面に出すことではない。お互いウィンウィンでないといけない。まちづくり会社についても、はじめは行政からの委託事業が主だったとしても本当に住民にとって必要であれば持続してほしいということでビジネスとして成り立つのだらうと思っている。もうひとつ、この話の大元は地方創生である。地方創生の取り組みで実現すべきことの 1 つは

東京一極集中の是正であり、第 1 期総合戦略の期間ではあまり進展がなかったが、コロナ禍で環境が変わらざるを得なくなったのはチャンスと捉えたい。(竹中委員)

- ・ 地域課題を見つけるのが難しいということは認識している。例えば、「生涯活躍のまち」の好事例として挙げられる鳥取県南部町は住民自治組織がしっかりしており、住民参画型で地域課題を考える体制が整っている。何が課題なのか分かっていない地域も多いため、地域課題を見つけるまでに必要なプロセスもしっかり考えていきたい。(内閣官房)

6 閉会

- ・ 合同開催はまた最後の研究会の際に実施する予定である。第 2 回・第 3 回の研究会は事業別に実施するが、重複している委員もいるため、適宜情報共有をしながら進めていきたい。(五十嵐委員)
- ・ 「生涯活躍のまち」と「関係人口」はともに抽象的な概念であり、地域によって求められる「生涯活躍のまち」の姿や「関係人口」の在り方は異なるため、マッチングさせるのはハードルが高い取組みだと思う。(五十嵐委員)
- ・ パソナでは今年度は企業人事部への調査を行い、来年マッチングを実践するための準備とする、N T T ではロングリストを作成しながら様々な課題を持つ地域へ展開できる事業モデルの検討をする、としている。どちらもすぐできるものではなく、長期的な視点で取り組むべき内容であるため、第 2 期総合戦略の期間である 5 年後にはそれぞれの調査研究事業が「生涯活躍のまち」を実現する 1 つの手法として成立できていると良い。(五十嵐委員)
- ・ 「生涯活躍のまち」の取り組みは、まだまだ道半ばであるが、徐々に実践例も出てきているので、1 つでも多くの好事例ができるように今後とも力添えいただきたい。(内閣官房)

以上

新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による
事業モデルの構築に関する調査研究事業について

2020年6月19日

株式会社NTTデータ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット

© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

目次

1. 本調査事業のビジョン・ミッション
2. 個人型プラットフォームの検討
3. 事業モデルの検討
4. 現地調査（事業モデルの実証）
5. 研究会の開催

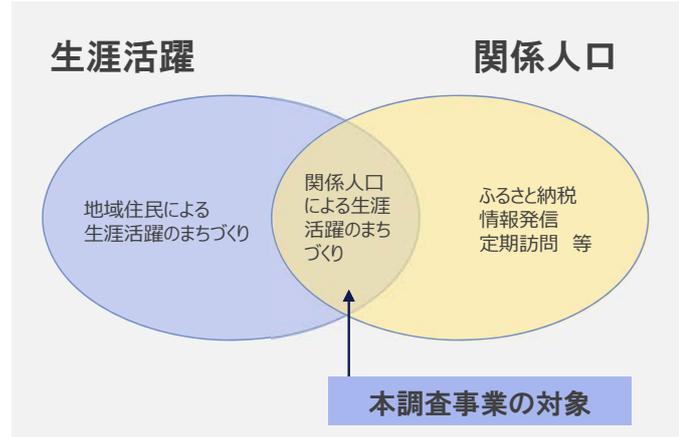
1. 本調査事業のビジョン・ミッション

ビジョン

- ◆ 都市部住民が地域における「生涯活躍のまち」づくりに参画することで、多くの官民連携による地域課題解決に資する事業が実施されている状況

ミッション

- ◆ 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりを推進するために下記 2 つのテーマについてあるべき姿を示し、発信する
 - 関係人口と地域課題をマッチングする「個人型プラットフォーム」
 - 安定的な事業運営が可能な「官民連携事業モデル」
- ◆ 検討にあたっては、文献等調査、研究会の開催に加え、複数地域における現地調査（事業モデルの実証）を実施し、事業モデルのブラッシュアップを図る
- ◆ 調査結果についてはシンポジウムや報告書により、今後取組を開始する地方公共団体等に対し広く周知を図る



2. 個人型プラットフォームの検討

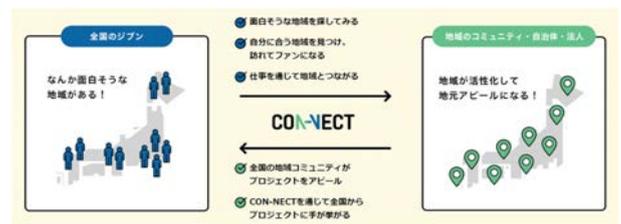
地域と個人をマッチングするPFの事例を徹底調査し、適切なPFの在り方を検討

- 既存の「地域と個人をつなぐ」プラットフォームを徹底調査し、それぞれの手法のメリット・デメリット等をまとめ、生涯活躍のまちに適したプラットフォームを提案します。
- また、遠隔・ICTの利活用事例についても徹底的に調査し、個人型プラットフォームの検討に反映するとともに、現地調査においても活用します。

個人型プラットフォームの調査

- 地域と個人をつなぐプラットフォームについて、ヒト、仕事・働き方、モノ、お金の視点で調査対象をリストアップ（下表を充実）。
- それぞれの調査対象について、①特徴、②提供サービス項目、③評価（メリット、デメリット）などをまとめます。

視点	調査対象例
ヒト	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 丸の内プラチナ大学 ◆ 事業構想大学院大学 ◆ (一社) 移住・交流推進機構「ニッポン移住・交流ナビ」&「移住・交流情報ガーデン」 ◆ ネイティブ株式会社「ネイティブ・メディア」 ◆ 経済同友会「地方創生プラットフォーム」 ◆ 移住スカウトサービスSMOUT ◆ ソトコト ◆ FRaU×SDGsプロジェクト ◆ 各県県人会 ◆ Facebook
仕事・働き方	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ランサーズ「CON-NECT」 ◆ 日本ユニシス「YOITOKO」 ◆ NPO法人ETIC「KAIKAイノベーションラボ」 ◆ Work Design Lab ◆ スキルシェアサービス
モノ	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ポケットマルシェ「食べる通信」
お金	<ul style="list-style-type: none"> ◆ トラストバンク「ふるさとチョイス」 ◆ actcoin ◆ ReadyForなどのクラウドファンディング ◆ 地域通貨（さるぼぼコイン、萬、まちのコイン等）
(参考：企業)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」



※ランサーズ「CON-NECT」WEBサイトより

「生涯活躍のまち」に適したプラットフォームの在り方について検討

2. 個人型プラットフォームの検討

地域と個人をマッチングするPFの事例を徹底調査し、適切なPFの在り方を検討

- 既存の「地域と個人をつなぐ」プラットフォームを徹底調査し、それぞれの手法のメリット・デメリット等をまとめ、生涯活躍のまちに適したプラットフォームを提案します。
- また、遠隔・ICTの活用事例についても徹底的に調査し、個人型プラットフォームの検討に反映するとともに、現地調査においても活用します。

遠隔・ICT活用事例の調査

- コロナ禍においても効果的な現地調査を実施し、継続的な関係性を構築するための遠隔・ICT活用について、さまざまな事例を調査・収集します。
- 個人型プラットフォームで実施すべき手法、現地調査における活用を検討します。

調査対象例	概要
Creemaオンラインワークショップ	ハンドメイド作家のものづくりを動画で見て一緒に体験
親子でオンライン体験フェス	タイムスケジュールでさまざまな講座や体験を用意し、オンラインで親子で参加
オンラインまちづくりゼミ（豊後高田市）	豊後高田市の食文化や特産品を活かした道の駅「夢むすび」での取り組みを切り口にまちづくりについて議論しながら考える
オンラインでのアクセラレータープログラム（ゼロワンプースター）	オンライン・バーチャルベースのアクセラレータープログラムを提供
オンライン観光ツアー・街歩き（TABICA）	写真や動画等を活用し、オンラインでの観光ツアー、街歩きを実施
オンラインweb会議システムremo	さまざまな会議室を用意し、会議室ごとにコミュニケーションが可能。会議室間の移動もアイコン操作のみ
オンラインホワイトボードサービス miro	ワークショップ等で活用可能な、複数のボードや付箋紙機能があるオンラインツール



※オンラインweb会議システム「remo」WEBサイトより



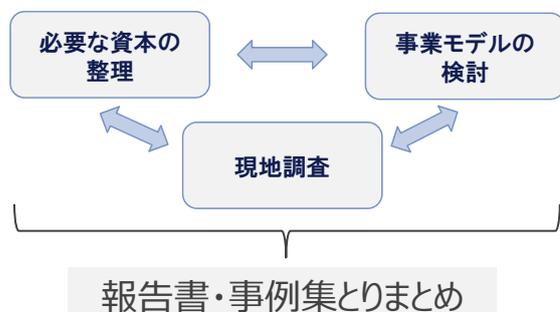
※オンラインホワイトボードサービス「miro」WEBサイトより

3. 事業モデルの検討

必要な資本の整理を踏まえて現地調査を実施し、事業モデルのプロトタイプを提示

- 文献調査やヒアリング等により、事業モデル構築にあたって必要な資本を整理するとともに、事業モデルの具体的な事例を収集し、ロングリストを作成します。
- 現地調査における試行的実施を踏まえて、事業モデルから代表的な事例をプロトタイプ化し、情報発信できるよう分かりやすく図示・コンテンツ化を図ります。

事業モデル検討の流れ



- 事業モデル検討の進め方
 - 文献調査等により、必要な資本の整理（右図の充実）と事業モデル事例を徹底調査
 - 事業モデルはロングリスト（100件目標）を整理し、代表的な事例を抽出
 - 現地調査での試行的実施を経て、代表的な事例としてプロトタイプを整理
 - 最終的に事業モデル事例集としてコンテンツ化



必要な資本の整理

活用手法	必要な資本			
	ヒト・スキル	モノ	空間	お金
従来型手法	地域住民参加 地域内企業参加	事業主体購入	賃貸オフィス	地域金融機関融資 利用者料金・会費 行政による補助
新たな視点	シェアリング	遊休資産 レンタルサービス カーシェア・サイクルシェア 持ち寄り おすそ分け フードバンク	テナントリー対応の空き家バンク コワーキングスペース 部分貸し・時間貸し 軒先シェアリング エリアマネジメント 公園PFI 公有地・私有地併用	地域通貨、クラウドファンディング Social Impact Bond (SIB) ブロックチェーン、電子通貨・トークン 休眠預金、マッチングファンド ソーシャルレンディング Business Improvement District (BID)
	規制緩和・制度的支援	地域おこし協力隊 地域づくり企業人	固定資産税の減免 高額資産のリース・レンタル (スーパーコンピュータ)	公共用地 公共施設 公有地・私有住宅

現地調査での事業スキーム構築（案）



3. 事業モデルの検討

必要な資本の整理を踏まえて現地調査を実施し、事業モデルのプロトタイプを提示

- 文献調査やヒアリング等により、**事業モデル構築にあたって必要な資本を整理**するとともに、**事業モデルの具体的な事例を収集し、ロングリストを作成**します。
- 現地調査における試行的実施を踏まえて、**事業モデルから代表的な事例をプロトタイプ化**し、情報発信できるよう分かりやすく図示・コンテンツ化を図ります。

持続可能な事業モデル構築

- 必要な資本の整理を踏まえ、3つの視点を組み合わせて持続可能な事業モデルを検討する。

視点	手法(例)
支出低減	ヒト・スキル ワークシェアリング、兼業・副業・マルチワーク、半農半X、自治体等からの人的支援、ボランティアやNPOとの連携 など
	モノ 共同購入、シェアリングの無償・低額貸与(例:農機具やスーパーコンピュータ) など
	空間 廃校など公有地・公有施設の遊休スペースの無償・低価格貸与 など
収入増加	ヒト・スキル 多様な人材の登用(例:就職氷河期世代)、スキルマッチング(例:プロスポーツタイア人材と地域教育のマッチング) など
	モノ 低・未利用資源の活用(例:上勝町の葉っぱビジネス、小水力発電)、捨てていたものをビジネスの価値に(例:オリーブの搾りかすを飼料へ) など
	空間 低・未利用空間の活用(例:空き家の活用、公道の活用) など
資金調達	カネ クラウドファンディング、個人版&企業版ふるさと納税、寄付 など

事業モデルのとりまとめ例:「ビジネスモデルPICT図解」を活用したフレーム化

「みんなで取り組む」モデル
「コミュニティサポート」モデル

※農林水産省:環境のための農山漁村×SDGsビジネスモデル(弊社支援)

4. 現地調査(事業モデルの実証)

これまでの関係性や地域課題を踏まえて自治体を選定し、オンラインも活用した調査を実施

- 新型コロナウイルスの流行状況を鑑み、**すでに関係性を構築している自治体を選定**。あわせて、**地域課題を分類し、複数の地域課題に対して事業が実施できるように事業モデルを検討**します。
- 個人参加プラットフォームを活用し参加者を募集し、オンライン手法も活用しながら現地調査を実施します。これにより、**実施結果を個人参加プラットフォームの検討及び事業モデルの検討にフィードバック**します。

現地調査候補地の選定方法

- 新型コロナウイルスの流行により、自治体を訪問しての調整が当面困難なことから、**すでに関係性を構築している自治体を選定**する。オンラインでの調査手法も活用しながら、**5~8自治体程度を検討**する。
- また、事業モデルにあわせて、複数の地域課題に対して試行的に実施することとする。
- **地域課題の分類の考え方は、下記の通り複数案が考えられる。**
- 現地調査候補先についてはこれらの分類項目を踏まえて、特徴とモデル性を持つよう留意する。

考え方	分類例
機能	交流・居場所、活躍・しごと、住まい、健康(第2期まちひとと社会創生総合戦略) ヒト・スキル、モノ、空間、お金
地域特性	地方中核都市、郊外型都市、中山間地域 など 農村地域、漁村地域、都市地域 など
世代	高齢者、若者、女性 など

現地調査候補地

候補自治体	生生活活躍のテーマ	関係性	
北海道土佐町	地域との関係の深堀を重視したオンラインセミナー	R1プラチナ大学「逆参訪交代」実施地域	
埼玉県秩父市	地域との関係の深堀を重視したオンラインセミナー	R1プラチナ大学「逆参訪交代」実施地域	
長崎県壱岐市	地域との関係の深堀を重視したオンラインセミナー	R1プラチナ大学「逆参訪交代」実施地域	
長野県駒ヶ根市	地域との関係の深堀を重視したオンラインセミナー	松田委員関係	
北海道(田舎活性化協議会)	セカンドキャリア・リフレッシュ×期間移住	NTTデータ経営研究所支援実績	
埼玉県さいたま市	プロ選手のセカンドキャリア×スポーツを通じた地域の活性化と人材育成	NTTデータ経営研究所支援実績	
東京都足立区	クリエイター人材×東京下町エリアでの古民家や街並み等を活用した文化拠点づくり	NTTデータ経営研究所担当者	
新潟県長岡市	旧小国町	デザイナーなどプロフェッショナル人材×地域産業の維持・継続(和紙産業)	NTTデータ経営研究所支援実績
	旧川口町	お手伝い人材×集落の暮らしと文化の維持	NTTデータ経営研究所支援実績
旧山古志村	社会起業家予備軍×克雪と地域文化の伝承(闘牛・錦鯉)	NTTデータ経営研究所支援実績	
	愛知県豊明市	ミストコミュニティ×団地における暮らしやすさ(高齢者対策、子育て支援、健康寿命延伸等)	NTTデータ経営研究所支援実績
兵庫県淡路市	「半農半X」×耕作放棄地・担い手不足対策	NTTデータ経営研究所支援実績	
島根県雲南市	コミュニティナース×共生社会	NTTデータ経営研究所支援実績	
長崎県佐世保市	地域の多世代人材×健康寿命延伸	NTTデータ経営研究所支援実績	
沖縄県与那原町	都市部若手人材×貧困層の子どもの教育	NTTデータ経営研究所担当者	

5. 研究会の開催

他の調査事業と連携しつつ、PFと事業モデルを徹底的に議論できる議題を設定

- 研究会では、他の調査事業と連携しつつ、関連事業者等ヒアリングを交えながら、個人参加プラットフォームおよび事業モデルについて議論する議題を設定します。
- シンポジウムについては、内閣官房や他の調査事業と連携し、合同開催を前提に調整を進めます。

研究会委員		各回の議題（案）	シンポジウム（案）																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>所属・役職</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般社団法人 北海道総合研究調査会理事長</td> <td>五十嵐 智嘉子</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人 つながる地域づくり研究所代表理事</td> <td>一井 暁子</td> </tr> <tr> <td>エコツエリア協会（一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会）事務局次長</td> <td>田口 真司</td> </tr> <tr> <td>内閣官房シェアリングエコノミー伝道師（一般社団法人 シェアリングエコノミー協会）</td> <td>積田 有平</td> </tr> <tr> <td>公益財団法人 山の暮らし再生機構専務理事</td> <td>中村 英樹</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター主席研究員 チーフプロデューサー</td> <td>松田 智生</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（五十音順）</p>	所属・役職	氏名	一般社団法人 北海道総合研究調査会理事長	五十嵐 智嘉子	一般社団法人 つながる地域づくり研究所代表理事	一井 暁子	エコツエリア協会（一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会）事務局次長	田口 真司	内閣官房シェアリングエコノミー伝道師（一般社団法人 シェアリングエコノミー協会）	積田 有平	公益財団法人 山の暮らし再生機構専務理事	中村 英樹	株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター主席研究員 チーフプロデューサー	松田 智生	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回研究会（令和2年6月19日開催） <ul style="list-style-type: none"> ➢ これまでの検討経緯 ➢ 調査の進め方について ● 第2回研究会（令和2年9月頃開催予定） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 個人型プラットフォームの調査状況報告 ➢ 事業モデル構築の調査状況報告 ➢ 関連事業者等ヒアリング ● 第3回研究会（令和2年12月頃開催予定） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 現地調査等の進捗報告 ➢ 個人型プラットフォーム・事業モデル構築の検討 ➢ シンポジウムの実施内容検討 ➢ 関連事業者等ヒアリング ● 第4回研究会（令和3年2月頃開催予定） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 現地調査等の取りまとめ報告 ➢ 個人参加プラットフォームの確認 ➢ 事業モデル事例集の確認 <p>※第2回以降についても、親和性の高い「企業ノウハウとのマッチング支援」の調査事業における研究会との合同開催を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● シンポジウムについては、年度末に内閣官房主催のシンポジウムと同日開催かつ4調査事業で連携した開催を検討 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施時期</td> <td>令和3年3月</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>都内</td> </tr> <tr> <td>開催方式</td> <td>都内で開催するとともに、ウェビナー等を活用したオンライン配信・参加も検討</td> </tr> <tr> <td>プログラム</td> <td>内閣官房によるセミナー等シンポジウム開催の後に、4調査事業の受託者による合同シンポジウムを開催</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>「生・活躍のまち」推進自治体 4調査事業における関連団体・企業 等</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	実施時期	令和3年3月	場所	都内	開催方式	都内で開催するとともに、ウェビナー等を活用したオンライン配信・参加も検討	プログラム	内閣官房によるセミナー等シンポジウム開催の後に、4調査事業の受託者による合同シンポジウムを開催	参加者	「生・活躍のまち」推進自治体 4調査事業における関連団体・企業 等
所属・役職	氏名																											
一般社団法人 北海道総合研究調査会理事長	五十嵐 智嘉子																											
一般社団法人 つながる地域づくり研究所代表理事	一井 暁子																											
エコツエリア協会（一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会）事務局次長	田口 真司																											
内閣官房シェアリングエコノミー伝道師（一般社団法人 シェアリングエコノミー協会）	積田 有平																											
公益財団法人 山の暮らし再生機構専務理事	中村 英樹																											
株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター主席研究員 チーフプロデューサー	松田 智生																											
項目	内容																											
実施時期	令和3年3月																											
場所	都内																											
開催方式	都内で開催するとともに、ウェビナー等を活用したオンライン配信・参加も検討																											
プログラム	内閣官房によるセミナー等シンポジウム開催の後に、4調査事業の受託者による合同シンポジウムを開催																											
参加者	「生・活躍のまち」推進自治体 4調査事業における関連団体・企業 等																											

● 参考資料 2 第2回研究会議事概要及び資料

「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会（第2回）

会 議 体	第2回研究会
日 時	2020年9月9日（水） 14時00分～16時00分
場 所	Web会議（ZOOM）
出 席 者 <small>（敬称略、順不同）</small>	<p><新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業 研究会委員></p> <p>五十嵐 智嘉子（一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長） 一井 暁子（一般社団法人つながる地域づくり研究所 代表理事） 田口 真司（エコツェリア協会（一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会）事務局次長） 積田 有平（内閣官房シェアリングエコノミー伝道師（一般社団法人シェアリングエコノミー協会）） 中村 英樹（公益財団法人山の暮らし再生機構 専務理事） 松田 智生（株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー）</p> <p><内閣官房></p> <p>原田 浩一（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官） 星加 潤二（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐） 知念 浩生（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）</p> <p><事務局></p> <p>株式会社NTTデータ経営研究所（以下、NTT） 江井、古謝、安生</p> <p><オブザーバ></p> <p>株式会社パソナ 森田様、鈴木様、星野様</p>
議 事 項 目	1 開会 2 議事 (1) 個人型プラットフォームの在り方検討 (2) 事業モデルの在り方検討 (3) 現地調査の実証計画 3 今後のスケジュール 4 閉会
資 料	・ 資料1：第2回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料 ・ 資料2：個人型プラットフォーム 事例調査 ・ 資料3：事業モデル事例調査 ・ 資料4：研究会委員名簿 ・ 参考資料：遠隔・ICT 利活用事例

※※※ 要 検 討 事 項 ※※※

(1) 個人型プラットフォームの在り方検討

- ・プログラムへの参加者を募る際の工夫として、人を介在した情報発信（口コミ等）の視点が入ると良いのではないかと
- ・プラットフォーム「構築」ではなく、自治体がプラットフォームを「活用」する観点で再度見直す。
- ・関心／訪問・体験／滞在それぞれのプラットフォームは単独で成立することが分かるようにする（自治体からみて、すべてやらなければならないという考え方をされないようにする）

<p>・自治体がプラットフォーム活用する際の留意点（できないこと・お金がかかることなど）についても留意する</p>
<p>(2) 事業モデルの在り方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携のレベルの違いがあり、行政がある程度関わっていくのか、完全な自走を目指すのか、役割分担にも着目してほしい。 ・「生涯活躍のまち」の観点でどのように活用していくのかという視点が必要である ・「人」の観点が重要であり、人材をどのように育成する／集めるという部分に関する観点での整理も必要ではないか ・課題によって組み立て方が異なってくるので、どのように組み合わせればよいかの事例を現地調査で示せるとよい
<p>(3) 現地調査の実証計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地域で「生涯活躍のまち」としてどのような取組を行っており、その中での課題や対応策を整理する

議 事 内 容
<p>1 開会（内閣官房）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回の研究会で検討した方針に沿って、調査研究を進めていただきたい。 ・ 一緒に「生涯活躍のまち」の取組について勉強させていただきたいと思っているのでよろしく願いたい。
<p>2 議事</p> <p>(1) 個人型プラットフォームの在り方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 1 第 2 回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料「1. 個人型プラットフォームの在り方検討」を説明（NTT） ・ 何を指して議論するかをまず明確にしたい。11 のアプローチと 35 のヒントを自治体向けにどのように活用するのか、アウトプットイメージを教えてください。（五十嵐座長） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 個人型プラットフォームおよび事業モデルについて、それぞれのアプローチとヒントをまとめて Howto 集を作成する。この内容を基に仮説を設定し、現地調査で妥当性の検証を行う。その結果を踏まえて自治体向けのガイドブックを作成し提供することを想定している。（NTT） ・ 関心／訪問・体験／滞在と類型化されたプラットフォームのうち、どの部分のプラットフォームが課題を抱えており、自治体で個人と地域を繋ぐ取組を広げていく際にボトルネックになっているのか。（松田委員） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治体にとって本業務で作成するガイドブックは、プラットフォームをどのように活用していくかという内容になる。そのため、各自治体が関係人口のどのフェーズを求めているのか（例えば、関心を湧かせたいのか、滞在者を増やしたいのか）を把握し、必要なプラットフォームを判断してもらうことが重要である。（NTT） ➢ プラットフォームは関心→訪問・体験→滞在の順に数が少なくなっていく。プラットフォームの数が減るに伴い参加者も少なくなっていくので、関心と訪問・体験の間、訪問・体験から滞在の間を上手くつないでいくことが課題なのではないかと考えている。（NTT） ・ プラットフォーム事業者の課題は把握しているか。プラットフォームの役割として啓発や情報発信が中心だと思うが、ビジネスとして成立するのは難しいのではないかと。（松田委員） <ul style="list-style-type: none"> ➢ プラットフォーム自体の継続性は詳細調査していないが、事業継続にあたっては資金面など課題があるものとする。自治体連携で取り組みを進めるという考え方もあるものと思料。（NTT） ・ プラットフォームには首都圏を中心とする「全国型」と地域に密着している「地元型」の 2 種類がある。両者それぞれ良さがあるので全国型と地域型の連携は重要である。（田口委員） ・ 人を介在した情報発信の視点が入ると良いのではないかと。モニターツアーで良さを知った参加者から声かけをしたところ、すぐに次のツアーの参加希望者が集まった。地方では、情報発信が得意でない部分もあるため、情報を拡散するという視点に加わると良い。（中村委員） ・ アウトプットは、自治体が「生涯活躍のまち」の取組で関係人口を増やすためにプラットフォームを活用するために参照するものと認識している。自治体の現場では今回まとめているマーケティング的な視点で取組を考える視点が不足しており、情報発信をしてもテーマが不明確になっているケースが多い。今の記載はプラットフォーム「構築」として、プラットフォーム側の工夫を記載しているが、自治体の人々が自分たちの活動を見直して、プラットフォームをうまく「活用」することができるような観点で整理してほしい。（一井委員） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治体や地元で活躍する人がアウトプットの対象者であると認識しているので、ご指摘の観点を踏まえてブラッシュアップを

進める。(NTT)

- ・シェアリングエコノミー協会に加入している TABICA や Adress 等全国型のプラットフォームは現在投資フェーズであり、黒字化は未達の状況である。しかしながら、会員数は増加しており事業継続には問題ないものと考えている。また、シェアリングエコノミー協会では 7 月にシェアリングシティ推進協議会を立ち上げて自治体の課題解決にシェアリングの仕組みを活用する取組を進めている。この中で関係人口に関するワーキンググループも開催予定なので協力しながら取組を進めていければと考えている。(積田委員)
- ・関心／訪問・体験／滞在それぞれのプラットフォームは単独で成立する内容なので、自治体向けには順番にすべてに取り組むのではなく、必要なものを選んで取り組むということが分かるようにしてほしい。併せて、自治体がプラットフォーム活用する際の留意点(できないこと・お金がかかることなど)についても整理してほしい。(五十嵐座長)

(2) 事業モデルの在り方検討

- ・資料 1 第 2 回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料「2. 事業モデルの在り方検討」を説明 (NTT)
- ・事業モデルの構築にあたって、プレサバイで自治体や中間支援組織等にヒアリングしたうえで課題を整理しているのか。(松田委員)
 - 現時点ではヒアリングを実施していない。現地調査の際に、自治体や地域の事業者の意見を聞く想定である。(NTT)
- ・「生涯活躍のまち」の観点でどのように活用していくのかという視点が必要であると感じた。例えば、本来自治体が担うべき事業を事業者に委託するものや民間が自走して実施すべき内容など「生涯活躍のまち」の機能や事業によって異なる部分がある。その上で、「生涯活躍のまち」の背景や課題を踏まえた整理が必要である。(一井委員)
 - 内閣官房より「生涯活躍のまち」の 4 つの機能に配慮した整理をするよう求められているので、今後はそれに加えて一井委員の意見も踏まえた整理を実施したい。(NTT)
 - 事業モデルの調査研究について、昨年度も類似の検討を行ってきたが、いずれの内容もブレークダウンすると、資料に示したアプローチとヒントの整理になるものと考えている。今後必要なのは、これらのアプローチやヒントの組み合わせと見せ方であると思うので、モデル事例の紹介などで表現を工夫する等の検討をしていきたい。(内閣官房)
- ・まちづくりの視点で不足感があるように感じる。現場目線では、「人」の観点が重要であり、人材をどのように育成する／集めるという部分が大きいので、このような観点での整理も必要なのではないか。(中村委員)
 - 地域でどのように人材を育成するかは重要な視点である。これはパソナ等が実施している内閣官房の「生涯活躍のまち」の他事業とも関連する内容であり、次のステップではこれらの事業の成果を組み合わせることが必要なのではないか。(五十嵐座長)
- ・官民連携の中でも、官と民が受発注関係の際に、KPI の設定が本質的ではないという課題があると考えている。例えば、施設運営の業務を受託した際にイベントを●回開催する、という KPI を設定するというイメージである。この原因は、自治体の業務には、定型的(オペレーティブ)な業務と独創的(イノベティブ)な業務があり、オペレーティブな視点で目標を立てがちだからである。これをいかにイノベティブな視点に立った目標設定とするかが重要である。(田口委員)
- ・事業を継続するための打ち手は、事業主体の規模感により異なるものとする。全国的なプラットフォームか地域の街づくり会社か、それぞれで必要なことは違うと思う(積田委員)

(3) 現地調査の実証計画

- ・資料 1 第 2 回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料「3. 現地調査の実証計画」を説明 (NTT)
- ・現地調査では官民それぞれに期待することの整理が必要ではないか。例えば、「熱中小学校」では、宮城県丸森町で内田洋行の社員 12 名のワーケーションを実施している。会社として 12 名の人材を送っているところが重要で、パソナの実施事業とも絡めていくことも必要かもしれない。(松田委員)
- ・現役アスリートのデュアルキャリアに関する講座を実施しているのでさいたま市の取組に、またエコツヴェリア協会はエリアマネジメント団体なので与那原町の取組にそれぞれアドバイスできる部分があると思う。(田口委員)
- ・平成の大合併以降、旧町・旧村単位で過疎化が進む地域は全国に数多くあるため、川口地域での現地調査とその検証はこのような自治体の参考になるモデルケースと考えている。(中村委員)
 - 住民が中心になって地域商社を行う取組は全国的に見ても珍しい取組である。地元の団体の方々が共同しながら取組を進めていくのは興味深いと感じた。(五十嵐座長)
 - 川口地域は、中越地震以降県や市のテコ入れもあり、廃校の活用や集落を回るバスなど地域活動が活発な地域であ

る。しかし、それぞれの活動が独立しており、地震から 15 年経ったことで活動開始当初の勢いはなくなりつつある。これまでの取組みを総括し、今後どのように進めていくかを整理することで良い事業モデルになるのでは、と考えている。(NTT)

- ・ 現地調査では、それぞれの地域で「生涯活躍のまち」としてどのような取組を行っており、その中での課題や対応策を整理できると良い。(一井委員)
 - 現地調査の中で、与那原町の MICE の取組が「生涯活躍のまち」とどのように関連していくかが見えないところである。「生涯活躍のまち」のどの部分に参考になる取組か、を議論できると良い。(五十嵐座長)
- ・ 個人型プラットフォームの仮説を検証する自治体との現地調査では、シェアリングエコノミー協会加入のプラットフォーマーとのつなぎで協力ができる。(積田委員)

(4) その他

- ・ 「生涯活躍のまち」をこれから進めたいという首長もいる(浜松市・京丹後市)。現地調査を踏まえた自治体向けのガイドブックは担当者向けを想定していると思うが、首長向けの 1 枚ものエグゼクティブサマリーも作成することでよりこの取組を広げていくことができるのではないかと。(松田委員)

3 今後のスケジュール

- ・ 資料 1 第 2 回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料「4. 今後のスケジュール」を説明 (NTT)

4 閉会

- ・ ポストコロナとして外との交流を行いながらまちづくりを進めていく「生涯活躍のまち」の考え方が取り上げられる機会が増えている。また、リモートワークやワーケーションなどがコロナ禍で進むという動きも出ている。これらの世の中の流れを上手く追い風にして取組を進めていきたい。(五十嵐座長)
- ・ プラットフォームや事業モデルについて独創的で興味深い整理ができている。ぜひ、自治体にとって参考になるように成果を取りまとめてもらいたい。(内閣官房)
- ・ 第 3 回研究会は 12 月に開催予定である。(NTT)

以上

第2回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの
構築に関する調査研究会 説明資料

2020年9月9日
株式会社NTTデータ経営研究所

© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

目次

0 本調査事業の目標・主な取組(第1回研究会の振り返り)

1 個人型プラットフォームの在り方検討

- (1) 検討手順
- (2) 分類軸の考え方
- (3) 個人型プラットフォームの分類
- (4) 個人型プラットフォーム構築に向けたHOWto集(案)
- (5) 分類ごとの工夫と学び

2 事業モデルの在り方検討

- (1) 検討手順
- (2) 分類軸の考え方
- (3) 官民連携型事業モデルHOWto集(案)
- (4) 分類ごとの工夫と学び

3 現地調査の実証計画

- (1) 実施手順
- (2) 調整状況
- (3) 検証方法案

4 今後のスケジュール

0 本調査事業の目標・主な取組 (第1回研究会の振り返り)

0 本調査事業の目標・主な取組 (第1回研究会の振り返り)

目標

- ◆ 都市部住民が地域における「生涯活躍のまち」づくりに参画することで、多くの官民連携による地域課題解決に資する事業が実施されている状況を実現する

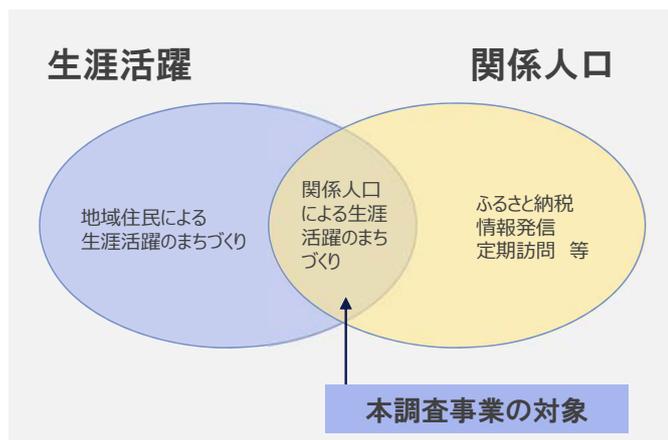
主な取組

- ◆ 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりを推進するために下記2つのテーマについてあるべき姿を示し、発信する

- ① **関係人口と地域課題をマッチングする「個人型プラットフォーム」**
- ② **安定的な事業運営が可能な「官民連携事業モデル」**

- ◆ 検討にあたっては、文献等調査、研究会の開催に加え、複数地域における現地調査を実施し、あるべき姿の充実を図る

- ◆ 調査結果についてはシンポジウムや報告書により、今後取組を開始する地方公共団体等に対し広く周知を図る



1 個人型プラットフォームの 在り方検討

1 個人型プラットフォームの在り方検討 (1) 検討手順

- 「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームについて、インターネット等の公知情報を収集し、下記の手順でプラットフォームの分類とあるべき姿の検討を実施した

STEP 1

事例収集

- インターネット等から25の事例を収集
- ロングリストを作成（資料2）

STEP 2

事例の分類軸を設定

- 地域との繋がりの強さによって関係人口の段階が異なることから、「人と地域を繋ぐ軸」を設定

STEP 3

工夫の抽出

- 収集した事例から、それぞれの役割を担うための工夫を抽出

STEP 4

個人型PF構築に向けたHOWto集

- 抽出した工夫を一般化し、あるべき姿として11のアプローチと35のヒントに整理

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(2) 分類軸の考え方

- 「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームの分類にあたって、下記の軸に沿って整理します。
 - ・人と地域を繋ぐ軸；関心から人の移動が伴う訪問・体験、滞在へと繋がる軸を設定
- また、プラットフォームの役割は、地域とのつながりの段階を移行させるものと考え、ロングリストで調査した事例をそれぞれのプラットフォームの主な役割に着目して位置づけます。
- あわせて、各プラットフォームが対象としている活動や、プラットフォームとなる媒体についても分かるように整理します。

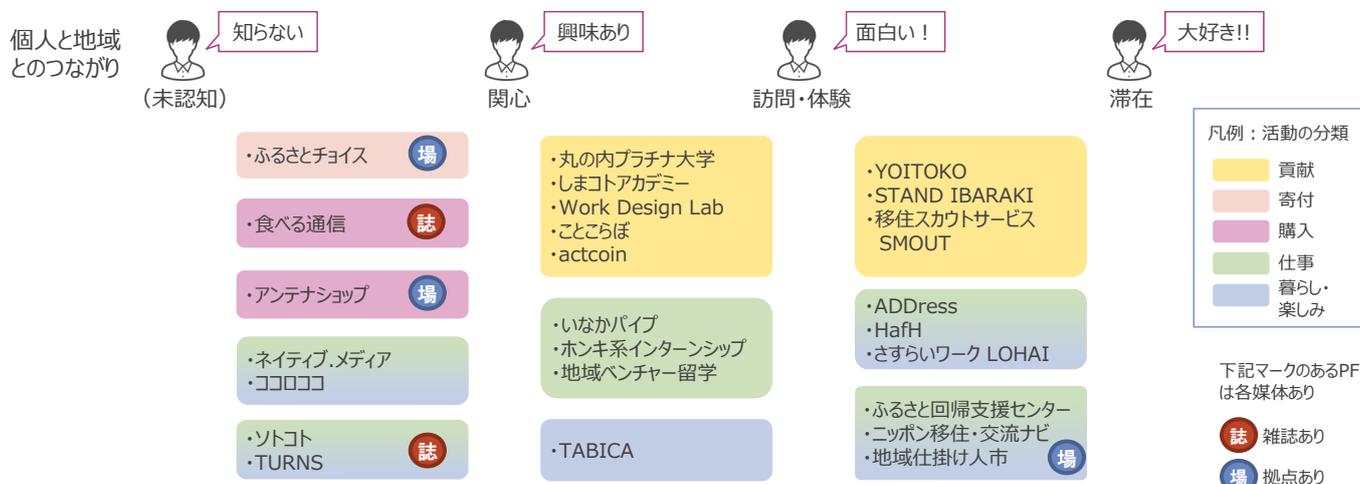
軸	説明
人と地域を繋ぐ軸	人と地域のつながりを、未認知の段階から「関心」、「訪問・体験」、「滞在」に移行する軸に沿って分類します。これは、その地域で過ごす時間とも関わってくる要素だと考えています。

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(3) 個人型プラットフォームの分類

- ロングリストで調査した既存の「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームを、(2)で整理した軸によってマッピングします。

プラットフォームのポジショニングマップ（案）



1 個人型プラットフォームの在り方検討

(3) 個人型プラットフォームの分類

- 「人と地域を繋ぐ軸」の各段階に位置付けられたプラットフォームについて、その概観、該当するプラットフォームをまとめます。
- また、次ページ以降で、各プラットフォームから効果を高める工夫を複数抽出し、それを一般化することにより、各段階のプラットフォームのあるべき姿を提示します。

プラットフォーム	概観	該当するプラットフォーム
① 関心が湧く	現地訪問を伴わないため、雑誌などのメディアプラットフォームやふるさと納税、アンテナショップといった「モノ、カネ」によるプラットフォームが主となっている。	【寄付】ふるさとチョイス 【購入】食べる通信、アンテナショップ 【仕事、暮らし・楽しみ】ネイティブメディア、ココロココ、ソトコト、TURNS
② 訪問・体験したくなる	関心層に対して都市部でのワークショップと地域訪問をセットにしたプログラムの提供や、学生に対する地域インターシッププログラムの提供、webを介して地域体験をマッチングするプラットフォームが主となっている。	【貢献】丸の内プラチナ大学、しまこトアカデミー、Work Design Lab、こところば、actcoin 【仕事】いなかパイプ、ホンキ系インターンシップ、地域ベンチャー留学 【暮らし・楽しみ】TABICA
③ 滞在したくなる	地域側の仕事のニーズとマッチングするプラットフォームや、個人のワーケーションの希望、生きがいづくりの希望に応えるプラットフォーム、移住相談のプラットフォームが主となっている。	【貢献】STAND IBARAKI、YOITOKO、移住スカウトサービスSMOUT 【仕事、暮らし・楽しみ】ADDRESS、HafH、さすらいワークLOHAI、ふるさと回帰支援センター、ニッポン移住・交流ナビ、地域仕掛け人市

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(4) 個人型プラットフォーム構築に向けたHOWto集 (案) ～11のアプローチと35のヒント～

分類	11のアプローチ	35のヒント
① 関心が湧く いかに情報を届けるか	A. ターゲットを明確にする	A-1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする A-2 関係人口予備軍となる幅広い層をターゲットとする
	B. ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する	B-1 設定したターゲットに合うような情報を発信する B-4 貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える B-2 より細かい地域の魅力を発掘する B-5 関心を想起しやすい分野で誘客し、関心を高める B-3 地域の「人」に焦点をあてる B-6 物語として、より魅力的に発信する
	C. ターゲットとの接点を増やす	C-1 メディアミックスにより情報への接点を増やす C-3 イベント開催により多くの人への接点を作り出す C-2 気軽に立ち寄りやすい空間・拠点を用意する
	D. ターゲットへ効率的に情報を届ける	D-1 多様で豊富な情報・サービスと検索機能でユーザーの関心に的確に対応する D-2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる
	E. 次の行動への後押しを準備する	E-1 物販や飲食の空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する E-2 情報の一方通行ではなく、オンラインサロン等による双方向でのやりとりを可能とする E-3 「会いに行ける」プログラムやイベントにより、「体験・訪問」に移行しやすい環境を準備する
② 訪問・体験したくなる いかに後押しするか	A. プログラムに興味を抱かせる	A-1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む A-2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する
	B. プログラムへの期待を高める	B-1 自然・文化・歴史・食を体感するプログラムを提供する B-3 社会貢献度合いを可視化する B-2 地域の人との出会いを重視し、地域に関わることの楽しさを伝える B-4 より実践的なプログラムにする
	C. プログラムへ参加するハードルを下げる	C-1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する C-3 使いやすいフォーマットを用意する C-2 地方公共団体と連携することで安心感を高める C-4 参加時の事故等に対する不安を除去する
③ 滞在したくなる いかに地域での経験を充実させるか	A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する	A-1 「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する A-4 その地域で必要とされていることを直接伝える A-2 ゲーム的な要素を活用し、参加を促進する A-5 地域の方と直接対面で相談可能な機会を設ける A-3 必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する
	B. 地域滞在時の活動に対する支援を充実する	B-1 情報面、マッチング面、資金面からサポートを実施する B-2 滞在時のニーズに合う施設・設備を提供する
	C. 地域とのつながりを深める機会を提供する	C-1 人とのつながりの醸成等の観点から、中長期的なプログラムを提供する C-2 滞在時に地域との交流イベントを開催する

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ①関心が湧く

「①関心が湧く」に該当するプラットフォーム (1/2)

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
ふるさとチョイス	寄付	株式会社トラストバンク	掲載数No.1のふるさと納税総合サイト。全国1,788自治体、22万点以上（2020年8月時点）の地域の名産品などを「ランキング」や「自治体の寄付金の使い道」などから寄付する自治体を選択。	<ul style="list-style-type: none"> 自治体数、返礼品ともに量が多い ユーザーの関心にあわせてさまざまな切り口で検索可能 専門家による解説記事の掲載 ユーザーの寄付や検索に基づくレコメンド機能
食べる通信	購入	株式会社ポケットマルシェ	食の作り手を集めた情報誌と、収穫した食べ物がセットで定期的に届く「食べもの付き情報誌」。「東北食べる通信」など、地域ごとに定期的に発行している。	<ul style="list-style-type: none"> 「食」を通して地域への関心を高める モノと情報を組み合わせた発信 定期的にプッシュ型で届く仕組み（サブスク型） 一般には流通しない貴重な食材も含まれる SNSを通じた生産者と繋がることできる 生産者に会いに行くイベントを提供
アンテナショップ	購入	地方公共団体など	各自治体が都市部の住民に対して特産物を販売する拠点を設け、当該自治体に対する興味を高めることで、物産のみならず観光や移住・交流、商談などにつなげていく目的を持つ。	<ul style="list-style-type: none"> 入りやすい「物産・飲食」から地域への関心を高める その地域の特産品は網羅的に販売 物販スタッフや移住相談員が対面対応（ダイレクトコミュニケーション） 次の行動への後押しとして移住相談や文化体験なども実施
ネイティブメディア	仕事、暮らし・楽しみ	ネイティブ株式会社	地域で活躍する人材を取材したオリジナル記事を配信。地域側からの発信や、求人情報の掲載も可能。「地方でのライフシフトをめざす人」と「関係人口を求める地域」が出会う場を作ることミッションとしている。	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットを「関係人口潜在層」に絞っている 戦略に合わせた編集 メッセージを伝えるために独自の物語として発信 SNSを活用した拡散 オンラインサロン、オンラインコミュニティを運営
ココロココ	仕事、暮らし・楽しみ	株式会社ココロマチ	「地方と都市をつなぐ・つたえる」をテーマとしたwebサイト。移住交流や関係人口に関わる取組や人物を取材・紹介。イベントの開催や、地域のお仕事の情報も掲載。	<ul style="list-style-type: none"> メッセージを伝えるため読み物としてのコンテンツ作り 「人のつながり」に焦点をあてた情報発信 間口を広げるため、移住促進を意識しながら親しみやすいコンテンツを数多く提供 さまざまな手法で特徴を伝える

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ①関心が湧く

「①関心が湧く」に該当するプラットフォーム (2/2)

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
ソトコト	仕事、暮らし・楽しみ	株式会社sotokoto online	「社会や環境がよくなって、そしておもしろい」をテーマとしたソーシャル&エコマガジン。1999年の創刊以来、「スローライフ」「ロハス」「ソーシャル」「ローカル」など、社会をリードするキーワードを発信。「関係人口」についても定期的に特集。	<ul style="list-style-type: none"> 雑誌媒体とweb媒体のメディアミックス 関係人口よりも広い社会課題に関心の高い層をターゲットにすることで間口を広げている 多くのイベントを開催
TURNS	仕事、暮らし・楽しみ	株式会社第一プログレス	日本の「地域」をテーマにその土地にある豊かな自然や食、ライフスタイル、文化、ものづくりなどの「ローカルで暮らす魅力」や「地域で生きるための知恵」などを雑誌媒体、ウェブマガジン、リアルな場を通して提供。	<ul style="list-style-type: none"> 雑誌媒体とweb媒体のメディアミックス 求人情報であっても物語で発信 自治体と連携したイベント開催 興味のある都道府県ごとの検索機能

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ①関心が湧く

ふるさとチョイス: ウェブサイトで簡単にふるさと納税が可能であり、豊富な検索方法を用意



出展:ふるさとチョイス webサイト

ネイティブメディア: 関係人口潜在層にターゲットを絞り、物語として地域の情報を発信



出展:ネイティブメディア webサイト

食べる通信: 「食」を通して地域への関心を高める食材つき情報誌



出展:ソトコト webサイト

ソトコト:雑誌とウェブサイトのメディアミックスで関係人口の情報を発信

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ①関心が湧く

①「関心が湧く」プラットフォームのあるべき姿 ～いかに情報を届けるか～

A. ターゲットを明確にする

(主な該当事例)
※「関心」以外のPFも含む

- 工夫 A - 1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする
- 工夫 A - 2 関係人口予備軍となる幅広い層をターゲットとする

(ソトコト、こところぼ)
(ネイティブメディア、食べる通信)

B. ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する

- 工夫 B - 1 設定したターゲットに合うような情報を発信する
- 工夫 B - 2 特定の地域に特化することで、より細かい地域の魅力を発掘する
- 工夫 B - 3 安心・共感を生み出すために、地域の「人」に焦点をあてる
- 工夫 B - 4 一般には流通しない貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える
- 工夫 B - 5 関心を想起しやすい分野(例:物販・飲食)で誘客し、関心を高める
- 工夫 B - 6 発信にあたっては、事実を記載するだけでなく、物語とすることで、より魅力的に発信する

(ふるさとチョイス、ココロココ)
(しまことアカデミー、いなかパイプ)
(ココロココ、ソトコト)
(食べ通信、アンテナショップ)
(アンテナショップ、食べる通信)
(ココロココ、TURNS)

C. ターゲットとの接点を増やす

- 工夫 C - 1 web媒体だけでなく、雑誌媒体やSNS、スマホアプリなどメディアミックスにより情報への接点を増やす
- 工夫 C - 2 気軽に立ち寄りやすい空間・拠点を用意する
- 工夫 C - 3 オンライン/オフラインのイベント開催により多くの人への接点を作り出す

(ソトコト、TURNS)
(アンテナショップ、移住相談系)
(ソトコト、TURNS)

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ①関心が湧く

D. ターゲットへ効率的に情報を届ける

- 工夫D-1 多様で豊富な情報・サービスを準備し、さまざまな切り口で検索可能とすること（ふるさとチョイス、アンテナショップ）でユーザーの関心に的確に対応する
- 工夫D-2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる（ふるさとチョイス）

E. 次の行動への後押しを準備する

- 工夫E-1 物販や飲食を実施することに加えて、同じ空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する（アンテナショップ）
- 工夫E-2 情報の一方通行ではなく、オンラインサロン・オンラインコミュニティを準備し、双方向でのやりとりを可能とする（ネイティブメディア）
- 工夫E-3 気になる人や生産者に「会いに行ける」プログラムやイベントを用意することで、「体験・訪問」に移行しやすい環境を準備する（食べる通信）

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ②訪問・体験したくなる

「②訪問・体験したくなる」に該当するプラットフォーム（1/2）

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
丸の内プラチナ大学	貢献	三菱総合研究所プラチナ社会研究会 等	ビジネスパーソンを対象としたキャリア講座の提供。講座の一環として「逆参勤交代コース」を設け、期間限定型リモートワークを実施。	<ul style="list-style-type: none"> • 関係人口に関する「学び」「リカレント教育」の中で「訪問」を組んだプログラムを提供 • 「訪問」「体験」することによって得られる価値を訴求（その時・その場だけの価値、地域の自然文化の体験、デュアルワーク、食、知識の定着、共創など） • 地域課題の解決をテーマに設定 <以下、「関心」の工夫> • 多くの人からのアクセスに優れた場所で開催 • 夜間や土日など、働いている人でも集まりやすい時間帯に開催
しまことアカデミー	貢献	島根県	先進的な地域づくりで知られる島根をフィールドに、地域を学び、実際に出かけて、自分のかかわり方＝コトの起こし方を見つける連続講座。島根県が「ソトコト」とコラボレーションして開催。	<ul style="list-style-type: none"> • 関係人口に関する「学び」「リカレント教育」の中で「訪問」を組んだプログラムを提供 • 地元の地方公共団体の後援、支援、応援、協力 • 人との出会いを重視/豊かに生活を過ごす人たちと出会い、ローカルの楽しさを伝える <以下、「関心」の工夫> • メディアとの連携
Work Design Lab	貢献	一般社団法人 Work Design Lab	地方と都市を繋ぐプロジェクト（ローカル&グローバル）を実施。地方移住ありきではなく、場所に関わらず働くために必要なものは何かを考える。副業ワーカーと地方を繋ぐうえで2つの壁といわれる「仕事の創造」と「地域コミュニティとの関係性構築」を解決を図るプログラムを実施。	<ul style="list-style-type: none"> • 住まい方、働き方に特化した活動（二拠点居住、副業など） • 大都市圏と地方とを結びつけたイベントを開催（リアルタイムにオンラインでつなぐ、出張方式/地方から・大都市から） • 地元の地方公共団体の後援、支援、応援、協力
actcoin	貢献	ソーシャルアクションカンパニー株式会社	社会貢献活動への参加や、社会的団体への寄付、日常のSDGs関連アクションに対してブロックチェーンを活用した仮想通貨actcoinを付与。	<ul style="list-style-type: none"> • 個々人の社会貢献度合いを仮想通貨により可視化することで「参加」を促進 <以下、「関心」の工夫> • スマホアプリ化することで、参加の間口を広げる • 様々な主体による「活動」がプラットフォーム上に掲載

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ②訪問・体験したくなる

「②訪問・体験したくなる」に該当するプラットフォーム (2/2)

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
こところぼ	貢献	株式会社日本能率協会マネジメントセンター	都市圏の多様な受講者とチームを組み、ローカルイノベーターと協働し地域課題解決に関するフィールドワーク、チーム検討を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決型のプロジェクト/ビジネス創出が目的 “訪問”を組込んだプログラムを提供 企業に地方でのビジネスチャンスを提供 参加費を高く設定することで、モチベーションの高い参加者を集める
いなかパイプ	仕事	一般社団法人いなかパイプ	「いなか」の事業者と、「いなか」での仕事や暮らしを求めている若者や地震が活躍できる居場所を探している都会の若者を、インターンシップにより結び付けている。インターンで「いなか」で働く意欲を持った若者は、契約社員として雇用し、「いなか」の事業者へ派遣。派遣中もサポートを継続的に行うことで、最終的には地域での定着を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 「おためし」「研修」「働く」の3ステップを想定し、それぞれにあったプログラムを提供 「買う」「遊ぶ」などに関する情報もWEB上で提供することによる訪問に向けたきっかけ作り いなか暮らしに興味はあるが、やりたいこと、スキル、経験などが「いない人」でも参加しやすいプログラムを提供<以下、「関心」の工夫> 特定の地域に特化することで、より細かく地域魅力を掘り起こし
ホンキ系インターンシップ	仕事	NPO法人G-net	意欲の高い学生を対象とした「ホンキ系インターンシップ」を実施。学生が半年間にわたって地域の魅力的な経営者の下で弟子として学び、企業のプロジェクト実務に携わるものであり、大学との連携も進めている。また、地域の魅力的な中小企業と学生とのマッチングイベント等も開催。	<ul style="list-style-type: none"> 特定のテーマに特化（インターンシップ） 不定形になりがちなインターンシップを企業側・学生側双方から価値あるものに高めるようコンサルティング
地域ベンチャー留学	仕事	NPO法人Etic.	日本全国の挑戦を続ける地域企業やNPOの経営者・リーダーの右腕となり、新規事業や商品開発などにチャレンジする実践型インターンシップ・プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業・NPOの経営者・リーダーのもとでのインターンを担保することで参加者を確保（右腕プロジェクトのインターン版） 地域ごとの「世話人」についても相談できるサポート体制
TABICA	暮らし・楽しみ	株式会社ガイアックス	日本全国様々な地域に住むホストが企画する体験に参加することができるシェアサービス。	<ul style="list-style-type: none"> 体験型観光・交流に特化。 ホスト用ガイドラインや保険などにより、体験の際の不安を除去 予約・キャンセル等がしやすいWEBプラットフォームを提供

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ②訪問・体験したくなる

しまコトアカデミー：鳥島県をフィールドに講義とフィールドワークを併用した学びの場



私達が繋がり合う
【2020年9月15日】

この日の講師
田中 輝美 氏
三浦 大紀 氏
小倉 健太郎 氏
竹内 希 氏

1. レクチャーパート（全講座合同）
・オリエンテーション
・講師の紹介
・連携の仕組みの紹介
・連携のリアルな活動の紹介

2. 整理パート（講座毎）
・連携の仕組みの紹介
・講師の紹介
・連携のリアルな活動の紹介

3. コネクトパート（全講座合同）
・説明
・連携のリアルな活動の紹介

出展：しまコトアカデミー webサイト

actcoin：スマホアプリを活用し、個人の社会活動への参加を仮想通貨で見える化

個人の社会活動、SDGs活動の見える化

スコアボード 参加の活動履歴 寄付の活動履歴

actcoinのスコアボードは、参加者の社会活動やSDGs活動の履歴を可視化し、仮想通貨で評価する仕組みです。

出展：actcoin基本提案資料

いなかパイプ：高知県をフィールドに、「おためし」「研修」「働く」のステップごとのプログラムを提供

いなかパイプの3つのプラン

1. おためし
2. 研修
3. 働く

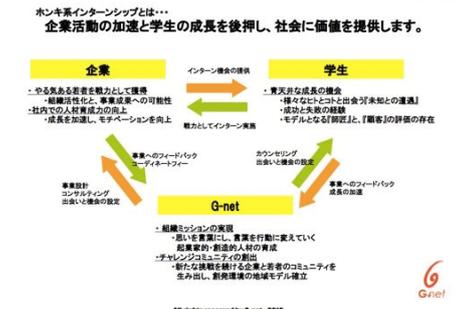
【おためし】5万円（税込）
【研修】2万円3000円（税込）
【働く】10万円（税込）

出展：いなかパイプ webサイト

ホンキ系インターンシップ：地域の中小企業と学生をマッチングし、「社長の右腕」としてのインターンシッププログラムを提供



ホンキ系インターンの事業のカタチ



出展：ホンキ系インターンシップ webサイト
<https://greenz.jp/2015/07/15/g-net/>

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ②訪問・体験したくなる

②「訪問・体験したくなる」プラットフォームのあるべき姿 ～いかに後押しするか～

A. プログラムに興味を抱かせる

(主な該当事例)

- 工夫A-1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む (例: 社会人学習) (丸の内プラチナ大学、しまことアカデミー)
 工夫A-2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する (ことらぼ、actcoin)

B. プラグラムへの期待を高める

- 工夫B-1 地域の自然・文化・歴史・食を体感するプログラムを提供する (丸の内プラチナ大学、TABICA)
 工夫B-2 地域の人との出会いを重視し、地域に関わることの楽しさを伝える (しまことアカデミー、いなかパイプ)
 工夫B-3 社会貢献度合いを可視化することでモチベーションをあげる (actcoin)
 工夫B-4 行政や地元企業と連携し、より実践的なプログラムにする (ホンキ系インターンシップ、地域ベンチャー留学)

C. プログラムへ参加するハードルを下げる

- 工夫C-1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する (例: 副業、二拠点居住、おためし) (WorkDesignLab.、いなかパイプ)
 工夫C-2 地方公共団体と連携することで参加に対する安心感を高める (しまことアカデミー、)
 工夫C-3 予約・キャンセル等使いやすいフォーマットを用意する (TABICA、actcoin)
 工夫C-4 訪問・体験時の事故等に対する不安を除去する (例: ガイドライン整備、保険適用、世話人) (TABICA、地域ベンチャー留学)

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ③滞在したくなる

「③滞在したくなる」に該当するプラットフォーム (1/2)

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
YOITOKO	貢献	日本ユニシス	大都市と地方都市といった二つの場所で活躍するライフスタイルを提案。移住でも転職でもない形で、お気に入りの地域の活性化・地方創生に貢献し、サードプレイスの発見を提供。	<ul style="list-style-type: none"> 地方のプロジェクトと大都市圏をつなぐにあたり、自治体に参加しやすいような工夫を実施 (紹介フォーマット、CMSなど) 「概要」「詳細」に加え、「体験談」をWEB上で確認することができる <以下、「関心」の工夫> 「サード・プレイス」をテーマとして採用
STAND IBARAKI	貢献	茨城移住計画	茨城県内でチャレンジを起こしたい人を応援し、「茨城県というフィールドを使い、実践する人」を増やすことを目的とした実践型ラボ。ファイナリスト最大10組は活動費サポート一律20万円、MVP3組はメディア掲載特典が付与。	<ul style="list-style-type: none"> 県内での地域関連「プロジェクト創出」を行うチームに、情報面、マッチング面、資金面からサポート 人のつながりの醸成等の観点から、約半年の活動期間を確保 <以下、「訪問・体験」の工夫> 関心を継続的に持続させるために、コンテスト方式を採用
移住スカウトサービス SMOUT	貢献	株式会社カックLiving	移住したい人と地域のマッチングサービス。興味のある地域・プロジェクトに応募ができるとともに、プロフィールを入力すると、地域側からスカウトメールを送ることもできる。	<ul style="list-style-type: none"> WEBで登録すると移住情報の提供に加え、各地域のスカウト (多くは自治体職員) から直接声がかかる ゲーミフィケーション (移住診断) を活用し、登録を促進
ADDRESS	仕事、暮らし・楽しみ	株式会社アドレス	日本各地に運営する家に月額で住めるサービス。各物件には個性あふれる地域住人が管理者として付き、地域との交流の機会やユニークなローカル体験、その地に暮らしているからこそわかる情報を提供。	<ul style="list-style-type: none"> 「月額全国住み放題」=多拠点居住プラットフォームとして、サブスク型で、全国50拠点以上を利用可能 多拠点居住希望者のニーズに応えるよう、Wifiや調理道具・家具等を全拠点への完備、管理者の選定、交通機関とのタイアップ (料金の割引) 等を実施 オンライン相談会を適宜実施 古民家や別荘などを、特徴を活かしながらリノベーションして活用
HafH	仕事、暮らし・楽しみ	株式会社 Kabuk Style	好きな時に、好きな場所で働くための、住まいが見つかるサブスクリプション型コリビングプラットフォーム。	<ul style="list-style-type: none"> 「月額で、世界中住み放題」=世界に約200の拠点 全施設でWifiを利用可能 地元での交流イベントも定期的に開催 ホテルや民泊等を積極的に活用

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ③滞在したくなる

「③滞在したくなる」に該当するプラットフォーム (2/2)

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
さすらいワーク LOHAI	仕事、暮らし・楽しみ	ランサーズ株式会社	フリーランス向けに、気軽に行けてお得な「宿」と「体験」を用意。地域への移住を促す「きっかけ作り」を目的のひとつとし、さすらいすることで自然と地域に密接にかかわることができる。	<ul style="list-style-type: none"> 「地域に行きその土地でしかできない仕事をする」ことで、さらに深くその地域について知る」を目的に地域の仕事案件を提供 宿泊施設としては、地域の自治体を用意した「移住体験施設」を紹介 サイト登録後、地域の担当者とスケジュールを調整した上で現地へ。 体験レポートを多数掲載
ふるさと回帰支援センター	仕事、暮らし・楽しみ	NPO法人ふるさと回帰支援センター	ふるさと回帰に関するパンフレットや資料を常設し、地方暮らしを希望する方に、より具体的な地方の情報を提供するとともに、各種相談に対応。また、ふるさとくらしセミナーや出張相談会も開催。フルサトをみつける・つながるwebマガジン「Furusato」も運営。	<ul style="list-style-type: none"> 交通利便性の高い場所に相談窓口を設置 自治体の移住担当者と直接対面で相談可能 ハローワークと連携 全国の移住にかかわる情報（パンフレット、資料）等を網羅的に準備 イベントを連続的に開催
ニッポン移住・交流ナビ	仕事、暮らし・楽しみ	一般社団法人移住・交流推進機構	全国の自治体の仕事・空き家・イベント・地域おこし協力隊に関する情報を掲載（自治体が登録）。	<ul style="list-style-type: none"> 施設、WEB等を組み合わせて情報提供 施設では、資料閲覧、情報検索、相談、イベントの機能を準備 WEBでは「仕事」、「空き家」、「支援制度」それぞれについて網羅的に情報提供
地域仕掛け人市	仕事、暮らし・楽しみ	NPO法人ETIC.	自分に合う地域や仕事、チャレンジの機会を探している方と、地域で新たなチャレンジを仕掛けている人＝『仕掛け人』を繋ぐマッチングプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> 地域で新しい事業・チャレンジに取り組んでいる仕掛け人にフォーカスしたイベントを実施 移住・転職に限らない、関係人口・副業・兼業・プロボノ・インターンといった、多様な地域との関わり方を紹介 地域の仕掛け人との直接対話を重視

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ③滞在したくなる

YOITOKO：地域活動への参加や滞在などさまざまなプログラムを掲載し、地域からの発信を促進



出展:YOITOKO webサイト

移住スカウトサービス SMOUT：興味のある地域情報が検索できるとともに、自身の情報を入力することで、地域からスカウトメールが届く



使い方はカンタン！



出展:SMOUT webサイト

ADDRESS：日本各地の拠点に定額で住めるサービス



出展:ADDRESS webサイト

ふるさと回帰支援センター：各自治体の相談窓口を設置し直接相談できるとともに、ふるさと回帰に関するパンフレットや資料を常設



出展:ふるさと回帰支援センター webサイト

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ③滞在したくなる

③「滞在したくなる」プラットフォームのあるべき姿 ～いかに地域での経験を充実させるか～

A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する

(主な該当事例)

- | | | |
|-------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 工夫A-1 | プログラムの内容に加えて、「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する | (YOTOKO、LOHAI) |
| 工夫A-2 | ゲーム的な要素(例:移住診断)を活用し、参加を促進する | (SMOUT) |
| 工夫A-3 | 必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する | (LOHAI、地域仕掛け人市) |
| 工夫A-4 | その地域で必要とされていることを直接伝える(例:スカウト) | (SMOUT) |
| 工夫A-5 | 地域の移住担当者や実際に活躍している方と直接対面で相談可能な機会を設ける | (ふるさと回帰支援センター、ニッポン移住・交流ナビ、地域仕掛け人市) |

B. 地域滞在時の活動に対する支援を充実させる

- | | | |
|-------|---|------------------------------|
| 工夫B-1 | 情報面、マッチング面、資金面からサポートを実施する(例:地域関連プロジェクト創出、交通費) | (STAND IBARAKI、ADDRESS、HafH) |
| 工夫B-2 | 滞在時のニーズに合う施設・設備(例:宿泊施設やwifi、調理道具、家具等)を提供する | (ADDRESS、HafH、LOHAI) |

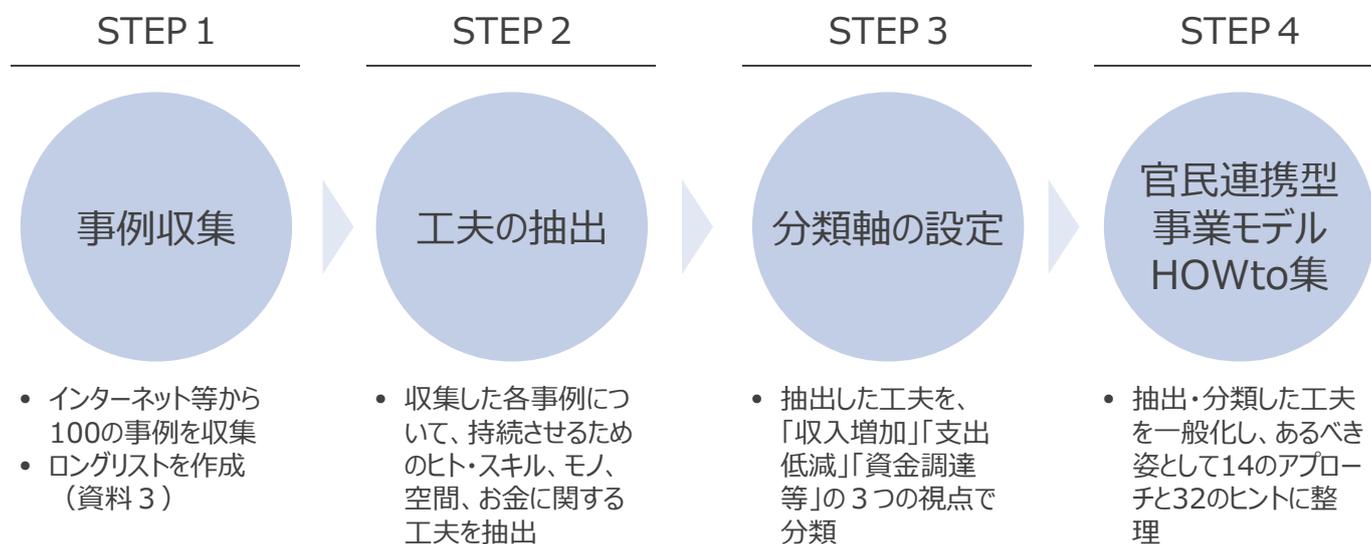
C. 地域とのつながりを深める機会を提供する

- | | | |
|-------|---------------------------------|----------------------|
| 工夫C-1 | 人とのつながりの醸成等の観点から、中長期のプログラムを提供する | (STAND IBARAKI) |
| 工夫C-2 | 滞在時に地域の人との紹介や地域との交流イベントを開催する | (ADDRESS、HafH、LOHAI) |

2 事業モデルの在り方検討

2 事業モデルの在り方検討 (1) 検討手順

- 生涯活躍・地域課題解決に資する事業について、インターネット等の公知情報を収集し、下記の手順で事業モデルの分類とあるべき姿の検討を実施した



2 事業モデルの在り方検討 (2) 分類軸の考え方

- 事業モデルの在り方を検討するにあたって、ロングリストで調査した事例から、持続可能な事業とするための工夫を抽出します。
- 持続可能な事業を構築するためには、「収入増加」「支出低減」「資金調達」の3つの視点が重要です。この3つの視点で、工夫を整理します。
- 工夫をさらに分類し、それぞれの視点における事業のあるべき姿を提示します。
- また、それぞれの工夫について「ヒト・スキル」「モノ」「空間」「カネ」のどの資本の活用にあたるのか、行政の関与の有無についても表示します。

軸	説明
持続可能な事業とする3つの視点	事業を持続可能にするためには、キャッシュフローを健全に保つことが必要となります。そのための3つの視点「収入増加」「支出低減」「資金調達等」によって工夫を整理します。

2 事業モデルの在り方検討

(3) 官民連携型事業モデルHOWto集 (案) ～14のアプローチと32のヒント～

視点	14のアプローチ	32のヒント
① 収入増加	行政との連携	○自治体との協業による利用者の増加 ○指定管理による業務拡大 ○自治体業務受託による業務拡大 ○自治体の認証による付加価値向上
	未利用のモノ・空間の活用	○廃棄物や未利用物の有価物化 ○空間を利用した業務拡大 ○未利用スペースのシェアリングによる価値化
	価値への共感創出	○共感する層へ訴求することによる付加価値向上 ○CSR・CSVによる付加価値向上
	地域資源の活用	○地域の特産物の付加価値向上 ○地域資源の見直し・活用による付加価値向上・集客
	外部サービスの上手な活用	○外部プラットフォームへの登録・掲載による利用者増
	先進性を有償化	○視察研修の有償化
② 支出低減	行政との連携	○行政財産のリノベーション ○公共用地・施設のスペース活用 ○地域おこし協力隊やクラウドソーシング活用 ○行政が整備した施設・設備を活用
	シェアリングの活用	○住民のスキルシェア ○住民同士の共助推進 ○設備・備品のシェアリング ○空間のシェアリング
	地域資源の活用	○地域資源を活用した燃料調達 ○空き店舗等の活用
	産学連携	○大学・高校との連携
③ 資金調達等	行政との連携	○ふるさと納税 ○補助金活用
	ファンづくり	○寄付・クラウドファンディング ○オーナー制度や会費制の導入
	新たな制度の活用	○ソーシャルインパクトボンドの活用 ○日本版BIDの活用
	地域経済における資金循環	○地域内のネットワークによる協業や相互受注 ○地域通貨の活用

2 事業モデルの在り方検討

(4) 分類ごとの工夫と学び

① 収入増加 (1/2)

活用する資本：

ヒト・スキル (ヒ) モノ (モ) 空間 (空) カネ (カ)

行政が関与する工夫： **行**

あるべき姿	工夫	説明	具体例・事業者	資本・行政関与
行政との連携	○自治体との協業による利用者の増加	自治体と協定を締結し、広報面等で支援を受けることで利用者の増加につなげる	ご近所SNSマチマチ 子育てシェアサービスAsmama 食べ物シェアリングTABETE しずおかMaaSコンソーシアム	(ヒ) 行
	○指定管理による業務拡大	ノウハウを活かし、自治体から公共施設の指定管理を受託する	NPO法人コンカリーニョ 株式会社地域活性局 NPO法人グリーンバレー 株式会社黒滝森物語	(ヒ) 行
	○自治体業務受託による業務拡大	ノウハウを活かし、自治体業務を受託する行政から必要とされる役割をもつ	こゆ地域づくり推進機構 ウィアーワン北上 一般社団法人ナギカラ	(ヒ) 行
	○自治体の認証による付加価値向上	自治体の認証を受けることで、より高い価格帯での販売やサービス提供を行う	魚のゆりかご水田米 ちいさなまちかど博物館 臼杵市ほんまもん農産物	(モ) (空) 行
未利用のモノ・空間の活用	○廃棄物や未利用物の有価物化	廃棄物や未利用物の活用により、0の価値をプラスに変える	ユナイテッドリニューアルエナジー株式会社 株式会社アキュラホーム 株式会社いどり 鹿児島オリブ株式会社 鹿児島県立鶴翔高等学校	(モ)
	○空間を利用した業務拡大	空いたスペースを活用し関連事業を展開することで新たな収入源とする	デイサービス「かつこうの森」 社会福祉法人くろみ みつばやあんき 寺子屋方丈舎 NPO法人宇都宮まちづくり推進機構 五斗長まちづくり協議会	(空)
	○未利用スペースのシェアリングによる価値化	空いたスペースをシェアリングし、利用者からの収入を得る	軒先株式会社 いすみ外房フィルムコミッション 大阪府住宅供給公社	(空)

2 事業モデルの在り方検討 (4) 分類ごとの工夫と学び

①収入増加 (2/2)

活用する資本：

ヒ ヒト・スキル モ モノ 空 空間 カ カネ

行政が関与する工夫： **行**

あるべき姿	工夫	説明	具体例・事業者	資本・行政関与
価値への共感創出	○共感する層へ訴求することによる付加価値向上	取組の社会的意義を前面に出し、共感する層に対して訴求することで収益源とする	佐藤ヤマネコ稲作研究会 山形在来作物研究会 海のもりづくり推進協会	モ 空
	○CSR・CSVによる付加価値向上	社会課題解決等を訴求し、より高い価格帯で販売やサービス提供、利用者の拡大を図る	こども環境情報誌「エコチル」 キリン椀子ヴィンヤード パタゴニア環境再生型ビール 岩田屋三越ファームプロジェクト	モ 空
地域資源の活用	○地域の特産品の付加価値向上	地域の特産品を活用し、多種多様な加工品の開発、科学的価値証明、デザインの活用、女性目線での商品開発等により、付加価値を上げて販売する	株式会社地域活性局 こゆ地域づくり推進機構 汗見川活性化推進委員会 能登島地域づくり協議会 樹々の会 ヤマガタデザイン株式会社 やねだん えーひだカンパニー株式会社	モ
	○地域資源の見直し・活用による付加価値向上・集客	地域の景観や建造物、地域住民などの資源の価値を最大限に活用し集客・利用者増に繋げる	若きやもん会 大人発電農業協同組合 鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会 田辺市熊野ツーリズムビューロー 猪名寺自治会	ヒ 空
外部サービスの上手な活用	○外部プラットフォームへの登録・掲載による利用者増	商品やサービスを全国的なプラットフォーム等に載せることにより利用者を増やす	NPOかわた夢グリーン せとうちDMO	ヒ モ 空
先進性を有償化	○視察研修の有償化	先進的な取組を実施することで増加する視察を有償化	一般社団法人ふるさと屋 NPO法人グリーンバレー	ヒ 空

2 事業モデルの在り方検討 (4) 分類ごとの工夫と学び

②支出低減 (1/2)

活用する資本：

ヒ ヒト・スキル モ モノ 空 空間 カ カネ

行政が関与する工夫： **行**

あるべき姿	工夫	説明	具体例・事業者	資本・行政関与
行政との連携	○行政財産のリノベーション	廃校などの行政財産を活用し拠点として活用することで初期費用を低減	就労支援プロジェクトMODEL HOUSE ほうき健康経営プロジェクト 汗見川活性化推進委員会 遠野みらい創りカレッジ	空 行
	○公共用地・施設のスペース活用	公共用地・施設の空きスペースを活用しサービスを提供	株式会社ドコモ・バイクシェア 株式会社Nature Innovation Group	空 行
	○地域おこし協力隊やクラウドソーシングの活用	地域おこし協力隊や地域づくり企業人、自治体連携によるクラウドソーシングを活用し、人件費を低減	南砺市クラウドソーシング活用 NPO法人価値創造プラットフォーム 西粟倉ローカルベンチャースクール	ヒ 行
	○行政が整備した施設・設備を活用	ハード事業を行政が実施し、魅力的な空間を整備し、その上でソフト事業を実施	七日町御殿堰開発株式会社 NPO法人横町十文字まちそだて会	空 行
シェアリングの活用	○住民のスキルシェア	女性や高齢者など、地域住民のボランティアや空いた時間での事業参画により取組を推進	NPO法人コンカリーニョ NPO法人日高わのわ会 やねだん NPO法人四街道プレーパーク 五斗長まちづくり協議会	ヒ
	○住民同士の共助推進	公共サービスではなく、相乗り等地域住民同士の共助で地域課題を解決	天塩-稚内相乗り交通事業 なかとんべつライドシェア 弘前市次世代型共助創出事業	ヒ モ 行
	○設備・備品のシェアリング	複数の事業者が共同で設備・備品を整備・購入し活用。または各主体所有の備品等を貸し借りして活用	JAゆうき青森 コミュニティ・カーシェアリング 吉野まちじゅう図書館	モ
	○空間のシェアリング	施設・設備の整備ではなく、民間企業・団体の遊休スペースを活用	横浜市青葉区スペースシェア 大和市駐輪場シェア 春日井市ハートフルパーキング	空 行

2 事業モデルの在り方検討 (4) 分類ごとの工夫と学び

② 支出低減 (2/2)

活用する資本：

ヒ ヒト・スキル モ モノ 空 空間 カ カネ

行政が関与する工夫：行

あるべき姿	工夫	説明	具体例・事業者	資本・行政関与
地域資源の活用	○地域資源を活用した燃料調達	地域の太陽光や水力を利用した再生可能エネルギーの活用	一般社団法人ふるさと屋	モ 空
	○空き店舗等の活用	空き店舗を改修、リノベーションし拠点として使用することで初期費用を低減	NPO法人コンカリーニョ 一BA (いちば) 有限会社滝長商店 NPO法人横町十文字まちそだて会 一般社団法人ナギカラ	空
産学連携	○大学・高校との連携	事業の推進に学生の知恵や体力を活用。教育機関にとっては、人材育成・教育研究実践の場とすることにより継続的な関係を構築	鹿児島県立鶴翔高等学校 すさみ町・摂南大学包括連携協定 中央学院高校生物部	ヒ 行

2 事業モデルの在り方検討 (4) 分類ごとの工夫と学び

③ 資金調達等

活用する資本：

ヒ ヒト・スキル モ モノ 空 空間 カ カネ

行政が関与する工夫：行

あるべき姿	工夫	説明	具体例・事業者	資本・行政関与
行政との連携	○ふるさと納税	ふるさと納税型クラウドファンディングなど、特定の目的にふるさと納税を活用し、魅力的な発信により多くの資金を調達	みんな元気になるトレ 「写真のまち」ひがしかわ株主制度	カ 行
	○補助金活用	国や自治体のさまざまな補助金を活用（活用可能な補助金リストを作成予定）	七日町御殿堰開発株式会社 NPO法人ふるさと創生	カ 行
ファンづくり	○寄付・クラウドファンディング	理念に共感した人から寄付やクラウドファンディングで資金を調達	NPO法人コンカリーニョ 一BA (いちば) 二本松有機農業研究会	カ
	○オーナー制度や会費制の導入	オーナー制度や会員制など、ファンづくりによる安定的な資金調達	NPO法人かわごえ里山イニシアチブ NPO法人越後妻有里山共同機構 岡山県木村式自然栽培実行委員会 汗見川活性化推進委員会 大中尾棚田保全組合	カ
新たな視点での資金調達	○ソーシャルインパクトボンドの活用	民間資金を活用して社会課題を解決する事業を実施し、成果に応じて行政が報酬を支払うソーシャルインパクトボンド（SIB）の仕組みを活用	一般社団法人ヘアホープ 東近江版SIB	カ 行
	○BID (Business Improvement District) の活用	行政が特定地域の地権者等から分担金を徴収し、エリアマネジメント団体に交付し、公的事業に活用	グランフロント大阪TMO	カ 行
地域経済における資金循環	○地域内のネットワークによる協業や相互受注	地域内の企業や団体のネットワークを形成することで、地域外への発注を地域内で循環させる	一BA (いちば) 糸魚川商工会議所 株式会社ハートシティ都城 RENEW実行委員会 みせるばやお 奥能登ウエルカムプロジェクト推進協議会	カ
	○地域通貨の活用	地域通貨を活用することにより、地域内消費を活性化し、地域経済における資金循環を促進する	藤野地域通貨よろづ屋 飛騨信用組合 株式会社カヤック	カ 行

3 現地調査の実証計画

3 現地調査の実証計画

(1) 実施手順

- 個人型プラットフォームの在り方検討、事業モデルの在り方検討を踏まえ、現地調査においてその妥当性等を検証し、最終的にはガイドブック・事例集化を目指します。

STEP 1

HOWto集の作成

- 1 及び 2 において、個人型プラットフォーム構築に向けたHOWto集（案）、官民連携型事業モデルHOWto集（案）を作成

STEP 2

現地調査での検証

- 現地調査にて、HOWto集に基づいたプラットフォームや事業モデルの妥当性の評価等を実施

STEP 3

ガイドブック・事例集化

- 現地調査を踏まえてHOWto集を充実し、自治体・地域団体向けのガイドブック・事例集化

3 現地調査の実証計画 (1) 調整状況

- オンラインも活用しながら、8自治体において現地調査を実施したいと考えています。
- 4自治体では個人型プラットフォームにおける仮説を検証し、4自治体ではそれぞれの地域課題に沿った事業モデルの仮説を検証します。

①個人型プラットフォームの仮説を検証する自治体

候補自治体	生涯活躍のテーマ（案）
北海道士幌町	シェアオフィスの活用と都市部住民と町内事業者とのマッチング
埼玉県秩父市	関心層への地域の体験・訪問による継続的なファンづくり
長崎県杵岐市	島内の歴史・文化を活用した関心層との継続的な関係構築
長野県駒ヶ根市	リゾートテレワークの推進

- 上記4自治体については、それぞれの生涯活躍のテーマに対して、どのように都市部住民と地域とのマッチングを実施し、継続的な関係性を構築していくかについて検証を実施します。

②事業モデルの仮説を検証する自治体

候補自治体	生涯活躍のテーマ（案）
埼玉県さいたま市	プロ選手のセカンドキャリア×スポーツシュール
新潟県長岡市	持続可能な地域商社づくり
島根県雲南市	地域の魅力を発掘・発信するクリエイティブハブづくり
沖縄県与那原町	MICEと連携したウォーカーブルなまちづくり

- 上記4自治体については、それぞれの生涯活躍のテーマに対して、どのような資本を用意し、事業モデルを構築すれば、持続可能な事業となるか、仮説を立案し、各地域とのディスカッション等を通して仮説の検証を実施します。

3 現地調査の実証計画

(2) 検証方法案 ①個人型プラットフォームの仮説を検証する自治体

<主旨>

- これまで関係人口創出及び生涯活躍のまちづくりに取り組んできた自治体を対象に、個人型プラットフォーム活用においてどのような工夫をすることでより効果的な取組となるか検証したい。
- 対象とする4自治体について、「個人型PFサミット」という形でオンラインで一同に会していただき、これまでの取組や問題意識の共有、今後の活用方針について発表・ディスカッションを行う。
- その際、本事業で整理した個人型プラットフォームのあるべき姿を仮説に取り入れ、その妥当性、問題点、期待・効果について検討する。

調査・実証の方法（案）

個人型PFサミット 1回目

- 各自治体におけるこれまでの関係人口・生涯活躍の取組や問題意識の発表
- 今後、重点的に取り組むべき個人型プラットフォームのステップについてディスカッション。

仮説設定・視察

- 自治体の課題意識に即した、**個人型PF活用についての仮説**（より効果を出すための募集・実施・フォローについての改善案など）を設定
- 少なくとも1自治体について、委員を含めて現地視察を実施し、自治体職員や地域活性化団体と議論

個人型PFサミット 2回目

- 各自治体から今後の個人型PF活用の方針について発表
- 委員や関係人口候補者（3×3ラボとの連携を想定）を交えて、妥当性、問題点、期待・効果についてディスカッション

フィードバック

- 検証を踏まえた当該自治体における個人型PFの活用の改善策の提案。
- 今回得られた知見のフィードバック。

3 現地調査の実証計画

(2) 検証方法案 ②事業モデルの仮説を検証する自治体

<主旨>

- 地域課題解決に取り組む自治体において、各自治体が抱える地域課題を解決する持続可能な官民連携事業モデルを検討する。
- 各自治体において想定する事業主体が、どのようなリソースを活用し、事業モデルを構築すべきか、ヒアリングや現地への視察を通して仮説を設定し、自治体や地域団体の担当者とディスカッションを行う。
- その際、「2 事業モデルの在り方検討」で検討した14のアプローチと32のヒントを活用し、収入増加、支出低減、資金調達の3つの視点に基づき各事業モデルが備えるべき工夫を見出す。

調査・実証の方法（案）

初回インタビュー

- 各自治体における生涯活躍のテーマに関する現状と課題、目指すべき姿、活用可能性のある資本についてヒアリングを実施。

仮説設定・視察

※ 内閣官房および研究会委員メンバーを想定

- 各事業モデルの仮説を設定の上、視察・ディスカッションを実施

視察（施設、人材、事業者など）



ディスカッション～意見交換会～

ヒト・スキル、空間、モノ、資金の有効な利活用モデル

フィードバック・インタビュー

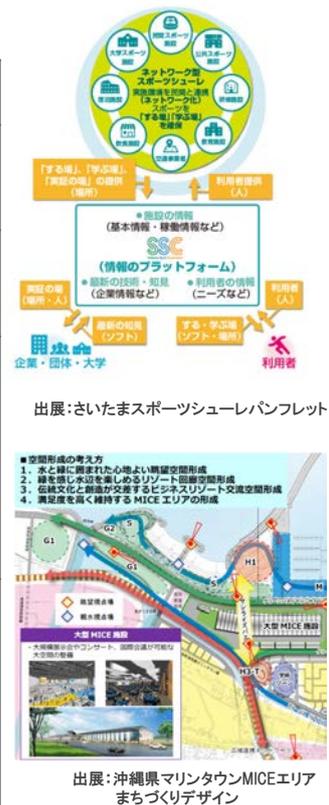
- 各自治体における事業モデルの提案。
- その実現に向けて必要とされることの意見交換。
- 今回得られた知見のフィードバック。

3 現地調査の実証計画

(2) 検証方法案 ②事業モデルの仮説を検証する自治体

各自治体において検証する事業モデル等

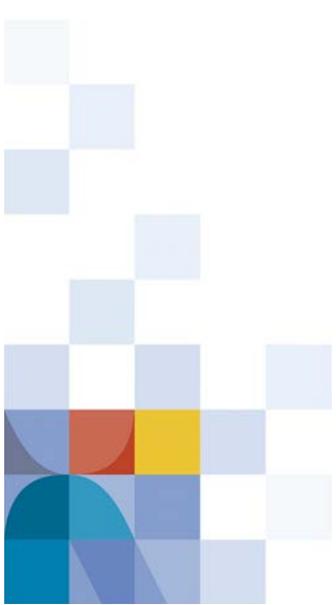
	埼玉県さいたま市	新潟県長岡市	島根県雲南市	沖縄県与那原町
テーマ	プロ選手のセカンドキャリア×スポーツシュレ	持続可能な地域商社づくり	地域の魅力を発掘・発信するクリエイティブハブづくり	MICEと連携したウォークブルなまちづくり
想定される事業主体	一般社団法人さいたまスポーツコミッション (SSC)	旧川口町における地域商社（今後立ち上げ予定）	Community Nurse Company 株式会社	エリアマネジメント団体（今後立ち上げ予定）
想定される官民連携事業モデル	官民の施設と市内スポーツチーム等のプロ選手・引退選手を活用したスポーツシュレの実現によるスポーツコミッションの運営	中山間地域での持続可能な地域商社の立上げと運営（中越地震以降15年間にわたる官民連携に関わるノウハウの活用と、地域住民中心の非スーパーマン型モデルの構築）	官民連携による、より一層持続可能な「地域に眠る“隠れた魅力”を地域のネットワークから発掘・発信する」仕組みづくり	MICE建設を好機とし、地域住民と関係人口・交流人口のどちらにとっても快適な地域とするための渋滞しない交通ネットワークの確立と活力あるエリアづくり
活用するリソースのイメージ	・市内学校の体育館・運動場等 ・市内外のプロスポーツ人材 ・Jビレッジとの交流 ・市内外に向けたスポーツ教室 など	・地域おこし協力隊など自治体制度の活用 ・地元の活性化団体（商工会青年部等） ・地域資源の付加価値向上 ・空き地・空き家の活用 など	・地域住民とのネットワーク ・高齢者の文化活動の活用 ・空き家の活用 ・地域外のファンづくり など	・MICE施設 ・交通ターミナル ・広場、水路空間の活用 ・地域電力での再生可能エネルギー活用 など



4 今後のスケジュール

4 今後のスケジュール

項目	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 現地調査 ①個人型プラットフォームの仮説を検証する自治体		個人型 PFサミット 1回目	仮説設 定・視察		個人型 PFサミット 2回目	フィード バック	
2. 現地調査 ②事業モデルの仮説を検証する自治体	初回インタビュー		仮説設定・視察		フィードバック インタビュー		
3. 研究会				第3回 ・現地調査 中間報告 ・在り方検討 報告等		第4回 ・現地調査 最終報告 ・報告書素 案提示等	
4. シンポジウム							シンポジウ ム（他調 査事業と合 同開催）
5. 報告書						報告書作成	提出



NTT DATA

Trusted Global Innovator

© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

● 参考資料3 第3回研究会議事概要及び資料

「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会（第3回）

会 議 体	第3回研究会
日 時	2020年12月18日（金） 16時00分～18時00分
場 所	Web会議（ZOOM）
出席者 (敬称略、順不同)	<p><新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業 研究会委員></p> <p>五十嵐 智嘉子（一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長） 田口 真司（エコツェリア協会（一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会）事務局次長） 積田 有平（内閣官房シェアリングエコノミー伝道師（一般社団法人シェアリングエコノミー協会）） 中村 英樹（公益財団法人山の暮らし再生機構 専務理事） 松田 智生（株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー）</p> <p><内閣官房></p> <p>原田 浩一（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官） 星加 潤二（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐） 知念 浩生（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）</p> <p><事務局></p> <p>株式会社NTTデータ経営研究所（以下、NTT） 江井、古謝、安生</p>
議 事 項 目	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>（1）個人型プラットフォームの在り方検討</p> <p>① 調査の全体図</p> <p>② 個人型プラットフォーム構築に向けた HOWto 集（案）</p> <p>③ 現地調査の検証方法</p> <p>④ 第1回個人型プラットフォーム活用サミット</p> <p>⑤ 現地視察（上土幌町）</p> <p>⑥ 第2回個人型プラットフォーム活用サミットに向けて</p> <p>⑦ HOWto 集修正案</p> <p>（2）官民連携事業モデルの在り方検討</p> <p>① 検証方法</p> <p>② 官民連携型事業モデル HOWto 集（案）</p> <p>③ 現地調査の進捗状況</p> <p>④ HOWto 集修正案</p> <p>（3）事業モデルから見た生涯活躍まちづくりの推進方策（案）</p> <p>（4）今後のスケジュール</p> <p>3 閉会</p>
資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料1 第3回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料 ・ 資料2 研究会委員名簿 ・ 参考資料1 HOWto 集と主な該当事例 ・ 参考資料2 個人型 PF 事例調査（第2回研究会時点） ・ 参考資料3 事業モデル事例調査（第2回研究会時点）

※※※ 要 検 討 事 項 ※※※

(1) 個人型プラットフォームの在り方検討

- ・上土幌町など今回調査を行っている自治体がどういったプロセスを経て現在の状態に至ったのか調査し、HOWto 集に盛り込む。
- ・HOWto 集について主語が行政になるように見直す。

(2) 官民連携事業モデルの在り方検討

- ・自治体向けの HOWto 集として、主語が誰なのかを明確にした上で再整理する。
- ・具体的な数値や事例を HOWto 集に盛り込む。
- ・金融機関や教育機関との連携に関するヒントを検討する。
- ・最終的な報告書では、HOWto 集の前段部分に作成の意図やコンセプト（住民視点）に関する前書きを作成する。

議 事 内 容

1 議事

(1) 個人型プラットフォームの在り方検討

- ・資料1 第3回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料「1 個人型プラットフォームの在り方検討」に基づき説明（NTT）
- ・個人型 PF には多様な形態があるという理解が良いか。（松田委員）
 - 然り。今回は様々な種類がある個人型 PF を自治体が関係人口に求める段階に応じて3つに分類したということである。（NTT）
- ・法人の PF との連携はどのような形が理想的だと考えるか。（松田委員）
 - 上土幌町の取組は企業でのスキルを活用した取組のため、法人を対象としても同様に活用できるのではないかと考える。（NTT）
 - 松田委員の指摘は、個人つながりから企業つながりにすることで大きな流れにすることである。上土幌町は兼業・副業の募集をしているので企業とのつながりの1つの始め方になっている。（五十嵐座長）
- ・上土幌町以外の自治体においても自分たちで PF を構築しているのか。（積田委員）
 - 秩父市は既存の PF 事業者（sagojo）を活用して発信している。駒ヶ根市は長野県の事業を活用している。壱岐市は自分たちで企業との接点を作って PF を構築し実施している。なお、壱岐市では東京事務所を設置し、首都圏の関係人口創出に向けてこれから取り組む予定である。（NTT）
 - 東京に移住相談所などを開設するケースは多くあるが、設置にあたっては誰にどのようにアプローチするのか、といったターゲットをしっかりと検討して取り組むべきである。HOWto 集はこれを考えるヒントになると思うので、どのように整理していくかをしっかりと議論していきたい。（五十嵐座長）
- ・自治体が活用する HOWto 集にするためには、先行事例を因数分解して見せることが重要ではないか。（松田委員）
- ・次回の個人型 PF サミットでは、各地域には自分達の地域を他地域にどのように理解してもらおうが良いか、を考えて発表内容を検討いただけると良い。（五十嵐座長）
- ・上土幌町のプロジェクトについて、①依頼している業務のレベル感（体力重視・知的労働）はどうか、②応募者の志向（自分のためか地域のためか）はどうか、③地域側と都市部人材側でニーズの不一致・需要の再設定が起きる可能性はあるのか。（田口委員）
 - ①について、新商品開発や販路開拓など主に知的労働に従事する人材を募集している。（NTT）
 - ②について、詳細は把握していないが、WeWork の地方創生に関心があるコミュニティの方からの応募が多いと聞いており、地域のためという志向が強いものと想定される。（NTT）
 - ③取組はまだ始まったばかりのため判断できないが、事業者の詳細をヒアリングしたうえでマッチングしているので、課題の再設定が起きる可能性は低いのではないかと考える。（NTT）
- ・PF には全国型と地方型があるが、全国型であればスキルアップや地域のためなどに、売りになる部分を押し出すことで参加者とのミスマッチをなくすることができるだろう。（田口委員）
- ・個人型 PF とはそもそも何か、内閣官房としては自治体が都市部の幅広い方をマッチングさせるために活用する場であると考え。その上で、他者とつながりを持つためにどう考えるかの1つのツールが HOWto 集である。上土幌町はうまく進んでいる事例だと認識しており、「①関心が湧く」のフェーズから「③滞在したくなる」までどのようなプロセスで至ったのかを HOWto 集の中で示すことが重要である。（内閣官房）

- 上土幌町がどういプロセスで現在に至ったかについては自治体への確認含めてしっかりと検討していきたい。(NTT)
- ・ HOWto 集を自治体の参考になるものにしていきたいと思っている。具体事例が自治体の参考になると思うので、使い勝手の良いものにしていただきたい。(内閣官房)
- P15 のヒントについて、基本的には自治体の主語になっていると思うが、誰が・誰に対して実施する内容かが分からない部分もあるので、自治体にとってのヒントとしてきちんと整理してほしい。(内閣官房)

(2) 官民連携事業モデルの在り方検討

- ・ 資料1 第3回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料「2 官民連携事業モデルの在り方検討」に基づき説明 (NTT)
- ・ P.23 で、これからのテーマとして空き家再生を挙げているが、これは移住やUターンのほかに地域の中での再利用の観点の意味合いも含まれている。親と過ごしている所から独立する際に、地域内にいい物件がないので、わざわざ地域から離れて30分以上も離れたところに住むというケースがある。地域内に住み続けてもらうためにも空き家を再利用する観点が出ていた。(中村委員)
- ・ HOWto 集について「金」と「学」との連携も検討すべきではないか。長岡市のこれまでの経験の中では金融機関から出てくるアイデアが面白かったりするので、金融機関を絡めたヒントがあると良いのではないかと。また、「学」について長岡市には4大学1高専があるものの、教授の専門分野をよく知らないケースもある。教育機関に関するヒントも入れると良いのではないかと。(中村委員)
- ・ 事業モデルの HOWto 集についても、前段部分で活用の仕方について例えば作成の意図やコンセプトの部分で説明が必要になるのではないかと。(五十嵐座長)
- ・ 長岡市について、P20 では地域をまとめることが課題として挙げられていたが、ワークショップでは空き家が課題となっている。また、P27 の今後の課題では定例でキーパーソンで会議を行うこと、となっており地域課題のレイヤーが異なっているのではないかと感じた。(積田委員)
 - 次世代につなげていくためにあと一歩踏み出すこと、が川口地区には足りていない。その中でバラバラで実施している取組をどうつなげていくかが重要である。「あと一歩」の部分では地区みんなで共通課題として考えていること等を実施することが必要になってくるが、今回のワークショップで空き家問題と人材活用がその共通課題として挙げたということである。今後はその共通課題についてシェアリングエコノミーの考え方・サービスを活用して課題解決に向けた検討を行って「あと一歩」踏み出すようにしていきたい。(NTT)
- ・ 与那原町では、官民の連携がうまくいっていないように感じる。(積田委員)
 - 官と民ですれ違いが生じているのは指摘いただいた通りである。現時点で官民のうち「民」の動きが見えていない。ただし、4~5年後にMICE整備により多くの人々が来ることが想定されるため、今年度はまず官が中心となり動いていくことを想定している。(NTT)
 - 住民が5年後にMICEが実装した際のイメージを持っていないのが現状である。時間をかけて市民との対話をしていくことが必要になる。(田口委員)
- ・ 首長や自治体に見せた際のインパクトを重視すべきである。ふるさと納税で〇億円集めたとか、空き家のリノベーションを〇件実施したとか、具体的な数値や実例を示すことで分かりやすかつ伝わりやすくなる。(松田委員)
- ・ 贈与経済の考え方は重要である。例えば実行団体の資金繰りがうまくいっていても地域内できちんと経済が回っていないと上手くいかない。その点地域内経済循環を作ることがポイントになる。現在の子供達はSDGsなどで循環と贈与の考え方がスタンダードになっているので、若者と一緒に次世代に繋げていくために何をすべきか、何が必要かという議論をすべきではないかと。(田口委員)
- ・ 住民目線も重要な視点である。HOWto 集の前段部分には住民への理解に関する言及もしていただきたい。(五十嵐座長)
- ・ 長岡市の川口地区の視察に参加し、色々な方が色々な想いで取り組んでいる内容を後押ししていきたいと思っている。そのためには行政の姿がまだ見えてきていないので、長岡市役所をどう動かすか、が重要であると考えている。(内閣官房)
- ・ 事業モデルの HOWto 集を自治体で活用できるようにまとめてほしい。そのために自治体にとっての HOWto 集になるように表現や具体例の追加など工夫を考えてほしい。(内閣官房)
 - 金融機関とのヒントは「カネについての連携」、教育機関とのヒントは「ヒト・スキルについての連携」に加えると良いのではないかと。(内閣官房)
- ・ 自走化には様々な形がある。官民連携で継続性を確保する仕組みもあるので、自走化よりも継続性の確保という表現の方が近いのではないかと。(内閣官房)
- ・ 本日の議論を踏まえ、HOWto 集のまとめ方としては、主語の一貫性の確保とともに事例には数値を盛り込むよう留意したい。中村委員から話があった金融機関・大学との連携について、過去長岡市では資金面・人材面に加え、プロジェクト創出の面でこれらの機関が大きな役割を果たしているのが印象的であり、そうした観点から HOWto 集への追加を図るようにしたい。内閣官房から指

摘があった行政との連携について、長岡市は今般中間支援組織がなくなり自治体と地域のつながりを再構築するという周先のケースであり、今後何をすべきか整理・検討したい。加えて、贈与経済については、雲南市において深掘して整理したい。(NTT)

(3) 事業モデルから見た生涯活躍まちづくりの推進方策(案)

- ・ 資料1 第3回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料「3 事業モデルから見た生涯活躍まちづくりの推進方策(案)」に基づき説明(NTT)
- ・ 気づき③について、生涯活躍のまちはこれらの機能を組み合わせていくことで面白みやシナジーが生まれるというコンセプトである。連携してやるというのは重要であるが、どのようにまとめていくかがポイントである。(五十嵐座長)

(4) 今後のスケジュール

- ・ 資料1 第3回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料「4 今後のスケジュール」に基づき説明(NTT)

4 閉会

- ・ 年度末の取りまとめに向けて、委員の皆様には引き続きご協力をお願いしたい。(内閣官房)

以上

第3回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの
構築に関する調査研究会 説明資料

2020年12月18日
株式会社NTTデータ経営研究所

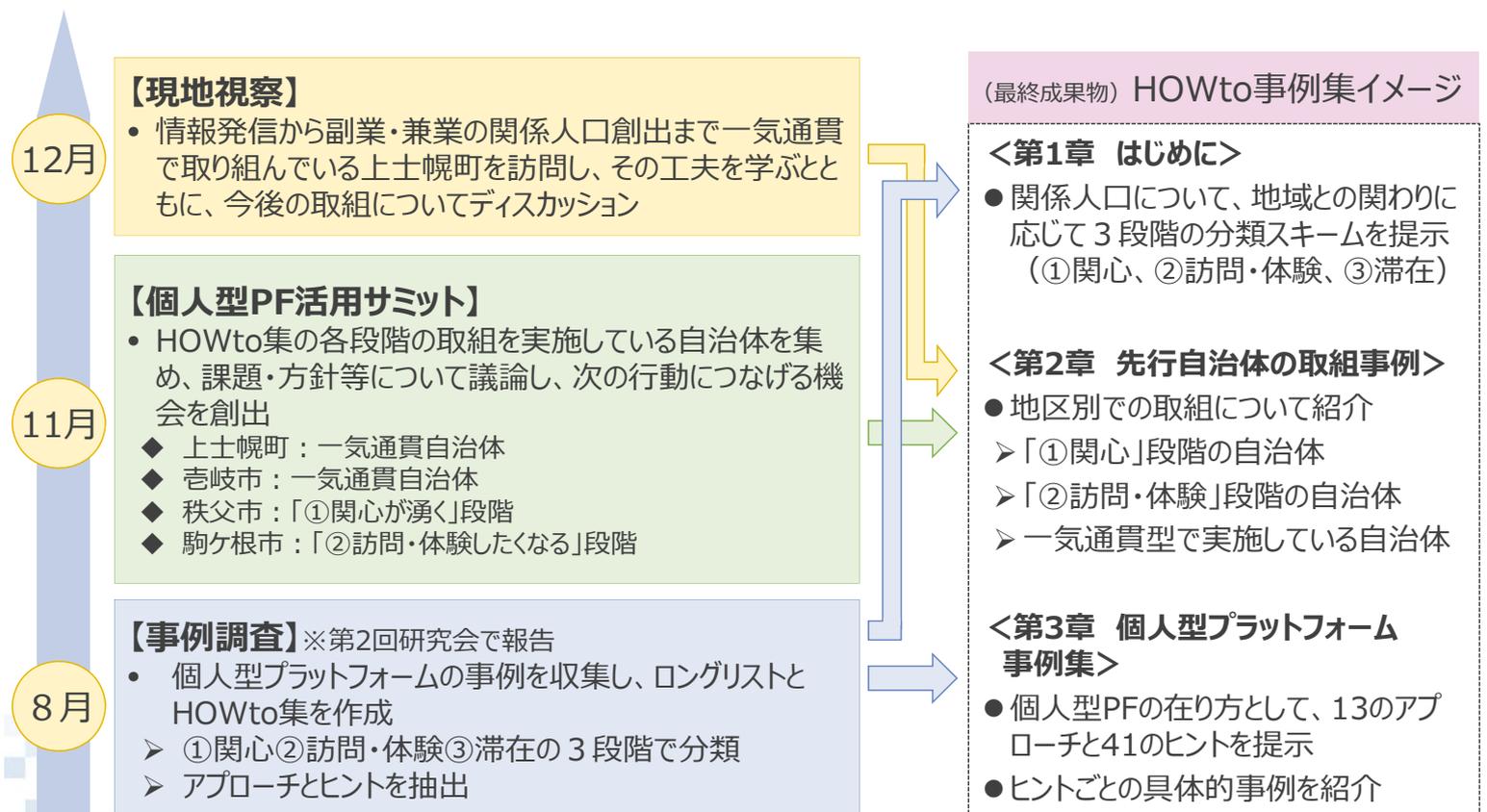
© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

目次

- 1 個人型プラットフォームの在り方検討
 - (1) 調査の全体図
 - (2) 個人型プラットフォーム構築に向けたHOWto集(案)
 - (3) 現地調査の検証方法
 - (4) 第1回個人型プラットフォーム活用サミット
 - (5) 現地視察(上土幌町)
 - (6) 第2回個人型プラットフォーム活用サミットに向けて
 - (7) HOWto集修正案
- 2 官民連携事業モデルの在り方検討
 - (1) 検証方法
 - (2) 官民連携型事業モデルHOWto集(案)
 - (3) 現地調査の進捗状況
 - ①新潟県長岡市 ②沖縄県与那原町
 - ③埼玉県さいたま市 ④島根県雲南市
 - (4) HOWto集修正案
- 3 事業モデルから見た生涯活躍まちづくりの推進方策(案)
- 4 今後のスケジュール

1 個人型プラットフォームの在り方検討

1 個人型プラットフォームの在り方検討 (1) 調査の全体図



分類	11のアプローチ	35のヒント
① 関心が湧く いかに情報を届けるか	A.ターゲットを明確にする	A-1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする A-2 関係人口予備軍となる幅広い層をターゲットとする
	B.ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する	B-1 設定したターゲットに合うような情報を発信する B-4 貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える B-2 より細かい地域の魅力を発掘する B-5 関心を想起しやすい分野で誘客し、関心を高める B-3 地域の「人」に焦点をあてる B-6 物語として、より魅力的に発信する
	C.ターゲットとの接点を増やす	C-1 メディアミックスにより情報への接点を増やす C-3 イベント開催により多くの人への接点を作り出す C-2 気軽に立ち寄りやすい空間・拠点を用意する
	D.ターゲットへ効率的に情報を届ける	D-1 多様で豊富な情報・サービスと検索機能でユーザーの関心に的確に対応する D-2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる
	E.次の行動への後押しを準備する	E-1 物販や飲食の空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する E-2 情報の一方通行ではなく、オンラインサロン等による双方向でのやりとりを可能とする E-3 「会いに行ける」プログラムやイベントにより、「体験・訪問」に移行しやすい環境を準備する
② 訪問・体験したくなる いかに後押しするか	A.プログラムに興味を抱かせる	A-1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む A-2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する
	B.プログラムへの期待を高める	B-1 自然・文化・歴史・食を体感するプログラムを提供する B-3 社会貢献度合いを可視化する B-2 地域の人との出会いを重視し、地域に関わることの楽しさを伝える B-4 より実践的なプログラムにする
	C.プログラムへ参加するハードルを下げる	C-1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する C-3 使いやすいフォーマットを用意する C-2 地方公共団体と連携することで安心感を高める C-4 参加時の事故等に対する不安を除去する
③ 滞在したくなる いかに地域での経験を充実させるか	A.参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する	A-1 「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する A-4 その地域で必要とされていることを直接伝える A-2 ゲーム的な要素を活用し、参加を促進する A-5 地域の方と直接対面で相談可能な機会を設ける A-3 必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する
	B.地域滞在時の活動に対する支援を充実する	B-1 情報面、マッチング面、資金面からサポートを実施する B-2 滞在時のニーズに合う施設・設備を提供する
	C.地域とのつながりを深める機会を提供する	C-1 人とのつながりの醸成等の観点から、中長期のプログラムを提供する C-2 滞在時に地域との交流イベントを開催する

1 個人型プラットフォームの在り方検討 (3) 現地調査の検証方法

<主旨>

- これまで関係人口創出及び生涯活躍のまちづくりに取り組んできた自治体を対象に、個人型プラットフォーム活用においてどのような工夫をすることでより効果的な取組となるか検証する。
- 対象とする4自治体（北海道上士幌町、埼玉県秩父市、長野県駒ヶ根市、長崎県壱岐市）について、「個人型PFサミット」としてオンラインで一同に会していただき、これまでの取組や問題意識の共有、今後の活用方針について発表・ディスカッションを行う。また、上士幌町については現地視察を実施し、関係人口創出プロジェクトに参加している事業者等と意見交換を実施する。
- その際、本事業で整理した個人型プラットフォームのHOWto集を活用し、その妥当性、問題点、期待・効果について検討する。

調査・実証の方法 (案)

11/2
開催

個人型PFサミット 1回目

- 各自治体におけるこれまでの関係人口・生涯活躍の取組や問題意識の発表
- 今後、重点的に取り組むべき個人型プラットフォームのステップについてディスカッション。

12/7
視察

仮説設定・視察

- 自治体の課題意識を踏まえた**個人型PFの在り方仮説**を設定
- 上士幌町において現地視察を実施し、自治体職員や地域の事業者とディスカッション

R3.
1~2月

個人型PFサミット 2回目

- 各自治体から今後の個人型PF活用の方針について発表
- 委員や個人型PF運営事業者を交えて、妥当性、問題点、期待・効果についてディスカッション

R3.
2~3月

フィードバック

- 検証を踏まえた当該自治体における個人型PFの活用の改善策の提案。
- 今回得られた知見のフィードバック。

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(4) 第1回個人型プラットフォーム活用サミット

● 概要

日時：11月2日（月）10:00～12:00

出席者：【自治体】北海道上士幌町、埼玉県秩父市、長野県駒ケ根市、長崎県壱岐市

【委員】五十嵐座長、中村委員、松田委員 【内閣官房】原田参事官、星加補佐、知念様

【NTTデータ経営研究所】江井、古謝、安生

議事次第：（1）個人型プラットフォーム活用の在り方検討概要報告

（2）参加自治体の取組紹介 （3）意見交換



1 個人型プラットフォームの在り方検討

(4) 第1回個人型プラットフォーム活用サミット

【第1回サミットでのポイント】

POINT① 部局横断で既存のチャンネルを掘り起こすことが重要

- ふるさと納税の寄付者など、役所内の別部署が把握している関係人口予備軍の活用が重要である（上士幌町）
- 関係人口は、地域政策のみならず産業や人材育成にも関わるテーマであり庁内横断での取組が必要である（松田委員）
- 関係がある人から周囲の人への口コミ効果も期待できる（上士幌町）

POINT② 継続的な関係構築、関係発展が共通の課題となっている

- 学習プログラムや訪問・体験プログラムの参加者との関係をさらに発展させることが課題となっている自治体が多い（秩父市、駒ケ根市）
- 地域内外の「ヒト・モノ・コト」のコミュニケーションの流れをつくるコーディネート機能によって継続的な関係構築、発展につながる可能性を高める（壱岐市）



個人型プラットフォームの構築に向けたHOWto集に反映

※①B「ターゲットを洗い出す」 ②D「参加者と継続的な関係を構築する」を追加

1 個人型プラットフォームの在り方検討 (5) 現地視察 (上土幌町)

● 概要

日時：12月7日 (月)

視察先等：かみしほろシェアOFFICE
道の駅かみしほろ
竹中町長との意見交換

参加者：【上土幌町】ICT推進室 梶室長、辻様 (地域おこし協力隊)
【縁ハンスPROJECT参加事業者】片平商店 嘉藤部長
【委員】五十嵐座長
【内閣官房】星加補佐、知念様 ※オンライン参加
【NTTデータ経営研究所】江井、古謝、安生

意見交換の議題：

- 上土幌町が設置したプラットフォーム「かみしほろ縁ハンスPROJECT」について
 - ▶ 都市部人材へのアプローチ手法
 - ▶ 掲載事業者数 (プロジェクト) の増加策
 - ▶ 中長期的な自走化方策



かみしほろシェアOFFICE



道の駅かみしほろ

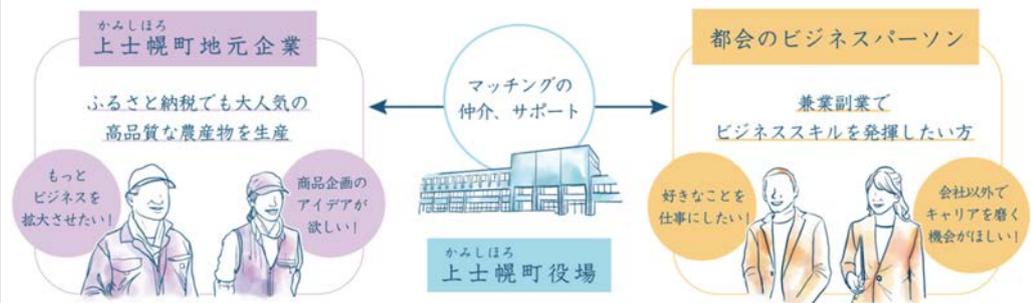


意見交換

1 個人型プラットフォームの在り方検討 (5) 現地視察 (上土幌町)

● かみしほろ縁ハンスPROJECT

- 上土幌の事業者と都市部人材をマッチングし、新たなビジネスを創出するプラットフォーム
- 事業者の困りごとをヒアリングし、プラットフォームサイトに具体的な求人情報を掲示
 - ▶ ふるさと納税実施者のネットワークや、WeWorkのコミュニティを活用して情報発信した結果、オンライン説明会には51名が参加、オンライン個別相談会には6名が参加し、プロジェクト応募者はのべ18名となっている
 - ▶ 応募者にはまず地方創生アドバイザーが面談を実施し、スキルや意欲を確認したうえで事業者とのマッチングを実施する
 - ▶ 現在、事業者との面談を進めており、すでに1社はマッチングが成立している



1 個人型プラットフォームの在り方検討 (5) 現地視察 (上土幌町)

(参考) WeWorkとは

- 世界の150都市以上で展開するシェアオフィス・コワーキングスペース。日本でも大都市を中心に36の拠点を構えている。
- 「コミュニティ型ワークスペース」として、拠点ごとにコミュニティマネージャーを設置し、会員同士がつながりやすくなっている。他にも、定期的なイベントや、会員のみが使えるSNS (アプリ) があったり、新しく入る起業や個人のアナウンスなどを室内のデジタルサイネージで表示するなど、会員同士の接点を増やす工夫をしている。



図：専用オフィスイメージ
(出展：<https://weworkjpn.com/>)



図：共用スペースイメージ
(出展：<https://weworkjpn.com/>)



図：WeWorkでのイベントの様子
(出展：<https://advanced.massmedian.co.jp/article/detail/id=2509>)

1 個人型プラットフォームの在り方検討 (5) 現地視察 (上土幌町)

【上土幌町意見交換でのポイント】

POINT① 適切な情報を、適切なルートに発信することで、都市部人材を掘り起こすことは可能

- 縁ハンスPROJECTでは、町職員が事業者に伴走型で支援することにより、**きめ細かく悩みをヒアリングし、具体的な求人情報につなげている**。求める人材が明確化することにより、応募者が判断しやすくなっている。
- WeWorkコミュニティは地方創生に取り組みたいという人材が集まる場であったため、参加者を増やすことができた。

POINT② 専門人材の目利きによって、安心してマッチングに臨むことができる

- 応募者に対して地方創生アドバイザーが面談し、意欲やスキルを確認したうえで事業者との面談に進むため、**双方が安心してマッチングに臨むことができる**。



個人型プラットフォームの構築に向けたHOWto集に反映

※①B-2、C-1 ③B-3に反映

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(5) 現地視察（上土幌町）

POINT③ 成功事例を作り出し、口コミが広まることで事業者数を増やす

- 地方創生アドバイザーが主催する事業者向け勉強会（ブランド塾）には、プロジェクト参加 5 事業者から口コミで参加者が集まっている。ここに参加した事業者が、縁ハンスPROJECTの次期参加事業者候補となる。
- 小さくても成功事例を作り出し、町内に示すことで他の事業者の関心を高めて事業者増につなげる。



地域側の体制充実はこれまでの検討にない視点であり、今後HOWto集に要素を追加検討

POINT④ PFの自走化のためには事業者からの手数料徴収や外部化を検討する必要がある

- 現在は国の補助金を活用してPFの構築や、情報発信、アドバイザー活用を実施している。中長期的な自走化のためには、情報発信や地方創生アドバイザーの活用などのランニングコストを賄う仕組みを検討する必要がある。
- 参加事業者から、成功報酬型で手数料を払うことは可能との意見があった。また、広域化を含めてプラットフォームを外部化することも検討の余地がある。



官民連携事業モデルHOWto集への反映を検討

1 個人型プラットフォームの在り方検討

(6) 第2回個人型プラットフォーム活用サミットに向けて

第2回個人型プラットフォーム活用サミットでは、以下の議題を予定。

- **参加自治体の課題を踏まえたプラットフォームの在り方**について発表する
- 実際に関係人口創出の**個人型プラットフォームを運営している事業者に参加**いただき、関心を湧かせる工夫や、持続的な関係を構築する工夫について紹介いただく
- 研究会委員、参加自治体、プラットフォームで意見交換し、**自治体の次の行動につながる機会**とする

参加自治体の方向性（案）

自治体	関係人口の取組	方向性（案）
北海道 上土幌町	・都市部の兼業・副業希望者と上土幌町の生産者・事業者をつなぐ「かみしほろ縁ハンスPROJECT」	・WeWork以外のターゲットとなるコミュニティ発掘 ・事業者数増のために、成功事例を作り、口コミ等で参加を促進
埼玉県 秩父市	・移住相談センターが中心となって「秩父ファンクラブ」を発足	・市役所内外と連携したファンクラブの候補者の洗い出し（すでに関係性がある層の発掘）と発信
長野県 駒ヶ根市	・リゾートテレワークモニター事業（語学速習コース、地域貢献コース）	・モニター事業参加者と継続的な関係を構築するための人・地域とのつながり創出
長崎県 壱岐市	・企業と連携した関係人口増加策 ・東京事務所設置により今後関東圏の関係人口創出を強化	・関東圏でターゲットとすべき人材、発信すべき情報を精査のうえ、適切なターゲットグループにコンタクト

参加声掛けプラットフォーム案

段階	プラットフォーム
関心が湧く	ネイティブ・メディア
訪問・体験したくなる	NPO法人ETIC.

- ✓ 都市部のターゲットに対してどのように情報発信すべきかを学ぶため、ターゲットを「関係人口潜在層」に絞っているネイティブ・メディアに工夫を紹介いただく。
- ✓ NPO法人ETIC.は多くの地域課題解決プロジェクトを手掛けており、自治体とターゲットとなるコミュニティへの繋がりの創出が期待できる。
- ✓ また、事業者とのマッチングや継続的な関係構築についての工夫を紹介いただく。

1 個人型プラットフォームの在り方検討 (7) HOWto集修正案

分類	13のアプローチ	41のヒント
① 関心が湧く いかに情報を届けるか	A. ターゲットを明確にする	A-1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする A-2 関係人口予備軍となる幅広い層をターゲットとする
	B. ターゲットを洗い出す	B-1 すでに何らかの関係を持っている層を洗い出す B-2 ターゲットとなるコミュニティを見つける
	C. ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する	C-1 ターゲットに合う 具体的な 情報を発信する C-4 貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える C-2 より細かい地域の魅力を発掘する C-5 関心を想起しやすい分野で誘客し、関心を高める C-3 地域の「人」に焦点をあてる C-6 物語として、より魅力的に発信する
	D. ターゲットとの接点を増やす	D-1 メディアミックスにより情報への接点を増やす D-3 イベント開催により多くの人への接点を作り出す D-2 気軽に立ち寄りやすい空間・拠点を用意する
	E. ターゲットへ効率的に情報を届ける	E-1 多様で豊富な情報・サービスと検索機能でユーザーの関心に的確に対応する E-2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる
	F. 次の行動への後押しを準備する	F-1 物販や飲食の空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する F-2 情報の一方通行ではなく、オンラインサロン等による双方向でのやりとりを可能とする F-3 「会いに行ける」プログラムやイベントにより、「体験・訪問」に移行しやすい環境を準備する
② 訪問・体験 したくなる いかに後押しするか	A. プログラムに興味を抱かせる	A-1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む A-2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する
	B. プログラムへの期待を高める	B-1 自然・文化・歴史・食を体感するプログラムを提供する B-3 社会貢献度合いを可視化する B-2 地域の人との出合いを重視し、地域に関わることの楽しさを伝える B-4 より実践的なプログラムにする
	C. プログラムへ参加するハードルを下げる	C-1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する C-3 使いやすいフォーマットを用意する C-2 地方公共団体と連携することで安心感を高める C-4 参加時の事故等に対する不安を除去する
	D. 参加者と継続的な関係を構築する	D-1 SNS、メルマガなどによりつながりを保持する D-3 次の訪問や滞在機会を迅速に提供する D-2 地域の人との継続的な交流機会を提供する
③ 滞在 したくなる いかに地域での経験を充実させるか	A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する	A-1 「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する A-4 その地域で必要とされていることを直接伝える A-2 ゲーム的な要素を活用し、参加を促進する A-5 地域の方と直接対面で相談可能な機会を設ける A-3 必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する
	B. 地域滞在時の活動に対する支援を充実する	B-1 情報面、マッチング面、資金面からサポートを実施する B-3 専門人材の事前面談によりスムーズなマッチングをサポートする B-2 滞在時のニーズに合う施設・設備を提供する
	C. 地域とのつながりを深める機会を提供する	C-1 人とのつながりの醸成等の観点から、中長期のプログラムを提供する C-2 滞在時に地域との交流イベントを開催する

15

2 官民連携事業モデルの在り方検討

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (1) 検証方法

<主旨>

- 生涯活躍のまちづくりに取り組む自治体において、各自治体が抱える地域課題を解決する持続可能な官民連携事業モデルを検討する。
- 各自治体において想定する事業主体が、どのようなリソースを活用し、事業モデルを構築すべきか、ヒアリングや現地への視察を通して仮説を設定し、自治体や地域団体の担当者とディスカッションを行う。
- その際、本調査事業で検討したHOWto集を活用し、収入増加、支出低減、資金調達 の3つの視点に基づき各事業モデルが備えるべき工夫を検討する。

調査・実証の方法（案）

初回インタビュー

- 各自治体における生涯活躍のテーマに関する現状と課題、目指すべき姿、活用可能性のある資本についてヒアリングを実施。

仮説設定・視察

※ 内閣官房および研究会委員も参加呼びかけ

- 各事業モデルの仮説を設定の上、視察・ディスカッションを実施

視察（施設、人材、事業者など）



ディスカッション～意見交換会～

ヒト・スキル、空間、モノ、資金の有効な利活用モデル

フィードバック・インタビュー

- 各自治体における事業モデルの提案。
- その実現に向けて必要とされることの意見交換。
- 今回得られた知見のフィードバック。

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (2) 官民連携型事業モデルHOWto集（案）

第2回研究会提示

視点	14のアプローチ	32のヒント
① 収入増加	行政との連携	○自治体との協業による利用者の増加 ○指定管理による業務拡大 ○自治体業務受託による業務拡大 ○自治体の認証による付加価値向上
	未利用のモノ・空間の活用	○廃棄物や未利用物の有価物化 ○空間を利用した業務拡大 ○未利用スペースのシェアリングによる価値化
	価値への共感創出	○共感する層へ訴求することによる付加価値向上 ○CSR・CSVによる付加価値向上
	地域資源の活用	○地域の特産物の付加価値向上 ○地域資源の見直し・活用による付加価値向上・集客
	外部サービスの上手な活用	○外部プラットフォームへの登録・掲載による利用者増
	先進性を有償化	○視察研修の有償化
② 支出低減	行政との連携	○行政財産のリノベーション ○公共用地・施設のスペース活用 ○地域おこし協力隊やクラウドソーシング活用 ○行政が整備した施設・設備を活用
	シェアリングの活用	○住民のスキルシェア ○住民同士の共助推進 ○設備・備品のシェアリング ○空間のシェアリング
	地域資源の活用	○地域資源を活用した燃料調達 ○空き店舗等の活用
	産学連携	○大学・高校との連携
③ 資金調達等	行政との連携	○ふるさと納税 ○補助金活用
	ファンづくり	○寄付・クラウドファンディング ○オーナー制度や会費制の導入
	新たな制度の活用	○ソーシャルインパクトボンドの活用 ○日本版BIDの活用
	地域経済における資金循環	○地域内のネットワークによる協業や相互受注 ○地域通貨の活用

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況

	①新潟県長岡市	②沖縄県与那原町	③埼玉県さいたま市	④島根県雲南市
生涯活躍のまちづくり	中山間地域における、 若者 が人と地域を結び付けるごちゃまぜコミュニティづくり	ベッドタウンにおける、 地域住民と関係人口・交流人口 のごちゃまぜコミュニティづくり	都市部における、 スポーツを核とした健康・交流 ごちゃまぜコミュニティづくり	中山間地域における、 高齢者・障がい者 も活躍する全世代・全員活躍のごちゃまぜコミュニティづくり
テーマ	持続可能な地域活性化組織づくり	交流人口・関係人口を活かした地域の暮らしやすさ創出	次世代型スポーツ施設における官民連携や多世代交流による持続可能な運営	地域の魅力を発掘・発信するクリエイティブハブづくり
概要	さまざまな地域活動団体が独立性の高い活動を行っている地域において、地元の若者を中心とした地域活性化組織を立ち上げる。	沖縄県が主導するMICE建設により、多くの交流人口・関係人口が生まれることから、そうした来訪者がお金を落とす仕組みを創出し、地域の暮らしやすさ創出に活用する。	現在検討中の次世代型スポーツ施設において、地域内外の多世代交流や市民の健康増進機能を持ちながら、持続可能な運営を図る仕組みを検討する。	高齢者の新たな生きがいづくりの場である「クリエイティブハブ」を、安定的・持続的な仕組みとする。
初回インタビュー	11月18日（水）	10月26日（月）	11月9日（月）	12月3日（木）
現地視察意見交換	12月10日（木） ・長岡市川口地区（参観集落での活性化の取組、川口やな場、男山漁場等）視察 ・川口やな場にて、地域活動団体の若手メンバーとワークショップ・意見交換	11月27日（金） ・与那原町東浜地区（MICE建設予定地等）視察 ・与那原町役場にて、県および町と意見交換	12月22日（火） 実施予定 （次世代型スポーツ施設建設予定地、スポーツシュレを推進するスポーツコミッション等との意見交換を調整中）	1月中～下旬実施予定 （クリエイティブハブとなっている元ワイナリー施設等の視察、実施事業者及び雲南市との意見交換を想定し調整中）

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ①新潟県長岡市川口地区

●新潟県長岡市川口地域における地域課題

- 旧川口町（人口約4200人）では、2004年中越地震以降、連続的に活性化事業を推進する一方、高齢化・人口減少が顕著化。様々な取組の自走化、持続性の担保などが課題に。また、震災後、川口サテライトを開所し、継続的に地域のまちづくりをサポートしてきた（公財）山の暮らし再生機構が令和3年3月に解散予定。

→ **主要課題① 活性化活動を次世代にどう引き継ぎ、持続性を確保するか？**

- 多様な資源がある一方、地域活動団体も数多く存在。それぞれが独立性が高い活動を個別に行っていることから、地域の持つ魅力を必ずしもトータルには発揮していない

→ **主要課題② 既存の地域活動のそれぞれの独自性を生かしながら、地域の魅力をどのように効果的に伝えていくか？**

※川口地区は、プレイヤーが多く、なかなか「一つ」になりにくいエリア。

2 官民連携事業モデルの在り方検討

(3) 進捗状況 ①新潟県長岡市川口地区 ～地域資源の例～

ヒト・スキル	モノ	空間	カネ
<ul style="list-style-type: none"> 中越地震以降、様々な団体が活動。 ◆NPO法人くらしサポート越後川口（コミュニティバスの運営、川口きずな館の指定管理など） ◆株式会社ファーム越後川口（道の駅あぐりの里を経営など） ◆フレンドシップ木沢（集落住民主体。廃校を活用した宿泊施設「朝霧の宿、やまぼうし」を管理） ◆木沢棚田保全協議会（里山食堂を経営） ◆yamakawa_sun（復興支援員等移住者等が参加） ◆越後川口生ハム塾（雪室で生ハムづくり） ◆川口エンジン（古民家等の利活用など） ◆（公財）山の暮らし再生機構（川口サテライトを設け継続的に支援を実施） など 長岡市川口支所（旧町役場）を中心とした行政側の支援 川口町商工会青年部などの活動 長岡市内には4大学1高専など研究機関や学生が多数存在。 雪かき等の人材が不足することも。 	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人くらしサポート越後川口によるコミュニティバス（愛称「黄色いバス」。川口地域を循環するバスで、西川口・田麦山ルートと木沢・和南津ルート、上川ルートの3路線。料金は距離に関係なく1回、大人200円。定期は月3000円で乗り放題。） 一級河川魚野川の川口やなどの築場の活用 集落などでは低未活用の農機具、道具などが多数存在 日本有数の豪雪地帯。克雪から活雪への転換が長年の課題 など 	<ul style="list-style-type: none"> 廃校となった小学校の利活用を現在も複数校にて実施。 ◆フレンドシップ木沢による旧木沢小学校を活用した宿泊施設「朝霧の宿、やまぼうし」の運営 ◆越後川口生ハム塾（旧泉水小学校の一部を雪室として利用） 一級河川魚野川の河川敷を魚野川水辺プラザとして活用。一部民間と連携して運用。 市保有3セクの農業振興財団運営のホテル・温泉、古民家等観光施設。 	<ul style="list-style-type: none"> 各活動において、それぞれが資金調達。代表的な例としては、次のようなものがある。 ◆指定管理制度の活用（NPO法人くらしサポート越後川口、株式会社ファーム越後川口、フレンドシップ木沢、農業振興財など） ◆オーナー制度の活用（木沢棚田保全協議会、越後川口生ハム塾）川口エンジン（古民家等の利活用など） など ◆民間企業からの委託（NPO法人くらしサポート越後川口が、JR東日本信濃川発電所より委託を受け集会場「JR川口プラザ」を管理。）



猟した獲物でつくる「うさぎまんま」



名人が採り焼いた「かじか酒」



地元では当たり前のかじきも地域資源



川口は「移住女子」活動発祥の地



土木インフラ・リバーツーリズムなどを新たに開拓

2 官民連携事業モデルの在り方検討

(3) 進捗状況 ①新潟県長岡市川口地区

●現地視察概要

日時：12月10日（木）

視察先：やまこし復興交流館おらたる

木沢集落、越後川口生ハム塾、川口やな場、男山漁場等

出席者：【長岡市】川口町商工会青年部長 喜多村考志様

長岡市川口地域委員会委員 青柳様、喜多村茜様

越後川口やな場男山漁場 関達夫様

NPO法人くらしサポート越後川口 覚張様

(株)大光銀行越後川口支店 小林様

地域復興支援員・越後川口生ハム塾塾長 春日様

長岡市川口支所 水落係長

長岡市地域振興戦略部 関佑一郎主任

(公財)山の暮らし再生機構ディレクター 稲川様

【委員】中村委員 【内閣官房】原田参事官

【NTTデータ経営研究所】江井、古謝

意見交換の議題：

●川口地区でのわかものまちづくり組織を考えるワークショップ

●発表とディスカッション



雪室生ハムづくり



川口やな場



ワークショップの様子

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ①新潟県長岡市川口地区

【現地視察におけるワークショップ概要】

- 川口地区を代表する若者を2グループに分けて、川口の暮らしやすさを維持するためのプロジェクト、川口の活性化に必要なプロジェクト、川口でのワクワクを生み出すために必要なプロジェクトについてアイデア出しを実施。そのうち特に重要だと思うプロジェクトを選び、その実現に向けて必要なことや障壁となることについて発表。

- 2グループの発表テーマは下記の通り。

① 町の人材を120%活用する仕組み

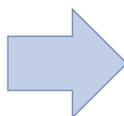
…重機が扱える人やインターネットに強い人など、町のさまざまなスキルを持つ人を繋げることで町内で経済を循環させる。そのためには、人・スキルのリストアップや、マッチングの仕掛けが必要。一方で障壁として、個人情報収集、報酬の有無、マッチングができる人材育成等が挙げられた。

② 空き家再生

…町内に空き家が増えているが十分に活用されていない。Uターンや移住者などを呼ぶために空き家の再生・活用が重要である。そのためには、それぞれの空き家の状況を個別に調査して整理することが必要であり、地域おこし協力隊の活用も検討。障壁として、空き家になっても所有者が様々な事情で手放さないことが多い、リフォーム費用がかかることなどが挙げられた。

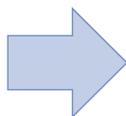
2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ①新潟県長岡市川口地区

ワークショップでの発表の様子



2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ①新潟県長岡市川口地区

ワークショップでの発表の様子



2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ①新潟県長岡市川口地区

【今後の事業モデル検討の方向性】

主要課題

- ① 活性化活動を次世代にどう引き継ぎ、持続性を確保するか？
- ② 既存の地域活動のそれぞれの独自性を生かしながら、地域の魅力をどのように効果的に伝えていくか？



課題解決に向け取り組むべきこと

- 実績や資金力のある担い手候補は多数。最初の一步を踏み出せる環境づくり。
- みんなの課題（地域のプレイヤーが共通に抱える課題）、取組みにくいけれど重要な課題に着手。
⇒ 人材活躍、空き家 など

対応の方向

- ① 若者たちがより積極的に「生涯活躍のまちづくり」に取り組むことのできる仕掛けづくり
 - ノウハウ：新たなテクノロジーやサービスの活用
 - サポート：活動のための拠点、情報・人的・財政支援など
- ② 各種の取組をつなぎ相乗効果を生みだすための仕掛けづくり
 - “つなぐ”型ビジネスの創出
 - キーパーソンが一同に会する「かわぐち活性化会議」の定期開催 など

“つなぐ”型地域ビジネスのイメージ



2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ①新潟県長岡市川口地区

【本調査研究へのフィードバック】

対応の方向

- ① 若者たちがより積極的に「生涯活躍のまちづくり」に取り組むことのできる仕掛けづくり
 - ノウハウ：新たなテクノロジーやサービスの活用
 - サポート：活動のための拠点、情報・人的・財政支援など
- ② 各種の取組をつなぎ相乗効果を生み出すための仕掛けづくり
 - “つなぐ”型ビジネスの創出
 - キーパーソンが一同に会する「かわぐち活性化会議」の定期開催 など

上記の課題は全国でも数多くみられる共通課題ではないか
地域の協力を得て、本年度中にモデル的・先行的に検討を進めてはどうか

今後の検討

第4回研究会までに、下記の項目について具体的な検討を行い、本格的な運用に向けた課題出しを行うことで、官民連携型事業モデル推進に向けた知見を得る。

- ① シェアリングエコノミー手法を活用した地域人材活用事業
- ② シェアリングエコノミー手法を活用した空き家活用事業
- ③ 定例的なキーパーソン会議の開催

30 新潟県長岡市における取組
ふるさとづくり（ふるさと）本館の地元中小企業・事業者とマッチングするサービスを導入し、若い世代の帰郷や交流人口の拡大を図る。

- ① 地元産品・サービスと観光客のニーズをマッチングするサービスを導入し、若い世代の帰郷や交流人口の拡大を図る。
- ② 地元産品・サービスと観光客のニーズをマッチングするサービスを導入し、若い世代の帰郷や交流人口の拡大を図る。
- ③ 地元産品・サービスと観光客のニーズをマッチングするサービスを導入し、若い世代の帰郷や交流人口の拡大を図る。

年次	利用者数	収入	支出
2015年	0	0	0
2016年	0	23	0
2017年	0	36	12
2018年	32	212	56
2019年	39	112	64
2018年	31	120	60

シェアリングサービスの例
(「シェア・ニッポン100」H31内閣官房)

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ②沖縄県与那原町

●沖縄県与那原町における地域課題

- 与那原町東浜（あがりはま）地区に**県主導でMICE施設が建設予定**（4, 5年後）
- MICE建設を契機として、**地域の住民福祉（暮らしやすさ）の向上**を目的として東浜地区のエリアマネジメント団体を設立予定。
- 総合計画策定時の町民ニーズにおいても、**まちづくりの方向性として「子ども、高齢者、障がい者も含めてすべての人が快適に暮らせるまち」が最も高かった。**
- MICE施設が地域住民にとって利便性の向上につながるよう、**MICE建設を契機とした住民の利便性の向上と、MICE利用の関係人口等が地域活性化に貢献する仕掛けづくり**を実施する必要がある。

マリンタウンとMICE施設の関係性



図：マリンタウンMICEエリアまちづくりデザイン（住民説明会における沖縄県説明資料より）

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ②沖縄県与那原町

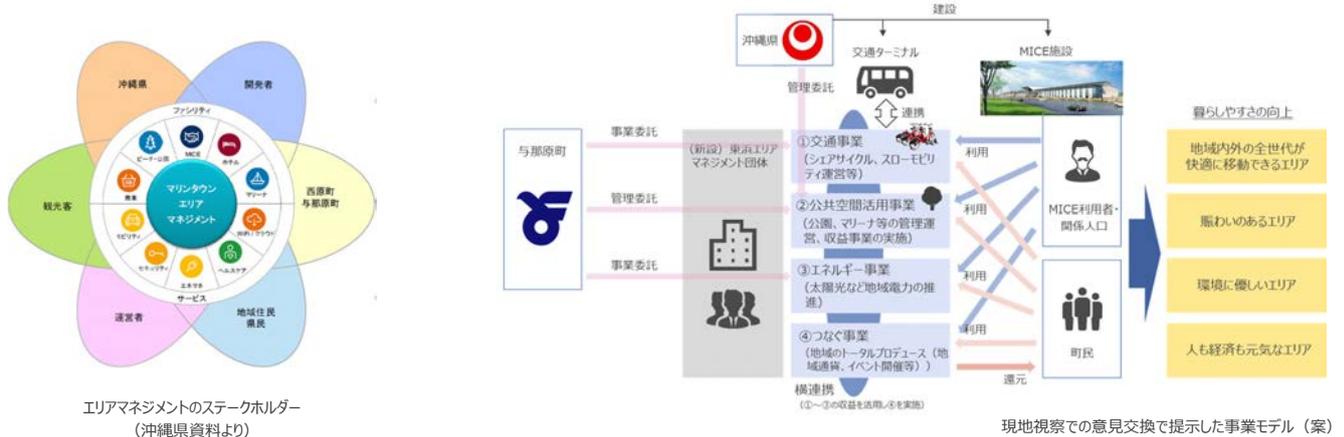
<地域課題解決の方向性>

● エリアマネジメント実施の目的を「地域住民の暮らしやすさの向上を図ること」として事業を構築

この目的の達成を図るため、MICE等での訪問者が東浜地区のファン（関係人口）となり地域にお金を落とす仕組み（収益事業）の確立と、得られた収益による地域内経済循環を創出する。

そのため、**経済循環の視点**と、**くらしやすさを支えるまちづくり**の2つの視点で事業を検討する。

- 経済循環の視点では、公共空間を活用した収益事業の確立と、地域内外の人が交流できる空間、地域住民が活躍する場やイベントの創出、そして収益を地域に循環させる方策を検討する。
- まちづくりの視点では、地域内外の全世代が快適に過ごす・暮らすことができる交通網の確立と、そうした交通網を活用して健康的で生活しやすい土地利用の在り方を検討する。



2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ②沖縄県与那原町

● 現地視察概要

日時：11月27日（金）

視察先：与那原町東浜地区
(沖縄女子短期大学、MICE建設予定地、与那原マリーナ)

出席者：【沖縄県】MICE推進課 又吉主査
【与那原町】前城政策調整監
企画政策課 山城課長、安慶田補佐、渡真利主事
【委員】田口委員 【内閣官房】原田参事官、星加補佐
【NTTデータ経営研究所】古謝

意見交換の議題：

- 東浜地区に設立予定のエリアマネジメント団体の事業について
 - エリアマネジメント団体の目的、実施事業
 - エリアマネジメント団体の体制
 - 事業の収益性の確保方策



東浜地区全景



MICE建設予定地

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ②沖縄県与那原町

【現地視察における意見交換結果概要】

- エリアマネジメント団体に求める役割が、**沖縄県と与那原町でズレ**がある。
 - 県は、MICE誘致の立場から、MICE推進に協力していただける住民団体（歓迎の姿勢、MICE開催時のイベント開催など）を想定
 - 町は、MICEを契機としたまちづくりを担う住民主体の団体を想定
- MICEの具体像が見えない中で、**MICEを契機としたより良い街づくりに対する住民の意識が十分に醸成されていない**。
 - 説明会や住民対話を開催したが、MICEそのものに対する意見や質問が出る一方で、MICEで来訪する人をどう活用して暮らしやすいまちづくりをするかといったポジティブな議論はなかなか出てこない。
 - トップダウンで、行政側から理想像を見せる手法もあるが、アイデアを持つ積極的な人材が町民の中にもいると考えており、積み上げの議論をしていきたい。
 - 引き続き住民対話を開催するとともに、オリンピースなどのイベントによって住民の意識醸成を図っていく。
- 事業モデルは、**現時点で具体的に詰めていくというよりは、住民参加により積み上げていきたい**。
 - 地域資源を活用したカジキ釣り大会やオリンピースなどのイベントは、地域の盛り上げと共に、町外から参加者を集めることができる「稼げるイベント」だと考えている

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ②沖縄県与那原町

【今後の事業モデル検討の方向性】

- 与那原町においては、トップダウンや外部人材の活用ではなく、**住民参加による生涯活躍のまちづくりを推進していく必要**がある。
- その際、MICEにとらわれず、**地域外からお金を得て、地域内で暮らしやすさの向上のために活用する仕組み**を検討する。
(以下のたたき台を、町も交えてより具体的に検討)

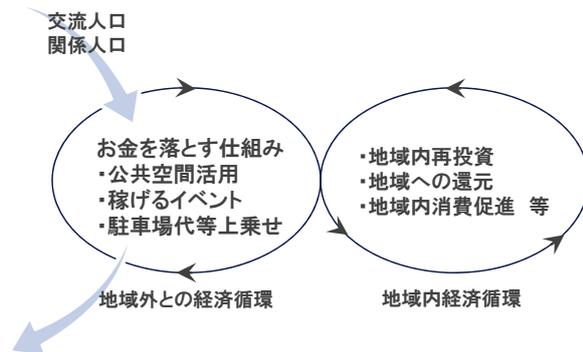
調査研究結果にもフィードバック

➢ 外から来た人がお金を落とす仕組み

- ✓ 公共空間における収益施設の設置（パークPFI等）
- ✓ 地域資源を活かした「稼げる」イベントづくり（カジキのフィッシングフェスタ、直線道路を活かしたスポーツイベント等）
- ✓ 交流人口、関係人口の訪問そのものからの収益（駐車料金等への上乗せ等）

➢ 稼いだお金を地域に還元・再投資しながら暮らしやすさ向上のために活用（地域内での経済循環）

- ✓ 地域内での再投資（人材育成、キャッシュレス、イベント開催等）
- ✓ 地域への還元（地域見守り活動、企業連携による利便性向上等）
- ✓ 地域内での消費活動促進（地域通貨、地産地消促進、域内調達促進 等）



2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ③埼玉県さいたま市

●埼玉県さいたま市における地域課題

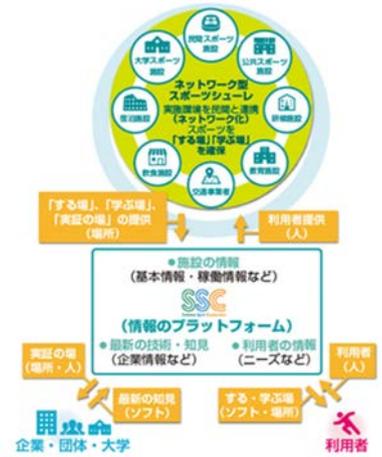
- さいたま市では与野地区において、次世代型スポーツ施設の建設を予定（現在、基本構想策定に向けて検討中）
- 当該スポーツ施設は「見るスポーツ」の充実を目的の一つとしており、市内外から多くの方がスポーツ観戦に訪れることが予想されるため、単に観戦するだけに留まらず、**多世代の交流拠点となることを目指している**。
- また、さいたま市が進めているスポーツシュレ（最新の知見や技術を活用した滞在型スポーツトレーニング）の拠点として、**ヘルスケアデータ活用に取り組み、市民の健康増進を図る**。
- こうした観点を取り入れながら、**持続可能な運営について検討**する。

※最低でも運営費用をペイする仕組みを検討



場所	与野中央公園内
アクセス	与野本町駅（直線距離500m）
公園敷地全体面積	81,000㎡
最大建築面積	9,720㎡（都市公園法上の建蔽率12%の場合）
区域区分、用途地域等	市街化調整区域
その他の特徴	浸水、液状化の恐れあり

次世代型スポーツ施設の事業候補地（出展：さいたま市ヒアリング資料）



さいたまスポーツシュレの仕組み（出展：さいたま市ヒアリング資料）

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ③埼玉県さいたま市

<初回インタビューを踏まえた地域課題解決の方向性>

- プロスポーツチームや民間企業を巻き込みながら、次世代型スポーツ施設の官民連携した運営スキームを検討**
 - さいたまブロンコス（バスケット）やT.T彩たま（卓球）などのプロスポーツチームと連携し、ホームゲームの開催とともに、市民との交流やイベントに活用
- 周辺の公園等での収益施設の設置も含めて、面的な運営を検討**
 - パークPFIの活用や地域住民の参画促進など地域一体となった戦略を促進
- 埼玉大学や技術を持った企業と連携し、スポーツを科学する機能を持たせることにより、稼働率の向上と市民の健康増進を両立**



パークPFIのイメージ（国交省パークPFI活用ガイドライン）

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (3) 進捗状況 ④ 島根県雲南市

● 島根県雲南市における地域課題

- ・雲南市に拠点を置くコミュニティナースカンパニー（以下、CNC）は、本業である訪問看護や生活支援サービスを通じて地域住民とのネットワークを有している
- ・新型コロナウイルスによる外出自粛により、特に高齢者等が家に閉じこもり不活性となり、要介護になるリスクが高まっている。一方、閉じこもっている高齢者の中で趣味として創作活動に取り組む人が一定数おり、CNCがその人々の創作を集めて空き家に展示したところ地域の関心が高まり、地域内でクリエイティブハブを仕立てた。

→ 高齢者が輝ける場としてクリエイティブハブを安定的・持続的に運営するためにはどうすれば良いか



クリエイティブハブのイメージ

<初回インタビュー（12/3）を踏まえた地域課題解決の方向性>

- ・運営原資：内閣府の補助金（約300万円）、CNCからの補填
- ・経営資源：CNCの活動に共感した地域住民などから、空き家等を贈与に近い形で（格安で）提供を受けている
- ・売上：作品の展示・発表の場としてクリエイティブハブを安価で提供することによる売上の創出
- ・今後は、補助金がなくなったとしても、運営コスト（賃料・光熱費・コーディネーター委託費）を賄うことができれば、クリエイティブハブ単独で事業を継続することが可能となる

→ ● 贈与経済と貨幣経済が両立する仕組みの検討

… 贈与を受けた空き家を活用し、クリエイティブハブに仕立てて経済価値を生み出す、CNCの取組の詳細を調査し、贈与から経済価値を産みだし地域内で経済循環を生み出す事業モデルとして整理

● 売上確保、資金・建物・物品等調達方法の検討

… クリエイティブハブ単独で事業継続するために、行政との連携（認定の発行等）や広域的なファンづくり等を通じた安定的な売上確保方策の検討と運営に必要な資金や建物等資源の調達方法を検討

2 官民連携事業モデルの在り方検討 (4) HOWto集修正案

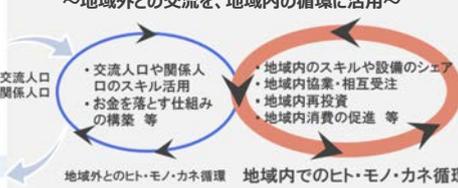
官民連携事業モデルの在り方の調査として、「官民連携」の視点を明確に整理

視点	15のアプローチ	35のヒント	
官民連携	ヒト・スキルについての連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政との協業による利用者の増加 ○ 業務受託による業務拡大 ○ 指定管理による業務拡大 ○ 行政職員や地域おこし協力隊の活用 ○ 教育機関の人材活用 	
	モノについての連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政の認証による付加価値向上 ○ 公共交通の活用 	
	空間についての連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低未利用の行政財産（廃校等）の活用 ○ 行政が施設・設備を整備 ○ 公共用地・施設の空きスペース活用 	
	カネについての連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふるさと納税（個人版、企業版） ○ 国等補助金の活用 ○ ソーシャルインパクトボンドの活用 ○ 日本版BIDの活用 	
	その他連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 規制緩和 ○ 制度的特例の活用 ○ サービス等の連携 	
自走化	収入増加	未利用のモノ・空間の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物や未利用物の有価物化 ○ 未利用空間の活用（シェアリング、関連業務）
		価値への共感創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 共感する層へ訴求することによる付加価値向上 ○ CSR・CSVによる付加価値向上
		地域資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の特産物の付加価値向上 ○ 地域資源の見直し・活用による付加価値向上・集客
		外部サービスの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部プラットフォームへの登録・掲載による利用者増
	支出低減	先進性を有償化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 視察研修の有償化
		人材活用・発掘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の人材・スキルの活用 ○ 既存の地域組織の活用
		シェアリングの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備・備品のシェアリング ○ 空間のシェアリング
	資金調達等	地域資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空き店舗等の活用 ○ 地域資源を活用した燃料調達
		ファンづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 寄付・クラウドファンディング ○ オーナー制度や会費制の導入
		地域経済における資金循環	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の企業同士の協業や相互受注 ○ 地域通貨の活用

3 事業モデルから見た生涯活躍まちづくりの推進方策（案）

3 事業モデルから見た生涯活躍まちづくりの推進方策（案）

- 現時点段階でのモデル地域から得た「気づき」をもとに、事業モデルの観点から、各地域での生涯活躍のまちづくりの加速化に向けた、検討テーマ（案）を抽出。

<p>気づき① ヒト・モノ・カネの流れの 新たな動きがある</p>	<p>気づき② 生涯活躍のまちづくりの 担い手が不足</p>	<p>気づき③ 個別/分野別の取組では 地域の潜在力を生かすれない</p>								
<p>事例 雲南市 ● 「贈与経済」等を活用し、公益的事業を支える。 与那原町 ● MICEの立地効果を、地域還元、地域内再投資へとつなげる意向。</p> <p>生涯活躍のまちづくり推進方策① 持続的な活力創造に向け、地域内での経済循環を築くことが効果的</p> <p>～地域外との交流を、地域内の循環に活用～</p>  <p>地域外とのヒト・モノ・カネ循環 地域内でのヒト・モノ・カネ循環</p>	<p>事例 長岡市川口地区 ● 担い手候補は豊富。次の一歩をどう踏み出すかが課題。 与那原町 ● エリアマネジメントの担い手を今後発掘・育成することが必要。</p> <p>生涯活躍のまちづくり推進方策② 「生涯活躍のまちアントレプレナー」など事業主体の形成、育成が必要</p> <p>各地域の担い手の状況にあわせた支援が効果的ではないか。 ～地域特性にあった支援を実施～</p> <table border="1" data-bbox="603 1971 991 2114"> <tr> <th>事業主体の段階</th> <th>各種支援</th> </tr> <tr> <td>人材発掘段階</td> <td>情報支援</td> </tr> <tr> <td>人材育成段階</td> <td>人的支援</td> </tr> <tr> <td>事業化・飛躍段階</td> <td>財政支援</td> </tr> </table>	事業主体の段階	各種支援	人材発掘段階	情報支援	人材育成段階	人的支援	事業化・飛躍段階	財政支援	<p>事例 長岡市川口地区 ● 様々な取組が個別に存在。地域の魅力をトータルに伝えにくい。 さいたま市 ● スポーツの持つ価値を幅広く市民の暮らしや活性化に活用したい。</p> <p>生涯活躍のまちづくり推進方策③ 「生涯活躍」の4つの機能をつなげシナジー効果を醸成することが必要</p> <p>～4つの機能を組合せポテンシャルを発揮～</p>  <p>交流・居場所 健康 住まい 活躍・しごと</p> <p>シナジー効果の創出</p>
事業主体の段階	各種支援									
人材発掘段階	情報支援									
人材育成段階	人的支援									
事業化・飛躍段階	財政支援									

4 今後のスケジュール

4 今後のスケジュール

項目	12月	1月	2月	3月
1. 個人型プラットフォームの在り方検討		個人型PFサミット 2回目	フィードバック	
2. 官民連携事業モデルの在り方検討	現地視察・ 意見交換		フィードバック	
3. 研究会	第3回 ・現地調査 中間報告 ・在り方検討報告 等		第4回 ・現地調査最終報 告 ・報告書素案提示 等	
4. シンポジウム			シンポジウム (他調査事業と 合同開催検討)	
5. 報告書			報告書作成	提出



NTT DATA

Trusted Global Innovator

© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

● 参考資料 4 第 4 回研究会議事概要及び資料

「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会（第 4 回）

会 議 体	第 4 回研究会
日 時	2 0 2 1 年 3 月 2 日（火） 1 4 時 0 0 分～1 5 時 3 0 分
場 所	Web 会議（ZOOM）
出 席 者 (敬称略、順不同)	<p><新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業 研究会委員></p> <p>五十嵐 智嘉子（一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長） 一井 暁子（一般社団法人つながる地域づくり研究所 代表理事） 田口 真司（エコツェリア協会（一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会）事務局次長） 積田 有平（内閣官房シェアリングエコノミー伝道師（一般社団法人シェアリングエコノミー協会）） 中村 英樹（公益財団法人山の暮らし再生機構 専務理事） 松田 智生（株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー）</p> <p><内閣官房></p> <p>原田 浩一（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官） 星加 潤二（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐） 知念 浩生（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）</p> <p><事務局></p> <p>株式会社 N T T データ経営研究所（以下、N T T） 江井、古謝、安生</p>
議 事 項 目	1 開会 2 議事 （1）第 3 回研究会以降の調査事項 （2）報告書について （3）HOWto 事例集 （4）事例集の使い方とこれからの官民連携事業モデル等の推進方策 3 閉会
資 料	・ 資料 1 第 4 回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料 ・ 資料 2 HOWto 事例集（案） ・ 資料 3 研究会委員名簿 ・ 参考資料 1 「生涯活躍のまち」関連補助金等リスト

※※※ 要 検 討 事 項 ※※※

- (2) 報告書について
- ・報告書の概要をまとめたサマリー資料を作成する。
- (3) HOWto 事例集
- ・事例の時点情報および連絡先を記載する。

議 事 内 容

- 1 開会
- ・今回が最後の研究会であり、HOWto 事例集案も提示されるので、自治体目線でこれを分かりやすくするための工夫や、活用していくためにはどのように進めるべきかといった推進方策についても意見交換できる場になると良い。（五十嵐座長）

2 議事

(1) 第3回研究会以降の調査事項

(2) 報告書について

- ・ 資料1 第4回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料に基づき説明 (NTT)
- ・ 本調査は誰に対して何を訴求する内容なのか確認したい。自治体の首長向けに取組を推進すべきことを訴求するのかそれとも自治体担当者に向けた情報をまとめるのか。(松田委員)
 - 対象を厳密に区分けして整理したわけではないが、自治体の担当者が参照することを想定し HOWto 事例集は作成した。(NTT)
 - 現場レベルでの手引書も必要であるが、上土幌町をはじめ先進的な自治体の取組は首長がリーダーシップを執って進めるケースが多い。そのため、首長向けに生涯活躍のまちや関係人口の良さ、必要性を訴求する本調査事業のエグゼクティブサマリーのような資料があると良いのではないかと。(松田委員)
 - 本調査の最終的なアウトプットは報告書と HOWto 事例集である。エグゼクティブサマリーでは具体的に何を示すと良いのか。(内閣官房)
 - 読み手視点に立って簡潔な取りまとめとすることが重要であると思う。例えば、「14のアプローチと44のヒント」であれば、アプローチ部分のポイントを示す程度で留め、他には先行した自治体がどのような取組を行っているのかを分かる内容が良いのではないかと。イメージとしては論文の冒頭にある要旨のイメージである。(松田委員)
 - 報告書の概要サマリーは確かに必要であると思う。NTTの方で報告書の作成時にどのようにするか検討いただきたい。(内閣官房)
- ・ 雲南市で取り組む地域おせっかい会議の内容は具体的にどのようなものなのか。(五十嵐座長)
 - 草刈りや買い物サポートなど日々の生活に密着した身近な困りごととおせっかいが集まっている。(NTT)
 - 身近な困りごとの解決について、成果を判断するのは難しいので SIB でのように評価するのは継続的にウオッチしていただきたい。このような地域内で困りごとを解決するコミュニティは今後も増えていくことが想定される。また、地域内でネットワークを持つ訪問看護事業者などが地域を支える主体として活躍するケースもいくつか出てきているようであり、本事例が持続する工夫などから良いヒントが得られるのではないかと。(五十嵐座長)

(3) HOWto 事例集

(4) 事例集の使い方とこれからの官民連携事業モデル等の推進方策

- ・ 資料1 第4回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究会説明資料および資料2 HOWto 事例集(案)に基づき説明 (NTT)
- ・ HOWto 事例集の官民連携事業モデルの現地調査事例について、自治体の事例も含まれるため、人口規模を入れると自治体担当者が参考とする目安になるのではないかと。(五十嵐座長)
- ・ 資料だけ渡して、上手くいく自治体は少ないため、どのように自治体を動かしていくかは議論が必要と認識していた。例えば、事例集に連絡先を記載すると良いのではないかと。事例集を見た自治体担当者が、記載事例の自治体や取組団体の窓口がすぐに分かると意見交換など具体的なアクションにつながりやすくなるかと。(田口委員)
- ・ シェアリングエコノミー協会でもシェアエコの事例集を作り、HPに掲載しているが、これにも事業者の連絡先が入っているので事例集にも連絡先があると良いのではないかと。(積田委員)
 - 連絡先を記載する場合、自治体は担当課、事業者は担当部署名などを記載することが考えられる。このような対応は可能か。(五十嵐座長)
 - 対応方法について検討する。(NTT)
- ・ シェアリングエコノミー協会では、シェアリング推進協議会を立ち上げ約50の会員自治体が参加している。事例集ではシェアリングの考え方をうけている事例も多いので、今後会員自治体向けの説明会にも協力いただくなど連携していきたい。(積田委員)
- ・ 事例集を使う側の視点で考えると、掲載事例の時点情報があると良い。また、今後、調査研究の内容を踏まえて生涯活躍のまちを実現させていくには時間がかかる。内閣官房には今後自治体を成長させる仕掛けや仕組みづくりについて考えがあるのか聞かせていただきたい。(中村委員)
 - 事例として掲載された内容がいつ時点の情報か、というのは確かに必要である。ただし、PFI や SIB の事例は手法そのものが検討にあたっての示唆となると考えられることから、全てが最新の情報である必要はないものかと考える。つまり時点情報を掲載するかは個別の事例ごとに判断する必要があるのではないかと。(内閣官房)

➤ 今後、記載内容を照会する際に現在も実施している内容かを確認し、実施している場合は令和 2 年度現在の取組として掲載し、そうでないものには注釈を付けるなどの対応を検討したい。(NTT)

- ・ 事例集では委員会の議論を踏まえた工夫がなされていると思う。出来た事例集をどのように使うか、という点がたしかに重要である。自治体が集まって勉強し、事例を共有する場はいろいろな取組の中で出てきているため、そのなかでどのように活用していくか出はないかと考える。例えば委員もそれぞれネットワークを有しているので、それぞれのネットワークの中でこの事例集を活用して、取組を少しずつでも広げていくことが重要なのではないかと。(一井委員)
- ・ 続けること／広げること／深めること、が重要である。しつこく繰り返すことで普及につながるため、調査成果を折りに触れていろいろな場で紹介することが重要である。また、個人型プラットフォームについて、いわゆる「意識の高い人」が集まる傾向にあり、どうしてもスモールボリュームな取組に落ち着いてしまう。そこで関係人口の争奪戦を自治体間で繰り広げるというのは本意ではないため、マスボリュームの人達をいかに動かすかが重要になってくる。(松田委員)
- ・ 補助金まとめについて、自治体はやはり財源を気にする傾向にある。生涯活躍のまち全体を俯瞰して使える補助金の一覧は今までなかったため、今後はこのリストを更新することで、自治体が活用しやすいツールになるのではないかと。(一井委員)
- ・ 第 2 回個人型 PF サミットでネイティブメディアから「新型コロナウイルスの影響で、都会の人のうち、これまでと異なる『自分のライフスタイルのため』に地方に目を向ける人が増えはじめた。」という発言があった。マスボリュームをどのように巻き込むか、という議論につながる示唆であると思う。今後の地方創生の取組はこうした社会の変化も踏まえた対応・検討が必要なのではないかとあらためて感じた。(NTT)
- ・ 地方創生の取組について、省庁の縦割りだけではできないことがある。内閣官房が省庁間のハブになって情報を発信していくことが 1 つのきっかけになるのではないかと感じた。(五十嵐座長)
- ・ 最後に全員から一言ずついただきたい。(五十嵐座長)
- ・ 委員その他関係者が持っているリソースを緩やかにつないでいくのはとても良い考えだと感じた。本調査の成果を来年度以降も繋いでいき、結果的に自治体の生涯活躍のまちづくりが進む体制ができると良いのではないかと。(一井委員)
- ・ 都市部の人にとって地方創生は地方の人のために、という意識が強いが、取り組む中で自分を客観視することができ学びも多いので、その点をきちんと発信していきたいと思う。一方で、地方に対しては、それぞれの取組や伝統など地域固有の所を伝えていくことが必要だと思っている。(田口委員)
- ・ シェアリングエコノミー協会でも官民連携の重要性を認識している。シェアサミットのテーマは去年はコ・ソサエティとして色々なセクターを越えて社会課題解決に取り組むことを取り挙げた。また、協会では全国に支部を作り始めた。首都圏中心ではなく、地域にローカライズし愚直に取組を進めていくフェーズなので、今後とも連携して取り組んでいきたい。(積田委員)
- ・ 山の暮らし再生機構は 3 月末の解散に向け手続きを進めている。春以降は財団がなくなるが、近くの地域で取組がある場合にはぜひお声がけてほしい。官民連携について、自治体と民間事業者の間では契約前のディスカッションや意見交換、日頃の付き合いの部分が重要である。しかし、自治体職員は周囲の目線もあり、なかなか踏み出せないのが現状である。官民連携の活用を考える上では、自治体のこうした現状を考慮することも必要であると思う。(中村委員)
- ・ 地方創生について良い流れが来ていると感じるが、スモールボリュームの連続に留まっている。これを大きな流れにするには首都圏の大企業 1,000 万人やふるさと納税者 400 万人、といったマスボリュームを巻き込んでいく必要がある。また、実現するために足りないピースを考えると、地域側・都市部側双方の情報の非対称性であると思う。この情報の非対称性を解消していくことが、マスボリュームを巻き込むために必要だと感じた。(松田委員)
- ・ 個人と社会を繋ぐことはとても重要である。社会課題や地域課題は個人の課題とつながっているものである。自治体が地域課題を認識することは、そこに生きる 1 人 1 人の課題を認識することであり、個人と社会を繋ぐことが課題解決には重要である。生涯活躍のまちの考え方もここから始まっているのではないかと感じた。そのためには官民連携・政策間連携・地域間連携など様々なつながりが重要である。最後に報告書の取りまとめがあるので引き続きよろしくお願ひしたい。(五十嵐座長)

3 閉会

- ・ 研究会は今回で最後であるが、今後も生涯活躍のまちや地方創生の取組は続いていくので、引き続きご協力をお願いしたい。(内閣官房)

以上

第4回「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの
構築に関する調査研究会 説明資料

2021年3月2日
株式会社NTTデータ経営研究所

© 2021 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

目次

- 1 第3回研究会以降の調査事項
 - (1) 第2回個人型プラットフォームサミット
 - (2) 官民連携事業モデル現地調査
 - ①埼玉県さいたま市 ②島根県雲南市
 - (3) 「生涯活躍のまち」シンポジウム
- 2 報告書について
 - (1) 報告書の構成案
 - (2) 「生涯活躍のまち」関連補助金等
- 3 HOWto事例集（資料2）
 - (1) 個人型プラットフォーム HOWto事例集
 - (2) 官民連携事業モデル HOWto事例集
- 4 事例集の使い方とこれからの官民連携事業モデル等の推進方策
 - (1) 事例集の使い方
 - (2) HOWto事例集を使った生涯活躍のまちづくりの推進方策
 - (3) 生涯活躍のまちづくりの推進手順

1 第3回研究会以降の調査事項

1 第3回研究会以降の調査事項 (1) 第2回個人型プラットフォームサミット

● 概要

日時：2月1日（金）10:00～12:00

出席者：【自治体】北海道上士幌町、埼玉県秩父市、長野県駒ケ根市、長崎県壱岐市

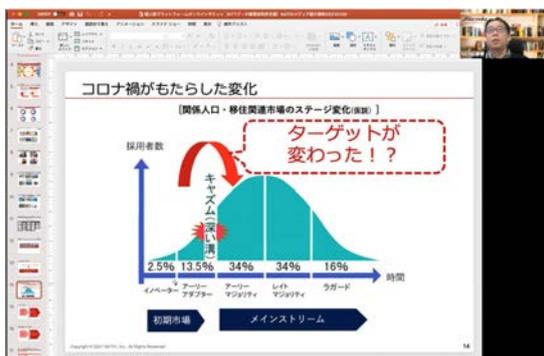
【委員】五十嵐座長、一井委員、田口委員、中村委員、松田委員

【プラットフォーム】ネイティブ株式会社 倉重代表取締役ほか1名、NPO法人ETIC、伊藤部長ほか1名

【内閣官房】原田参事官、星加補佐、知念様

【NTTデータ経営研究所】江井、古謝、安生

議事次第：（1）これまでの検討結果報告 （2）秩父ファンクラブの情報提供
（3）参加自治体の取組・問題点の発表 （4）プラットフォームの取組紹介
（5）意見交換



1 第3回研究会以降の調査事項 (1) 第2回個人型プラットフォームサミット

【参加自治体と今後の方向性】

上士幌町：縁ハンスPROJECTについて、継続的な取組とするための事業者負担の問題や、学生など若い世代をターゲットとすることの検討

①A-2
幅広い層

秩父市：市内の中小企業のニーズを把握し、秩父ファンクラブ会員と地域のマッチングの機会を設けることで関係性を深化

②D-2
継続交流

駒ヶ根市：企業ニーズをとらえた研修プログラムの設定と、参加者個人に対して地域とのつながりを誘導

③C-2
交流イベント

吉崎市：東京事務所での関係人口ターゲットを設定するため、寺社仏閣の密度が日本でも有数であることなど吉崎市の魅力を再整理

①C-2
地域の魅力



1 第3回研究会以降の調査事項 (2) 官民連携事業モデル現地調査

	①新潟県長岡市	②沖縄県与那原町	③埼玉県さいたま市	④島根県雲南市
テーマ	持続可能な地域活性化組織づくり	交流人口・関係人口を活かした地域の暮らしやすさ創出	官民連携のネットワーク型スポーツシユールによるスポーツのまちづくり	地域の困りごとのマッチングハブ
概要	さまざまな地域活動団体が独立性の高い活動を行っている地域において、地元の若者を中心とした地域活性化組織を立ち上げる。	沖縄県が主導するMICE建設により、多くの交流人口・関係人口が生まれることから、そうした来訪者がお金を落とす仕組みを創出し、地域の暮らしやすさ創出に活用する。	市有の施設や今後整備するアリーナも活用しながら、官民連携のネットワーク型スポーツシユール（スポーツの学校）の仕組みを構築し、民間企業の技術や大学の知見を活用する。	地域内の訪問看護事業により地域住民の信頼を得た民間事業者が、行政と連携しながら地域の困りごとの共助による解決の仕組みを構築する。
主に活用している/活用予定のアプローチとヒント	官民連携：空間 ○低未利用の行政財産（廃校等）の活用・シェアリング	官民連携：その他 ○サービス等の連携（パークPFI）	官民連携：ヒト・スキル ○地域の人材・スキルの活用 ○教育機関の人材活用	官民連携：カネ ○国等補助金の活用 ○ソーシャルインパクトボンドの活用
初回インタビュー	11月18日（水）	10月26日（月）	11月9日（月）	12月3日（木）
現地視察意見交換	12月10日（木） ・長岡市川口地区（参観集落での活性化の取組、川口やな場、男山漁場等）視察 ・川口やな場にて、地域活動団体の若手メンバーとワークショップ・意見交換	11月27日（金） ・与那原町東浜地区（MICE建設予定地等）視察 ・与那原町役場にて、県および町と意見交換	12月22日（火） ・次世代型スポーツ施設建設予定地 ・さいたま市役所にて、スポーツ政策課と意見交換	2月10日（水） ※オンラインで実施 ・コミュニティ・ナース・カンパニー（CNC）へのインタビュー、ディスカッション ・雲南市役所との意見交換

1 第3回研究会以降の調査事項

(2) 官民連携事業モデル現地調査 ①埼玉県さいたま市

●現地視察概要

日時：12月22日（火）

視察先：与野中央公園（次世代型スポーツ施設建設予定地）
レッズランド（浦和レッズが運営する多目的スポーツ施設）

出席者：【さいたま市】スポーツ政策室 高橋室長、鈴木主査、植竹主任、野村主事
【NTTデータ経営研究所】江井、古謝、安生

意見交換の議題：

- さいたまスポーツシュレ
- さいたま市における次世代型スポーツ施設



アリーナ建設検討中の土地



与野本町駅前



レッズランド

1 第3回研究会以降の調査事項

(2) 官民連携事業モデル現地調査 ①埼玉県さいたま市

【現地視察における意見交換結果概要】

- さいたま市では、スポーツを「する場」「学ぶ場」を確保するため、**プロスポーツチームや民間企業と連携し、ネットワーク型のスポーツシュレを推進**している。
 - 一カ所に機能を集約する形ではなく、既存のスポーツ施設や飲食・宿泊・研修施設等を結ぶことによるネットワーク型のさいたま市版スポーツシュレを推進。
 - 屋外スポーツについては大宮けんぼグラウンド等が活用されており、与野中央公園に新たに建設予定のアリーナについては屋内スポーツのシュレの拠点となる予定。
 - プロスポーツチームの人材や、企業の技術を活用し、人材育成や合宿の誘致等を推進。
 - 資金面でも企業版ふるさと納税の活用など、民間資金の活用を検討。
- 産学官金の連携を図り、さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）構築により地域のさまざまな人材が活躍する枠組み**を目指している。
 - 若手起業家のスポーツ関連スタートアップ支援のため、産学官金による支援プログラム及びサポート体制を準備
 - 教育人材の面では、埼玉大学等が技術的課題の解決、共同研究実施支援、知的財産の紹介・技術移転等を実施。
 - プロスポーツチームも連携し、発信力の活用等により地域課題解決などの社会貢献活動を実施。
 - 金融人材は「持続可能なビジネスモデルの構築」や「地域企業などの共通価値の創造」を支援するため必要なアドバイスやファイナンス等を提供。
- 地域資源である「スポーツ」分野の知見を、「ヘルスケア」分野へ応用を予定している。**
 - スポーツシュレにおける科学的知見の活用により得られたデータを活用し、大学等と連携しながらヘルスケア分野への応用を研究。

1 第3回研究会以降の調査事項

(2) 官民連携事業モデル現地調査 ①埼玉県さいたま市

【さいたま市の官民連携事業モデルのポイント】

地域の人材・スキル
教育機関人材活用
産官学金連携
ふるさと納税

- プロスポーツチームや地域の企業等の人材・スキルを人材育成や合宿誘致に活用
- スポーツビジネスの育成に向けて大学や金融機関と連携
- スポーツによるまちづくりに対して企業版ふるさと納税を活用予定

01. さいたま市版スポーツシュレとは？



市内に集積するスポーツ施設群を中心に市内の自治・教育・研修施設等のネットワーク化によって、スポーツを「する場」、「学ぶ場」を確保するとともに、企業、大学、団体等が持つ最新の知見や技術を活用した実証研究など、新たなスポーツ産業の成長の場とすることで、スポーツシュレにおいて、民間力を最大限に活用した取組を進める。

※スポーツシュレ
スポーツシュレは、もともと国民のスポーツが盛んなドイツにある、複数の競技種目に対応できるスポーツ施設が集積した大規模な滞在型総合スポーツトレーニング研修施設のこと。

さいたま市版スポーツシュレの枠組み

スポーツ×ICT～ラクロス競技におけるICT活用トライアル～

目的	スポーツデータ活用のモデル実証
実施内容・成果	<ul style="list-style-type: none"> GPSデバイスおよび心拍計デバイスを利用し、ラクロス競技中のスポーツデータを収集・分析、栄養のアドバイスなどのフィードバックを実施 本トライアルの知見・課題をもとに、今後もラクロスを題材としたデータ活用の普及と選手のトレーニングの質向上やコンディション管理の精度向上の検討を図る

女子サッカー等活性化「SAITAMA CITYスマイルプロジェクト」

目的	すべての女子中学生に気軽にサッカーを楽しんでもらう
実施内容・成果	<ul style="list-style-type: none"> さいたま市主催の女子サッカー活性化プロジェクト「スマイルプロジェクト」と「JFAなでしこひろば」の目的が重なるため、二つの相乗効果を高めようとする。JFAから認定を受けたSSCが女子サッカー合同練習会として開催 浦和レッズ、大宮アルディージャの協力により講習会形式として実施

企業やスポーツチームを活用した取組事例

1 第3回研究会以降の調査事項

(2) 官民連携事業モデル現地調査 ②島根県雲南市

●現地視察概要

日時：2月10日（水）※オンライン実施

視察先：コミュニティナースカンパニー株式会社、雲南市役所（オンライン）

出席者：【コミュニティナースカンパニー（以下、CNC）】
矢田代表、中澤氏、宮本氏、青山氏、房山氏
【雲南市役所】
政策企画部政策推進課 鳥谷課長、松陰主幹
【NTTデータ経営研究所】
大野、古謝、安生



コミュニティナースカンパニーとのグループワーク

当日の議題：

【CNCとのインタビュー・グループワーク】

- CNCが実践しているギフトエコノミーについて
- コミュニティナースの取組と必要な支援について

【雲南市役所・CNC代表矢田氏との意見交換】

- 雲南市とコミュニティナースの連携した取組について



雲南市役所・CNC矢田代表との意見交換

1 第3回研究会以降の調査事項

(2) 官民連携事業モデル現地調査 ②島根県雲南市

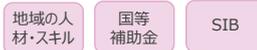
【現地視察における意見交換 結果概要】

- 地域内で訪問看護事業を展開しているCNCは、**地域の困りごとのマッチングハブ**として機能している。
 - 雲南市に拠点を置くCNCでは、訪問看護や生活支援サービスを通じて地域住民とのネットワークを構築。
 - 信頼関係ができた地域住民からさまざまなモノやサービスがCNCにギフトされるようになり、**地域内で強みや得意分野を持つ人とそれがあって助かる人をつなげる取り組み**を実施。
 - 地域内で必要なものや人をつなげる取組を深化させ、「おせっかい」したい人が地域内でその「おせっかい」を実現し、活躍できる場を構築（＝地域おせっかい会議）。
 - コミュニティナースでは、空き家を活用したクリエイティブハブ事業により困りごとがある人とおせっかいしたい人同士を繋ぐリアルな場の提供や、LINEオープンチャットを通じて参加者（地域住民）同士でやりたいこととできることのマッチングサービスを提供するなど、地域内のコミュニティ活動を発展・活発化させる取組を進めている。
 - 地域内の困りごとやおせっかいが集まる秘訣は、**地域内での信頼関係の構築と集まる場**（物理的な交流拠点と話し合う会議体の双方）があること。
- 雲南市では、事業者による地域内の健康なコミュニティづくりの取組に対して、**国の交付金やSIBの仕組み**で支援を行っている。
 - CNCが実施する地域おせっかい会議について、地域内で信頼関係を構築した団体による住民間の困りごとを解決する仕組みとして積極的に支援。
 - 具体的には、地方創生推進交付金による補助を実施し、今後**SIBの仕組みによる支援を想定**（現在、評価指標等についてモデル検証を行っている）。
- 雲南市では、**地域コミュニティ活動が活発**であり、これを活かした行政に取り組む。
 - 雲南市では、地域ごとに地域自主組織を組織し、イベントの開催や子育て支援・高齢者福祉などコミュニティ活動が活発。
 - 地域自主組織と雲南市が連携し、人材育成の仕組み（**地域カレッジ**…地域の課題を有志で調査・研究し発表する場）を構築するなど、コミュニティの活動を活発化させる取組を行う。

1 第3回研究会以降の調査事項

(2) 官民連携事業モデル現地調査 ②島根県雲南市

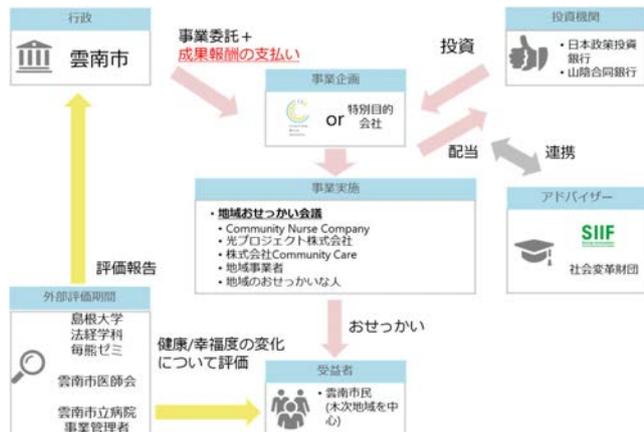
【雲南市の官民連携事業モデルのポイント】



- 地域内での困りごとの解決に、地域で活躍する事業者の互助の仕組みを活用
- 地域課題解決に資する健康なコミュニティづくりに公益的価値を認め、事業者の活動を更に促進するために、地方創生推進交付金を活用して支援しており、今後、ソーシャル・インパクト・ボンドの導入を検討
- 住民主体の活動を活発化させるために、地域コミュニティ活動を積極的に支援



地域おせっかい会議の概要



地域おせっかい会議の体制と資金の流れ

1 第3回研究会以降の調査事項

(3) 「生涯活躍のまち」シンポジウム

【地方公共団体職員等を対象とした全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」推進シンポジウム概要】

1. 日時 令和3年2月25日（木）13:00～16:00
2. 方法 Zoomを用いたオンライン会議
3. 目的 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進のため、令和2年度における調査研究の背景や成果等について、広く周知を図る
4. プログラム

時間	プログラム等	登壇者
13:00	開会	
第1部（本会）		
13:05-13:20 (15分)	新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進に向けて	内閣官房
13:20-13:40 (20分)	調査研究①「評価と中間支援」概要説明 ・「生涯活躍のまち」の取組の評価の在り方を検討するとともに、「生涯活躍のまち」の取組に対する支援の推進のための支援手法について調査	一般社団法人 北海道総合研究調査会
13:40-14:00 (20分)	調査研究②「官民連携事業モデル」概要説明 ・都市部の個人と地域とのマッチング手法および地域における安定的な事業基盤の確立のための手法について調査	株式会社NTTデータ経営 研究所
14:00-14:20 (20分)	調査研究③「都市部企業とのマッチング」概要説明 ・都市部企業と地方自治体とのマッチングを通じた地域課題解決について調査	株式会社パソナ
14:20-14:40 (20分)	質疑応答	
第2部（分科会）		
15:00-16:00 (60分)	分科会①評価と支援：一般社団法人北海道総合研究調査会 分科会②官民連携事業モデル：株式会社NTTデータ経営研究所 分科会③都市部企業とのマッチング：株式会社パソナ	
16:00	閉会	

1 第3回研究会以降の調査事項

(3) 「生涯活躍のまち」シンポジウム

【第二部（分科会）概要】

進行：NDK古謝 パネリスト：中村委員

(1) 調査結果について（NDK）

(2) 現地調査実施団体における取組紹介

- ① さいたま市
…産官学金連携によるネットワーク型スポーツシュレ
- ② 上土幌町
…かみしほろ縁ハンスPROJECTによる町内事業者と都市部人材のマッチング

(3) パネルディスカッション・質疑応答

- Q) 民間事業者の巻き込み方は？
- ふるさと納税の返礼品において、デザインやパッケージの工夫によって大きく寄付金額が伸びたという経験が事業者にあったため、今回のプロジェクトについても理解が得やすかった（上土幌町）
 - もともとサッカーなどスポーツが盛んな場所で、市長がスポーツのまちづくりを大きく掲げたことで民間にも動きが広がった。担当部署に若手を多く配置、民間企業をこまめに回ってネットワークと新たな事業展開のヒントを得た（さいたま市）
 - 官民連携事業においては、地域内の事業者の情報を持っている金融機関との連携協力が重要になってくる（中村委員）
- Q) 縁ハンスPROJECTでのマッチング後の経費負担は？
- 事業者の負担となる。その費用感にギャップがあることが課題であり、今後は成果報酬にするなどの工夫を考えていきたい。（上土幌町）
- Q) 個人型プラットフォームについて外部のプラットフォームを使わずに独自に立ち上げた理由は？
- まずは事業者の数を絞り、ニーズを尖らせて実施したいと考えていたので独自で立ち上げた。今後は、同じ思いを持った自治体との連携など、単体での取組にはこだわらずに進めていきたい。（上土幌町）

第一部（本会）
申込者 153名
第二部（分科会②）
申込者 56名

2 報告書について

2 報告書について (1) 構成案

第1部 調査研究の概要

- 1.1 背景・目的
- 1.2 調査研究の手順
- 1.3 研究会の実施
- 1.4 現地調査の実施
- 1.5 シンポジウムの開催
- 1.6 調査研究成果から得られたポイント

【附属資料】

「生涯活躍のまち」関連補助金等リスト

【参考資料】

研究会の概要
個人型プラットフォームサミットの概要
シンポジウムの概要

第2部 個人型プラットフォーム HOWto事例集

第3部 官民連携事業モデル HOWto事例集

2 報告書について

(2) 「生涯活躍のまち」関連補助金等

- 「生涯活躍のまち」の実現に向けた取組を行う自治体・事業者が活用可能な国の補助金・助成金等の制度をリスト化した（参考資料1）
- リスト化にあたっては、**令和2年度に実施している制度** かつ **「生涯活躍のまち」の4つの機能に関連する内容** の補助金を抽出した

生涯活躍のまちの4つの機能	補助金のカテゴリ（主な検索ワード） （「生涯活躍のまち」に関する参考施策集」（2019）参照）	主な対象省庁
①交流・居場所	地域でのコミュニティ構築、多世代交流の場づくり、移住・定住促進	総務省、内閣官房 等
②活躍・しごと	テレワーク推進・就労支援等働く環境の整備、高齢者等の社会参画支援、地域での起業および事業推進の支援	経済産業省 等
③住まい	サービス付き高齢者向け住宅等の整備、中古住宅流通の活性化、空き家の有効活用促進、住み替えを円滑に進める事業	国土交通省 等
④健康	地域包括ケアシステムの構築、フレイル予防・健康寿命延伸につながる事業、住民の健康づくりを支援する事業	厚生労働省 等

※ 内閣官房「生涯活躍のまち」に関する参考施策集」（2019）、各省庁HP、補助金検索サイト（補助金ポータル等）を基に上記の補助金カテゴリに該当する（する可能性があるもの含む）補助金を抽出し、一覧化

3 HOWto事例集

※添付省略

4 事例集の使い方とこれからの官民連携事業モデル等の推進方策

4 事例集の使い方とこれからの官民連携事業モデル等の推進方策 (1) 事例集の使い方

個人型プラットフォーム HOWto事例集

例えばこんな時にご活用ください



まちの新たな“助っ人”が欲しい！

この町のファンを増やしたい！

全国のアイデアを使って新しい産業を生み出したい！

官民連携事業モデル HOWto事例集

例えばこんな時にご活用ください



新たな/効率的なサービスを取り入れたい！

遊休施設を上手に活用したい！

住民と手を取り合って事業を進めたい！

4 事例集の使い方とこれからの官民連携事業モデル等の推進方策

(1) 事例集の使い方

個人型プラットフォームHOWto事例集 活用の3つの手順 (案)

I. ターゲットとする『関係人口の段階』の決定

どのような関係人口を増やしたいのか、そのために自らの地域は①関心が湧く、②訪問・体験しなくなる、③滞在しなくなる、のうちどのフェーズを強化すべきかを検討する。

II. HOWto事例集を活用した戦略・取組の決定

HOWto事例集を活用し、ターゲットとする関係人口を自らの地域に惹き付ける戦略の検討と、具体的な取組を決定する。その際、各地域の実情に応じて、必要なアプローチ・ヒントを取捨選択し、取組を進めることが重要である。

III. 結果を踏まえた改善 PDCA

関係人口創出の取組に対して、訪問者やプログラム参加者の人数、参加動機、今後の地域との関わりについて把握することが重要である。その結果を分析し、再度HOWto事例集を参考にしながら、改善すべきポイントをチェックし、次の取組につなげる。

4 事例集の使い方とこれからの官民連携事業モデル等の推進方策

(1) 事例集の使い方

官民連携事業モデルHOWto事例集 活用の3つの手順 (案)

I. 官民連携で解決したい地域課題の設定

官だけでは解決が難しい課題、官として支援すべき民の課題解決型事業など、官民連携で解決を図りたい地域課題を設定する。

II. 資本(リソース)の整理

課題解決にあたって、以下の資本(ヒト・スキル、モノ、空間、カネ、その他)を整理する。

- 官だけでは不足する資本
- 官が所有しているが有効活用できていない資本

III. 官民連携事業モデルの構築・実施

HOWto事例集を活用し、課題解決のための官民連携事業モデルを設定する。民間事業者や教育機関を巻き込みながら、具体的な事業スキームを構築し、実施する。

4 事例集の使い方とこれからの官民連携事業モデル等の推進方策 (2) HOWto事例集を使った生涯活躍のまちづくりの推進方策

- 本調査研究の結果、地方公共団体が生涯活躍のまちづくりに資する官民連携事業を実施する際のヒントとなるHOWto事例集を提示
- 今後、こうした取組を全国で進めるためには、たとえば以下のような推進体制・推進方策が考えられるのではないか。

(例)

- 地方公共団体がお互いにノウハウやヒントを教え合う**コミュニティの創設** (SNS上での交流、プラットフォームの創設など)
- ノウハウやヒントの**レクチャー、セミナー、シンポジウム** (社会人・リカレント教育でのカリキュラム化)
- かかわる**アワード** (個人型PF)、つながる**アワード** (官民連携事業) **の創設**
- 相談**窓口の設置** など

4 事例集の使い方とこれからの官民連携事業モデル等の推進方策 (3) 生涯活躍のまちづくりの推進手順

- 生涯活躍のまちづくりに資する取組を全国で進めるためには、以下のような推進手順が考えられるのではないか。

今年度

✓ HOWto事例集

- 地域課題を解決するために、行政だけでは足りないリソースを、官民連携によりどのように補うのかを事例や現地調査によって整理・一般化 (本調査研究で実施)

2021年中

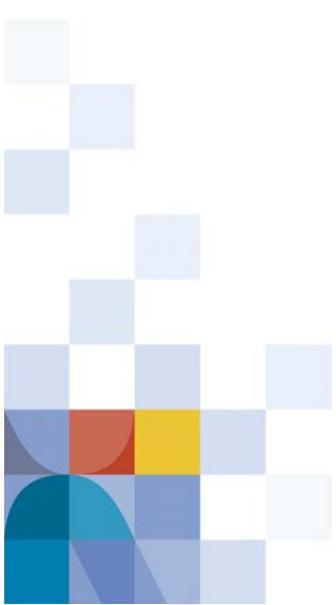
✓ プロジェクト組成モデルづくり

- まだ計画等がないが、これから生涯活躍のまちに資する事業を実施する意向のある地域において、官民のリソースを活用した社会実装を見据えた計画策定を試行的に実施

2021年度末

✓ 全国へのナレッジ共有

- 「生涯活躍のまちづくり」事業の立ち上げプロセスや課題等について整理し、その成果を全国に発信。



NTT DATA

Trusted Global Innovator

© 2021 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

● 参考資料 5 第 1 回個人型プラットフォームサミット議事概要及び資料

「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業

会 議 体	第 1 回個人型プラットフォームサミット
日 時	2020年11月2日(月) 10時00分～12時00分
場 所	Web 会議 (ZOOM)
出 席 者 (敬称略、順不同)	<p><新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業 研究会委員></p> <p>五十嵐 智嘉子 (一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長)</p> <p>中村 英樹 (公益財団法人山の暮らし再生機構 専務理事)</p> <p>松田 智生 (株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー)</p> <p><地方公共団体></p> <p>梶 達 (北海道上士幌町 ICT推進室)</p> <p>峯岸 克典 (埼玉県秩父市 地域政策課)</p> <p>関口 英樹 (埼玉県秩父市 移住相談センター)</p> <p>福澤 修 (長野県駒ヶ根市 企画振興課)</p> <p>平田 英貴 (長崎県壱岐市 政策企画課)</p> <p>小川 和伸 (長崎県壱岐市 SDGs未来課長)</p> <p>中村 勇貴 (長崎県壱岐市 観光課)</p> <p><内閣官房></p> <p>原田 浩一 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官)</p> <p>星加 潤二 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐)</p> <p>知念 浩生 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)</p> <p><事務局></p> <p>株式会社NTTデータ経営研究所 (以下、NTT) 江井、古謝、安生</p>
議 事 項 目	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>(1) 個人型プラットフォームの在り方検討概要報告</p> <p>(2) 参加自治体の取組紹介</p> <p>①北海道上士幌町</p> <p>②埼玉県秩父市</p> <p>③長野県駒ヶ根市</p> <p>④長崎県壱岐市</p> <p>(3) 意見交換</p> <p>3 今後のスケジュール</p> <p>4 閉会</p>
資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議事次第 ・ 資料 1 : 出席者一覧 ・ 資料 2 : 第 1 回個人型プラットフォームサミット説明資料

議 事 内 容

1 開会（五十嵐座長）

- ・ 個人型プラットフォームを自治体としてどう活用するか、次の2点に留意しながら検討し、議論を深めていきたい。1点目は、個人型プラットフォームの活用にあたって自治体の戦略を明確にすること、つながり方をどう作っていき、目標はどこに定めるのかを決めること。2点目は、イベントや単発の取組で終わらずに、まちづくりにまでつなげていく、という視点を持つこと、である。

2 議事

(1) 個人型プラットフォームの在り方検討概要報告

- ・ 資料2 第1回個人型プラットフォームサミット説明資料を説明（NTT）

(2) 参加自治体の取組紹介

① 北海道上士幌町

- ・ 取組内容について資料を基に説明（上士幌町）
- ・ ハード面はシェアオフィス等国の補助金を活用しながら手厚く整備している印象がある。ソフト面では、ふるさと納税や縁ハンスプロジェクト等を実施しているとのことだが、どのようなチャネルを使ってターゲット層にリーチしているのか。（内閣官房）
 - 広告の予算を付け、Facebook 等でターゲット広告を出したが、そこからのアクセスはあまりなかった。説明会等への参加者・登録者は、ふるさと納税の寄附者やシェアオフィス(WeWork)のコミュニティなど、これまで上士幌町と関係を築いている方が多かった。（上士幌町）
- ・ 縁ハンスプロジェクトの求人側の調整で工夫した点は何か。（NTT）
 - 当初から参加意向のあった事業者を集めて何度もヒアリングし、困りごとを明確にした。そしてその「生産者の悩み」をビジネスとして発注できるようにブラッシュアップしていった。（上士幌町）

② 埼玉県秩父市

- ・ 取組内容について説明（秩父市）
- ・ 秩父ファンクラブの会員はどのように募集していく予定なのか。（内閣官房）
 - 連携する株式会社 SAGOJO の会員にも声かけをするが、ホームページに情報を掲載するとともに、これまでに秩父市のイベントに参加してくれた方や移住センターに相談された方など、秩父市とつながりのある方にも声かけをすることを想定している。（秩父市）
- ・ 秩父市ならではの、洗い出しはどのように進めているのか。（内閣官房）
 - 会員が集まってきたら本格的に検討していきたいと考えている。今のところ、秩父市の郷土料理のアレンジメニューを考えていただくために、市職員からアイデアを募集する等をしている。（秩父市）
- ・ 体験ツアーのターゲットや実績、実施して行政として得られたことについて教えてほしい（五十嵐座長）
 - ターゲットは都内在住の方をメインに年齢層は意識せずに募集した。実施に際して、都内でワークショップを実施してから現地訪問してもらった。ツアーで見せることができなかった秩父市のお祭りなどのマニアックな部分について、参加者同士のコミュニティから自主的に来訪いただくことにつながった。しかし、関係を継続させることが難しいので、今後はファンクラブを介して情報提供を行い、興味のある人へきちんと情報が届く環境を作ることが重要であると感じた。（秩父市）

③ 長野県駒ヶ根市

- ・ 取組内容について資料を基に説明（駒ヶ根市）

④ 長崎県壱岐市

- ・ 取組内容について資料を基に説明（壱岐市）

(3) 意見交換

- ・ まず、「関心が湧く」の段階について、どのようにターゲット設定をするか等の工夫について意見交換をしていきたい。まずは、上士幌町において、集客する際の工夫や課題についてお伺いしたい。（NTT）
 - FB 広告についても、すでに関係人口となっている人が投稿をシェアするなど、情報を拡散したことで参加者が増えていっ

- た。すでに関係人口になっている方が告知をすると、彼らと似た属性の方が集まりやすいのでその点も効果的なのかもしれない。ふるさと納税の寄付者についても、都市部でのイベントへの参加者など、より関心が高い方のほうが反応がよかった。
(上士幌町)
- 参加者の確保には前向きな人、インフルエンサーを囲い込んで上手く巻き込む仕組みが重要であると思う。一方で、トライアル逆参勤交代では「上司に行ってこいと言われてきた」という受動的な参加者が、むしろ地域を好きになってしまうケースがあった。「受動的参加者に宝あり」ということもあると思う。(松田委員)
 - 何らかの関係があるところ・人から地域とのつながりが広がるということが発表を通じても感じた。その関係性をどのように地域で見つけていくか、そしてそのような人達にどのようにアプローチしていくかは重要なポイントであると感じた。(五十嵐座長)
- ・ 苓岐市のスタジオの運営者はだれか。(五十嵐座長)
 - テレワークセンターの運営主体は、市と富士ゼロックス、市の観光連盟、銀行で一般社団法人を設立し、そちらで運営している。銀行が入っていることがひとつのポイントで、いろんな企業を紹介いただいている。(苓岐市)
 - ・ 苓岐市において、福岡への近さを活かして福岡の個人をターゲットとして苓岐市に関わってもらうための戦略などがあれば教えてほしい。(NTT)
 - 福岡経済圏の一部として、福岡からの誘客を重視している。現在取り組んでいるワーケーションの施策では、ふくおかフィナンシャルグループと連携し、テレワーク環境を整備している企業を紹介してもらい、テレワークを地方で行う取組を進めている。他に、苓岐市内での創業や事業拡大に向けた興味がある福岡の企業に向けてデロイトトーマツと組んで説明会を開催し、情報発信をしている。個人向けには観光庁の誘客多角化の実証事業のなかで、ワーケーションのモニターツアーを実施し、地域との接点を作っていきたい。(苓岐市)
 - ・ 行政は「関心が湧く」層への情報発信にあたって、ターゲットに関するある程度の情報（ふるさと納税の情報など）は持っている。しかし、プッシュ型で通知する仕掛けやターゲットを絞り込むことなどは行政は不得意な分野だと思う。また、情報発信にあたっては個人情報取り扱いが全国の自治体では課題となると感じている。(中村委員)
 - ・ 秩父市において、秩父ファンクラブのターゲットは、これまで秩父市で実施してきた事業の参加者等の属性から具体的なイメージはあるか。(NTT)
 - これまで移住を意識している人をターゲットとして様々な取組を実施してきた。ファンクラブは移住だけでなく幅広いターゲットを考えるべきであるが、将来的に移住につながる取組だと市内で認識されており、市として考えているターゲットが狭いことが課題だと思う。市内の連携体制についてご助言いただきたい。(秩父市)
 - 移住前提とした取組は実施してきたが、移住体験への参加者とふるさと納税者の間で、移住はできないが上士幌町の役に立ちたい都市部の方の声が多く、そのような方をターゲットとして縁ハンスプロジェクトの取組を実施している。(上士幌町)
 - これまでのイベントでも移住までは考えていないが関心がある人は一定数いるので、ファンクラブでも関心がある層を積極的に取り込めるようにしていきたい。(秩父市)
 - ・ 駒ヶ根市の教育旅行プログラムについて、市内の連携体制はどうするのか。また、教育旅行に来た子どもたちやその親をターゲット層としたときにその後どのようなつながりを考えているのか。(五十嵐座長)
 - ・ 関係する質問で、JOCA と連携したモニター事業を、その後の生涯活躍のまちづくりにどのように繋げていこうとされているのか教えていただきたい。(NTT)
 - 学校交流の要素が出てくれば教育委員会と組むが、基本的には産業部と企画部で連携して進めている。(駒ヶ根市)
 - 市内に早稲田実業高校の校舎があり、夏休みの林間学校で中学生の農業体験学習を実施していたが、それを充実して子どものころの体験からスタートし、家族も含めたつながりに発展させていけるようにしたい。(駒ヶ根市)
 - つながりの定着について、地域との関りをどう作っていくかが課題だと考えている。人と人とのつながりをどう作っていくか、地域貢献のプログラムを検討するなど、今後検討していきたい。(駒ヶ根市)
 - 施策を推進するためには市内横断にする必要がある。関係人口の増加からスタートしているものの、産業政策や教育政策、空き家利用の側面も含むなど 1 部署が実施する範疇を越えている。これを円滑に実施するためには横連携が必要であり首長の理解・リーダーシップによるところが大きいと考える。(松田委員)
 - ・ 議論をまとめると 4 点あるかと思う。1 点目、関係人口創出についてすぐに移住にという考えは難しいということがこれまでの学びだったかと思う。さまざまな取組があり、そのピラミッドの一番上に移住があるかもしれないが、そのほかの要素を充実させることが大事ではないかと感じた。2 点目、苓岐市発表の中で地域でのファシリテートの重要性が示されていた。定着させていくためには、ファシリテートが重要になってくるのかもしれない。3 点目、今すでに関係を持っている方をどう巻き込んでいくのか、情報の棚卸が必要になるかと

思う。4 点目、最後に松田委員がおっしゃったが、役所内の横連携、横断体制が必要になる。(NTT)

3 今後のスケジュール

- ・ 本日議論できなかった部分は、NTT で本日の内容を踏まえてディスカッションテーマを整理し、個別に議論させてほしい。(NTT)
- ・ 年内に 1 箇所現地調査にご協力いただく予定であり、別途調整させていただきたい。(NTT)
- ・ 年明けに第 2 回 PF 活用サミットを開催し、取り組み内容のブラッシュアップを図っていききたい。その場にはプラットフォームや関係人口の候補者にも参加いただく予定である。(NTT)

4 閉会

以上

第1回個人型プラットフォームサミット説明資料

2020年11月2日
株式会社NTTデータ経営研究所

© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

目次

- 0 本調査事業の目標・主な取組
- 1 個人型プラットフォームの在り方検討
- 2 参加自治体の取組について
- 3 今後のスケジュール

0 本調査事業の目標・主な取組

0 本調査事業の目標・主な取組

目標

- ◆ 都市部住民が地域における「生涯活躍のまち」づくりに参画することで、多くの官民連携による地域課題解決に資する事業が実施されている状況を実現する

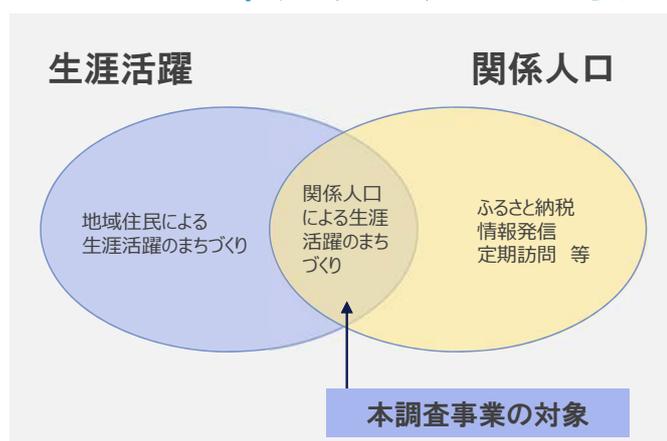
主な取組

- ◆ 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりを推進するために下記2つのテーマについてあるべき姿を示し、発信する

- ① **関係人口と地域課題をマッチングする「個人型プラットフォーム」** ← 本サミットのテーマはこちら
- ② **安定的な事業運営が可能な「官民連携事業モデル」**

- ◆ 検討にあたっては、文献等調査、研究会の開催に加え、複数地域における現地調査を実施し、あるべき姿の充実を図る

- ◆ 調査結果についてはシンポジウムや報告書により、今後取組を開始する地方公共団体等に対し広く周知を図る



1 個人型プラットフォーム 活用の在り方検討

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討 (1) 検討手順

- 「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームについて、インターネット等の公知情報を収集し、下記の手順でプラットフォームの分類とあるべき姿の検討を実施した

STEP 1

事例収集

- インターネット等から25の事例を収集
- ロングリストを作成

STEP 2

事例の分類軸を設定

- 地域との繋がりの強さによって関係人口の段階が異なることから、「人と地域を繋ぐ軸」を設定

STEP 3

工夫の抽出

- 収集した事例から、それぞれの役割を担うための工夫を抽出

STEP 4

個人型PF 活用に向けた HOWto集

- 抽出した工夫を一般化し、あるべき姿として11のアプローチと35のヒントに整理

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(2) 分類軸の考え方

- 「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームの分類にあたって、下記の軸に沿って整理します。
 - ・人と地域を繋ぐ軸；関心から人の移動が伴う訪問・体験、滞在へと繋がる軸を設定
- また、プラットフォームの役割は、地域とのつながりの段階を移行させるものと考え、ロングリストで調査した事例をそれぞれのプラットフォームの主な役割に着目して位置づけます。
- あわせて、各プラットフォームが対象としている活動や、プラットフォームとなる媒体についても分かるように整理します。

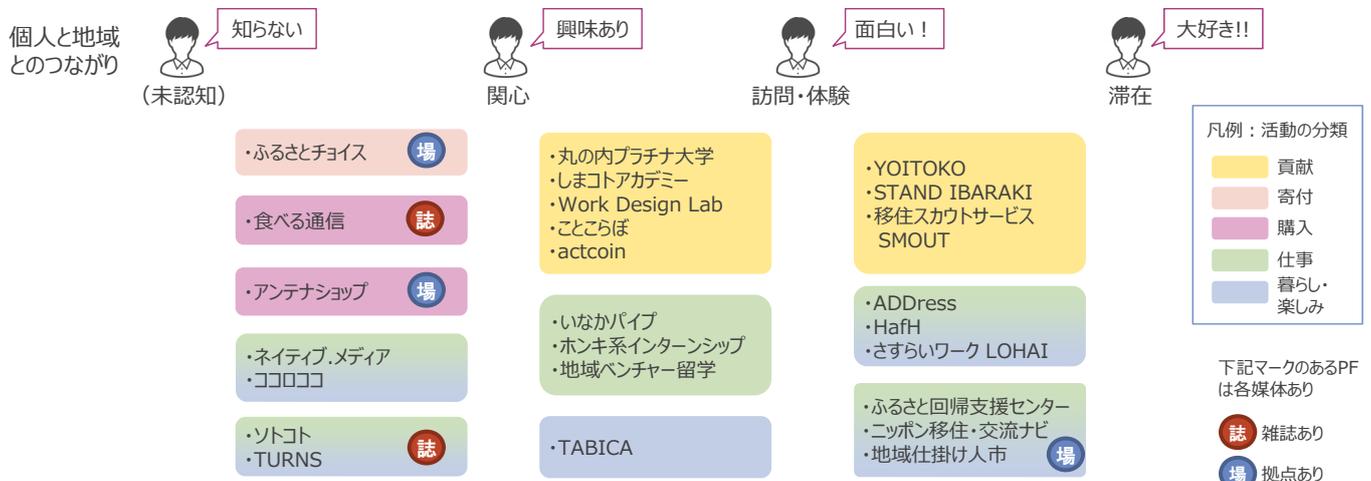
軸	説明
人と地域を繋ぐ軸	人と地域のつながりを、未認知の段階から「関心」、「訪問・体験」、「滞在」に移行する軸に沿って分類します。これは、その地域で過ごす時間とも関わってくる要素だと考えています。

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(3) 個人型プラットフォームの分類

- ロングリストで調査した既存の「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームを、(2)で整理した軸によってマッピングします。

プラットフォームのポジショニングマップ（案）



1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(3) 個人型プラットフォームの分類

- 「人と地域を繋ぐ軸」の各段階に位置付けられたプラットフォームについて、その概観、該当するプラットフォームをまとめます。
- また、次ページ以降で、各プラットフォームから効果を高める工夫を複数抽出し、それを一般化することにより、各段階のプラットフォームのあるべき姿を提示します。

プラットフォーム	概観	該当するプラットフォーム
① 関心が湧く	現地訪問を伴わないため、雑誌などのメディアプラットフォームやふるさと納税、アンテナショップといった「モノ、カネ」によるプラットフォームが主となっている。	【寄付】ふるさとチョイス 【購入】食べる通信、アンテナショップ 【仕事、暮らし・楽しみ】ネイティブメディア、ココロココ、ソトコト、TURNS
② 訪問・体験したくなる	関心層に対して都市部でのワークショップと地域訪問をセットにしたプログラムの提供や、学生に対する地域インターシッププログラムの提供、webを介して地域体験をマッチングするプラットフォームが主となっている。	【貢献】丸の内プラチナ大学、しまこアカデミー、Work Design Lab、こところば、actcoin 【仕事】いなかパイプ、ホンキ系インターンシップ、地域ベンチャー留学 【暮らし・楽しみ】TABICA
③ 滞在したくなる	地域側の仕事のニーズとマッチングするプラットフォームや、個人のワーケーションの希望、生きがいづくりの希望に応えるプラットフォーム、移住相談のプラットフォームが主となっている。	【貢献】STAND IBARAKI、YOITOKO、移住スカウトサービスSMOUT 【仕事、暮らし・楽しみ】ADDRESS、HafH、さすらいワークLOHAI、ふるさと回帰支援センター、ニッポン移住・交流ナビ、地域仕掛け人市

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(4) 個人型プラットフォーム活用に向けたHOWto集 (案) ~11のアプローチと35のヒント~

分類	11のアプローチ	35のヒント
① 関心が湧く いかに情報を届けるか	A. ターゲットを明確にする	A-1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする A-2 関係人口予備軍となる幅広い層をターゲットとする
	B. ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する	B-1 設定したターゲットに合うような情報を発信する B-4 貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える B-2 より細かい地域の魅力を発掘する B-5 関心を想起しやすい分野で誘客し、関心を高める B-3 地域の「人」に焦点をあてる B-6 物語として、より魅力的に発信する
	C. ターゲットとの接点を増やす	C-1 メディアミックスにより情報への接点を増やす C-3 イベント開催により多くの人への接点を作り出す C-2 気軽に立ち寄りやすい空間・拠点を用意する
	D. ターゲットへ効率的に情報を届ける	D-1 多様で豊富な情報・サービスと検索機能でユーザーの関心に的確に対応する D-2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる
	E. 次の行動への後押しを準備する	E-1 物販や飲食の空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する E-2 情報の一方通行ではなく、オンラインサロン等による双方向でのやりとりを可能とする E-3 「会いに行ける」プログラムやイベントにより、「体験・訪問」に移行しやすい環境を準備する
② 訪問・体験したくなる いかに後押しするか	A. プログラムに興味を抱かせる	A-1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む A-2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する
	B. プログラムへの期待を高める	B-1 自然・文化・歴史・食を体感するプログラムを提供する B-3 社会貢献度合いを可視化する B-2 地域の人との出会いを重視し、地域に関わることの楽しさを伝える B-4 より実践的なプログラムにする
	C. プログラムへ参加するハードルを下げる	C-1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する C-3 使いやすいフォーマットを用意する C-2 地方公共団体と連携することで安心感を高める C-4 参加時の事故等に対する不安を除去する
③ 滞在したくなる いかに地域での経験を充実させるか	A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する	A-1 「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する A-4 その地域で必要とされていることを直接伝える A-2 ゲーム的な要素を活用し、参加を促進する A-5 地域の方と直接対面で相談可能な機会を設ける A-3 必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する
	B. 地域滞在時の活動に対する支援を充実する	B-1 情報面、マッチング面、資金面からサポートを実施する B-2 滞在時のニーズに合う施設・設備を提供する
	C. 地域とのつながりを深める機会を提供する	C-1 人とのつながりの醸成等の観点から、中長期のプログラムを提供する C-2 滞在時に地域との交流イベントを開催する

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ①関心が湧く

「①関心が湧く」に該当するプラットフォーム (1/2)

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
ふるさとチョイス	寄付	株式会社トラストバンク	掲載数No.1のふるさと納税総合サイト。全国1,788自治体、22万点以上（2020年8月時点）の地域の名産品などを「ランキング」や「自治体の寄付金の使い道」などから寄付する自治体を選択。	<ul style="list-style-type: none"> 自治体数、返礼品ともに量が多い ユーザーの関心にあわせてさまざまな切り口で検索可能 専門家による解説記事の掲載 ユーザーの寄付や検索に基づくレコメンド機能
食べる通信	購入	株式会社ポケットマルシェ	食の作り手を集めた情報誌と、収穫した食べ物がセットで定期的に届く「食べもの付き情報誌」。「東北食べる通信」など、地域ごとに定期的に発行している。	<ul style="list-style-type: none"> 「食」を通して地域への関心を高める モノと情報を組み合わせた発信 定期的にプッシュ型で届く仕組み（サブスク型） 一般には流通しない貴重な食材も含まれる SNSを通じた生産者と繋がることできる 生産者に会いに行くイベントを提供
アンテナショップ	購入	地方公共団体など	各自治体が都市部の住民に対して特産物を販売する拠点を設け、当該自治体に対する興味を高めることで、物産のみならず観光や移住・交流、商談などにつなげていく目的を持つ。	<ul style="list-style-type: none"> 入りやすい「物産・飲食」から地域への関心を高める その地域の特産品は網羅的に販売 物販スタッフや移住相談員が対面対応（ダイレクトコミュニケーション） 次の行動への後押しとして移住相談や文化体験なども実施
ネイティブメディア	仕事、暮らし・楽しみ	ネイティブ株式会社	地域で活躍する人材を取材したオリジナル記事を配信。地域側からの発信や、求人情報の掲載も可能。「地方でのライフシフトをめざす人」と「関係人口を求める地域」が出会う場を作ることミッションとしている。	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットを「関係人口潜在層」に絞っている 戦略に合わせた編集 メッセージを伝えるために独自の物語として発信 SNSを活用した拡散 オンラインサロン、オンラインコミュニティを運営
ココロココ	仕事、暮らし・楽しみ	株式会社ココロマチ	「地方と都市をつなぐ・つたえる」をテーマとしたwebサイト。移住交流や関係人口に関わる取組や人物を取材・紹介。イベントの開催や、地域のお仕事の情報も掲載。	<ul style="list-style-type: none"> メッセージを伝えるため読み物としてのコンテンツ作り 「人のつながり」に焦点をあてた情報発信 間口を広げるため、移住促進を意識しながら親しみやすいコンテンツを数多く提供 さまざまな手法で特徴を伝える

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ①関心が湧く

「①関心が湧く」に該当するプラットフォーム (2/2)

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
ソトコト	仕事、暮らし・楽しみ	株式会社sotokoto online	「社会や環境がよくなって、そしておもしろい」をテーマとしたソーシャル&エコマガジン。1999年の創刊以来、「スローライフ」「ロハス」「ソーシャル」「ローカル」など、社会をリードするキーワードを発信。「関係人口」についても定期的に特集。	<ul style="list-style-type: none"> 雑誌媒体とweb媒体のメディアミックス 関係人口よりも広い社会課題に関心の高い層をターゲットにすることで間口を広げている 多くのイベントを開催
TURNS	仕事、暮らし・楽しみ	株式会社第一プログレス	日本の「地域」をテーマにその土地にある豊かな自然や食、ライフスタイル、文化、ものづくりなどの「ローカルで暮らす魅力」や「地域で生きるための知恵」などを雑誌媒体、ウェブマガジン、リアルな場を通して提供。	<ul style="list-style-type: none"> 雑誌媒体とweb媒体のメディアミックス 求人情報であっても物語で発信 自治体と連携したイベント開催 興味のある都道府県ごとの検索機能

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ①関心が湧く

ふるさとチョイス：ウェブサイトで簡単にふるさと納税が可能であり、豊富な検索方法を用意



出展：ふるさとチョイス webサイト

ネイティブメディア：関係人口潜在層にターゲットを絞り、物語として地域の情報を発信



出展：ネイティブメディア webサイト

食べる通信：「食」を通して地域への関心を高める食材つき情報誌



出展：食べる通信 webサイト

ソトコ：雑誌とウェブサイトのメディアミックスで関係人口の情報を発信



出展：ソトコ webサイト

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ①関心が湧く

①「関心が湧く」プラットフォーム活用のあるべき姿 ～いかに情報を届けるか～

A. ターゲットを明確にする

(主な該当事例)
※「関心」以外のPFも含む

- 工夫 A - 1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする
- 工夫 A - 2 関係人口予備軍となる幅広い層をターゲットとする

(ソトコ、こところば)
(ネイティブメディア、食べる通信)

B. ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する

- 工夫 B - 1 設定したターゲットに合うような情報を発信する
- 工夫 B - 2 特定の地域に特化することで、より細かい地域の魅力を発掘する
- 工夫 B - 3 安心・共感を生み出すために、地域の「人」に焦点をあてる
- 工夫 B - 4 一般には流通しない貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える
- 工夫 B - 5 関心を想起しやすい分野（例：物販・飲食）で誘客し、関心を高める
- 工夫 B - 6 発信にあたっては、事実を記載するだけでなく、物語とすることで、より魅力的に発信する

(ふるさとチョイス、ココロココ)
(しまことアカデミー、いなかパイプ)
(ココロココ、ソトコト)
(食べ通信、アンテナショップ)
(アンテナショップ、食べる通信)
(ココロココ、TURNS)

C. ターゲットとの接点を増やす

- 工夫 C - 1 web媒体だけでなく、雑誌媒体やSNS、スマホアプリなどメディアミックスにより情報への接点を増やす
- 工夫 C - 2 気軽に立ち寄りやすい空間・拠点を用意する
- 工夫 C - 3 オンライン／オフラインのイベント開催により多くの人への接点を作り出す

(ソトコト、TURNS)
(アンテナショップ、移住相談系)
(ソトコト、TURNS)

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ①関心が湧く

D. ターゲットへ効率的に情報を届ける

- 工夫D-1 多様で豊富な情報・サービスを準備し、さまざまな切り口で検索可能とすること（ふるさとチョイス、アンテナショップ）でユーザーの関心に的確に対応する
- 工夫D-2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる（ふるさとチョイス）

E. 次の行動への後押しを準備する

- 工夫E-1 物販や飲食を実施することに加えて、同じ空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する（アンテナショップ）
- 工夫E-2 情報の一方通行ではなく、オンラインサロン・オンラインコミュニティを準備し、双方向でのやりとりを可能とする（ネイティブメディア）
- 工夫E-3 気になる人や生産者に「会いに行ける」プログラムやイベントを用意することで、「体験・訪問」に移行しやすい環境を準備する（食べる通信）

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ②訪問・体験したくなる

「②訪問・体験したくなる」に該当するプラットフォーム（1/2）

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
丸の内プラチナ大学	貢献	三菱総合研究所プラチナ社会研究会 等	ビジネスパーソンを対象としたキャリア講座の提供。講座の一環として「逆参勤交代コース」を設け、期間限定型リモートワークを実施。	<ul style="list-style-type: none"> • 関係人口に関する「学び」「リカレント教育」の中で「訪問」を組んだプログラムを提供 • “訪問”“体験”することによって得られる価値を訴求（その時・その場だけの価値、地域の自然文化の体験、デュアルワーク、食、知識の定着、共創など） • 地域課題の解決をテーマに設定 <以下、「関心」の工夫> • 多くの人からのアクセスに優れた場所で開催 • 夜間や土日など、働いている人でも集まりやすい時間帯に開催
しまことアカデミー	貢献	島根県	先進的な地域づくりで知られる島根をフィールドに、地域を学び、実際に出かけて、自分のかかわり方＝コトの起こし方を見つける連続講座。島根県が「ソトコト」とコラボレーションして開催。	<ul style="list-style-type: none"> • 関係人口に関する「学び」「リカレント教育」の中で「訪問」を組んだプログラムを提供 • 地元の地方公共団体の後援、支援、応援、協力 • 人との出会いを重視/豊かに生活を過ごす人たちと出会い、ローカルの楽しさを伝える <以下、「関心」の工夫> • メディアとの連携
Work Design Lab	貢献	一般社団法人 Work Design Lab	地方と都市を繋ぐプロジェクト（ローカル&グローバル）を実施。地方移住ありきではなく、場所に関わらず働くために必要なものは何かを考える。副業ワーカーと地方を繋ぐうえで2つの壁といわれる「仕事の創造」と「地域コミュニティとの関係性構築」を解決を図るプログラムを実施。	<ul style="list-style-type: none"> • 住まい方、働き方に特化した活動（二拠点居住、副業など） • 大都市圏と地方とを結びつけたイベントを開催（リアルタイムにオンラインでつなぐ、出張方式/地方から・大都市から） • 地元の地方公共団体の後援、支援、応援、協力
actcoin	貢献	ソーシャルアクションカンパニー株式会社	社会貢献活動への参加や、社会的団体への寄付、日常のSDGs関連アクションに対してブロックチェーンを活用した仮想通貨actcoinを付与。	<ul style="list-style-type: none"> • 個々人の社会貢献度合いを仮想通貨により可視化することで“参加”を促進 <以下、「関心」の工夫> • スマホアプリ化することで、参加の間口を広げる • 様々な主体による“活動”がプラットフォーム上に掲載

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ②訪問・体験したくなる

「②訪問・体験したくなる」に該当するプラットフォーム (2/2)

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
ことらぼ	貢献	株式会社日本能率協会マネジメントセンター	都市圏の多様な受講者とチームを組み、ローカルノバーターと協働し地域課題解決に関するフィールドワーク、チーム検討を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決型のプロジェクト/ビジネス創出が目的 “訪問”を組込んだプログラムを提供 企業に地方でのビジネスチャンスを提供 参加費を高く設定することで、モチベーションの高い参加者を集める
いなかパイプ	仕事	一般社団法人いなかパイプ	「いなか」の事業者と、「いなか」での仕事や暮らしを求めている若者や地震が活躍できる居場所を探している都会の若者を、インターンシップにより結び付けている。インターンで「いなか」で働く意欲を持った若者は、契約社員として雇用し、「いなか」の事業者へ派遣。派遣中もサポートを継続的に行うことで、最終的には地域での定着を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 「おためし」「研修」「働く」の3ステップを想定し、それぞれにあったプログラムを提供 「買う」「遊ぶ」などに関する情報もWEB上で提供することによる訪問に向けたきっかけ作り いなか暮らしに興味はあるが、やりたいこと、スキル、経験などが「いない人」でも参加しやすいプログラムを提供 以下、「関心」の工夫 特定の地域に特化することで、より細かく地域魅力を掘り起こし
ホンキ系インターンシップ	仕事	NPO法人G-net	意欲の高い学生を対象とした「ホンキ系インターンシップ」を実施。学生が半年間にわたって地域の魅力的な経営者のもとで弟子として学び、企業のプロジェクト実務に携わるものであり、大学との連携も進めている。また、地域の魅力的な中小企業と学生とのマッチングイベント等も開催。	<ul style="list-style-type: none"> 特定のテーマに特化（インターンシップ） 不定形になりがちなインターンシップを企業側・学生側双方から価値あるものに高めるようコンサルティング
地域ベンチャー留学	仕事	NPO法人Etic.	日本全国の挑戦を続ける地域企業やNPOの経営者・リーダーの右腕となり、新規事業や商品開発などにチャレンジする実践型インターンシップ・プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業・NPOの経営者・リーダーのもとでのインターンを担保することで参加者を確保（右腕プロジェクトのインターン版） 地域ごとの「世話人」についても相談できるサポート体制
TABICA	暮らし・楽しみ	株式会社ガイアックス	日本全国様々な地域に住むホストが企画する体験に参加することができるシェアサービス。	<ul style="list-style-type: none"> 体験型観光・交流に特化。 ホスト用ガイドラインや保険などにより、体験の際の不安を除去 予約・キャンセル等がしやすいWEBプラットフォームを提供

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ②訪問・体験したくなる

しまコトアカデミー：鳥島県をフィールドに講義とフィールドワークを併用した学びの場



私達が繋がり合う
【2020年9月15日（水）】

この日の講師
田中 輝美 氏
【2020年9月15日（水）】

1. レクチャーパート（全講座合同）
・オリエンテーション
2. 整理パート（講座毎）
・講師・受講生の紹介
・連携するツール・会議
・意見交換
3. コネクトパート（全講座合同）
・挨拶
・講師の魅力（語）（田中一正氏）

今を知る
【2020年9月22日（水）】

この日の講師
田中 輝美 氏
【2020年9月22日（水）】
三浦 大紀 氏
【2020年9月22日（水）】
小倉 健太郎 氏
【2020年9月22日（水）】
竹内 希 氏
【2020年9月22日（水）】

1. レクチャーパート（全講座合同）
・講師の地域課題の紹介
・講師・メンター陣の取り組み紹介
・講師のリアルな活動の紹介ほか
2. 整理パート（講座毎）
・チームワーク
・メンターの意見交換
・レクチャー内容の振り返り
3. コネクトパート（全講座合同、希望者のみ）
・挨拶
・連携するツール・メッセージ
・講師・メンターのセリトーク

出展：しまコトアカデミー webサイト

actcoin：スマホアプリを活用し、個人の社会活動への参加を仮想通貨で見える化

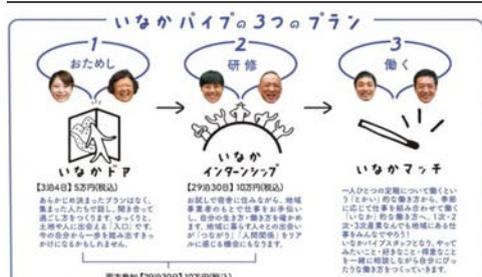
個人の社会活動、SDGs活動の見える化

スコアボード 参加の活動履歴 寄付の活動履歴

actcoinのアプリ画面。スコアボード、参加の活動履歴、寄付の活動履歴が確認できる。

出展：actcoin基本提案資料

いなかパイプ：高知県をフィールドに、「おためし」「研修」「働く」のステップごとのプログラムを提供

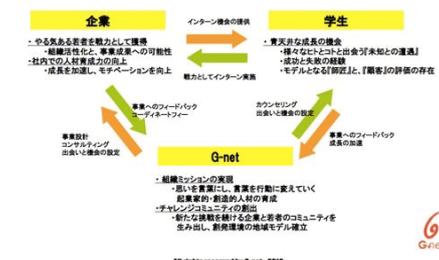


ホンキ系インターンシップ：地域の中小企業と学生をマッチングし、「社長の右腕」としてのインターンシッププログラムを提供



ホンキ系インターンの事業のカタチ

ホンキ系インターンシップとは...
企業活動の加速と学生の成長を後押し、社会に価値を提供します。



1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ②訪問・体験したくなる

②「訪問・体験したくなる」プラットフォーム活用のあるべき姿 ～いかに後押しするか～

A. プログラムに興味を抱かせる

(主な該当事例)

- 工夫 A - 1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む (例: 社会人学習) (丸の内プラチナ大学、しまことアカデミー)
 工夫 A - 2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する (ことらぼ、actcoin)

B. プログラムへの期待を高める

- 工夫 B - 1 地域の自然・文化・歴史・食を体感するプログラムを提供する (丸の内プラチナ大学、TABICA)
 工夫 B - 2 地域の人との出会いを重視し、地域に関わることの楽しさを伝える (しまことアカデミー、いなかパイプ)
 工夫 B - 3 社会貢献度合いを可視化することでモチベーションをあげる (actcoin)
 工夫 B - 4 行政や地元企業と連携し、より実践的なプログラムにする (ホンキ系インターンシップ、地域ベンチャー留学)

C. プログラムへ参加するハードルを下げる

- 工夫 C - 1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する (例: 副業、二拠点居住、おためし) (WorkDesignLab.、いなかパイプ)
 工夫 C - 2 地方公共団体と連携することで参加に対する安心感を高める (しまことアカデミー、)
 工夫 C - 3 予約・キャンセル等使いやすいフォーマットを用意する (TABICA、actcoin)
 工夫 C - 4 訪問・体験時の事故等に対する不安を除去する (例: ガイドライン整備、保険適用、世話人) (TABICA、地域ベンチャー留学)

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ③滞在したくなる

「③滞在したくなる」に該当するプラットフォーム (1/2)

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
YOITOKO	貢献	日本ユニシス	大都市と地方都市といった二つの場所で活躍するライフスタイルを提案。移住でも転職でもない形で、お気に入りの地域の活性化・地方創生に貢献し、サードプレイスの発見を提供。	<ul style="list-style-type: none"> 地方のプロジェクトと大都市圏をつなぐにあたり、自治体が参加しやすいような工夫を実施 (紹介フォーマット、CMSなど) 「概要」「詳細」に加え、「体験談」をWEB上で確認することができる <以下、「関心」の工夫> 「サード・プレイス」をテーマとして採用
STAND IBARAKI	貢献	茨城移住計画	茨城県内でチャレンジを起こしたい人を応援し、「茨城県というフィールドを使い、実践する人」を増やすことを目的とした実践型ラボ。ファイナリスト最大10組は活動費サポート一律20万円、MVP3組はメディア掲載特典が付与。	<ul style="list-style-type: none"> 県内での地域関連「プロジェクト創出」を行うチームに、情報面、マッチング面、資金面からサポート 人のつながりの醸成等の観点から、約半年の活動期間を確保 <以下、「訪問・体験」の工夫> 関心を継続的に持続させるために、コンテスト方式を採用
移住スカウトサービス SMOUT	貢献	株式会社カックLiving	移住したい人と地域のマッチングサービス。興味のある地域・プロジェクトに応募ができるとともに、プロフィールを入力すると、地域側からスカウトメールを送ることもできる。	<ul style="list-style-type: none"> WEBで登録すると移住情報の提供に加え、各地域のスカウト (多くは自治体職員) から直接声がかかる ゲーミフィケーション (移住診断) を活用し、登録を促進
ADDRESS	仕事、暮らし・楽しみ	株式会社アドレス	日本各地に運営する家に月額で住めるサービス。各物件には個性あふれる地域住人が管理者として付き、地域との交流の機会やユニークなローカル体験、その地に暮らしているからこそわかる情報を提供。	<ul style="list-style-type: none"> 「月額全国住み放題」=多拠点居住プラットフォームとして、サブスク型で、全国50拠点以上を利用可能 多拠点居住希望者のニーズに応えるよう、Wifiや調理道具・家具等を全拠点への完備、管理者の選定、交通機関とのタイアップ (料金の割引) 等を実施 オンライン相談会を適宜実施 古民家や別荘などを、特徴を活かしながらリノベーションして活用
HafH	仕事、暮らし・楽しみ	株式会社 Kabuk Style	好きな時に、好きな場所で働くための、住まいが見つかるサブスクリプション型コリビングプラットフォーム。	<ul style="list-style-type: none"> 「月額で、世界中住み放題」=世界に約200の拠点 全施設でWifiを利用可能 地元での交流イベントも定期的に開催 ホテルや民泊等を積極的に活用

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ③滞在したくなる

「③滞在したくなる」に該当するプラットフォーム (2/2)

プラットフォーム	活動の分類	運営	概要	工夫
さすらいワーク LOHAI	仕事、暮らし・楽しみ	ランサーズ株式会社	フリーランス向けに、気軽に行けてお得な「宿」と「体験」を用意。地域への移住を促す「きっかけづくり」を目的のひとつとし、さすらいすることで自然と地域に密接にかかわることができる。	<ul style="list-style-type: none"> 「地域に行きその土地でしかできない仕事をする」ことで、さらに深くその地域について知る」を目的に地域の仕事案件を提供 宿泊施設としては、地域の自治体を用意した「移住体験施設」を紹介 サイト登録後、地域の担当者とスケジュールを調整した上で現地へ。 体験レポートを多数掲載
ふるさと回帰支援センター	仕事、暮らし・楽しみ	NPO法人ふるさと回帰支援センター	ふるさと回帰に関するパンフレットや資料を常設し、地方暮らしを希望する方に、より具体的な地方の情報を提供するとともに、各種相談に対応。また、ふるさとくらしセミナーや出張相談会も開催。フルサトをみつける・つながるwebマガジン「Furusato」も運営。	<ul style="list-style-type: none"> 交通利便性の高い場所に相談窓口を設置 自治体の移住担当者と直接対面で相談可能 ハローワークと連携 全国の移住にかかわる情報（パンフレット、資料）等を網羅的に準備 イベントを連続的に開催
ニッポン移住・交流ナビ	仕事、暮らし・楽しみ	一般社団法人移住・交流推進機構	全国の自治体の仕事・空き家・イベント・地域おこし協力隊に関する情報を掲載（自治体が登録）。	<ul style="list-style-type: none"> 施設、WEB等を組み合わせて情報提供 施設では、資料閲覧、情報検索、相談、イベントの機能を準備 WEBでは「仕事」、「空き家」、「支援制度」それぞれについて網羅的に情報提供
地域仕掛け人市	仕事、暮らし・楽しみ	NPO法人ETIC.	自分に合う地域や仕事、チャレンジの機会を探している方と、地域で新たなチャレンジを仕掛けている人＝『仕掛け人』を繋ぐマッチングプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> 地域で新しい事業・チャレンジに取り組んでいる仕掛け人にフォーカスしたイベントを実施 移住・転職に限らない、関係人口・副業・兼業・プロボノ・インターンといった、多様な地域との関わり方を紹介 地域の仕掛け人との直接対話を重視

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ③滞在したくなる

YOITOKO：地域活動への参加や滞在などさまざまなプログラムを掲載し、地域からの発信を促進



出展:YOITOKO webサイト

移住スカウトサービス SMOUT：興味のある地域情報が検索できるとともに、自身の情報を入力することで、地域からスカウトメールが届く



出展:SMOUT webサイト

ADDRESS：日本各地の拠点に定額で住めるサービス



出展:ADDRESS webサイト

ふるさと回帰支援センター：各自治体の相談窓口を設置し直接相談できるとともに、ふるさと回帰に関するパンフレットや資料を常設



出展:ふるさと回帰支援センター webサイト

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(5) 分類ごとの工夫と学び ③滞在したくなる

③「滞在したくなる」プラットフォーム活用のあるべき姿 ～いかに地域での経験を充実させるか～

A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する		(主な該当事例)
工夫A-1	プログラムの内容に加えて、「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する	(YOTOKO、LOHAI)
工夫A-2	ゲーム的な要素(例:移住診断)を活用し、参加を促進する	(SMOUT)
工夫A-3	必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する	(LOHAI、地域仕掛け人市)
工夫A-4	その地域で必要とされていることを直接伝える(例:スカウト)	(SMOUT)
工夫A-5	地域の移住担当者や実際に活躍している方と直接対面で相談可能な機会を設ける	(ふるさと回帰支援センター、ニッポン移住・交流ナビ、地域仕掛け人市)
B. 地域滞在時の活動に対する支援を充実させる		
工夫B-1	情報面、マッチング面、資金面からサポートを実施する(例:地域関連プロジェクト創出、交通費)	(STAND IBARAKI、ADDRESS、HafH)
工夫B-2	滞在時のニーズに合う施設・設備(例:宿泊施設やwifi、調理道具、家具等)を提供する	(ADDRESS、HafH、LOHAI)
C. 地域とのつながりを深める機会を提供する		
工夫C-1	人とのつながりの醸成等の観点から、中長期のプログラムを提供する	(STAND IBARAKI)
工夫C-2	滞在中に地域の人の紹介や地域との交流イベントを開催する	(ADDRESS、HafH、LOHAI)

1 個人型プラットフォーム活用の在り方検討

(6) Howto集活用における3つの手順

関係人口のプラットフォーム活用を検討する自治体は、本調査によって得られた11のアプローチと35のヒントを参考にしながら、地域の活性化につながる関係人口獲得の戦略を構築することが効果的と考えられる。その際、下記の3つの手順によりPDCAを回すことが重要である。

本日議論したい
ポイント①

I. ターゲットとする関係人口の段階を決定する

①関心が湧く、②訪問・体験したくなる、③滞在したくなる、のうちどの層をターゲットにするのか、どういった関係人口を増やしたいのかを検討する。そのターゲットに合わせて、活用する関係人口プラットフォームを選定する。

本日議論したい
ポイント②

II. プラットフォーム活用においてどのようなアプローチをとるか戦略をたてる

プラットフォーム活用において、11のアプローチと35のヒントを参考に、ターゲットとする関係人口を自らの地域に惹き付ける工夫をする。その際、各地域の事情に応じてできること、できないことを踏まえて、必要なアプローチ・ヒントを取捨選択し、取組を進めることが重要である。

III. プラットフォーム活用の結果を踏まえ、改善すべきポイントをチェックする

プラットフォームを活用した結果、来場者やプログラム参加者の人数や参加動機、今後の地域との関わりについて把握することが重要である。その結果を分析し、再度11のアプローチと35のヒントを参考にしながら、改善すべきポイントをチェックし、次の活用につなげる。

2 参加自治体の取組について

3 参加自治体の取組について

- 各自治体の取組については、このあとご説明いただくが、より効果的な関係人口創出に結びつくアプローチとして現時点で考える案は下記のとおり。

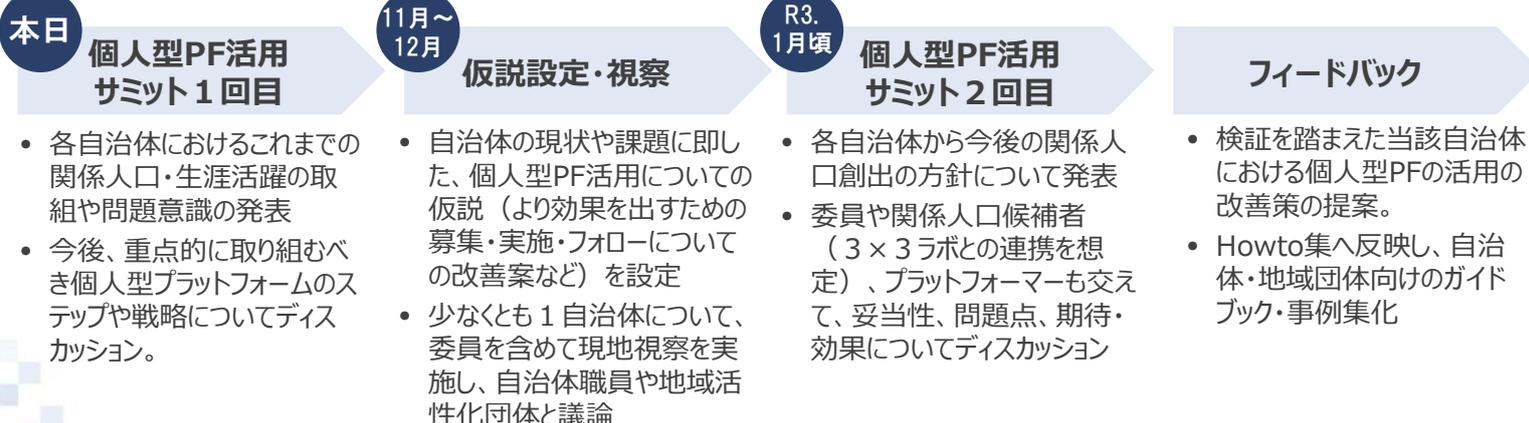
自治体	生涯活躍・関係人口の取組	取り組むべきアプローチ案
北海道上士幌町	<ul style="list-style-type: none"> • かみしほろシェアOFFICEをオープン • 都市部の兼業・副業希望者と上士幌町の生産者・事業者をつなぐ「かみしほろ縁ハンスPROJECT」実施中 • トライアル逆参勤交代の実施 	<ul style="list-style-type: none"> • かみしほろ縁ハンスPROJECTにおいて、「滞在したくなる」プラットフォームを設置し、募集する具体的な人材像やオンラインイベントを開催されている。 • さらに「地域での経験を充実させる」ため、過去に上士幌で地域課題解決に携わった方の体験談の発信（A-1）や滞在できる施設の情報を発信（B-2）を強化してはどうか。
埼玉県秩父市	<ul style="list-style-type: none"> • 移住相談センターにおいて関係人口の取組を実施、地域おこし協力隊2名も常駐 • 秩父ファンクラブを発足 • トライアル逆参勤交代の実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 都心部から近いことを活かして、まずは「訪問・体験したくなる」プラットフォームを活用し、秩父市の祭りや地域文化のファンづくりに重点的に取り組んではどうか。 • 訪問・体験を「後押しする」ため、そこでしか味わえない体験や人との出会いをプログラムに組み込み（B-1,2）、都市にいながら祭りへ関わるなど多様な地域との関わり方を示してはどうか（C-1）。
長野県駒ヶ根市	<ul style="list-style-type: none"> • 地域交流拠点を整備し、多国籍市民との交流や団体間交流を促進 • JOCA（青年海外協力協会）と連携し、リゾートテレワーク事業を長野県補助を受けて実施（3泊4日の語学速習コース、2泊3日の地域貢献コース） • 県主導で「信州リゾートテレワーク」事業を推進づくり 	<ul style="list-style-type: none"> • リゾートテレワークの促進を掲げており、「滞在したくなる」プラットフォームを活用しながら、関係人口を増やしていく取組が求められる。 • リゾートテレワークのための滞在施設やテレワーク施設・設備の情報提供の強化（B-2）に加え、他との差別化、リピーター獲得のために地域住民・企業との交流を積極的に組み込んではどうか（C-2）。
長崎県壱岐市	<ul style="list-style-type: none"> • 富士ゼロックスと連携し、「壱岐なみらい創りプロジェクト」として企業視察・研修による関係人口の増加施策を実施 • トライアル逆参勤交代の実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 企業連携によるテレワーク実施に積極的に取り組まれているが、さらに個人として壱岐市に関わる人を増やすため、「関心が湧く」プラットフォームや「訪問・体験したくなる」プラットフォームを活用してはどうか。 • 企業のテレワークプログラムとは一味違う個人用のプログラムを用意し、地域の人との出会いや地域に関わることの楽しさを伝え（B-2）、テレワークもできるが社会貢献もできる体験（A-2）プログラムを準備してはどうか。

3 今後のスケジュール

3 今後のスケジュール

- 今後、下記のとおり仮説設定、現地視察、個人型PF活用サミット第2回目を実施する。
- 実施内容については、調査研究事業の研究会において報告するとともに、3月頃に予定されている生涯活躍に関するシンポジウム（他調査事業と合同開催予定）において発表する。
- また、現地調査を踏まえてHowto集を充実し、自治体・地域団体向けのガイドブック・事例集化を図る

調査・実証の進め方





NTT DATA

Trusted Global Innovator

© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

● 参考資料6 第2回個人型プラットフォームサミット議事概要及び資料

「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業

会 議 体	第2回個人型プラットフォームサミット
日 時	2021年2月5日（金） 10時00分～12時10分
場 所	Web会議（ZOOM）
出席者 (敬称略、順不同)	<p><新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業 研究会委員></p> <p>五十嵐 智嘉子（一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長） 一井 暁子（一般社団法人つながる地域づくり研究所 代表理事） 田口 真司（エコツェリア協会（一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会）事務局次長） 中村 英樹（公益財団法人山の暮らし再生機構 専務理事） 松田 智生（株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー）</p> <p><地方公共団体></p> <p>梶 達（北海道上士幌町 ICT推進室） 辻 彩香（北海道上士幌町 ICT推進室） 峯岸 克典（埼玉県秩父市 地域政策課） 山崎 知彦（埼玉県秩父市 移住相談センター） 関口 英樹（埼玉県秩父市 移住相談センター） 福澤 修（長野県駒ヶ根市 企画振興課） 平田 英貴（長崎県壱岐市 政策企画課） 松本 浩二（長崎県壱岐市 政策企画課）</p> <p><プラットフォーム></p> <p>倉重 宜弘（ネイティブ株式会社 代表取締役） 神庭 真志（ネイティブ株式会社 メディアプロデューサー） 伊藤 淳司（NPO法人ETIC. ローカルイノベーション事業部 事業部長） 堀川 風花（NPO法人ETIC. ローカルイノベーション事業部）</p> <p><内閣官房></p> <p>原田 浩一（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官） 星加 潤二（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐） 知念 浩生（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）</p> <p><事務局></p> <p>株式会社NTTデータ経営研究所（以下、NTT） 江井、古謝、安生</p>
議 事 項 目	1 開会 2 議事 （1）これまでの検討結果報告 （2）秩父ファンクラブの情報提供 （3）参加自治体の取組・問題点の発表 （4）プラットフォームの取組説明 （5）意見交換 3 閉会

資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 1 出席者一覧 ・ 資料 2 第 2 回個人型プラットフォームサミット説明資料 ・ 資料 3 参加自治体の取組 ・ 資料 4 ネイティブ株式会社資料 ・ 資料 5 NPO 法人 ETIC.資料
-----	---

議 事 内 容
<p>1. 開会（五十嵐座長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いろいろなプラットフォームがある中で、まちづくりを進める自治体が使いやすく、かつ自治体が求めている個人に巡り合うような仕組みを本日は議論し、考えていきたい。 <p>2. 議事</p> <p>（1）これまでの検討結果報告</p> <p>（2）秩父ファンクラブの情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 2 第 2 回個人型プラットフォームサミット説明資料に基づき説明。（NTT） <p>（3）参加自治体の取組・問題点の発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 3 参加自治体の取組に基づき上土幌町・秩父市・駒ヶ根市・沓崎市から取組概要および問題点（困りごと）を説明。 <p>（4）プラットフォームの取組説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 4 ネイティブ株式会社資料に基づき説明。（ネイティブ） ・ 資料 5 NPO 法人 ETIC.資料に基づき説明。（ETIC.） <p>（5）意見交換</p> <p>●テーマ1：ターゲット層へのアプローチ について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ネイティブの説明の中で、ポイントとしてターゲットを明確にすることを挙げられていたが、明確にしたうえでどのようにそのターゲットに情報を届けるのかという点でご意見いただけないか。（NTT） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報発信においては SNS が重要なファクターになる。現在では、SNS に載ることが情報発信とほぼ同義になっており、コンテンツをいかに尖らせるか、が情報発信のこれからのキモになってくる。地域おこし協力隊の募集も尖った内容や、自治体担当者の想いが強いものと盛り上がり方も他とは全然異なる。例えば、鹿児島県沖永良部島のシーフードプロデューサー募集の記事は反響が大きかった。他にも島根県邑南町では、地元でシェフとして活躍する人材を地域おこし協力隊で募集し、町が起業までサポートするというメッセージを出したところ多くの応募が来ている。このように参考になる事例では、国の予算なども活用しながら「尖った取組」としてしている。（ネイティブ） ・ 地域ベンチャー留学の参加者募集における大学生への周知にあたって工夫している点はあるか。（NTT） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域ベンチャー留学はこれまで 10 年ほどやっていることで、協力的な大学の先生がリストアップされているので、そこに周知している。なお、Instagram 広告と参加者からの紹介が主な広報手法であるが、直近では Instagram 広告が紹介よりも参加者が多い。なお、紹介だと参加者のレベルが下がっていく可能性が高いと考えており、今後も積極的に新規の参加者を増やしていきたい。新規参加者の獲得方法は、今は Instagram が主だが、時代にあわせて検討していく。（ETIC.） ➢ 「面白いプロジェクト」になるかどうかは、事業を募集する経営者が本気で挑戦したいことかどうか大きく依存する。地域側としても経営者の本気度を学生向けにきちんと PR することが重要で、これが上手いくと本気の学生が集まってくる。学生に聞くと「社長の右腕」という表現に惹かれた人が多い。（ETIC.） ・ 沓崎市として獲得したい「関係人口」像はあるのか。（NTT） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 明確な関係人口像がまだないため、きちんと考えていかなければいけないと感じた。（沓崎市） ・ 秩父市では、ターゲット層へのアプローチに大きなコストがかけれないので、秩父市の資源を活用できないかと考えた。秩父市の強みは観光と都会からそれほど離れずに地方の暮らしができる点がある。さらに新型コロナウイルスの流行による暮らし方の変化について話題になってきたこともあり、これを契機と捉え SNS で情報発信したところ 100 件以上のハッシュタグが付いた。また、ターゲット

グについて、学生のインターンは単に思い出作りになるのではないかと思っていたが、思い出づくりであっても関心を持ってもらうこととして肯定しても良いのではないかと考えている。秩父ファンクラブでは、移住に関心がある人と、積極的に外部とのかかわりを持って活動している人をターゲットにしている。まずはこれらの人を集めて話題になった後で、移住しそうな人にターゲットを絞り込んでいくという流れを考えている。(秩父市)

- 秩父市の取組は良い方向性で進めているように思う。例えば、新潟県上越市では、日本一雪深い場所で昔から人が住んでいた、という歴史的背景を活かして、かんじきをはいて吹雪の中を歩くといった雪国ならではの生活を体験してもらうことをプログラム化して人を呼び込んでいる。やはり、その土地の文化や歴史をベースにテーマを設定しストーリー作りをすることで、関心を持つ人が出てくるのだと思う。また、キャンプなど現在マーケットがある分野の中で、どこを狙っていくかという視点も重要である。きちんとメッシュを細かくしながらマーケットを絞り込むことで、自分達の所が日本一だ、と言える観光資源が出来上がる。これをうまくブランディングできれば、大きなマーケットでも興味を持つ人が出てくる。秩父市も、スピリチュアルや都会に近いところの密を避けた生活などのコンセプトが考えられるのではないか。ブランディングが上手くいくとマスメディアも取り挙げるようになりプロモーションコストが低下する要因にもなる。(ネイティブ)
- 思い出作りを目的に参加している学生は多いが、重要なのは思い出の中身。学生が将来的に地域に戻るまたは行く場合の要素として大きいのは、そこが自分を成長させてくれたという点である。特に地元ではない地域に首都圏で働く人が転職するケースでは、過去に自分が成長する機会があった場所に行くという機会が多い。また、最近では「地方創生に携わりたい」という学生が増えてきている現状がある。彼らに対して地域側では、自分たちの地域に来るとどのように地域と関わることができるか、ということを引き見せていくことが重要である。学生の方は場所ではなくそこで「できること」に関心を持って決める傾向がある。
- 吉野市が関係人口の明確化の話がされていたが、まずは「吉野市の面白い取り組み 3 つ」のような形で、自分たちの地域だからこそできる面白いプロジェクトを見つけたところから始めるべきである。(ETIC.)

●テーマ2：継続的な関係構築・深化 について

- ・ JOCA と連携した取組について、企業に対してキャリア形成の一環での活用を考え、企業へアプローチを検討している段階だが、まだ具体的なアプローチ先は明確ではない。他にも旅行会社と学校向けの研修旅行プランを検討したり、SDG s をテーマにしたプログラムを検討したりしているが、ターゲットは不明確な所もある。なお、企業向けのアプローチに関しては、毎年研修で駒ヶ根市を活用してもらいながら、研修参加者の中から個人と地域の繋がりがへ昇華させるような取組をしていきたいと考えている。(駒ヶ根市)
 - 企業側のニーズは以下の 3 点である。まず、サテライトオフィスやワーキングスペース、ワーケーションなどの働き方改革。2 つ目に人材育成、3 つ目に事業開発である。ひとつめのワーケーションについてはすでに多くの地域が参入しておりかなり厳しい市場だと思う。人材育成は大企業で出番が少ない従業員に会社以外の場で修羅場を経験させたいというニーズがある。事業開発は大企業が新しいビジネスをする際のテストケースをどこかの地域で実施したいというニーズである。例えば島根県雲南市では、ヤマハ発動機と ETIC と協働で低速モビリティの実証実験を行っている。(ETIC.)
- ・ 「お金」の観点が重要だと考えており、関係人口にお金を「払わせる」のか、「稼がせる」のか、という視点が大切である。「払わせる」だと観光とほぼ同義になる。そのため、「稼がせる」という機会があると良く、特に稼ぐ必要がある現役世代の誘引には効果的である。その際に留意すべきポイントとして、今までのキャリアを活かせることに加えて地域で新しい体験ができることを盛り込むことが重要である。都市部では得られない経験ができ、かつ稼ぐこともできることが最終的には移住にも繋がるのだと思う。(田口委員)
- ・ 地方に人材を派遣する都市部の大企業の目的として、余剰人員を地方創生の名の元、地方へ戻していき人員数の適正化を図りたい、というものがある。この目的を認識した上で企業とコミュニケーションを取ることが自治体側では重要である。(ネイティブ)
 - 都市部の大企業へのヒアリングの中で、地方との連携はネイティブ倉重氏の言うように余剰人員への対応のためのウエイトが非常に大きいことが分かった。人員整理で人を減らすと社会的な印象も悪いため、キャリア自立支援等での活躍の場として地域や公共機関への関心が高まっている。企業側は年代を問わず成長できる場の提供ができ、地域側は自分たちでは足りないスキルや能力を持った人材を確保することができるということで、両者がウィンウィンの関係を作ることができれば上手くいくのではないかと考える。(一井委員)
 - これからの良い会社は、良いライフシフトを従業員に提供できる会社なのではないかと思う。その観点でも、関係人口をきちんと構築で来ていることは企業の強みの 1 つになるのではないか。(ネイティブ)
 - これから関係人口の争奪戦になるのではないかと考えている。大企業の人材戦略との連動や、継続的な関係構築が重要になってくる。また、取組の継続のためには、住民との関係性も重要である。どのように関係人口と住民の関係性を構築していくかを意識する必要がある。懸念点としては、都市部の関係人口が固定化されていることがある。関係人口のワークショップを開催すると、毎回同じ人が参加する傾向にあるため、どのようにマスを増やしていくかも重要である。その点では上司

に誘われて参加した「受動的参加者」がその後地方の取組に深く関わるケースも多くあるため大事である。しづしが来た人に限って地域が好きになる傾向があり、制度的な後押しが必要だと考えている。(松田委員)

●テーマ3：地域における体制づくり について

・ 地域側を巻き込んでいく際のポイントについて教えてほしい。(NTT)

- 地域側の企業に対して、ビジネスにプラスとなることを理解してもらうことである。実践型インターンシップのコーディネート機関のうち民間で運営する団体は、資金を地域の企業から集めている。半年間のプログラムでのインターン生を1人募集する企業で80~90万円程度である。この企業は従業員数は数十人程度、年商も数億~十億程度の規模が多い。地域内で継続的なコーディネートを行うためには、地場企業との連携は避けられない。したがって、企業のビジネスや事業にコミットする仕組みだということを理解してもらうことが必要である。理解してもらえる企業はどの地域にも必ず数社はあると思う。(ETIC.)
- 縁ハンスプロジェクトを行う中で、地域側の企業が出せる額と都市部人材が想定する金額に乖離があることが課題の1つだと認識している。これを解決するために、都市部人材のターゲットを若年層にシフトすることや、プロジェクトの見せ方を工夫して尖った内容にするなど、今回いただいた意見を踏まえて見直していきたい。(上土幌町)
- 地域側の企業に対して、1度に大きなお金を動かしてもらうことは難しい。そのため、地域側でニーズが出てきたときに頼れるサービスを構築しておくという取組もある。例えば、「能登の人事部」という仕組みでは、会員制になっており能登の企業に加入してもらい、社員研修など必要なときに利用してもらうというサービス体系を取っている。このように、地道に薄く広くお金を集める仕組みというのも参考になる。(ETIC.)

●全体を通して

- ・ 上土幌町とETIC.の取組はコンセプトが近く、体制も似ている所があるので1つのモデルパターンとして調査研究の報告にまとめても良いのではないかと。また、関係人口に市場があるというのは興味深い発想だと感じた。関係人口の市場は未成熟であり、地域側も都市部側も模索している段階で、中でも切り取ると、ターゲットを明確にして上手くいくなどいくつかのパターンが見えてきた段階なのではないか。地域側の体制構築について、本日参加している4つの自治体はそれぞれパターンが異なる。上土幌町と秩父市は、司令塔(自治体)とプラットフォームが一体となっている段階であり、今後はプラットフォームを成熟させて自走化したいということだと思う。駒ヶ根市は地域内で推進体制を作り、これからどうエンジンを付けて動かしていくかという段階であり、壱岐市は東京にも出先機関を作り、どのように壱岐と東京で連携していくかという段階であると認識した。それぞれの段階でこれから地域が行うべき体制構築等の内容は異なるのだと思う。そのため、それぞれ段階が異なる地域がどのように体制を整えていけばよいか、という観点もHowTo集の中でまとめていけると良い。(五十嵐座長)
- ・ 壱岐市の中で何が刺さるのか、ということを考えてみると、神社・仏閣の密度は日本一なのではないかと気づいた。これも1つのキーワードとして関係人口を確保する体制の構築を進めたい。また、企業版ふるさと納税など企業との連携も考えていきたい。(壱岐市)
- ・ 地域おこし企業人やデジタル企業人材など国の制度を活用してマッチングに取り組んでいるところなので、上手く関係を構築できるように取り組んでいきたい。また、地元企業のニーズを聞くなど、地域内での連携も考えていきたい。(駒ヶ根市)
- ・ ファンクラブと地域の人の関わりをどのように作っていくか、というのが課題である。移住者からは「関わりしろ」があるという意見をいただいている。地域内の就職先は少ないと言われる一方で、地場の企業経営者に話を聞くと、人手が足りないでこんな移住者がいたら紹介してほしい、という話も聞くので、うまく移住者や企業をマッチングさせる仕組みは考えていきたい。(秩父市)
- ・ 様々な参考事例を聞かせていただき、都市部への打ち出し方などとても参考になった。事業者の負担の問題や、若い人へのシフトについても考えていきたい。今後も情報交換をさせてほしい。(上土幌町)

3. 閉会(内閣官房)

- ・ ネイティブ、ETIC.の2社からは両社の業務を通じて得た多くの参考になる話を聞かせていただいた。参加した自治体も本日の議論を通じて何かしらの今後活かせる気づきがあれば良い機会になったと思う。今後、このような気づきの場を持つことができない多くの自治体のために活用できるHowTo集を作成しているところなので本日の議論も踏まえ、研究会の委員の意見も聞きながら、今年度の成果として取りまとめを行ってきたい。

以上

第2回個人型プラットフォームサミット 説明資料

2021年2月5日
株式会社NTTデータ経営研究所

© 2021 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

本日の進め方

- (1) これまでの検討結果報告 ←本資料
- (2) 秩父ファンクラブの情報
- (3) 参加自治体説明（各2分程度×4）
…各自治体の関係人口に関する取組・計画概要と**問題点（困りごと）**の説明
- (4) プラットフォーマー説明（説明各10-15分・質疑10分×2）
…取組概要と関係人口化の工夫等のご紹介
- (5) 意見交換（1時間）
…参加自治体の**問題点（困りごと）**に対するご意見・アドバイスを議論することで、それぞれの自治体が次のステップに移るにあたって具体的な方策のヒントを得る機会としたい

1 個人型プラットフォームの在り方についてのこれまでの検討経緯

(1) 事例調査

(2) 第1回個人型プラットフォームサミット

(3) 現地調査(上士幌町)

2 個人型プラットフォームの在り方 HOWto集案

1 個人型プラットフォームの在り方についてのこれまでの検討経緯

(1) 事例調査

- 「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームについて、インターネット等の公知情報を収集し、下記の手順でプラットフォームの分類とあるべき姿の検討を実施した

STEP 1

事例収集

- インターネット等から27の事例を収集
- ロングリストを作成

STEP 2

事例の分類軸を設定

- 地域との繋がりの強さによって関係人口の段階が異なることから、「人と地域を繋ぐ軸」を設定

STEP 3

工夫の抽出

- 収集した事例から、それぞれの役割を担うための工夫を抽出

STEP 4

個人型PF構築に向けたHOWto集

- 抽出した工夫を一般化し、あるべき姿としてアプローチとヒントを整理

1 個人型プラットフォームの在り方についてのこれまでの検討経緯

(2) 第1回個人型プラットフォームサミット

【第1回サミットでのポイント】

POINT① 部局横断で既存のチャンネルを掘り起こすことが重要

- ふるさと納税の寄付者など、役所内の別部署が把握している関係人口予備軍の活用が重要である（上士幌町）
- 関係人口は、地域政策のみならず産業や人材育成にも関わるテーマであり庁内横断での取組が必要である（松田委員）
- 関係がある人から周囲の人への口コミ効果も期待できる（上士幌町）

POINT② 継続的な関係構築、関係発展が共通の課題となっている

- 学習プログラムや訪問・体験プログラムの参加者との関係をさらに発展させることが課題となっている自治体が多い（秩父市、駒ヶ根市）
- 地域内外の「ヒト・モノ・コト」のコミュニケーションの流れをつくるコーディネート機能によって継続的な関係構築、発展につながる可能性を高める（吉崎市）



個人型プラットフォームの構築に向けたHOWto集に反映

※①B「ターゲットを洗い出す」②D「参加者と継続的な関係を構築する」を追加

1 個人型プラットフォームの在り方についてのこれまでの検討経緯

(3) 現地視察（上士幌町）

●概要

日時：12月7日（月）

視察先等：かみしほろシェアOFFICE
道の駅かみしほろ
竹中町長との意見交換

参加者：【上士幌町】ICT推進室 梶室長、辻様（地域おこし協力隊）
【縁ハンスPROJECT参加事業者】片平商店 嘉藤部長
【委員】五十嵐座長
【内閣官房】星加補佐、知念様 ※オンライン参加
【NTTデータ経営研究所】江井、古謝、安生

意見交換の議題：

- 上士幌町が設置したプラットフォーム「かみしほろ縁ハンスPROJECT」について
 - 都市部人材へのアプローチ手法
 - 掲載事業者数（プロジェクト）の増加策
 - 中長期的な自走化方策



かみしほろシェアOFFICE



道の駅かみしほろ



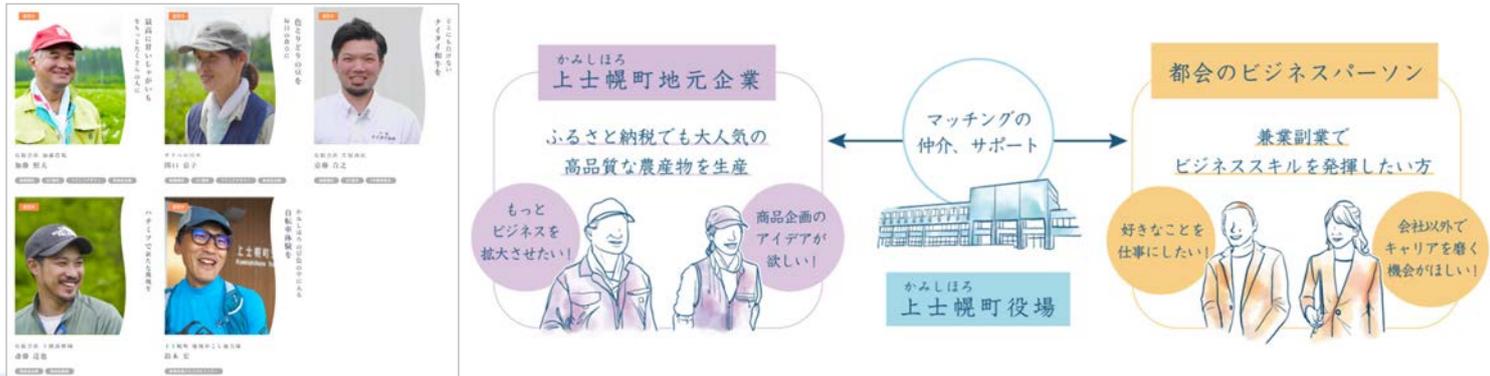
意見交換

1 個人型プラットフォームの在り方についてのこれまでの検討経緯

(3) 現地視察 (上土幌町)

●かみしほろ縁ハンスPROJECT

- **上土幌の事業者と都市部人材をマッチング**し、新たなビジネスを創出する**プラットフォーム**
- 事業者の困りごとをヒアリングし、**プラットフォームサイトに具体的な求人情報を掲示**
 - ふるさと納税実施者のネットワークや、WeWorkのコミュニティを活用して情報発信した結果、オンライン説明会には51名が参加、オンライン個別相談会には6名が参加し、**プロジェクト応募者はのべ18名**となっている
 - 応募者にはまず**地方創生アドバイザーが面談を実施**し、スキルや意欲を確認したうえで事業者とのマッチングを実施する
 - 現在、事業者との面談を進めており、すでに**1社はマッチングが成立**している



1 個人型プラットフォームの在り方についてのこれまでの検討経緯

(3) 現地視察 (上土幌町)

【上土幌町意見交換でのポイント】

POINT① 適切な情報を、適切なルートに発信することで、都市部人材を掘り起こすことは可能

- 縁ハンスPROJECTでは、町職員が事業者に伴走型で支援することにより、**きめ細かく悩みをヒアリングし、具体的な求人情報につなげている**。求める人材が明確化することにより、応募者が判断しやすくなっている。
- WeWorkコミュニティは地方創生に取り組みたいという人材が集まる場であったため、参加者を増やすことができた。

POINT② 専門人材の目利きによって、安心してマッチングに臨むことができる

- 応募者に対して地方創生アドバイザーが面談し、意欲やスキルを確認したうえで事業者との面談に進むため、**双方が安心してマッチングに臨むことができる**。



個人型プラットフォームの構築に向けたHOWto集に反映

※①B-2、C-1 ③B-3に反映

1 個人型プラットフォームの在り方についてのこれまでの検討経緯

(3) 現地視察（上土幌町）

POINT③ 成功事例を作り出し、口コミが広まることで事業者数を増やす

- 地方創生アドバイザーが主催する事業者向け勉強会（ブランド塾）には、プロジェクト参加 5 事業者から口コミで参加者が集まっている。ここに参加した事業者が、縁ハンスPROJECTの次期参加事業者候補となる。
- 小さくとも成功事例を作り出し、町内に示すことで他の事業者の関心を高めて事業者増につなげる。



個人型プラットフォームの構築に向けたHOWto集に反映

※「④地域の体制を整える」を追加

POINT④ PFの自走化のためには事業者からの手数料徴収や外部化を検討する必要がある

- 現在は国の補助金を活用してPFの構築や、情報発信、アドバイザー活用を実施している。中長期的な自走化のためには、情報発信や地方創生アドバイザーの活用などのランニングコストを賄う仕組みを検討する必要がある。
- 参加事業者から、成功報酬型で手数料を払うことは可能との意見があった。また、広域化を含めてプラットフォームを外部化することも検討の余地がある。

2 個人型プラットフォームの在り方 HOWto集案

分類	14のアプローチ	44のヒント	
① 関心が湧く いかに情報を届けるか	A. ターゲットを明確にする	A-1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする	A-2 幅広い層をターゲットとする
	B. ターゲットを洗い出す	B-1 すでに何らかの関係を持っている層を洗い出す	B-2 ターゲットの条件にあうコミュニティを見つける
	C. ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する	C-1 ターゲットに合う具体的な情報を発信する	C-4 貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える
		C-2 より細かい地域の魅力を発掘する	C-5 関心を想起しやすい分野で誘客する
		C-3 地域の「人」に焦点をあてる	C-6 物語性を持たせることで、より魅力的に発信する
	D. ターゲットとの接点を増やす	D-1 メディアミックスにより情報への接点を増やす	D-3 イベント開催により多くの人への接点を作り出す
		D-2 気軽に立ち寄りやすい空間・拠点を用意する	
	E. ターゲットへ効率的に情報を届ける	E-1 多様で豊富な情報・サービスと検索機能でユーザーの関心に的確に対応する	E-2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる
	F. 次の行動への後押しを準備する	F-1 物販や飲食の空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する	F-2 情報の一方通行ではなく、オンラインサロン等による双方向でのやりとりを可能とする
		F-3 「会いに行ける」プログラムやイベントにより、「体験・訪問」に移行しやすい環境を準備する	
② 訪問・体験したくなる いかに後押しするか	A. プログラムに興味を抱かせる	A-1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む	A-2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する
	B. プログラムへの期待を高める	B-1 自然・文化・歴史・食を体験するプログラムを提供する	B-3 社会や地域への貢献度を可視化する
		B-2 地域に関わることを楽しさを伝える	B-4 より実践的なプログラムにする
	C. プログラムへ参加するハードルを下げる	C-1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する	C-3 使いやすいフォーマットを用意する
	D. 参加者と継続的な関係を構築する	C-2 行政の関与を示すことで安心感を高める	C-4 参加時の事故等に対する不安を除去する
		D-1 SNS、メルマガなどによりつながりを保持する	D-3 次の訪問や滞在機会を迅速に提供する
		D-2 地域の人との継続的な交流機会を提供する	
③ 滞在したくなる いかに地域での経験を充実させるか	A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する	A-1 「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する	A-4 その地域で必要とされていることを直接伝える
		A-2 ゲーム的な要素を活用し、参加を促進する	A-5 地域の方と直接対面で相談可能な機会を設ける
		A-3 必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する	
	B. 地域滞在時の活動に対する支援を充実する	B-1 情報面、マッチング面、資金面からサポートを実施する	B-3 専門人材を活用しマッチングをサポートする
		B-2 滞在時のニーズに合う施設・設備を提供する	
	C. 地域とのつながりを深める機会を提供する	C-1 人とのつながりの醸成等の観点から、中長期のプログラムを提供する	C-2 滞在時に地域との交流イベントを開催する
④ 地域の体制を整える	A. 地域住民や事業者の参加を促進する	A-1 説明会や広報など地域への周知を徹底する	A-3 成功事例や口コミにより更なる参加を促進する
		A-2 主体となる住民・事業者に対する伴走支援を実施する	

議事(2)

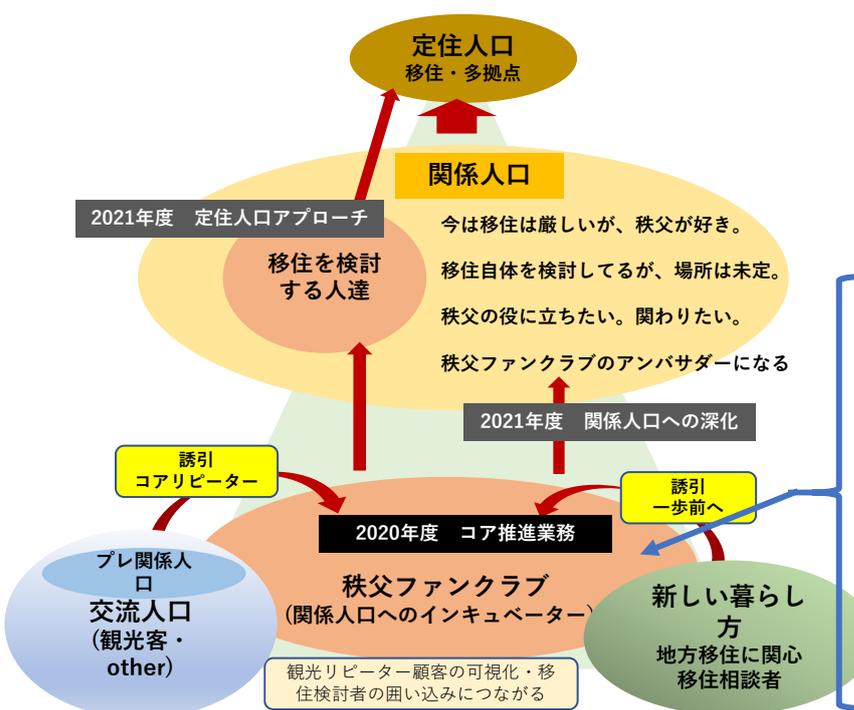
秩父ファンクラブについて

埼玉県秩父市の取組

【2020年度 移住推進事業 コンテンツ構築】

PLAN 移住推進事業のコンテンツ設計（関係深化ストーリー）

PLANNING 移住推進事業内容：（委託業者と連携）



＜政策決定のプロセス＞

- 2020.4.：年度政策策定(ファンクラブ提案盛り込む)
- 2020.7.：秩父市移住推進事業企画書作成(委託会社向けプレゼン資料)
- 2020.9.：委託会社提案&決定
- 2020.9～11.：委託会社と事業設計を行う(現在もing)

① 移住推進企画運営業務

コア事業「秩父ファンクラブ」を2020年10月立ち上げ、11月キックオフ。移住相談者・お試し滞在者・かつ秩父に強い関心を持つ方を人的資産として囲む、関係人口・定住人口へのインキュベーター機能と役割を持つ。

★プログラムコンテンツ：秩父とのかかわりあい深化

1. オンラインコミュニティ内での交流・運営側情報発信(Slack)
2. イベント・ワークショップの開催(秩父森づくりの会・銘仙)
3. ファンクラブ活性プロジェクト(things to do/秩父食材レシピ開発)
4. 体験共有・地域への要望提案(滞在記・地域ボランティア)

② 移住PR推進業務

インフルエンサー・YouTuber(計7名)起用による「暮らす秩父」発信。委託会社スタッフによる「秩父ワーケーション滞在記」発信。

③ パンフレット・ポスター作成業務(新規)

移住PRパンフレット作成(前回2年前)：2021年3月使用開始予定
 移住PRポスター作成：2021年3月使用開始予定
 ＊ポスターはB全(普及版)とタペストリー(シンボリック版)を作成。
 映像は随時差替え可能とし、多様な秩父暮らしの表現を目指す。

【秩父ファンクラブ発足！！】

DO

【秩父ファンクラブ 概要】

「移住/地域活性化」に関心の強いメンバーが全国から集まる、ファンクラブプロジェクトがスタート！

現在のコロナ禍による環境の変化を機に、家族との関わり方やワークスタイル、また自らの将来などを改めて見直そうとする人が増えています。

そんな方たちと

秩父の魅力を発見し体験しながら、参加者同士や地域の方との継続的な触れ合いを通して、新たな土地に移り住む事や複数の生活拠点を構える事を、一緒に考える関係を創っていききたいと思う。



参加者はオンラインコミュニティへ加わり、次のプログラムに参加することができます。

① オンラインコミュニティ内での交流・情報交換

オンラインツールを活用し、参加者および地域の人々が気軽に交流できる場を用意。暮らしに関する相談はもちろん、参加者同士の繋がりが深めていきます。全国各地からでも参加可能。



オンラインツールSlackを使用して、既に9つのチャンネルが立ち上がって交流・情報交換がスタートしています。

② イベント・ワークショップの開催

一人ひとりの理想の移住・地域との関わり方に焦点を当て、その実現に向けて参加者同士で一緒に考えたりアドバイスをしあったり。新しい暮らしのイメージを具体的にしていきます。



12月20日 検アロマイイル抽出体験 秩父の森のお話

③ ファンクラブを盛り上げるプロジェクト

日本全国各地から秩父市を感じられるプロジェクトを準備します。
・Things to do 99：現地体験を通じ秩父ならではのコンテンツを考案
・自宅に送られる秩父の食材を使いレシピを考案、SNSでの発信など

12月19日 Things to do with all (キックオフ)
12月22日 秩父の食材を使いレシピ「ライブクッキング配信」

④ 体験の共有・地域へ要望を提案

ファンクラブ体験を通じ会員が感じたことはもちろん、秩父で自らの目指す暮らしを実現するために、地域に対して提案やアイデア共有を行います。提案内容は今後の受け入れ力の向上に活用予定。



秩父ワークショップ滞在記 (公式HP掲載中)
秩父訪問動画「暮らす秩父」をテーマに動画配信 (公式HP掲載中)



暮らす、秩父
TURN
移住推進センター

ACTION(NEXT PLAN)

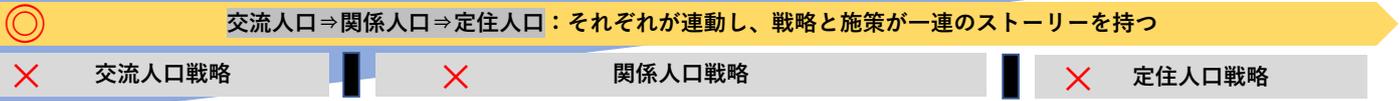
【2021年度 移住推進事業 政策の方向性】

【2020~2021 戦略(STATEGY)】

① 暮らす、秩父の認知

② 暮らす、秩父の体験

③ 暮らす、秩父の検討



【戦術(TACTICS)⇒2021年度政策の方向性】

秩父ファンクラブ

②ファンクラブ
認知拡大施策
(関係人口ストック300)

④関係深化施策
(アンバサダー創出)
(ワーケーション滞在)
(疑似移住体験)

2021年移住推進(暮らす検討)
関係人口から定住人口へ

⑤移住検討者施策
(移住支援政策)
(長期お試し移住体験)

観光リピーターから関係人口へ
顧客の可視化・困り込みにつながる

①関係人口創出のインキュベーター
(2020年ファンクラブ設立)

③地域体験型施策
(ワークショップ)
(交流イベント)
(ボランティア)

2021年移住推進(暮らす体験)
関係人口の深化

「生涯活躍のまち」第2回個人型PFサミット 参加自治体発表資料

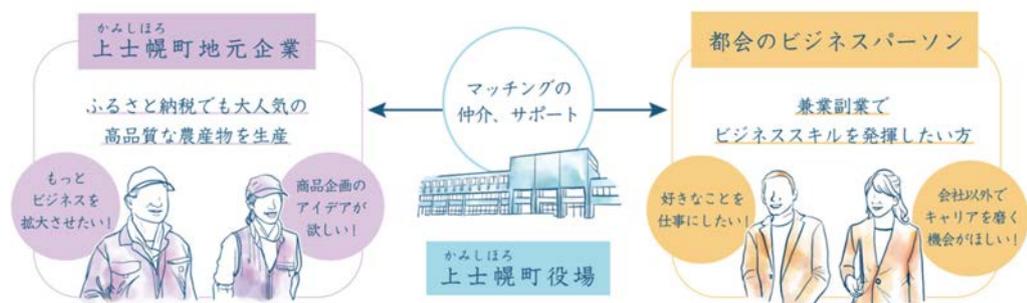
2021年2月5日

© 2020 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

①北海道上士幌町

取組概要

- 上士幌の事業者と都市部人材をマッチングし、**新たなビジネスを創出するプラットフォーム「かみしほろ縁ハンスPROJECT」**を実施
- 町内の5事業者が登録しており、これまでにのべ**18名**が応募。事業者1者がマッチング成立。



①北海道上士幌町

問題（困りごと）

- 30代～40代くらいの地方創生に関心が高い都市部人材のコミュニティを見つけたい
- 町内のプラットフォーム参加事業者を増やしたい
- 縁ハンスプロジェクトをいずれ民での運営に移行したい

②埼玉県秩父市

問題（困りごと）

【どう考えるか】

- 地域に関心のある人は「どういう関係(人口)」になりたいと思ってるか。
(自治体視点ではなく、顧客視点から考えてみる)
- アフターコロナ、地方移住は加速するか？
(加速する理由 OR 加速しない理由)

②埼玉県秩父市

【どのようなPLANを立案するか】

- 秩父ファンクラブを活性化しつつ、自走性の高い組織にするために構築すべき運営スキーム、および実施政策のコンテンツ。
- 秩父ファンクラブから関係人口へ醸成する施策提案。
 - 1 (アンバサダー創出・活動リーダー) を創出するアプローチ施策
 - 2 (移住を検討してる人たち) 関係人口から定住人口へのアプローチ施策

③長野県駒ヶ根市

取組概要 (R2)

- JOCA (青年海外協力協会) と連携し、長野県のリゾートテレワーク推進事業の一環で主に**企業や団体向けの人材育成プログラム** (語学速習、地域貢献) の構築を目指し、**都市部の企業等へアプローチ**を図る事業を予定していた。
- コロナ禍による往来制限のため、実施事業は2回。

【実施例：(株)H (都内IT系企業のヘルス事業部5名)】 ※市事業の繋がりにからプログラム提案

● プログラム内容

- ① 焚火を活用したチームビルディング (観光協会)
- ② 自然の中でのポールウォーキング
- ③ リモートワーク (まちなか地域交流拠点)

● アンケート調査から

- ・ 自然の中でのプレストは興味深い
ここでしかできないプログラム、仕組みが必要
- ・ 関係人口づくりには、地域・人との繋がり
- ・ 語学速習はニッチな分野か、個人ニーズはある



③長野県駒ヶ根市

問題（困りごと）

- 魅力的な地域貢献活動、体験プログラムの作成・充実（⇒組織化検討）
- 事業のプロモーション、都市部企業へのアプローチ手段
- 企業ニーズの更なる深掘り、今後の継続的な関係づくり
- テレワーク環境の充実、多様な宿泊施設

④長崎県壱岐市

取組概要

- これまで、都市部企業や大学と連携した取組を実施
- 加えて、本年度新たに東京事務所を設置し、関東圏における関係人口創出の取組を強化



逆参勤交代(事業創造型ワーケーション)
地域課題マッチング
事業創造ミーティング



壱岐市東京事務所
(株)グロービス、東京海上日動火災保険(株)など
地方創生プロジェクトを通じた人材育成プログラム



慶応義塾大学SFC研究所
地方創生に関する研究開発の連携協力
協定締結



東京事務所による移住相談会(日本橋長崎館)
新たな移住希望者の掘り起こしや後押し

問題（困りごと）

- 関東圏における壱岐市の関係人口候補者・コミュニティを捕捉したい
- 効果的に情報発信したい

● 参考資料7「生涯活躍のまち」シンポジウム第一部（本会）議事概要及び資料

地方公共団体職員を対象とした全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」推進シンポジウム
第1部（本会） 議事概要（抜粋）

日 時：令和2年2月25日（木）13：00～14：40

方 法：Zoomを用いたオンライン会議

参加者：120名

登壇者（以下、敬称略）：

原 田 浩 一 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官

五十嵐 智嘉子 一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長

古 謝 玄 太 株式会社NTT データ経営研究所

ライフ・バリュー・クリエイションユニット

森 田 孝 株式会社パソナ パブリック事業部 第2チーム チーム長

司 会：一 井 暁 子 一般社団法人まちづくりパートナーズ 理事

（配布資料）

資料1 「生涯活躍のまち」推進シンポジウム～新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進に向けて～

資料2 調査研究①「評価と中間支援」概要説明

資料3 調査研究②「官民連携事業モデル」概要説明

資料4 調査研究③「都市部企業とのマッチング」概要説明

1. 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進に向けて

○原田参事官より挨拶及び全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の概要等について説明があった（資料1）。【略】

2. 各調査研究事業の概要説明

（1）調査研究①「評価と中間支援」

○五十嵐氏より、『生涯活躍のまち』の取組に対する評価と中間支援体制の在り方に関する調査研究事業」の概要を説明した（資料2）。【略】

（2）調査研究②「官民連携事業モデル」

○古謝氏より、『生涯活躍のまち』の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業」の概要を説明した（資料3）。主な発言内容については、以下のとおり。

【古謝】

(p.1-6) 本調査研究は、「生涯活躍のまち」の全体像のうち、「安定的な事業運営基盤の確立」をテーマに調査を行った。地域において「生涯活躍のまち」づくりの事業に取り組むにあたり、中長期的・継続的な取組とするための安定的な事業運営が可能になるためには、どのような仕組みが必要なのかを検討した。もう一つ、「都市と地方の人材循環」もテーマとして取り上げた。企業と自治体の人材循環については、株式会社パソナで調査研究をしているが、本調査研究では個人と地域をどのように結びつけるかをテーマとした。新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりを推進するために、2つのテーマのあるべき姿を示し発信することで、安定的な事業運営が可能な「官民連携事業モデル」と関係人口と地域課題をマッチングする「個人型プラットフォーム」の在り方について、研究会の委員からのアドバイスを受けながら調査研究を行った。

(p.7-10) 官民連携事業モデルの在り方として、安定的な事業運営のために何が必要かを検討した。最終的なアウトプットについては、官民連携事業モデルの「HOWto 事例集」を作成している。官民連携の事業運営をするにあたり、どういったスキームを構築するかという観点で6つのアプローチと22のヒントにまとめた。これらを作成するために、生涯活躍・地域課題解決に資する事業について、インターネット等の公知情報から事例を収集するとともに、現地調査を行い実践的な事例を確認・協議し、持続可能な官民連携事業モデルのあるべき姿を検討した。約80の事例を収集し、4つの自治体に現地調査を行い、6つのアプローチと22のヒントに一般化した。

(p.11) 現地調査として4自治体に訪問し、地域課題解決のための事業について、それぞれディスカッションをした。1つ目は新潟県長岡市川口地区（合併前の旧川口町）における、若者主体の持続可能な地域づくりについて。官民連携により廃校を利用して民間でやる気のある若者に貸し出し、雪室生ハムづくりをするなど、地域の若者を主体にしながら、どうやって官民連携で地域活性化を行っていくか、ワークショップを実施し、廃校の活用や空き家の把握、町の人材のスキルの把握・マッチング等が今後必要になるため、組織づくりを進めていきたいという議論を行った。

(p.12) 2つ目は埼玉県さいたま市。スポーツによるまちづくりとして、産官学連携によりスポーツシューレ（シューレとは、ドイツ語で「学校」の意味）という枠組みを構築している。単なる合宿施設だけではなく、科学的なトレーニングや飲食・宿泊などを総合的に備えたスポーツ施設となっている。官だけではリソースが足りないことから、民間のスポーツ施設や大学の知識を活かし、ネットワーク型のスポーツシューレを官民連携で作っていくという取組を行っている。今後はさらに金融機関などとも連携しながら、スポーツビジネス人材の活躍や市民のヘルスケアへの応用を目指すという議論をした。

(p.13) 3つ目は島根県雲南市。地域の困りごとをマッチングする地域おせっかい会議について、完全オンラインで現地調査を実施した。元々訪問看護事業を実施する事業者がいて、訪問看護により地域の信頼が集まり、その結果、地域の困りごとのマッチングのハブとして機能するようになった。これに対し、きめ細やかな住民サービスというのは市の望むところでもあることから、公益的価値を認め、現時点では地方創生関係の交付金を使って支援をしている。さらに今後はソーシャル・インパクト・ボンド（SIB=Social Impact Bond）として、成果に応じた公的な支出

を民間の資金を活用しながら実施していくという議論をした。

(p.14) 4つ目は沖縄県与那原町。交流人口・関係人口の活用として、ビーチやマリナーのほか、今後県の MICE 施設が建設されるということで、多くの訪問者・関係人口がやってくるのが想定されている。そのような人たちをどうやって住民の暮らしやすさにつなげるかを官民連携で考える必要がある。公共空間における収益施設として、パーク PFI (=公募設置管理制度) 等も活用してお金を落としてもらい、それを地域に循環させたり、単に遊んで帰るだけでなく、地域資源を活かしながら稼げるイベントづくりを行っていく、といったこと等を議論した。

(p.15-17) 事例と現地調査を踏まえ、それぞれの取組に色々な工夫があるが、それをまとめたのが「HOWto 事例集」になる。官民連携でどのようなリソースをうまく連携させるかに着目して、ヒト・スキル、モノ、空間、カネ、その他という 5 つのアプローチを整理するとともに、官民連携に限らず利益を上げる取組として、プロジェクトの持続性向上という 6 つ目のアプローチを設け、22 のヒントにまとめた。例えば、ヒト・スキル連携でいうと、行政だけではスキルが足りないため、地域の人材・スキルや教育機関、地域おこし協力隊等の活用だけでなく、民間で素晴らしい取組があった場合に、それを金銭面でない官民協定を結び、広報面で応援することにより利用者を増やすという取組などもある。

これらを 22 のヒントにまとめ、最終的なアウトプットとして「HOWto 事例集」を作成し、約 80 の事例の取組概要とポイントについてまとめる予定。例えば、多くの自治体が観光協会等が中心となって体験メニューを開発していると思うが、それに対して地域おこし協力隊を活用し、「よそ者」視点でサービス開発をし、開発したサービスは体験型のシェアエコサービスとして外部プラットフォームを活用し、予約システムも外部に任せている事例がある。もう一つの宮崎県の一般社団法人こゆ地域づくり推進機構の事例では、一粒千円のライチとして、特産品の開発で有名になっているが、官民連携でいうと、そのベースとして自治体受託事業としてふるさと納税の事務受託をしている。そこで安定的な収益を確保したうえで、地域資源の発掘・ブランド化に取り組んでいる。

6 つのアプローチと 22 のヒントの「HOW to 事例集」については、活用方法として 3 つの手順案を提示している。まずは官民連携が重要だということは認識していると思うが、どういった地域課題を解決したいのかをしっかりと設定する必要がある。そのために行政だけでは何が足りないのか、もしくは官が所有しているが有効活用できていない資本は何なのか、民に余っている資本があるのかなど、どういったリソースを官民連携で活用するかを整理する必要がある。そのうえで、「HOWto 事例集」を活用いただき、課題解決のために官民連携でどのように事業を作っていくかというスキームを構築し、実現につなげていただく、という手順で活用してほしい。

(p.18-22) 個人型プラットフォームの在り方検討についても、地域と都市部の個人をどうやって結びつけるかという観点で調査を進めた。最終的なアウトプットとしては、「個人型プラットフォームの在り方 HOWto 事例集」として、14 のアプローチと 44 のヒントに整理した。個人型プラットフォームとは、ふるさと納税やワーケーションなど、都市に居ながら地域とつながるサービス、プラットフォームを「個人型プラットフォーム」と呼んでいる。個人と地域をつなぐプラットフォームについて、インターネット等の情報を収集するとともに、現地調査及び個人型プラ

ットフォームサミットを開催し、実践的な事例を協議し、個人型プラットフォームのあるべき姿を検討した。27 の事例と現地調査、プラットフォームサミットによって工夫を抽出し、14 のアプローチと 44 のヒントに整理した。

まず、プラットフォームの分類について検討した。27 の事例を収集したうえで、どのように分類化するかを考え、個人と地域のつながりにいくつか段階があるとして整理した。東京に住んでいる人達があまり地域を知らないという未認知の段階から、地方は面白そうだと興味を抱く段階、そして実際に行ってみて訪問・体験する段階、さらに一定期間滞在もしくは移住も含めて地域が大好きな段階、それぞれの段階をつなぐ役割としてプラットフォームがあると考えている。その結果、未認知の人達の「関心が湧く」段階、興味はあるけど旅行しか行ったことがない人たちに対して「訪問・体験したくなる」段階、そして最後には「滞在したくなる」段階という、3つの段階に合わせてプラットフォームを分類し、「HOWto 事例集」として整理した。

(p.23) 現地調査として上土幌町に訪問し、関係人口創出プロジェクトについてヒアリング・ディスカッションを行った。都会のビジネスパーソンで兼業・副業としてビジネススキルを發揮したい方と、上土幌町の地元企業をマッチングするプラットフォームを町自身で立ち上げており、のべ 19 名の応募と 2 社のマッチングが成立している。マッチングにあたり、事業者にしっかりと伴走支援をして具体的なニーズを聞き取ったうえで、ターゲットとなる都会のビジネスパーソンのコミュニティも試行錯誤をしながら見つけていると伺った。さらに、専門人材を活用して事前に面談をすることでスムーズなマッチングにつなげたり、口コミによって町内事業者を拡大するといったポイントがあった。

(p.24-26) また、個人型プラットフォームサミットとして 4 自治体が集まったうえでディスカッションを行った。上土幌町に加え、埼玉県秩父市、長野県駒ヶ根市、長崎県壱岐市が集まり、2 回実施した。1 回目は各自治体の取組と課題についてディスカッションを行った。2 回目は実際に個人と地域をつなげる民間事業者（プラットフォーム）として、「ネイティブメディア」を運営しているネイティブ株式会社と、地域ベンチャー留学という学生の地域インターシップを行っている NPO 法人 ETIC を招き、各自治体の悩みごとについて具体的な解決の方向性を議論した。

4 自治体の今後の方向性として議論したのは、上土幌町の場合、ターゲットをさらに拡大し、学生など若い世代をターゲットにすることを検討したいという話があった。秩父市の場合、秩父ファンクラブというオンラインのファンクラブを昨年立ち上げており、今後は市内の中小企業のニーズも把握しながら、秩父ファンクラブ会員と地域の関わりを深化させたいとのことだった。駒ヶ根市の場合、企業の研修プログラムを実施しているところだが、そのプログラム自体の練り上げにくわえて、参加者個人に対して地域とのつながりをうまく誘導していきたいとのことだった。壱岐市は東京事務所を昨年立ち上げており、東京圏での関係人口を作っていきたいとのことだが、どういう関係人口を作るのか、壱岐のどのような魅力に対し、どういう関わりをしてもらうのかを整理し、ターゲット化するかが必要であるとのことだった。

(p.27) これらの取組を通じ、14 のアプローチと 44 のヒントに整理した。左側の分類は、関係人口の段階ごとに、「関心が湧く」、「訪問・体験したくなる」、「滞在したくなる」に分類した。これは、都市部の人達をどうやって自分の地域に誘導するかという観点であるが、一方で受入体

制も同時に進めていく必要があるため、「地域の体制を整える」という4つ目の分類を設けた。例えば、「関心が湧く」段階では、未認知の方にも関心を湧かせるために、ターゲットを設定して、色々な手段でアクセスして関心を持ってもらい、次の行動につながるようにすることが必要となる。「訪問・体験したくなる」段階では、関心はあるが関わったことがない人たちなので、いかに後押しをするかが重要になる。プログラム内容の充実とともに、参加するハードルを下げる、来たら即移住ではなく、色々な関わり方やクリックしやすい工夫等も考えられる。「滞在したくなる」段階では、地域にある程度関心がある人に対し、その地域を選んでもらうことになるので、地域の経験を充実させる工夫が必要になる。情報面やマッチング面、資金面、サポート体制の充実や滞在時の地域との交流機会の創出が重要になる。

(p.28-29) 27の事例についても、「HOW to 事例集」として取組概要とポイントを紹介したい。例えば、プラットフォームサミットで登壇いただいた2社について、ネイティブ株式会社の場合、情報発信媒体であるが、それにとどまらず、オンラインサロンやオンラインコミュニティを運営して、関心が持った人に対して双方向に発信し、次の訪問の機会にスムーズにつなげることが考えられる。NPO 法人 ETICの場合、ターゲットを大学生として、自己実現の一環として地域と関わってもらう工夫をすとか、地元企業に入って実践の機会を提供することで、単なるお仕事体験というよりは、地域の中小企業の右腕となるような体験を提供するといった工夫をしている。

個人型プラットフォームの「HOWto 事例集」の活用についても、3つの手順案を提示している。関係人口というのは大きなトピックであるが、どのような人を増やしたいかをしっかり設定する必要がある。本調査研究では、「関心が湧く」、「訪問・体験したくなる」、「滞在したくなる」と設定したが、必ずしもこれにこだわる必要はなく、どういう段階の人達を増やしたいのか、発信して関心を湧かせる段階なのか、あるいは一定数ファンがいるのでその人たちに滞在してもらうためなのか、ということを決める必要がある。そのうえで、「HOWto 事例集」を活用しながら、ターゲットとする関係人口を自らの地域に惹きつける戦略と、具体的な取り組みを決定することが必要になってくる。これに関しては何度でも色々な試行的実施ができる。実際に取り組み、訪問者やプログラム参加者人数、参加動機、参加者がその後どうなったか等の結果を把握し、PDCAを回して次の取組に進め、さらに関係人口の深化をしていくことが必要になる。

以上の2つのテーマについて、調査研究を通して「HOWto 事例集」として整理している。最終的には事例集も含めて発信していけるように取りまとめに向けて調査を進めている。

(3) 調査研究③「都市部企業とのマッチング」

○森田氏より、「『生涯活躍のまち』の取組における地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究事業」の概要を説明した(資料4)。【略】

4. 質疑応答(調査研究②部分のみ抜粋)

(2) 調査研究②「官民連携事業モデル」

○個人型のプラットフォームについて、当方の自治体では関係人口創出に今後取り組んでいきたいと考えているが、既に存在している外部のサービスを活用する方法と、独自で構築する方法

があるようだが、どちらの方がいいと思うか。

【古謝】

まずはどういう人に自分たちの自治体と関係してほしいか、どういう効果をもたらしてほしいかというイメージを明確化するのが大事。それをしっかりと設定することにより、独自で実施すべきなのか、外部サービスを利用するのが見えてくると思う。両方のやり方があると思うが、今後紹介する27のプラットフォームについては、多くが自治体との連携を歓迎している。連携することにより、費用が掛かることもあるかと思うが、ターゲットへの発信をある程度プラットフォームに依頼することはできる。最初の関心を湧かせる段階は、外部プラットフォームに担ってもらうことができる。いずれにしても、プログラムの魅力自体は自らの自治体で考える必要がある。

○自治体だけでは解決できない課題が増えている中、官民連携の必要性を強く感じている。具体的に、どのように民間との連携を進めればいいか。

【古謝】

さきほどのどちらのプラットフォームがいいかという話と似ているが、どういった地域課題に対して、どういうリソースを官民連携で課題解決のために活用するかということをまずは議論することが大事である。そのうえで、民間を巻き込みながらスキームを作っていくことになるが、その民間をどうやって巻き込むかということだと思う。トップの号令や日頃のコミュニケーション等、色々な形があると思うが、その具体事例については、さいたま市や上士幌町の事例を分科会で取り上げ、どうやって官民連携の枠組みを作っていたのかという巻き込み方について聞いていくので、是非参加いただきたい。

以上



「生涯活躍のまち」推進シンポジウム 第1部(本会)
調査研究②官民連携事業モデル 概要説明

令和3年2月25日(木)
株式会社NTTデータ経営研究所
ライフ・バリュー・クリエイションユニット 古謝

© 2021 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

目次

1. 本調査研究の目的
2. 官民連携事業モデルの在り方検討
3. 個人型プラットフォームの在り方検討

1. 本調査研究の目的

1. 本調査研究の目的



1. 本調査研究の目的

目標

- ◆ 都市部住民が地域における「生涯活躍のまち」づくりに参画することで、多くの官民連携による地域課題解決に資する事業が実施されている状況を実現する

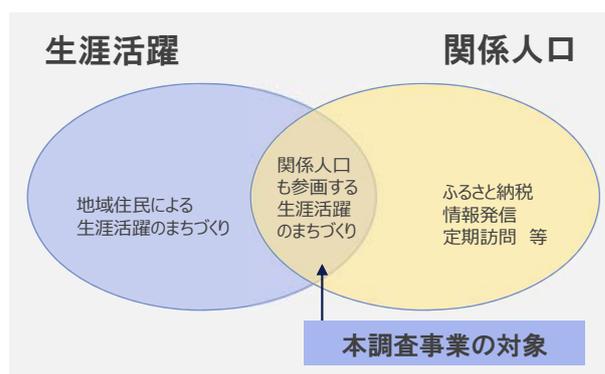
主な取組

- ◆ 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりを推進するために下記 2 つのテーマについてあるべき姿を示し、発信する

- ① **安定的な事業運営が可能な「官民連携事業モデル」**
- ② **関係人口と地域課題をマッチングする「個人型プラットフォーム」**

- ◆ 検討にあたっては、文献等調査、研究会の開催に加え、複数地域における現地調査を実施し、あるべき姿の充実を図る

- ◆ 調査結果についてはシンポジウムや報告書により、今後取組を開始する地方公共団体等に対し広く周知を図る



1. 本調査研究の目的

研究会委員

所属・役職	氏名
一般社団法人 北海道総合研究調査会理事長	五十嵐 智嘉子
一般社団法人 つながる地域づくり研究所代表理事	一井 暁子
エコツェリア協会（一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会）事務局次長	田口 真司
内閣官房シェアリングエコノミー伝道師（一般社団法人シェアリングエコノミー協会）	積田 有平
公益財団法人 山の暮らし再生機構 専務理事	中村 英樹
株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター主席 研究員 チーフプロデューサー	松田 智生

2. 官民連携事業モデルの在り方検討

- (1) 調査の進め方
- (2) 現地調査
- (3) HOWto事例集

官民連携事業モデル HOWto事例集

未定稿

6つのアプローチ

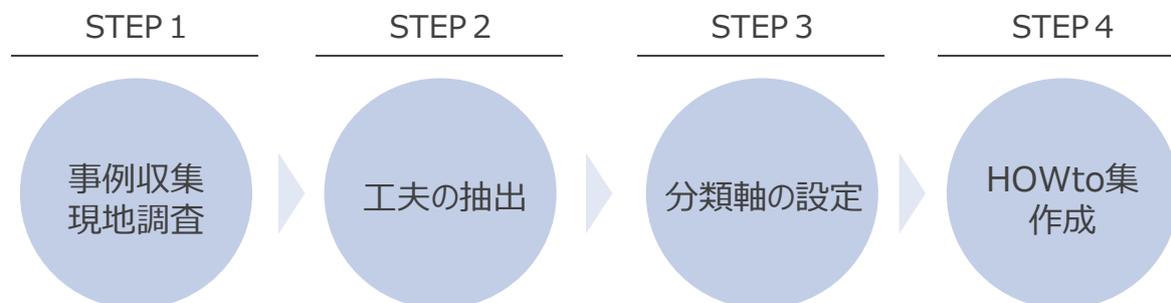
22のヒント

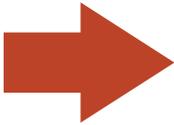
官民連携	ヒト・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ○ 官民協定や認証による利用者の増加 ○ 地域の人材・スキルの活用 ○ 地域おこし協力隊等の活用 ○ 教育機関の人材活用
	モノ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政の認証制度による付加価値向上 ○ 設備・備品のシェアリング ○ 交通事業や配送サービスの多目的活用
	空間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低未利用の行政財産（廃校等）の活用・シェアリング ○ 空き店舗等の公共的活用 ○ 空き家・空き店舗の斡旋
	カネ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国等補助金の活用 ○ ふるさと納税（個人版、企業版）の活用 ○ 寄付・クラウドファンディングなどファンベースな資金調達 ○ ソーシャルインパクトボンドの活用
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ サービス等の連携（事務委託、指定管理、PFI等） ○ 規制緩和・特例制度の適用 ○ 産官学金の連携 ○ 域内調達や地域通貨による域内資金循環 ○ 外部プラットフォームの活用
プロジェクトの持続性向上		<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域資源の発掘・付加価値向上 ○ コストの利益への転換 ○ 社会的意義に対する共感の創出

2. 官民連携事業モデルの在り方検討

(1) 調査の進め方

- 生涯活躍・地域課題解決に資する事業について、インターネット等の公知情報を収集するとともに、現地調査により実践的な事例を確認・協議し、持続可能な官民連携事業モデルのあるべき姿の検討を実施した

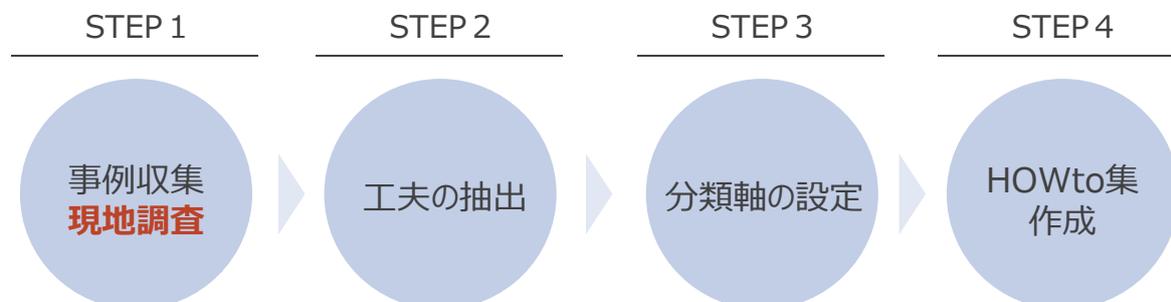


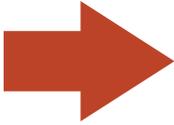
約80の事例を収集  6のアプローチと
22のヒントに整理

2. 官民連携事業モデルの在り方検討

(2) 現地調査

- 生涯活躍・地域課題解決に資する事業について、インターネット等の公知情報を収集するとともに、現地調査により実践的な事例を確認・協議し、持続可能な官民連携事業モデルのあるべき姿の検討を実施した



約80の事例を収集  6のアプローチと
22のヒントに整理

2. 官民連携事業モデルの在り方検討 (2) 現地調査

①新潟県長岡市川口地区

【テーマ】

地域の若者主体の持続可能な地域づくり

【官民連携事業の方向性】

- まず実施すべきこととして、町の人材のスキルの把握・マッチングの仕組みと、空き家再生を設定
- 地域おこし協力隊の活用や、廃校の利用により、若者主体の組織作りを進めていく



図：川口地区の若者主体のワークショップ



図：廃校を活用した雪室生ハムづくり



図：川口やな場

2. 官民連携事業モデルの在り方検討 (2) 現地調査

②埼玉県さいたま市

【テーマ】

スポーツによるまちづくり

【官民連携事業の方向性】

- 産官学連携により、民のスポーツ施設や学の知識を活かしたネットワーク型のスポーツシュレを構築
- さらに、金融機関も連携したスポーツビジネス人材の活躍や、市民のヘルスケアへの応用を目指していく



図：さいたま市の豊富なスポーツ資源



図：ネットワーク型スポーツシュレの枠組み

2. 官民連携事業モデルの在り方検討 (2) 現地調査

③ 島根県雲南市

【テーマ】

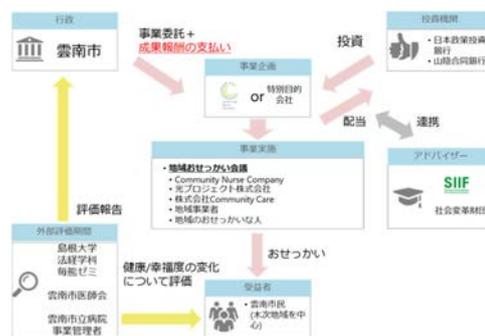
地域の困りごとをマッチングする地域おせっかい会議

【官民連携事業の方向性】

- 訪問看護事業により地域住民の信頼を得た民間事業者が、地域の困りごとのマッチングのハブとして機能
- 市も、健康なコミュニティづくりの公益的価値に対して、国の交付金やSIBの仕組で支援



図：現地事業者とのオンラインワークショップ



図：地域おせっかい会議のスキーム

2. 官民連携事業モデルの在り方検討 (2) 現地調査

④ 沖縄県与那原町

【テーマ】

交流人口・関係人口の活用

【官民連携事業の方向性】

- マリーナ、砂浜などの多くの地域資源がある東浜地区に今後MICE施設が建設予定であることも踏まえ、交流人口・関係人口がお金を落とす仕組みを構築
- 公共空間における収益施設の設置（パークPFI）や「稼げる」イベントづくりを検討



図：東浜地区全景



図：パークPFIのイメージ
(国交省パークPFI活用ガイドライン)

6つのアプローチ

22のヒント

官民連携	ヒト・スキル	<ul style="list-style-type: none"> ○官民協定や認証による利用者の増加 ○地域の人材・スキルの活用 ○地域おこし協力隊等の活用 ○教育機関の人材活用
	モノ	<ul style="list-style-type: none"> ○行政の認証制度による付加価値向上 ○設備・備品のシェアリング ○交通事業や配送サービスの多目的活用
	空間	<ul style="list-style-type: none"> ○低未利用の行政財産（廃校等）の活用・シェアリング ○空き店舗等の公共的活用 ○空き家・空き店舗の斡旋
	カネ	<ul style="list-style-type: none"> ○国等補助金の活用 ○ふるさと納税（個人版、企業版）の活用 ○寄付・クラウドファンディングなどファンベースな資金調達 ○ソーシャルインパクトボンドの活用
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス等の連携（事務委託、指定管理、PFI等） ○規制緩和・特例制度の適用 ○産官学金の連携 ○域内調達や地域通貨による地域内資金循環 ○外部プラットフォームの活用
プロジェクトの持続性向上		<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源の発掘・付加価値向上 ○コストの利益への転換 ○社会的意義に対する共感の創出

2. 官民連携事業モデルの在り方 (3) HOWto事例集

<h3>ヒト・スキルの連携</h3> <p>7</p> <p>活躍・しごと 交流・居場所 住まい 健康</p> <p>地域おこし協力隊を活用した体験メニュー開発</p> <p>取組主体 鯖江市、NPO法人かわだめぐりん、慶応義塾大学大学院(COFOBA)</p> <p>取組概要</p> <p>地域の魅力（食・自然・ものづくりなど）を磨き、発信することで観光客などを地域に呼び込み、地域活性化を図ることを目的に産官学連携で農泊や農業体験、狂言鑑賞事業を推進。ものづくり体験やシェアカーなど、シェアリングエコミーを積極的に活用。</p> <p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域おこし協力隊など「よそ者」視点のサービス開発 ✓ 受入れメニューを体験型シェアエコとして外部PFに登録 ✓ 地域住民の車やスペースなども活用 ✓ シェアメニューを案内する地域ガイドを設置 <p>かわだめぐりん</p>  <p>【番外編】メガネのまち鯖江でメガネの監修と体験と美味しいコーヒーを味わおう！</p> <p>【取組内容】スペースの提供を行っているオフィス(COFOBA)</p> <p>【取組内容】河和園地産づくりプロジェクト</p> <p>HP : http://kawada-yumegreen.org/</p>	<h3>その他連携</h3> <p>67</p> <p>活躍・しごと 交流・居場所 住まい 健康</p> <p>自治体事業受託と特産物ブランド化による地域活性化</p> <p>取組主体 一般社団法人こゆ地域づくり推進機構</p> <p>取組概要</p> <p>新富町の観光協会を改組して設立した地域商社において、「世界一チャレンジしやすいまち」をビジョンに掲げ、ふるさと納税の返礼品発送業務の受託や農産物の加工品やブランド化で外貨を稼ぎ、人材育成への投資を実施。</p> <p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域おこし協力隊を積極的に登用 ✓ 自治体受託事業で安定的な収益を確保 ✓ 一粒1,000円のライチなど特産物のブランド化推進 <p>1粒1000円でライチを持続可能に</p>  <p>外貨を稼ぐ 人を育てる</p> <p>HP : https://koyu.miyazaki.jp/</p>
--	---

官民連携事業モデルHOWto事例集活用の3つの手順

I. 官民連携で解決したい地域課題の設定

官だけでは解決が難しい課題、官として支援すべき民の課題解決型事業など、官民連携で解決を図りたい地域課題を設定する。

II. リソースの整理

課題解決にあたって、以下の資本（ヒト・スキル、モノ、空間、カネ、その他）を整理する。

- 官だけでは不足する資本
- 官が所有しているが有効活用できていない資本

III. 官民連携事業モデルの構築・実施

HOWto集を活用し、課題解決のための官民連携事業モデルの仮説を設定する。民間事業者や教育機関を巻き込みながら、仮説に沿った事業スキームを構築し、実施する。

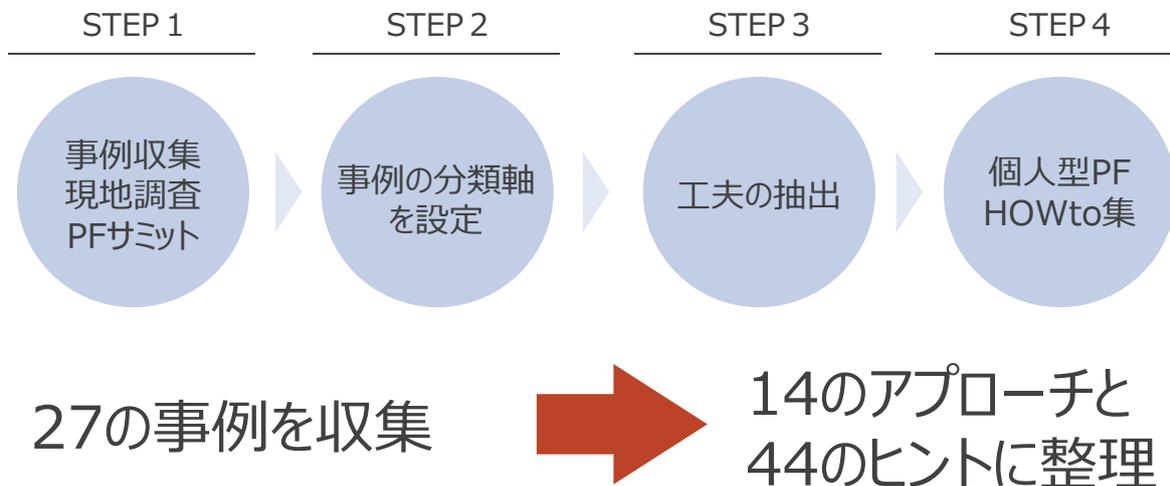
3. 個人型プラットフォームの在り方検討

- (1) 調査の進め方
- (2) 現地調査
- (3) 個人型プラットフォームサミット
- (4) HOWto事例集

分類	14のアプローチ	44のヒント	
① 関心が湧く いかに情報を届けるか	A. ターゲットを明確にする	A-1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする	A-2 幅広い層をターゲットとする
	B. ターゲットを洗い出す	B-1 すでに何らかの関係を持っている層を洗い出す	B-2 ターゲットの条件にあうコミュニティを見つける
	C. ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する	C-1 ターゲットに合う具体的な情報を発信する	C-4 貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える
		C-2 より細かい地域の魅力を発掘する	C-5 関心を想起しやすい分野で誘客する
		C-3 地域の「人」に焦点をあてる	C-6 物語性を持たせることで、より魅力的に発信する
	D. ターゲットとの接点を増やす	D-1 メディアミックスにより情報への接点を増やす	D-3 イベント開催により多くの人への接点を作り出す
	E. ターゲットへ効率的に情報を届ける	D-2 気軽に立ち寄りやすい空間・拠点を用意する	E-1 多様で豊富な情報・サービスと検索機能でユーザーの関心に的確に対応する
	F. 次の行動への後押しを準備する	E-2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる	F-1 物販や飲食の空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する
② 訪問・体験したくなる いかに後押しするか	A. プログラムに興味を抱かせる	A-1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む	A-2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する
	B. プログラムへの期待を高める	B-1 自然・文化・歴史・食を体感するプログラムを提供する	B-3 社会や地域への貢献度を可視化する
	C. プログラムへ参加するハードルを下げる	B-2 地域に関わることを楽しさを伝える	B-4 より実践的なプログラムにする
	D. 参加者と継続的な関係を構築する	C-1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する	C-3 使いやすいフォーマットを用意する
③ 滞在したくなる いかに地域での経験を充実させるか	A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する	C-2 行政の関与を示すことで安心感を高める	C-4 参加時の事故等に対する不安を除去する
	B. 地域滞在時の活動に対する支援を充実する	D-1 SNS、メルマガなどによりつながりを保持する	D-3 次の訪問や滞在機会を迅速に提供する
	C. 地域とのつながりを深める機会を提供する	D-2 地域の人との継続的な交流機会を提供する	A-1 「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する
④ 地域の体制を整える	A. 地域住民や事業者の参加を促進する	A-2 ゲーム的な要素を活用し、参加を促進する	A-4 その地域で必要とされていることを直接伝える
		A-3 必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する	A-5 地域の方と直接対面で相談可能な機会を設ける

3. 個人型プラットフォームの在り方検討 (1) 調査の進め方

- 「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームについて、インターネット等の公知情報を収集するとともに、現地調査および個人型プラットフォームサミットにより実践的な事例を確認・協議し、個人型プラットフォームのあるべき姿の検討を実施した



3. 個人型プラットフォームの在り方検討 (1) 調査の進め方

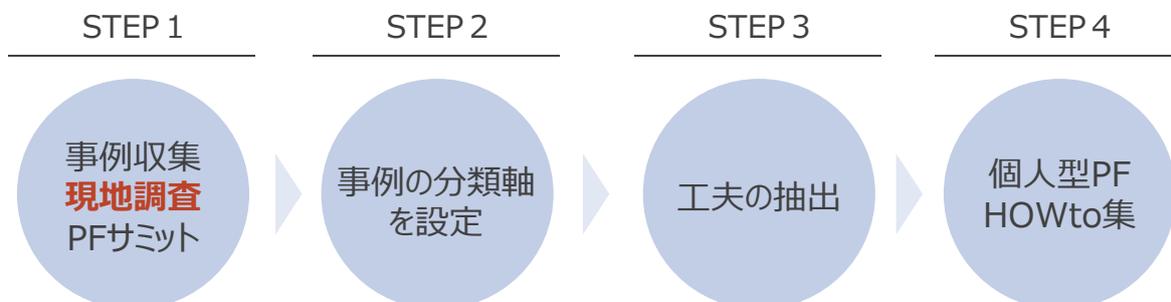
- 事例収集で調査した既存の「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームを、個人と地域のつながりで整理した軸によってマッピングし、それぞれの分類ごとに関係人口創出のヒントを抽出

個人型プラットフォームのポジショニングマップ

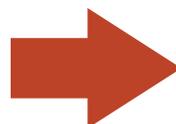


3. 個人型プラットフォームの在り方検討 (2) 現地調査

- 「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームについて、インターネット等の公知情報を収集するとともに、現地調査および個人型プラットフォームサミットにより実践的な事例を確認・協議し、個人型プラットフォームのあるべき姿の検討を実施した



27の事例を収集



14のアプローチと
44のヒントに整理

3. 個人型プラットフォームの在り方検討 (2) 現地調査

【対象自治体】

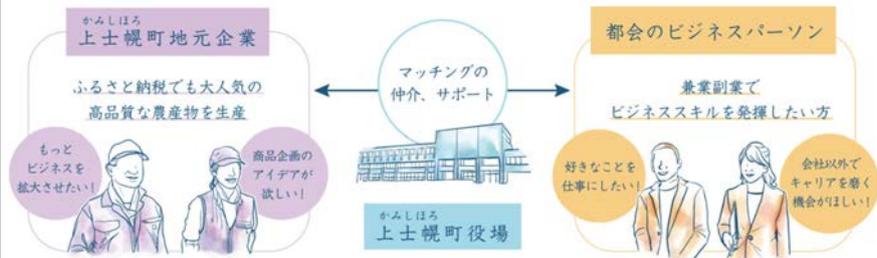
北海道上士幌町

【取組概要】

- 上士幌の事業者と都市部人材をマッチングし、新たなビジネスを創出するプラットフォーム「かみしほろ縁ハンスPROJECT」を実施
- これまでに延べ19名の応募があり、2社がマッチング成立

【学びのポイント】

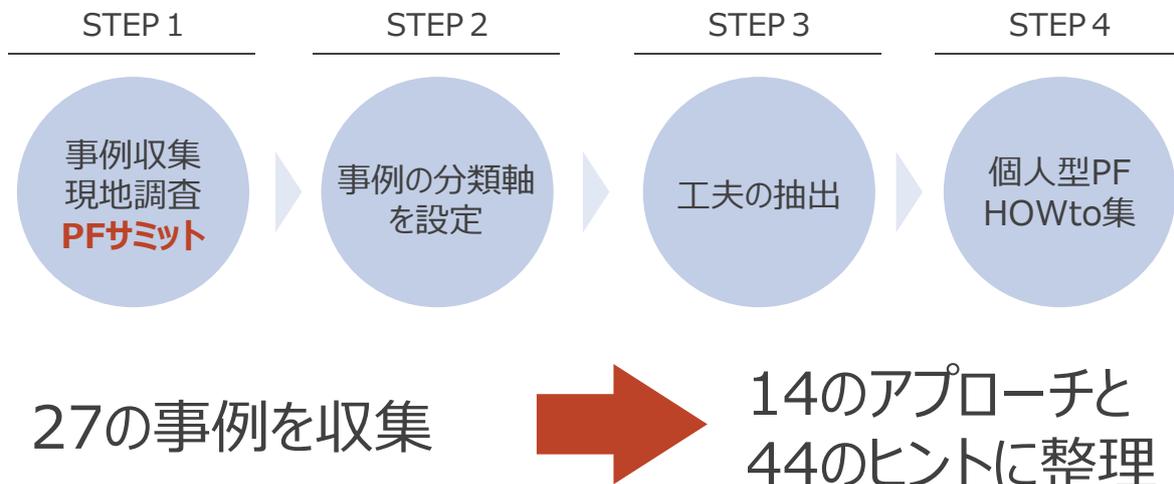
- 事業者への伴走支援と具体的なニーズの聞き取り・発信
- ターゲットとなる都市部コミュニティの発掘
- 専門人材を活用したスムーズなマッチング
- 口コミによる町内事業者の拡大



図：かみしほろ縁ハンスPROJECTの概要

3. 個人型プラットフォームの在り方検討 (3) 個人型プラットフォームサミット

- 「個人」と「地域」をつなぐプラットフォームについて、インターネット等の公知情報を収集するとともに、現地調査および個人型プラットフォームサミットにより実践的な事例を確認・協議し、個人型プラットフォームのあるべき姿の検討を実施した



3. 個人型プラットフォームの在り方検討 (3) 個人型プラットフォームサミット

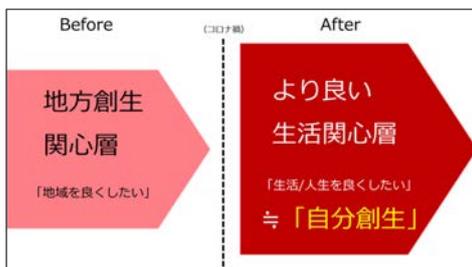
【対象自治体】

北海道上士幌町、埼玉県秩父市、長野県駒ヶ根市、長崎県壱岐市

【サミット概要】

第1回：各自治体の取組と関係人口の段階ごとの課題について意見交換

第2回：プラットフォーム2者（ネイティブ株式会社、NPO法人ETIC.）を交えて各自治体の悩み事の解決の方向性を議論



図：ネイティブ株式会社発表資料より



図：NPO法人ETIC.発表資料より

3. 個人型プラットフォームの在り方検討 (3) 個人型プラットフォームサミット

【参加自治体と今後の方向性】

上士幌町：縁ハンスPROJECTについて、学生など若い世代をターゲットとすることの検討

秩父市：市内の中小企業のニーズを把握し、秩父ファンクラブ会員と地域の関わりを深化

駒ヶ根市：企業ニーズをとらえた研修プログラムの設定と、参加者に対して地域とのつながりを誘導

壱岐市：東京事務所での関係人口ターゲットを設定するため壱岐市の魅力を再整理



分類	14のアプローチ	44のヒント	
① 関心が湧く いかに情報を届けるか	A. ターゲットを明確にする	A-1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする	A-2 幅広い層をターゲットとする
	B. ターゲットを洗い出す	B-1 すでに何らかの関係を持っている層を洗い出す	B-2 ターゲットの条件にあうコミュニティを見つける
	C. ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する	C-1 ターゲットに合う具体的な情報を発信する	C-4 貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える
		C-2 より細かい地域の魅力を発掘する	C-5 関心を想起しやすい分野で誘惑する
		C-3 地域の「人」に焦点をあてる	C-6 物語性を持たせることで、より魅力的に発信する
	D. ターゲットとの接点を増やす	D-1 メディアミックスにより情報への接点を増やす	D-3 イベント開催により多くの人への接点を作り出す
② 訪問・体験したくなる いかに後押しするか	E. ターゲットへ効率的に情報を届ける	E-1 多様で豊富な情報・サービスと検索機能でユーザーの関心に的確に対応する	E-2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる
	F. 次の行動への後押しを準備する	F-1 物販や飲食の空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する	F-2 情報の一方通行ではなく、オンラインサロン等による双方向でのやりとりを可能とする
		F-3 「会いに行ける」プログラムやイベントにより、「体験・訪問」に移行しやすい環境を準備する	
	A. プログラムに興味を抱かせる	A-1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む	A-2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する
③ 滞在したくなる いかに地域での経験を充実させるか	B. プログラムへの期待を高める	B-1 自然・文化・歴史・食を体感するプログラムを提供する	B-3 社会や地域への貢献度を可視化する
	C. プログラムへ参加するハードルを下げる	B-2 地域に関わることを楽しさを伝える	B-4 より実践的なプログラムにする
	D. 参加者と継続的な関係を構築する	C-1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する	C-3 使いやすいフォーマットを用意する
④ 地域の体制を整える		C-2 行政の関与を示すことで安心感を高める	C-4 参加時の事故等に対する不安を除去する
	A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する	D-1 SNS、メルマガなどによりつながりを保持する	D-3 次の訪問や滞在機会を迅速に提供する
	B. 地域滞在時の活動に対する支援を充実する	D-2 地域の人との継続的な交流機会を提供する	
	C. 地域とのつながりを深める機会を提供する	A-1 「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する	A-4 その地域で必要とされていることを直接伝える
		A-2 ゲーム的な要素を活用し、参加を促進する	A-5 地域の方と直接対面で相談可能な機会を設ける
		A-3 必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する	
	A. 地域住民や事業者の参加を促進する	B-1 情報面、マッチング面、資金面からサポートを実施する	B-3 専門人材を活用しマッチングをサポートする
		B-2 滞在時のニーズに合う施設・設備を提供する	
		C-1 人とのつながりの醸成等の観点から、中長期のプログラムを提供する	
		C-2 滞在時に地域との交流イベントを開催する	
		A-1 説明会や広報など地域への周知を徹底する	A-3 成功事例や口コミにより更なる参加を促進する
		A-2 主体となる住民・事業者に対する伴走支援を実施する	

3. 個人型プラットフォームの在り方検討 (4) HOWto事例集

① 関心が湧く 4 関係人口潜在層に特化したウェブメディア



取組概要

「地方でのライフシフトをめざす人」と「関係人口を求める地域」が出会う場を作ることをミッションとし、地域で活躍する人材を取材したオリジナル記事を配信。地域側からの発信や、求人情報の掲載も可能。

ポイント

- ①A-2 幅広い層
- ①C-6 物語性
- ①D-1 メディアミックス
- ①F-2 双方向発信

- ✓ ターゲットを「関係人口潜在層」に特化
- ✓ メッセージを伝えるために独自の物語として発信
- ✓ SNSを活用した拡散
- ✓ オンラインサロン、オンラインコミュニティを運営



HP : <https://nativ.media/>

② 訪問・体験したくなる 16 学生の成長につながる実践型インターン



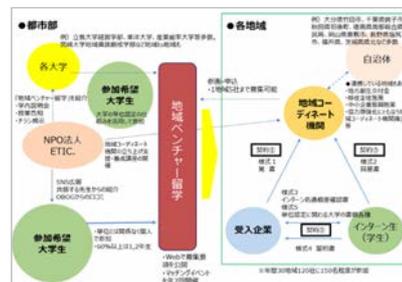
取組概要

日本全国の挑戦を続ける地域企業やNPOの経営者・リーダーの右腕となり、新規事業や商品開発などにチャレンジする実践型インターンシップ・プログラム。

ポイント

- ②B-4 実践的
- ②A-1 自己実現
- ④A-2 伴走支援
- ②C-4 不安除去
- ④A-3 口コミ参加

- ✓ ターゲットを大学生とし、自己実現の機会を提供
- ✓ 地域企業・NPOの経営者のもとでインターンすることで経営企画に参加する機会を提供
- ✓ 地域コーディネート機関により参加者をサポート



HP : <https://cvr.etic.or.jp/>

個人型プラットフォームHOWto集活用の3つの手順

I. ターゲットとする『関係人口の段階』の決定

どのような関係人口を増やしたいのか、そのために自らの地域は①関心が湧く、②訪問・体験したくなる、③滞在したくなる、のうちどのフェーズを強化すべきかを検討する。

II. HOWto集を活用した戦略・取組の決定

HOWto集を参考に、ターゲットとする関係人口を自らの地域に惹き付ける戦略の検討と、具体的な取組を決定する。その際、各地域の実情に応じて、必要なアプローチ・ヒントを取捨選択し、取組を進めることが重要である。

III. 結果を踏まえた改善 PDCA

関係人口創出の取組に対して、訪問者やプログラム参加者の人数、参加動機、今後の地域との関わりについて把握することが重要である。その結果を分析し、再度HOWto集を参考にしながら、改善すべきポイントをチェックし、次の取組につなげる。

● 参考資料 8 「生涯活躍のまち」シンポジウム第二部（分科会②）議事概要及び資料

「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業

会議体	地方公共団体職員等を対象とした全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」推進シンポジウム 分科会②官民連携事業モデル
日時	2021年2月25日（木） 15時00分～16時00分
場所	Web会議（ZOOM）
登壇者 <small>（敬称略、順不同）</small>	<p><新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業 研究会委員> 中村 英樹（公益財団法人山の暮らし再生機構 専務理事）</p> <p><地方公共団体> 鈴木 昇（埼玉県さいたま市 スポーツ政策室） 梶 達（北海道上士幌町 ICT推進室） 辻 彩香（北海道上士幌町 ICT推進室）</p> <p><事務局> 株式会社NTTデータ経営研究所（以下、NTT） 古謝</p>
参加者	申込者：56名 ZOOM参加者：約40名
議事項目	<p>1 調査結果について</p> <p>2 現地調査実施団体における取組紹介 （1）さいたま市 （2）上士幌町</p> <p>3 パネルディスカッション・質疑応答</p>
資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料1 「生涯活躍のまち」推進シンポジウム 第2部 分科会②「官民連携事業モデル」 ・ 資料2 さいたま市取組紹介資料 ・ 資料3 上士幌町取組紹介資料

議 事 内 容	
1. 調査結果について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料1に基づき説明。（NTT）
2. 現地調査実施団体における取組紹介	<p>（1）さいたま市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料2に基づきスポーツシュレをはじめとしたさいたま市のスポーツに関する取組について説明。（さいたま市） <p>（2）上士幌町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料3に基づき縁ハンスプロジェクトの概要について説明。（上士幌町）
3. パネルディスカッション・質疑応答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関は、地域内の事業者の状況など自治体にとっても非常に有益な情報を持っている。金融機関に学べるポイントは多いので、良いパートナーになれるだろう。今回参加している2自治体について、金融機関との関わりや、連携の中でどんな課題や苦労があったか教えてほしい。（中村委員） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 現在の取組の中では金融機関との連携は実施できていない。しかし、今後進めていくSOIPの取組の中で様々な企業と連携していくことを想定しているが、地域金融機関に対しては課題設定の段階から参画してほしいということを調整してい

- るところである。(さいたま市)
- 紹介した縁ハンスプロジェクトの中では金融機関との関わりはない。ただし、これまで北海道の地銀や信用金庫とは、地域振興の部署と連携し、企業誘致などの取組を実施してきた。(上土幌町)
 - 縁ハンスプロジェクトでは、都市部の人材をマッチングする際に目利きとしてアドバイザーを置いている。例えば、経営ノウハウに詳しい首都圏の金融機関に、都市部の人材を見極めるアドバイザーの役割を担ってもらうなどの活用の仕方もあるのではないかと感じた。(上土幌町)
- ・ 長岡市では、これまで金融機関とどのような連携をしてきたのか。(参加者質問)
 - 地方創生の動きが始まったころから、金融機関との連携は市役所内でも推進されていた。具体的には、長岡市内に本店を置く地銀と協定を結んで、地銀内の地方創生の部局と月 1 ～ 2 回のペースでお互いにさまざまな情報を持ち寄って情報交換の場を設けていた。具体的なプロジェクトは守秘義務があるため話せないが、自治体は課長クラス、地銀は組織の NO 2 の幹部クラスの人が集まって情報交換をしていた。(中村委員)
 - ・ 官民連携事業を実施する際に、民間をどう巻き込むか、は参加している自治体が気になる所だと思う。上土幌町では、縁ハンスプロジェクトでどのようにして地域事業者の協力を得ることができたのか。(NTT)
 - 上土幌町では過去、ふるさと納税で地域事業者が成功体験を得ていたことが大きい。デザインやパッケージの工夫により、ふるさと納税の金額が大きく伸びたことで、地域事業者がそうした工夫をすれば売上や利益が伸びるということを理解していた。そのため、縁ハンスプロジェクトの内容も受け入れやすかったのではないかと。(上土幌町)
 - ・ さいたま市ではスポーツシュレの取組で様々な事業者と連携しているが、このような横連携が実現できた要因は何か。(NTT)
 - さいたま市は Jリーグのチームが 2 つある等、元々サッカーで栄えていた街である。さらに市長がスポーツを活用した街づくりを掲げたことでその動きが加速化した。また、スポーツ政策の部署が 3 年前に立ち上がり、メンバーも若手が多いためいろんな事業者の話を聞いて回ったことで、視野が広がり、さらには民間とのネットワークもできたことで、様々な実証事業や補助事業の実施に繋がっている。(さいたま市)
 - ・ 縁ハンスプロジェクトで事業者がマッチングされた後の費用負担はどのようにしているのか。(参加者質問)
 - 事業者と都市部人材をマッチングするまでは上土幌町でサポートするが、マッチング後に実際に契約した場合は事業者が全額負担する。ここでは、都市部の人材を活用した場合の費用感と上土幌町の事業者が想定している費用にはギャップがあるため、金額のすり合わせをどのようにするかが課題である。今後、成果報酬にするなどの工夫について検討していきたい。(上土幌町)
 - ・ 大学との連携について、これも多くの自治体において重要と考えているができていないところだと思う。さいたま市では今後どのように連携を進めていくことを考えているのか。(NTT)
 - 大学の研究分野と市の取組を完全にマッチさせるのは難しい。大学が求める研究のニーズを把握した上で、連携できる方法を探していきたい。また、埼玉大学などの国立大学は既存のネットワークが存在する。そうした国公立大学のネットワークを活用していく、など域外の大学とのつながりを深める取り組みも進めていきたい。(さいたま市)
 - ・ 外部から人を呼び込む際に、全国的なシステムを活用するなど外部プラットフォームの活用は 1 つの効果的な手法である。上土幌町では今回、町独自でプロジェクトを立ち上げているが、その理由はなぜか。(NTT)
 - 上土幌町では、まず事業者の数も絞った上で、ニーズをしっかりと聞き出して尖った内容で実施したいという思いがあったので、スモールスタートで町独自に始めてみた。今後は、同じ想いを持って展開していきたい自治体とは一緒になってやっていきたいとは思っているので、声がけいただければぜひ一緒に取り組んでいきたい。(上土幌町)
 - ・ 独自のプラットフォームでの実施にもかかわらず、オンラインの説明会で 51 名と多数の参加があった。これだけ多くの参加者を集めることができた要因は何か。(NTT)
 - プロモーションでは予算をかけて SNS のターゲット広告などを実施したが効果は限定的であった。参加者確保で大きかったのは、町が入っている WeWork というシェアオフィスのサービスである。WeWork 参加者のコミュニティに声がけた所多くの参加者を確保することができた。今回は WeWork の参加者がまさに上土幌町の取組のターゲット層であり、そこにピンポイントにアプローチしたことで上手くいったのだと思う。そうしたターゲットとなるコミュニティを今後もしっかり見つけていきたい(上土幌町)
 - 関係人口増加のために、ターゲットとなるコミュニティを見つけて、そこに刺さる提案を打ち込んでいく、ということが重要なのだと理解した。(NTT)

以上

「生涯活躍のまち」推進シンポジウム 第2部
分科会②「官民連携事業モデル」

令和3年2月25日(木)
株式会社NTTデータ経営研究所

© 2021 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

分科会②の進め方

(1) 調査結果について (NDK)

(2) 現地調査実施団体における取組紹介

- ① さいたま市
…産官学金連携によるネットワーク型スポーツシューレ
- ② 上土幌町
…かみしほろ縁ハンスPROJECTによる町内事業者と都市部人材の
マッチング

(3) パネルディスカッション

(4) 参加者との質疑応答

質問は随時チャット欄に記載ください。

(1) 調査結果について

(1) 調査結果について 官民連携事業モデル HOWto事例集

未定稿

6つのアプローチ

22のヒント

官
民
連
携

ヒト・スキル

- 官民協定や認証による利用者の増加
- 地域の人材・スキルの活用
- 地域おこし協力隊等の活用
- 教育機関の人材活用

モノ

- 行政の認証制度による付加価値向上
- 設備・備品のシェアリング
- 交通事業や配送サービスの多目的活用

空間

- 低未利用の行政財産（廃校等）の活用・シェアリング
- 空き店舗等の公共的活用
- 空き家・空き店舗の斡旋

カネ

- 国等補助金の活用
- ふるさと納税（個人版、企業版）の活用
- 寄付・クラウドファンディングなどファンベースな資金調達
- ソーシャルインパクトボンドの活用

その他

- サービス等の連携（事務委託、指定管理、PFI等）
- 規制緩和・特例制度の適用
- 産官学金の連携
- 域内調達や地域通貨による域内資金循環
- 外部プラットフォームの活用

プロジェクトの持続性向上

- 地域資源の発掘・付加価値向上
- コストの利益への転換
- 社会的意義に対する共感の創出

アプローチ：（官民連携）ヒト・スキル

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）
○官民協定や認証による利用者の増加	官民協定の締結等により、広報面等で支援を実施することでサービスの利用者の増加につなげる	湯沢市・株式会社Asmama 水戸市・株式会社マチマチ 株式会社コーッキング
○地域の人材・スキルの活用	女性、高齢者を含む地域住民の事業への参画やボランティア等での協力により多世代のスキルを活用し、取組を推進する	弘前市 五斗長まちづくり協議会 (一社)ナギカラ 鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会 やねだん
○地域おこし協力隊等の活用	地域おこし協力隊や地域づくり企業人等の活用により、国の支援を受けながら民間のスキルを活用する	NPOかわた夢グリーン えーひだカンパニー株式会社 NPO法人日高わのわ会
○教育機関の人材活用	事業の推進に学生の知恵や体力を活用。教育機関にとっては、人材育成・教育研究実践の場とすることにより、継続的な関係を構築する	我孫子市・中央学院高校生物部 すさみ町・摂南大学 鹿児島県立鶴翔高等学校



アプローチ：（官民連携）モノ

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）
○行政の認証制度による付加価値向上	自治体の認証を与えることで、信頼性の向上やより高い価格帯での販売・サービス提供を可能とする	奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会 滋賀県 臼杵市
○設備・備品のシェアリング	設備・備品の共同利用（シェアリング）や、複数の事業者が共同で設備・備品を整備・購入し活用する	天塩町 中頓別町 JAゆうき青森 石巻市・日本カーシェアリング協会 吉野町
○交通事業や宅配サービスの多目的活用	交通事業（バス等）の空間や設備の活用、宅配サービスとの連携により、単独で実施するよりも効率的に事業を実施する	名士バス・士別軌道・十勝バス・ヤマト運輸 若手県内自治体・ヤマト運輸 しずおかMaaSコンソーシアム



アプローチ：（官民連携）空間

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）
○低未利用の行政財産（廃校等）の活用・シェアリング	廃校などの低未利用の行政財産や公有地の空きスペースを民間に貸し出すことにより、新たな事業や固定費の低減につなげる	いすみ外房フィルムコミッション 渋谷区・株式会社Nature Innovation Group NPO法人HELLOlife 柏書町社会福祉協議会・株式会社ルネサンス 汗見川活性化推進委員会
○空き店舗等の公共的活用	民間企業・団体の遊休スペースを活用することにより自治体独自で公有地を確保するよりも安価で事業を実施する	NPO法人横町十文字まちそだて会 喜多方市・軒先株式会社 横浜市青葉区 大和市・アイキューソフィア株式会社 春日井市
○空き家・空き店舗の斡旋	民間の空き家や空き店舗を他の事業者等が活用することで固定費の低減と地域の活性化を図る	世界遺産平泉・一関DMO NPO法人宇都宮街づくり推進機構 十日町市・瀧長商店・toiz せとうちDMO



アプローチ：（官民連携）カネ

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）
○国等補助金の活用	国や自治体のさまざまな補助金を活用し、官民事業を財政的にスムーズに実現する	七日町御殿塚開発株式会社 NPO法人ふるさと創生
○ふるさと納税（個人版・企業版）の活用	事業の社会的意義や魅力を発信し、ふるさと納税型クラウドファンディングなど、特定の目的にふるさと納税を活用する	沼田町・（一社）助け合いジャパン 東川町 みせるばやお
○寄付・クラウドファンディングなどファンベースな資金調達	理念に共感した人から、寄付・クラウドファンディング・オーナー制度などにより安定的に資金を調達する	NPO法人かわごえ里山イニシアチブ NPO法人越後妻有里山共同機構
○ソーシャルインパクトボンドの活用	民間資金を活用して社会課題を解決する事業を実施し、成果に応じて行政が報酬を支払うソーシャルインパクトボンド(SIB)の仕組みを活用する	一般社団法人ベアホープ （公財）東近江三方よし基金・プラスソーシャルイベント株式会社



アプローチ：（官民連携）その他

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）
○サービス等の連携（事務委託、指定管理、PFI等）	公的事業の委託、指定管理、PFI等により民間のノウハウを活用する	NPO法人コンカリーニョ ヤマカタデザイン株式会社 株式会社黒滝森物語 NPO法人グリーンバレー （一社）こゆ地域づくり推進機構
○規制緩和・特例制度の適用	特区制度の活用などの規制緩和、税の減免、新たな特例の創設等により課題解決を図る	（一社）とりで起業家支援ネットワーク 横瀬町 南砺市 グランフロント大阪TMO 北九州市・老人福祉施設
○産官学金の連携	経済界、学校、金融機関との連携を図る協議体やネットワークを構築し、官だけでは困難な事業を、地域が一体となり推進する	糸魚川市・糸魚川商工会議所 山陰合同銀行・島根県・島根県社会福祉協議会 長島町・鹿児島相互信用金庫
○域内調達や地域通貨による域内資金循環	地域内の企業・団体のネットワーク化や地域通貨を活用することにより、地域内で資金を循環させる	藤野地域通貨よろづ屋 株式会社カヤック RENEW実行委員会 飛騨信用組合
○外部プラットフォームの活用	商品やサービスを自らの媒体だけでなく、全国的なプラットフォーム等に掲載することにより、予約等システムの外部化や広報の強化につなげる	NPO法人かわだ夢グリーン せとうちDMO 横瀬町 南砺市

アプローチ：プロジェクトの持続性向上

ヒント	概要	主な該当事例（運営主体）
○地域資源の発掘・付加価値向上	これまで活用されてこなかった地域資源を見直し、活用・共有化することや、地域の特産品を科学的価値証明や六次産業化によって付加価値向上を図る	こゆ地域づくり推進機構 能登島地域づくり協議会・（一社）のと島クラシカ研究所 樹々の会 猪名寺自治会 若きやもん会
○コストの利益への転換	廃棄物や未利用物の活用により、コストがかかっていた又はこれまで経済的価値がなかったモノの価値をプラスに変える。コストとなっている視察研修対応を有償化することで利益に変える	NPO法人グリーンバレー ユナイテッドリニューアルエナジー株式会社 株式会社アキュラホーム 株式会社西栗倉・森の学校 株式会社いろどり 鹿児島オリブ株式会社
○社会的意義に対する共感の創出	取組の社会的意義への共感を創出することで、安定的な顧客を確保し、取組を持続させるための収益源とする	株式会社アドバコム 株式会社岩田屋三越 佐藤ヤマネコ稲作研究会

(1) 調査結果について 官民連携事業モデル 事例集イメージ

未定稿

ヒト・スキルの連携	7	活躍・しごと	交流・居場所	住まい	健康	その他連携	67	活躍・しごと	交流・居場所	住まい	健康
地域おこし協力隊を活用した体験メニュー開発	取組主体 鯖江市、NPO法人かわだ夢グリーン、慶応義塾大学大学院					自治体事業受託と特産物ブランド化による地域活性化	取組主体 一般社団法人こゆ地域づくり推進機構				
取組概要	地域の魅力（食・自然・ものづくりなど）を磨き、発信することで観光客などを地域に呼び込み、地域活性化を図ることを目的に産官学連携で農泊や農業体験、狂言鑑賞事業を推進。ものづくり体験やシェアカーなど、シェアリングエコノミーを積極的に活用。					取組概要	新富町の観光協会を改組して設立した地域商社において、「世界一チャレンジしやすいまち」をビジョンに掲げ、ふるさと納税の返礼品発送業務の受託や農産物の加工品やブランド化で外貨を稼ぎ、人材育成への投資を実施。				
ポイント	地域おこし協力隊等 地域の人材・スキル 空き家等の転貸 外部PF活用					ポイント	地域おこし協力隊等 サービス等連携 地域資源発掘等				
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域おこし協力隊など「よそ者」視点のサービス開発 ✓ 受入れメニューを体験型シェアエコとして外部PFに登録 ✓ 地域住民の車やスペースなども活用 ✓ シェアメニューを案内する地域ガイドを設置 	<p>かわだめぐり</p> <p>HP: http://kawada-yumegreen.org/</p>					<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域おこし協力隊を積極的に登用 ✓ 自治体受託事業で安定的な収益を確保 ✓ 一粒1,000円のライチなど特産物のブランド化推進 	<p>1粒1000円でライチを持続可能に</p> <p>外貨を稼ぐ 人を育てる</p> <p>HP: https://koyu.miyazaki.jp/</p>				

(1) 調査結果について 個人型プラットフォーム HOWto事例集

未定稿

分類	14のアプローチ	44のヒント
① 関心が湧く いかに情報を届けるか	A. ターゲットを明確にする	A-1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする A-2 幅広い層をターゲットとする
	B. ターゲットを洗い出す	B-1 すでに何らかの関係を持っている層を洗い出す B-2 ターゲットの条件にあうコミュニティを見つける
	C. ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する	C-1 ターゲットに合う具体的な情報を発信する C-4 貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える C-2 より細かい地域の魅力を発信する C-5 関心を想起しやすい分野で誘惑する C-3 地域の「人」に焦点をあてる C-6 物語性を持たせることで、より魅力的に発信する
	D. ターゲットとの接点を増やす	D-1 メディアミックスにより情報への接点を増やす D-3 イベント開催により多くの人への接点を作り出す D-2 気軽に立ち寄りやすい空間・拠点を用意する
	E. ターゲットへ効率的に情報を届ける	E-1 多様で豊富な情報・サービスと検索機能でユーザーの関心に的確に対応する E-2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる
	F. 次の行動への後押しを準備する	F-1 物販や飲食の空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する F-2 情報の一方通行ではなく、オンラインサロン等による双方向でのやりとりを可能とする F-3 「会いに行ける」プログラムやイベントにより、「体験・訪問」に移行しやすい環境を準備する
② 訪問・体験したくなる いかに後押しするか	A. プログラムに興味を抱かせる	A-1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む A-2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する
	B. プログラムへの期待を高める	B-1 自然・文化・歴史・食を体感するプログラムを提供する B-3 社会や地域への貢献度を可視化する B-2 地域に関わることを楽しさを伝える B-4 より実践的なプログラムにする
	C. プログラムへ参加するハードルを下げる	C-1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する C-3 使いやすいフォーマットを用意する C-2 行政の関与を示すことで安心感を高める C-4 参加時の事故等に対する不安を除去する
	D. 参加者と継続的な関係を構築する	D-1 SNS、メルマガなどによりつながりを保持する D-3 次の訪問や滞在機会を迅速に提供する D-2 地域の人との継続的な交流機会を提供する
③ 滞在したくなる いかに地域での経験を充実させるか	A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する	A-1 「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する A-4 その地域で必要とされていることを直接伝える A-2 ゲーム的な要素を活用し、参加を促進する A-5 地域の方と直接対面で相談可能な機会を設ける A-3 必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する
	B. 地域滞在時の活動に対する支援を充実する	B-1 情報面、マッチング面、資金面からサポートを実施する B-3 専門人材を活用しマッチングをサポートする B-2 滞在時のニーズに合う施設・設備を提供する
	C. 地域とのつながりを深める機会を提供する	C-1 人とのつながりの醸成等の観点から、中長期のプログラムを提供する C-2 滞在時に地域との交流イベントを開催する
④ 地域の体制を整える	A. 地域住民や事業者の参加を促進する	A-1 説明会や広報など地域への周知を徹底する A-3 成功事例や口コミにより更なる参加を促進する A-2 主体となる住民・事業者に対する伴走支援を実施する

①「関心が湧く」アプローチとヒント

A. ターゲットを明確にする

- 工夫 A - 1 社会課題に関心が高い層をターゲットとする
- 工夫 A - 2 関係人口予備軍となる幅広い層をターゲットとする

(主な該当事例)
※「関心」以外のPFも含む
(ソトコト、こところば)
(食べる通信、ネイティブメディア)

B. ターゲットを洗い出す

- 工夫 B - 1 すでに何らかの関係を持っている層を洗い出す
- 工夫 B - 2 ターゲットとなるコミュニティを見つける

(アンテナショップ、かみしほろ縁ハンスPROJECT)
(かみしほろ縁ハンスPROJECT)

C. ターゲットがアクセスしやすい情報、サービスを提供する

- 工夫 C - 1 設定したターゲットに合う具体的な情報を発信する
- 工夫 C - 2 特定の地域に特化することで、より細かい地域の魅力を発掘する
- 工夫 C - 3 安心・共感を生み出すために、地域の「人」に焦点をあてる
- 工夫 C - 4 一般には流通しない貴重な食材を用意するなど、希少性を訴える
- 工夫 C - 5 関心を想起しやすい分野（例：物販・飲食）で誘客し、関心を高める
- 工夫 C - 6 発信にあたっては、事実を記載するだけでなく、物語とすることで、より魅力的に発信する

(ふるさとチョイス、ココロココ)
(しまことアカデミー、いなかパイプ)
(ココロココ、ソトコト)
(食べる通信、アンテナショップ)
(食べる通信、アンテナショップ)
(ココロココ、TURNS)

D. ターゲットとの接点を増やす

- 工夫 D - 1 SNS、スマホアプリといったデジタル媒体に加え、雑誌などの紙媒体も含めたメディアミックスにより情報への接点を増やす
- 工夫 D - 2 気軽に立ち寄りやすい空間・拠点を用意する
- 工夫 D - 3 オンライン/オフラインのイベント開催により多くの人への接点を作り出す

(ソトコト、TURNS)
(アンテナショップ、移住相談系)
(ソトコト、TURNS)

E. ターゲットへ効率的に情報を届ける

- 工夫 E - 1 多様で豊富な情報・サービスを準備し、さまざまな切り口で検索可能とすることでユーザーの関心に的確に対応する
- 工夫 E - 2 ユーザーの行動（寄付や検索）を把握し、レコメンド機能等によりさらなる関心を湧かせる

(ふるさとチョイス、ココロココ)
(ふるさとチョイス)

F. 次の行動への後押しを準備する

- 工夫 F - 1 物販や飲食を実施することに加えて、同じ空間で文化体験や移住相談も実施し、行動欲求に速やかに対応する
- 工夫 F - 2 情報の一方通行ではなく、オンラインサロン・オンラインコミュニティを準備し、双方向でのやりとりを可能とする
- 工夫 F - 3 気になる人や生産者に「会いに行ける」プログラムやイベントを用意することで、「体験・訪問」に移行しやすい環境を準備する

(アンテナショップ)
(ネイティブメディア)
(食べる通信)

②「訪問・体験したくなる」アプローチとヒント

A. プログラムに興味を抱かせる

(主な該当事例)

※「訪問・体験」以外のPFも含む

- 工夫A-1 自己実現の一環として訪問・体験プログラムを組み込む
- 工夫A-2 地域課題解決をテーマとして、社会貢献の機会を提供する

(丸の内プラチナ大学、しまことアカデミー)
(こところば、actcoin)

B. プログラムへの期待を高める

- 工夫B-1 地域の自然・文化・歴史・食を体感するプログラムを提供する
- 工夫B-2 地域の人との出会いを重視し、地域に関わることの楽しさを伝える
- 工夫B-3 社会貢献度合いを可視化することでモチベーションをあげる
- 工夫B-4 行政や地元企業と連携し、より実践的なプログラムにする

(丸の内プラチナ大学、TABICA)
(しまことアカデミー、いなかパイプ)
(actcoin)
(ホンキ系インターンシップ、
地域ベンチャー留学)

C. プログラムへ参加するハードルを下げる

- 工夫C-1 移住を前提としない多様な地域との関わり方を提案する(例:副業、二拠点居住、おためし)
- 工夫C-2 行政の関与を示すことで安心感を高める
- 工夫C-3 予約・キャンセル等使いやすいフォーマットを用意する
- 工夫C-4 訪問・体験時の事故等に対する不安を除去する(例:ガイドライン整備、保険適用、世話人)

(WorkDesignLab.、いなかパイプ、
ちよこつと先の暮らし方研究所)
(しまことアカデミー、YOITOKO、
SMOUT)
(actcoin、TABICA)
(TABICA、地域ベンチャー留学)

D. 参加者と継続的な関係を構築する

- 工夫D-1 SNS、メルマガなどによりつながりを保持する
- 工夫D-2 地域の人との継続的な交流機会を提供する
- 工夫D-3 次の訪問や滞在機会を迅速に提供する

(食べる通信、SMOUT)
(ちよこつと先の暮らし方研究所)
(いなかパイプ)

③「滞在したくなる」アプローチとヒント

A. 参加を後押しする情報・コミュニケーションを提供する

(主な該当事例)

- | | |
|--|------------------------------------|
| 工夫A-1 プログラムの内容に加えて、「体験談」など自分ごと化できる情報を提供する | (YOITOKO、LOHAI) |
| 工夫A-2 ゲーム的な要素(例:移住診断)を活用し、参加を促進する | (SMOUT) |
| 工夫A-3 必要とするスキルを明確にしたその土地ならではの案件を提供する | (LOHAI、地域仕掛け人市) |
| 工夫A-4 その地域で必要とされていることを直接伝える(例:スカウト) | (SMOUT) |
| 工夫A-5 地域の移住担当者や実際に活躍している方と直接対面で相談可能な機会を設ける | (ふるさと回帰支援センター、ニッポン移住・交流ナビ、地域仕掛け人市) |

B. 地域滞在時の活動に対する支援を充実させる

- | | |
|---|------------------------------|
| 工夫B-1 情報面、マッチング面、資金面からサポートを実施する(例:地域関連プロジェクト創出、交通費) | (STAND IBARAKI、ADDRESS、HafH) |
| 工夫B-2 滞在時のニーズに合う施設・設備(例:宿泊施設やwifi、調理道具、家具等)を提供する | (ADDRESS、HafH、LOHAI) |
| 工夫B-3 専門人材が地域と関係人口の間に入り、マッチングをサポートする | (かみしほろ縁ハンスPROJECT) |

C. 地域とのつながりを深める機会を提供する

- | | |
|---------------------------------------|-----------------|
| 工夫C-1 人とのつながりの醸成等の観点から、中長期のプログラムを提供する | (STAND IBARAKI) |
| 工夫C-2 滞在時に地域の人の紹介や地域との交流イベントを開催する | (ADDRESS) |

④「地域の体制を整える」アプローチとヒント

A. 地域住民や事業者の参加を促進する

(主な該当事例)

- | | |
|--------------------------------|------------------------------|
| 工夫A-1 説明会や広報など地域への周知を徹底する | (かみしほろ縁ハンスPROJECT) |
| 工夫A-2 主体となる住民・事業者に対する伴走支援を実施する | (地域ベンチャー留学、かみしほろ縁ハンスPROJECT) |
| 工夫A-3 成功事例や口コミにより更なる参加を促進する | (地域ベンチャー留学、かみしほろ縁ハンスPROJECT) |

(1) 調査結果について 個人型プラットフォーム HOWto事例集

未定稿

①関心が湧く 4 関係人口潜在層に特化したウェブメディア



取組概要

「地方でのライフシフトをめざす人」と「関係人口を求める地域」が出会う場を作ることミッションとし、地域で活躍する人材を取材したオリジナル記事を配信。地域側からの発信や、求人情報の掲載も可能。

ポイント

- ①A-2 幅広い層
- ①C-6 物語性
- ①D-1 マイミックス
- ①F-2 双方向発信

- ✓ ターゲットを「関係人口潜在層」に特化
- ✓ メッセージを伝えるために独自の物語として発信
- ✓ SNSを活用した拡散
- ✓ オンラインサロン、オンラインコミュニティを運営



HP : <https://nativ.media/>

②訪問・体験しなくなる 16 学生の成長につながる実践型インターン



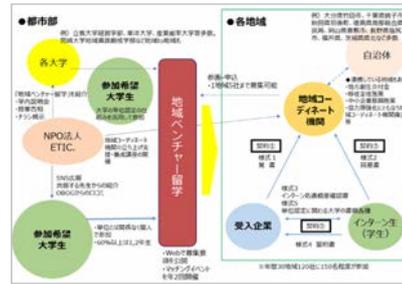
取組概要

日本全国の挑戦を続ける地域企業やNPOの経営者・リーダーの右腕となり、新規事業や商品開発などにチャレンジする実践型インターンシップ・プログラム。

ポイント

- ②B-4 実践的
- ②A-1 自己実現
- ④A-2 伴走支援
- ②C-4 不安除去
- ④A-3 口コミ参加

- ✓ ターゲットを大学生とし、自己実現の機会を提供
- ✓ 地域企業・NPOの経営者のもとでインターンすることで経営企画に参加する機会を提供
- ✓ 地域コーディネート機関により参加者をサポート



HP : <https://cvr.etic.or.jp/>